令和４年８月３日発行　通算839

ISSN 0912-8042

財政金融統計月報

MINISTRY OF FINANCE STATISTICS MONTHLY

地域経済特集

2022.3
839

主要目次

『全国財務局管内経済情勢報告概要』について

――統　計――

管内概況

経済関係

地域経済に関する特色ある経済指標

財務省 財務総合政策研究所 編

目　次

地域経済特集

頁
『全国財務局管内経済情勢報告概要』について……1

統　計

管内概況

頁
1. 財務（支）局管内概況比較……4
2. 経済活動別総生産（名目）……4
3. 産業別製造品出荷額……6

生産・消費・投資

4. 鉱工業生産指数……6
5. 消費支出……8
6. 百貨店・スーパー販売額……8
7. コンビニエンスストア販売額……10
8. 家電大型専門店販売額……10
9. ドラッグストア販売額……12
10. 乗用車新車登録・届出台数……12
11. 公共工事請負金額……14

物価・雇用・その他

12. 消費者物価指数……16
(1) 総合……16
(2) 生鮮食品を除く総合……16
13. 有効求人倍率（新規学卒者を除きパートタイムを含む）……18
14. 完全失業率（原数値）……19

景気予測調査・法人企業統計

15. 法人企業景気予測調査（令和３年10－12月期調査）……20
(1) 景況判断BSI（貴社の景況）（全規模・全産業）……20
(2) 売上高（全規模・全産業）……21
(3) 経常利益（全規模・全産業）……21
(4) 設備投資（全規模・全産業）……21
16. 法人企業統計季報（概要）……22
(1) 全産業……22
(2) 製造業……24
(3) 非製造業……24

地域経済に関する特色ある経済指標

Ⅰ. 北海道財務局……26
Ⅱ. 東北財務局……32
Ⅲ. 関東財務局……38
Ⅳ. 北陸財務局……44
Ⅴ. 東海財務局……50
Ⅵ. 近畿財務局……56
Ⅶ. 中国財務局……62
Ⅷ. 四国財務局……68
Ⅸ. 九州財務局……74
Ⅹ. 福岡財務支局……80
Ⅺ. 沖縄総合事務局……86

頁
経済日誌（２月中）……91
主要経済指標（２月分）……93
財政金融統計月報第835号（法人企業統計年報特集）の訂正について……106

統計表中に使用した符号：０＝単位未満　―＝皆無又は該当数字なし　…＝未詳　△（－）＝減　Ｐ＝暫定数字
本特集号における計数は，特に説明のない限り，原則として四捨五入による。

ー『全国財務局管内経済情勢報告概要』についてー

◆　はじめに

財務省では，財務局（福岡財務支局及び沖縄総合事務局を含む。）において所管する地域の経済動向を調査し，それらをとりまとめた『全国財務局管内経済情勢報告概要』を公表している（通例，１月，４月，７月及び10月の年４回）。

当概要では，地域経済の概況は以下のとおりとなっている。

１．令和４年１月判断

⑴　令和３年10月判断と比べた令和４年１月判断の地域経済の動向

９地域（北海道，関東，北陸，東海，近畿，中国，四国，九州，福岡）で上方修正，１地域（沖縄）で下方修正，１地域（東北）で据え置きとしている。

北海道は「持ち直しの動きがみられる」，東北は「厳しい状況にあるものの，持ち直しつつある」，関東，北陸，中国は「緩やかに持ち直している」，東海は「不安定ながらも緩やかに回復している」，近畿は「持ち直している」，四国，九州，福岡は「持ち直しつつある」，沖縄は「厳しい状況にあるなか，持ち直しに向けたテンポに一服感がみられる」としている。

⑵　令和４年１月判断の全局総括判断

> 令和４年１月判断においては，新型コロナウイルス感染症や，供給面での制約，原材料価格高騰の影響が引き続きみられるものの，緩やかに持ち直している。個人消費は，感染症の影響が引き続きみられるものの，緩やかに持ち直している。生産活動は，一部に供給面での制約の影響がみられるものの，持ち直している。雇用情勢は，感染症の影響が引き続きみられるものの，緩やかに持ち直しつつある。

⑶　個別項目

①個人消費

８地域で上方修正（北海道，関東，北陸，東海，近畿，四国，九州，福岡），１地域（沖縄）で下方修正，２地域（東北，中国）で据え置きとしている。

②生産活動（沖縄は観光）

５地域（関東，東海，中国，九州，福岡）で上方修正，３地域（北海道，北陸，四国）で下方修正，３地域（東北，近畿，沖縄）で据え置きとしている。

③雇用情勢

５地域（関東，東海，近畿，四国，福岡）で上方修正，６地域（北海道，東北，北陸，中国，九州，沖縄）で据え置きとしている。

④企業収益

法人企業景気予測調査（令和３年10－12月期調査）によると令和３年度（通期）の企業収益は10地域（北海道，東北，関東，東海，近畿，中国，四国，九州，福岡，沖縄）で増益見込み，１地域（北陸）で減益見込みとなっている。

⑤設備投資

法人企業景気予測調査（令和３年10－12月期調査）によると，令和３年度（通期）の設備投資は，全ての地域で前年度を上回る見込みとなっている。

２．令和３年の地域経済の概況

令和３年４月判断においては，総括判断を１地域（北陸）で上方修正，10地域（北海道，東北，関東，東海，近畿，中国，四国，九州，福岡，沖縄）で据え置きとしており，このような状況を踏まえ，全局総括判断は「新型コロナウイルス感染症の影響により，厳しい状況にあるなか，一部に弱さがみられるものの，持ち直しつつある」としている。

令和３年７月判断においては，総括判断を３地域（東北，東海，近畿）で上方修正，８地域（北海道，関東，北陸，中国，四国，九州，福岡，沖縄）で据え置きとしており，このような状況を踏まえ，全局総括判断は「新型コロナウイルス感染症の影響により，厳しい状況にあるなか，一部に弱さがみられるものの，持ち直しつつある」としている。

令和３年10月判断においては，総括判断を１地域（九州）で上方修正，６地域（北海道，東北，関東，北陸，近畿，沖縄）で据え置き，４地域（東海，中国，四国，福岡）で下方修正としており，このような状況を踏まえ，全局総括判断は「新型コロナウイルス感染症の影響により，厳しい状況にあるなか，持ち直しの動きが続いているものの，供給面での制約などもあって，そのテンポが緩やかになっている」としている。

■ 管 内 経 済 情 勢 報 告 に

財務局名	令和３年４月判断 前回との基調比較	令和３年４月判断	令和３年７月判断 前回との基調比較	令和３年７月判断
全局総括	→	新型コロナウイルス感染症の影響により，厳しい状況にあるなか，一部に弱さがみられるものの，持ち直しつつある	→	新型コロナウイルス感染症の影響により，厳しい状況にあるなか，一部に弱さがみられるものの，持ち直しつつある
北海道	→	新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にあるなか，持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	→	新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にあるなか，持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている
東北	→	新型コロナウイルス感染症の影響により，厳しい状況にあるものの，緩やかに持ち直しつつある	↑	新型コロナウイルス感染症の影響により，厳しい状況にあるものの，持ち直しつつある
関東	→	新型コロナウイルス感染症の影響により，厳しい状況にあるなか，一部に弱さがみられるものの，緩やかな持ち直しの動きが続いている	→	新型コロナウイルス感染症の影響により，厳しい状況にあるなか，一部に弱さがみられるものの，緩やかな持ち直しの動きが続いている
北陸	↑	新型コロナウイルス感染症の影響により，厳しい状況にあるなか，一部に足踏みがみられるものの，持ち直しつつある	→	新型コロナウイルス感染症の影響により，厳しい状況にあるなか，一部に足踏みがみられるものの，持ち直しつつある
東海	→	新型コロナウイルス感染症の影響により，一部に厳しい状況があるものの，持ち直している	↑	新型コロナウイルス感染症の影響により，一部に厳しい状況が残るものの，緩やかに回復しつつある
近畿	→	新型コロナウイルス感染症の影響により，厳しい状況にあるなか，一部に弱さがみられるものの，持ち直しつつある	↑	新型コロナウイルス感染症の影響により，厳しい状況にあるなか，一部に弱さがみられるものの，緩やかに持ち直している
中国	→	新型コロナウイルス感染症の影響により，厳しい状況にあるものの，持ち直しの動きが続いている	→	新型コロナウイルス感染症の影響により，厳しい状況にあるものの，持ち直しの動きが続いている
四国	→	新型コロナウイルス感染症の影響により，厳しい状況にあるなか，一部に弱さがみられるものの，持ち直しつつある	→	新型コロナウイルス感染症の影響により，厳しい状況にあるなか，一部に弱さがみられるものの，持ち直しつつある
九州	→	新型コロナウイルス感染症の影響により，厳しい状況にあるなか，持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	→	新型コロナウイルス感染症の影響により，厳しい状況にあるなか，持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている
福岡	→	新型コロナウイルス感染症の影響により，厳しい状況にあるなか，一部に弱さがみられるものの，緩やかに持ち直しつつある	→	新型コロナウイルス感染症の影響により，厳しい状況にあるなか，一部に弱さがみられるものの，緩やかに持ち直しつつある
沖縄	→	新型コロナウイルス感染症の影響により，厳しい状況にあるなか，持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	→	新型コロナウイルス感染症の影響により，厳しい状況にあるなか，持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている

おける総括判断の推移

前回との基調比較	令和３年10月判断	前回との基調比較	令和４年１月判断
↓	新型コロナウイルス感染症の影響により，厳しい状況にあるなか，持ち直しの動きが続いているものの，供給面での制約などもあって，そのテンポが緩やかになっている	↑	新型コロナウイルス感染症や，供給面での制約，原材料価格高騰の影響が引き続きみられるものの，緩やかに持ち直している
→	新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にあるなか，持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	↑	新型コロナウイルス感染症の影響が続いているものの，持ち直しの動きがみられる
→	新型コロナウイルス感染症の影響により，厳しい状況にあるものの，持ち直しつつある	→	新型コロナウイルス感染症の影響により，厳しい状況にあるものの，持ち直しつつある
→	新型コロナウイルス感染症の影響により，厳しい状況にあるなか，一部に弱さがみられるものの，緩やかに持ち直しつつある	↑	新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるものの，緩やかに持ち直している
→	新型コロナウイルス感染症の影響により，厳しい状況にあるなか，一部に足踏みがみられるものの，持ち直しつつある	↑	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの，緩やかに持ち直している
↓	新型コロナウイルス感染症の影響により一部に厳しい状況が残るとともに，回復に向けた動きに一服感がみられる	↑	新型コロナウイルス感染症等の影響がみられるなか，不安定ながらも緩やかに回復している
→	新型コロナウイルス感染症の影響により，厳しい状況にあるなか，一部に弱さがみられるものの，緩やかに持ち直している	↑	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの，持ち直している
↓	新型コロナウイルス感染症の影響により，厳しい状況にあるなか，持ち直しの動きに一服感がみられる	↑	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの，緩やかに持ち直している
↓	新型コロナウイルス感染症の影響により，厳しい状況にあるなか，持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	↑	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの，持ち直しつつある
↑	新型コロナウイルス感染症の影響により，厳しい状況にあるなか，一部に弱さがみられるものの，緩やかに持ち直しつつある	↑	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの，持ち直しつつある
↓	新型コロナウイルス感染症の影響により，厳しい状況にあるなか，持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	↑	新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるものの，持ち直しつつある
→	新型コロナウイルス感染症の影響により，厳しい状況にあるなか，持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	↓	新型コロナウイルス感染症の影響により，厳しい状況にあるなか，持ち直しに向けたテンポに一服感がみられる

1. 財　務　（支）　局

区　分	全　国	北海道	東　北	関　東	北　陸	東　海	近　畿
総　面　積	377,975	83,424	66,948	63,044	12,624	29,346	27,351
人　口	126,146	5,225	8,611	48,713	2,934	14,925	20,541
世　帯　数	55,830	2,477	3,513	22,209	1,166	6,245	9,240
就業人口	58,919	2,435	4,307	22,296	1,511	7,422	9,128
第１次産業	2,222	170	348	565	50	209	164
第２次産業	13,921	412	1,077	4,864	458	2,372	2,156
第３次産業	39,615	1,718	2,774	15,311	964	4,556	6,215
県民所得	3,756,954	144,947	247,991	1,847,465	95,643	520,716	630,462

（注）県民所得（全国）欄は令和２年度の国民所得（要素費用表示）である。
（資料）国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」，総務省「国勢調査」，内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

〔参考〕「統計」では特段の断りがない限り以下のとおりとします。

（１）財務局等の管轄区域

財務局等	指標中略称	管　轄　県
北海道財務局	北　海　道	北海道
東北財務局	東　北	宮城県，青森県，岩手県，秋田県，山形県，福島県
関東財務局	関　東	埼玉県，茨城県，栃木県，群馬県，千葉県，東京都，神奈川県，新潟県，山梨県，長野県
北陸財務局	北　陸	石川県，富山県，福井県
東海財務局	東　海	愛知県，岐阜県，静岡県，三重県
近畿財務局	近　畿	大阪府，滋賀県，京都府，兵庫県，奈良県，和歌山県
中国財務局	中　国	広島県，鳥取県，島根県，岡山県，山口県
四国財務局	四　国	香川県，徳島県，愛媛県，高知県
九州財務局	九　州	熊本県，大分県，宮崎県，鹿児島県
福岡財務支局	福　岡	福岡県，佐賀県，長崎県
沖縄総合事務局	沖　縄	沖縄県

◎　統計については，令和４年２月16日時点の計数で，季節調整替え，基準年改定，速報の確報化，誤計数の判明等により，計数が過去に遡って訂正される可能性がある。

2. 経　済　活　動　別

区　分	番号	全国	構成比	北海道	構成比	東北	構成比	関東	構成比	北陸	構成比	東海	構成比
1. 第１次産業	1	56,198	1.0	8,440	4.3	9,252	2.7	13,982	0.6	1,216	0.9	4,831	0.6
(1)農　業	2	46,585	0.9	6,394	3.3	7,714	2.3	12,500	0.5	920	0.7	3,779	0.5
(2)林　業	3	2,327	0.0	248	0.1	485	0.1	800	0.0	71	0.1	234	0.0
(3)水　産　業	4	7,286	0.1	1,798	0.9	1,053	0.3	682	0.0	225	0.2	818	0.1
2. 第２次産業	5	1,385,195	25.9	33,716	17.3	96,043	28.0	575,488	24.0	45,318	34.9	315,681	42.4
(4)鉱　業	6	3,840	0.1	198	0.1	440	0.1	1,951	0.1	80	0.1	253	0.0
(5)製　造　業	7	1,062,737	19.8	19,725	10.1	66,006	19.3	439,336	18.3	35,925	27.6	282,445	38.0
(6)建　設　業	8	318,618	5.9	13,794	7.1	29,596	8.6	134,201	5.6	9,313	7.2	32,984	4.4
3. 第３次産業	9	3,914,679	73.1	152,583	78.4	237,432	69.3	1,808,795	75.4	83,434	64.2	423,398	56.9
(7)電気･ガス･水道･廃棄物処理業	10	176,362	3.3	6,629	3.4	12,361	3.6	64,881	2.7	4,766	3.7	15,262	2.1
(8)卸売・小売業	11	679,062	12.7	24,137	12.4	38,292	11.2	337,315	14.1	13,875	10.7	74,646	10.0
(9)運輸・郵便業	12	233,992	4.4	14,748	7.6	16,373	4.8	115,559	4.8	5,171	4.0	38,476	5.2
(10)情報通信業	13	274,619	5.1	7,137	3.7	9,525	2.8	155,984	6.5	3,998	3.1	20,420	2.7
(11)金融・保険業	14	231,444	4.3	6,758	3.5	11,832	3.5	130,744	5.5	4,506	3.5	23,506	3.2
(12)不動産業	15	659,087	12.3	21,594	11.1	38,457	11.2	294,651	12.3	13,395	10.3	69,036	9.3
(13)サービス業	16	1,660,113	31.0	71,582	36.8	110,591	32.3	709,662	29.6	37,723	29.0	182,051	24.5
4. 輸入税―その他	17	17,346	－	1,789	－	555	－	9,571	－	562	－	3,404	－
県内総生産	18	5,381,554	100.0	196,528	100.0	343,282	100.0	2,407,836	100.0	130,530	100.0	747,314	100.0

（注）1. 全国分は令和２暦年，各財務局分は平成30年度の計数。
2. 構成比は「輸入税―その他」を除く産業計を母数として算出。また端数整理のため構成比の計があわない場合がある。
3. 県内総生産（全国欄）は国内総生産である。
（資料）内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

管　内　概　況　比　較

中　国	四　国	九　州	福　岡	沖　縄	基　準
31,921	18,804	30,672	11,559	2,282	km², 令和３年10月１日時点
7,255	3,696	5,520	7,259	1,467	千人, 令和２年10月１日時点
3,133	1,632	2,407	3,194	615	千世帯, 令和２年10月１日時点
3,506	1,762	2,653	3,308	590	千人, 平成27年10月１日時点
165	136	243	145	27	千人, 平成27年10月１日時点
884	396	544	676	82	千人, 平成27年10月１日時点
2,339	1,164	1,797	2,342	433	千人, 平成27年10月１日時点
216,220	106,349	145,059	205,155	34,611	億円, 平成30年度

（２）本局所在地

財　務　局　等	所　在　地
北海道財務局	札幌市北区北８条西２
東北財務局	仙台市青葉区本町３―３―１
関東財務局	さいたま市中央区新都心１―１
北陸財務局	金沢市新神田４―３―10
東海財務局	名古屋市中区三の丸３―３―１
近畿財務局	大阪市中央区大手前４―１―76
中国財務局	広島市中区上八丁堀６―30
四国財務局	高松市サンポート３―33
九州財務局	熊本市西区春日２―10―１
福岡財務支局	福岡市博多区博多駅東２―11―１
沖縄総合事務局	那覇市おもろまち２―１―１

総　生　産（名目）

（単位　億円，％）

近畿	構成比	中国	構成比	四国	構成比	九州	構成比	福岡	構成比	沖縄	構成比	番号
3,197	0.4	3,012	1.0	3,293	2.3	8,038	4.0	3,791	1.4	606	1.3	1
2,643	0.3	2,213	0.7	2,343	1.6	6,351	3.2	2,804	1.0	489	1.1	2
137	0.0	290	0.1	245	0.2	542	0.3	140	0.1	3	0.0	3
417	0.0	509	0.2	705	0.5	1,145	0.6	847	0.3	115	0.3	4
231,701	27.2	102,536	34.0	40,549	28.1	52,247	26.2	62,109	22.6	8,061	17.8	5
116	0.0	192	0.1	161	0.1	444	0.2	136	0.0	32	0.1	6
192,137	22.6	85,305	28.3	32,006	22.2	37,000	18.6	46,817	17.1	1,943	4.3	7
39,449	4.6	17,040	5.6	8,382	5.8	14,803	7.4	15,155	5.5	6,086	13.4	8
616,707	72.4	196,367	65.0	100,242	69.6	138,772	69.7	208,427	76.0	36,625	80.9	9
31,831	3.7	9,554	3.2	5,000	3.5	7,124	3.6	7,776	2.8	1,707	3.8	10
109,566	12.9	31,525	10.4	15,086	10.5	19,869	10.0	36,118	13.2	3,910	8.6	11
48,954	5.7	16,474	5.5	7,739	5.4	10,636	5.3	17,185	6.3	3,033	6.7	12
34,260	4.0	8,793	2.9	4,256	3.0	6,228	3.1	12,856	4.7	2,152	4.8	13
31,519	3.7	9,967	3.3	5,712	4.0	7,062	3.5	9,882	3.6	1,548	3.4	14
101,926	12.0	29,079	9.6	14,238	9.9	18,307	9.2	29,476	10.7	4,872	10.8	15
258,651	30.4	90,975	30.1	48,211	33.5	69,545	34.9	95,135	34.7	19,404	42.8	16
9,734	―	1,423	―	271	―	1,199	―	1,702	―	△ 236	―	17
861,339	**100.0**	**303,338**	**100.0**	**144,356**	**100.0**	**200,256**	**100.0**	**276,029**	**100.0**	**45,056**	**100.0**	18

3. 産業別

区分	番号	全国	構成比	北海道	構成比	東北	構成比	関東	構成比	北陸	構成比	東海	構成比
食料品・飲料・たばこ・飼料	1	394,592	12.2	24,513	40.5	27,230	15.0	139,987	14.7	4,840	5.3	55,403	6.8
木材・木製品・家具	2	47,966	1.5	2,139	3.5	4,283	2.4	12,450	1.3	2,540	2.8	8,983	1.1
紙・パルプ	3	76,879	2.4	3,874	6.4	6,180	3.4	19,385	2.0	2,647	2.9	16,406	2.0
化学	4	292,528	9.1	1,886	3.1	10,457	5.8	102,199	10.7	11,989	13.1	47,843	5.9
石油・石炭製品	5	138,444	4.3	7,848	13.0	5,973	3.3	53,829	5.6	159	0.2	13,370	1.6
窯業・土石製品	6	76,535	2.4	1,991	3.3	6,069	3.4	19,591	2.1	2,314	2.5	16,584	2.0
鉄鋼	7	177,476	5.5	3,954	6.5	5,373	3.0	44,788	4.7	2,732	3.0	29,732	3.6
非鉄金属	8	96,142	3.0	155	0.3	7,083	3.9	28,342	3.0	5,557	6.1	15,602	1.9
金属製品	9	159,653	4.9	3,158	5.2	8,443	4.7	52,698	5.5	6,867	7.5	31,392	3.8
はん用機械	10	121,620	3.8	576	1.0	4,539	2.5	35,935	3.8	2,189	2.4	23,724	2.9
生産用機械	11	208,533	6.5	999	1.7	12,457	6.9	68,050	7.1	13,507	14.7	39,944	4.9
業務用機械	12	67,533	2.1	75	0.1	7,333	4.0	30,398	3.2	1,666	1.8	12,816	1.6
電子部品・デバイス	13	141,240	4.4	2,065	3.4	22,473	12.4	33,461	3.5	10,401	11.3	22,915	2.8
電気機械	14	182,293	5.7	418	0.7	6,986	3.9	52,322	5.5	3,721	4.1	63,114	7.7
情報通信機械	15	67,116	2.1	129	0.2	10,388	5.7	33,177	3.5	2,033	2.2	7,217	0.9
輸送用機械	16	679,938	21.1	3,821	6.3	19,592	10.8	138,891	14.6	5,318	5.8	348,372	42.6
その他	17	296,848	9.2	2,888	4.8	16,216	9.0	87,614	9.2	13,293	14.5	63,682	7.8
計	18	3,225,334	100.0	60,489	100.0	181,076	100.0	953,117	100.0	91,774	100.0	817,099	100.0

（注）1. 端数整理の関係で構成比の計があわない場合がある。
2. その他は統計表中の秘匿計数を含む。
3. 沖縄の「情報通信機械」は該当数値なし，四国の「情報通信機械」及び沖縄の「電子部品・デバイス」は数値非公表となっていることから，構成比を「－」としている。
（資料）経済産業省「2020年工業統計調査」

4. 鉱工業

区分	番号	全国	前月(期・年)比	北海道	前月(期・年)比	東北	前月(期・年)比	関東	前月(期・年)比	北陸	前月(期・年)比
平成30年……	1	104.2	1.1	98.5	△2.3	103.1	△0.4	103.1	1.0	105.4	△1.1
令和元……	2	101.1	△3.0	94.6	△4.0	99.1	△3.9	99.3	△3.7	100.8	△4.4
令和 2……	3	90.6	△10.4	83.8	△11.4	92.7	△6.5	88.7	△10.7	89.4	△11.3
2. 10～12……	4	93.9	5.7	84.4	5.8	94.4	6.8	90.7	4.9	90.0	4.0
3. 1～ 3……	5	96.6	2.9	87.2	3.3	99.3	5.2	93.5	3.1	94.6	5.1
4～ 6……	6	97.7	1.1	90.1	3.3	101.0	1.7	95.1	1.7	100.6	6.3
7～ 9……	7	94.1	△3.7	90.7	0.7	105.2	4.2	92.1	△3.2	100.9	0.3
2年11月……	8	94.2	0.7	84.4	0.7	94.9	1.6	91.3	1.3	89.2	△0.6
12……	9	94.0	△0.2	85.0	0.7	95.0	0.1	90.7	△0.7	91.2	2.2
3. 1……	10	96.6	3.1	86.8	2.1	102.3	7.7	93.8	3.4	91.9	0.8
2……	11	95.6	△1.3	87.2	0.5	99.0	△3.2	92.4	△1.5	97.7	6.3
3……	12	97.2	1.7	87.6	0.5	96.7	△2.3	94.3	2.1	94.3	△3.5
4……	13	100.0	2.9	89.7	2.4	100.7	4.1	96.2	2.0	100.6	6.7
5……	14	93.5	△6.5	89.2	△0.6	94.1	△6.6	92.6	△3.7	98.3	△2.3
6……	15	99.6	6.5	91.3	2.4	108.1	14.9	96.6	4.3	102.9	4.7
7……	16	98.1	△1.5	93.9	2.8	104.7	△3.1	94.3	△2.4	104.1	1.2
8……	17	94.6	△3.6	90.7	△3.4	107.5	2.7	93.0	△1.4	101.6	△2.4
9……	18	89.5	△5.4	87.5	△3.5	103.5	△3.7	89.0	△4.3	97.0	△4.5
10……	19	91.1	1.8	86.2	△1.5	99.9	△3.5	91.1	2.4	94.8	△2.3
11……	20	97.5	7.0	85.9	△0.3	103.9	4.0	P 94.8	P 4.1	P 100.4	P 5.9

（注）1. 年は原指数，四半期・月は季調済指数。
2. 関東は静岡県，近畿は福井県を含む。東海は静岡県を除く。
（資料）経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫指数」，各経済産業局，沖縄県

製造品出荷額

（単位　億円，％）

近畿	構成比	中国	構成比	四国	構成比	九州	構成比	福岡	構成比	沖縄	構成比	番号
61,775	12.0	19,512	7.5	10,304	10.8	24,089	22.3	24,394	17.8	2,547	52.4	1
7,029	1.4	4,493	1.7	2,118	2.2	1,838	1.7	2,030	1.5	63	1.3	2
10,872	2.1	4,550	1.7	8,874	9.3	2,246	2.1	1,787	1.3	59	1.2	3
55,630	10.8	35,529	13.7	11,516	12.1	8,597	8.0	6,802	5.0	80	1.6	4
20,827	4.0	21,775	8.4	7,702	8.1	5,725	5.3	1,051	0.8	62	1.3	5
12,118	2.3	6,620	2.5	1,901	2.0	4,001	3.7	4,667	3.4	678	14.0	6
41,444	8.0	29,483	11.3	2,495	2.6	6,712	6.2	10,495	7.7	268	5.5	7
13,615	2.6	5,044	1.9	11,565	12.2	6,428	6.0	2,618	1.9	－	－	8
33,496	6.5	8,721	3.4	3,488	3.7	3,425	3.2	7,439	5.4	524	10.8	9
34,657	6.7	9,493	3.6	3,820	4.0	1,240	1.2	5,428	4.0	18	0.4	10
39,985	7.7	15,459	5.9	5,605	5.9	6,718	6.2	5,756	4.2	53	1.1	11
11,209	2.2	1,401	0.5	330	0.3	1,330	1.2	799	0.6	36	0.7	12
16,298	3.2	10,682	4.1	5,181	5.4	10,778	10.0	6,921	5.1	×	－	13
37,513	7.3	6,156	2.4	3,447	3.6	3,141	2.9	5,426	4.0	50	1.0	14
8,321	1.6	2,393	0.9	×	－	2,356	2.2	231	0.2	－	－	15
50,229	9.7	55,555	21.4	7,913	8.3	11,157	10.4	39,063	28.5	26	0.5	16
61,789	12.0	23,315	9.0	8,882	9.3	8,016	7.4	12,107	8.8	394	8.1	17
516,789	**100.0**	**260,179**	**100.0**	**95,141**	**100.0**	**107,798**	**100.0**	**137,012**	**100.0**	**4,859**	**100.0**	18

生産指数

（平成27年＝100）

東海	前月（期・年）比	近畿	前月（期・年）比	中国	前月（期・年）比	四国	前月（期・年）比	九州・福岡	前月（期・年）比	沖縄	前月（期・年）比	番号
108.1	**1.8**	**104.2**	**0.9**	**102.0**	**1.4**	**96.8**	**△0.4**	**107.5**	**0.9**	**90.1**	**△2.5**	1
106.4	**△1.6**	**100.0**	**△4.0**	**101.8**	**△0.2**	**96.3**	**△0.5**	**104.7**	**△2.6**	**87.3**	**△3.1**	2
92.5	**△13.1**	**91.3**	**△8.7**	**91.3**	**△10.3**	**88.3**	**△8.3**	**95.4**	**△8.9**	**76.0**	**△12.9**	3
101.7	11.3	92.9	3.8	95.3	5.0	86.4	2.1	98.5	△2.8	76.0	2.7	4
100.6	△1.1	97.4	4.8	99.3	4.2	88.9	2.9	101.3	0.7	78.3	3.0	5
103.2	2.6	98.4	1.0	96.1	△3.2	95.9	7.9	102.3	14.9	74.0	△5.5	6
92.3	△10.6	95.6	△2.8	91.4	△4.9	91.8	△4.3	99.4	7.0	68.6	△7.3	7
102.8	0.6	93.2	0.4	94.4	△0.9	83.4	△3.2	100.3	△3.6	74.6	△4.0	8
100.0	△2.7	92.6	△0.6	96.2	1.9	89.6	7.4	96.9	△1.4	75.6	1.3	9
100.7	0.7	98.6	6.5	100.1	4.1	90.2	0.7	103.9	△0.8	76.8	1.6	10
97.8	△2.9	97.6	△1.0	97.7	△2.4	88.3	△2.1	98.9	△0.8	75.9	△1.2	11
103.3	5.6	96.1	△1.5	100.1	2.5	88.1	△0.2	101.0	3.4	82.1	8.2	12
108.1	4.6	98.6	2.6	98.4	△1.7	101.2	14.9	105.8	15.3	81.3	△1.0	13
94.8	△12.3	96.7	△1.9	93.7	△4.8	93.3	△7.8	98.1	13.5	72.3	△11.1	14
106.8	12.7	100.0	3.4	96.2	2.7	93.3	0.0	102.9	15.8	68.5	△5.3	15
104.4	△2.2	99.0	△1.0	92.4	△4.0	91.5	△1.9	104.8	14.1	68.4	△0.1	16
93.3	△10.6	95.8	△3.2	90.3	△2.3	91.0	△0.5	100.1	10.7	66.1	△3.4	17
79.1	△15.2	92.0	△4.0	91.5	1.3	92.8	2.0	93.3	△2.6	71.3	7.9	18
85.5	8.1	90.8	△1.3	90.6	△1.0	88.7	△4.4	93.1	△7.1	75.8	6.3	19
103.5	21.1	93.8	3.3	101.0	11.5	P 90.0	P 1.5	100.6	2.1	74.7	△1.5	20

5. 消　費

二　人　以　上

区分	番号	全国	前年比	北海道	前年比	東北	前年比	関東	前年比	北陸	前年比
令和元年平均……	1	293,379	2.1	271,988	5.9	284,185	1.6	310,820	3.0	310,646	1.9
2……	2	277,926	△5.3	267,187	△1.8	262,275	△7.7	293,290	△5.6	283,503	△8.7
3……	3	279,024	0.4	259,167	△3.0	254,767	△2.9	297,150	1.3	294,209	3.8
3.　1～ 3……	4	276,670	△2.5	253,123	△3.9	250,650	△8.9	292,540	△2.9	273,510	△6.3
4～ 6……	5	280,797	6.1	265,963	3.9	254,741	△1.7	305,923	10.0	290,105	11.3
7～ 9……	6	266,551	△1.7	244,902	△10.8	239,920	△5.9	285,107	0.6	283,614	3.4
10～12……	7	292,077	△0.1	272,681	△0.8	273,757	5.3	305,030	△1.7	329,606	7.3
2年12月……	8	315,007	△2.0	317,422	1.7	284,416	△11.6	330,149	△3.1	327,360	△7.9
3.　1……	9	267,760	△6.8	240,533	△7.2	249,013	△12.6	280,240	△7.9	259,691	△9.5
2……	10	252,451	△7.1	224,851	△11.9	233,089	△15.1	267,053	△7.6	253,514	△10.9
3……	11	309,800	6.0	293,986	6.5	269,849	1.4	330,328	6.3	307,326	1.2
4……	12	301,043	12.4	271,993	3.6	258,170	△1.5	335,519	15.5	291,085	16.9
5……	13	281,063	11.5	270,642	11.3	270,077	3.7	305,612	19.8	298,669	18.6
6……	14	260,285	△4.9	255,253	△2.6	235,975	△7.3	276,638	△4.1	280,561	△0.2
7……	15	267,710	0.3	255,902	△6.6	241,889	△2.8	278,606	△1.1	301,836	10.9
8……	16	266,638	△3.5	241,024	△11.0	249,866	△9.8	282,249	△0.8	278,022	△0.8
9……	17	265,306	△1.7	237,780	△14.8	228,005	△4.7	294,467	3.8	270,984	0.2
10……	18	281,996	△0.5	241,128	△4.4	244,770	△3.6	294,063	△3.3	294,824	△0.8
11……	19	277,029	△0.6	267,762	5.1	264,542	9.6	294,992	△0.6	335,531	12.8
12……	20	317,206	0.7	309,154	△2.6	311,959	9.7	326,035	△1.2	358,462	9.5

（注）1.　前年比は名目増減率。円は実数。
　　2.　北陸は新潟県を含む。関東は新潟県を除く。
（資料）総務省「家計調査」

6. 百貨店・スー

区分	番号	全国	前年比	既存店	北海道	前年比	既存店	東北	前年比	既存店	関東	前年比	既存店	北陸・東海	前年比	既存店
令和元年……	1	193,962	△1.1	△1.3	9,618	△0.4	△0.8	12,153	△0.9	△1.6	82,288	△1.3	△1.5	22,031	△1.1	△1.1
2……	2	195,050	△5.4	△6.6	9,652	△4.0	△4.5	12,981	△1.2	△1.5	85,707	△4.7	△6.5	22,222	△2.0	△3.2
3……	3	199,075	0.9	0.6	9,766	0.3	0.2	13,066	△0.8	△1.2	88,706	1.8	1.0	22,560	0.9	0.9
3.　1～ 3…	4	47,953	△2.1	△2.9	2,370	△1.4	△1.8	3,175	△1.6	△1.7	21,301	△1.5	△3.3	5,478	△0.5	△1.1
4～ 6…	5	47,356	5.8	5.7	2,341	2.5	2.4	3,182	0.7	0.9	21,312	7.4	6.8	5,443	5.0	4.7
7～ 9…	6	48,779	△1.4	△1.6	2,396	△1.3	△1.2	3,245	△1.5	△2.1	21,650	△0.3	△1.0	5,533	△1.0	△0.7
10～12…	7	54,987	1.6	1.3	2,659	1.5	1.3	3,464	△0.7	△1.7	24,443	2.0	1.5	6,107	0.6	0.9
2年12月……	8	21,036	△3.3	△3.4	1,032	△4.0	△3.5	1,348	△0.7	△0.3	9,301	△2.7	△3.4	2,330	△0.1	△0.2
3.　1……	9	16,284	△5.8	△7.2	806	△5.6	△6.4	1,097	△1.4	△2.0	7,147	△4.4	△7.2	1,900	△2.4	△3.6
2……	10	14,969	△3.3	△4.8	747	△2.4	△3.1	990	△3.3	△3.4	6,674	△2.3	△5.2	1,707	△2.8	△3.6
3……	11	16,701	2.8	2.9	817	4.2	4.1	1,089	△0.2	0.0	7,479	2.3	1.9	1,870	3.8	3.8
4……	12	15,526	15.7	15.5	779	7.8	7.9	1,035	4.1	4.2	6,922	16.2	15.5	1,784	13.4	12.9
5……	13	15,410	6.0	5.7	768	3.7	3.5	1,083	1.6	1.5	6,988	9.0	8.4	1,814	5.7	5.5
6……	14	16,420	△2.2	△2.3	794	△3.4	△3.4	1,065	△3.2	△2.7	7,402	△1.0	△1.5	1,845	△2.7	△2.8
7……	15	17,137	1.3	1.3	821	0.1	0.3	1,107	0.5	0.3	7,547	2.1	1.5	1,918	1.5	2.0
8……	16	16,079	△4.8	△4.7	809	△2.7	△2.6	1,129	△3.5	△3.7	7,068	△4.2	△4.9	1,851	△3.4	△3.0
9……	17	15,563	△0.7	△1.3	766	△1.3	△1.4	1,009	△1.6	△2.8	7,036	1.1	0.3	1,765	△1.0	△1.3
10……	18	16,518	1.3	0.9	803	2.2	2.1	1,067	0.5	△0.8	7,328	1.7	1.0	1,862	0.7	1.0
11……	19	17,078	1.8	1.5	820	2.1	1.9	1,061	△1.6	△2.7	7,628	2.4	1.9	1,892	0.2	0.5
12……	20	21,392	1.7	1.4	1,036	0.4	0.3	1,336	△0.9	△1.7	9,487	2.0	1.6	2,352	0.9	1.1

（注）1.　関東は静岡県，近畿は福井県を含む。北陸・東海は静岡県，福井県を除く。九州・福岡は沖縄県を含む。
　　2.　既存店とは，調査月において，当月と前年同月でともに存在した店舗の数値である。
（資料）経済産業省「商業動態統計」，四国経済産業局

支　　出

の　世　帯

（単位　円，％）

東　海		近　畿		中　国		四　国		九州・福岡		沖　縄		番号
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
296,276	3.4	277,062	△0.3	296,731	7.9	261,323	△6.7	276,587	△1.1	219,424	2.7	1
281,535	△5.0	263,899	△4.8	272,385	△8.2	258,476	△1.1	269,515	△2.6	206,758	△5.8	2
283,472	0.7	269,539	2.1	268,302	△1.5	252,619	△2.3	260,736	△3.3	223,636	8.2	3
285,148	2.9	264,421	△1.3	275,167	△3.7	247,037	△4.4	271,661	△2.4	225,044	12.3	4
283,901	7.2	264,301	7.4	259,971	△0.8	251,359	△1.4	257,666	△3.1	226,795	19.6	5
262,226	△7.7	263,276	4.0	255,795	△4.0	241,106	△6.5	248,279	△4.5	211,282	△4.0	6
302,613	0.8	286,160	△0.8	282,276	2.5	270,974	3.1	265,336	△3.1	231,424	6.7	7
321,579	3.1	313,392	2.3	310,773	△4.2	289,369	1.9	286,586	△3.2	239,659	7.7	8
274,156	△2.8	259,847	△5.1	267,594	△14.0	243,698	△6.0	267,739	△0.8	208,678	7.0	9
261,566	1.5	239,526	△10.0	257,875	2.6	232,366	0.2	241,465	△8.9	198,358	△1.3	10
319,722	9.6	293,890	11.3	300,031	1.7	265,047	△6.8	305,779	1.8	268,095	30.5	11
312,197	21.7	274,367	11.1	279,028	11.9	265,651	4.2	277,896	2.8	244,784	34.7	12
290,586	13.6	262,502	10.6	250,832	△2.5	239,974	△3.4	248,963	△5.8	230,919	30.6	13
248,919	△11.8	256,033	0.8	250,053	△10.5	248,453	△4.8	246,138	△6.5	204,683	△2.7	14
274,754	1.4	270,722	7.7	254,593	△0.7	240,286	△4.6	244,081	△4.8	214,066	0.9	15
254,096	△14.6	264,608	1.9	251,480	△6.5	256,150	△1.6	262,567	△1.0	209,848	△0.9	16
257,829	△9.0	254,498	2.5	261,311	△4.6	226,881	△13.2	238,190	△7.7	209,932	△11.3	17
299,272	△0.5	280,211	4.6	288,005	12.5	285,809	17.5	257,784	△6.6	225,451	6.2	18
277,699	△0.2	266,362	△6.1	253,854	△2.1	237,986	△6.9	248,913	△3.8	209,065	5.3	19
330,867	2.9	311,906	△0.5	304,970	△1.9	289,128	△0.1	289,311	1.0	259,755	8.4	20

パ　ー　販　売　額

（単位　億円，％）

近　畿			中　国			四　国			九州・福岡			沖　縄			番号
	前年比	既存店		前年比	既存店		前年比	既存店		前年比	既存店		前年比	既存店	
37,815	△0.8	△1.0	9,859	△0.8	△1.3	5,092	△0.3	△2.4	15,105	△1.3	△1.1	2,082	2.4	△0.4	1
34,555	△11.0	△11.2	9,566	△4.6	△4.0	5,450	△1.7	△3.4	14,916	△6.6	△8.5	2,002	△3.9	△6.7	2
34,798	0.2	0.8	9,550	△0.5	△0.8	P 5,415	P△2.2	P△0.9	15,213	0.9	0.4	2,044	2.1	△0.2	3
8,478	△4.3	△3.6	2,289	△2.7	△2.0	1,289	△4.1	△2.9	3,573	△3.1	△3.9	483	0.1	△2.2	4
7,935	5.5	6.2	2,261	4.0	3.9	1,304	1.1	2.8	3,577	8.7	7.9	494	4.1	0.9	5
8,567	△2.4	△1.5	2,338	△3.8	△4.3	1,342	△5.8	△3.4	3,708	△2.8	△3.2	511	1.1	△1.2	6
9,818	2.4	2.6	2,663	0.8	△0.3	P 1,480	P 0.4	P△0.2	4,354	1.7	1.2	556	3.1	1.5	7
3,729	△8.0	△7.2	1,024	△3.4	△2.1	572	△2.4	△1.0	1,699	△2.2	△2.9	212	△0.3	△2.8	8
2,895	△11.0	△10.9	784	△6.2	△4.2	447	△4.9	△4.5	1,208	△8.9	△10.5	168	△1.4	△4.2	9
2,652	△4.9	△4.6	710	△3.9	△4.3	396	△6.0	△5.4	1,092	△5.4	△6.6	150	△0.6	△3.3	10
2,931	4.0	5.4	795	2.3	2.4	446	△1.6	0.6	1,274	5.6	5.4	165	2.5	0.8	11
2,652	20.9	21.7	746	14.6	14.6	419	7.5	8.9	1,188	27.2	26.6	164	15.1	12.8	12
2,390	△0.0	0.3	744	5.2	5.0	443	3.2	4.5	1,180	8.8	7.9	171	8.9	4.9	13
2,893	△1.5	△0.6	770	△5.6	△5.7	442	△6.2	△3.7	1,209	△5.0	△5.7	159	△9.2	△12.3	14
3,092	1.4	2.4	829	△0.9	△1.0	469	△3.5	△0.1	1,354	0.4	0.0	175	2.0	△1.6	15
2,785	△6.4	△4.9	779	△5.7	△6.2	451	△9.3	△5.1	1,208	△6.6	△6.9	175	△1.4	△3.0	16
2,690	△2.3	△2.1	729	△5.0	△5.8	423	△4.5	△5.2	1,146	△2.2	△2.9	161	2.9	1.1	17
2,913	0.9	1.0	800	0.8	△0.4	455	0.9	0.3	1,290	1.5	1.0	170	5.3	3.6	18
3,065	3.1	3.4	823	△0.1	△1.4	454	0.4	△0.1	1,335	1.8	1.4	171	2.9	1.4	19
3,840	3.0	3.3	1,040	1.6	0.6	P 571	P△0.1	P△0.5	1,729	1.8	1.2	215	1.6	△0.1	20

7. コンビニエンス

区分	番号	全国	前年比	北海道	前年比	東北	前年比	関東	前年比	北陸・東海	前年比
令和元年……	1	121,841	1.7	5,826	2.0	8,259	0.9	54,165	1.6	12,479	0.9
2……	2	116,423	△4.4	5,657	△2.9	7,954	△3.7	51,669	△4.6	11,848	△5.1
3……	3	117,601	1.3	5,694	0.6	7,958	0.1	52,082	0.9	11,946	0.9
3.　1～ 3…	4	27,776	△2.8	1,317	△2.2	1,883	△1.7	12,309	△3.6	2,812	△3.3
4～ 6…	5	29,083	5.0	1,397	2.3	1,974	2.6	12,955	4.8	2,928	3.7
7～ 9…	6	30,648	2.0	1,537	1.5	2,088	0.0	13,566	1.6	3,122	3.0
10～12…	7	30,095	0.9	1,442	0.9	2,013	△0.7	13,252	1.1	3,084	0.4
2年12月……	8	10,234	△3.8	495	△3.3	697	△2.9	4,509	△4.5	1,038	△4.0
3.　1……	9	9,290	△4.4	445	△3.6	633	△2.4	4,117	△4.6	938	△4.9
2……	10	8,696	△6.6	412	△6.7	591	△4.8	3,843	△7.7	886	△6.4
3……	11	9,789	2.5	460	3.5	658	1.8	4,349	1.3	988	1.4
4……	12	9,618	8.2	455	4.5	646	6.1	4,269	7.5	967	6.2
5……	13	9,734	5.3	465	1.9	663	2.8	4,345	5.3	982	4.0
6……	14	9,731	1.7	477	0.5	665	△0.7	4,342	1.7	978	1.1
7……	15	10,484	6.1	526	4.8	714	4.2	4,622	5.6	1,079	8.3
8……	16	10,191	△1.2	513	△0.3	698	△3.3	4,524	△1.6	1,037	△0.2
9……	17	9,973	1.1	498	△0.1	676	△0.6	4,420	0.9	1,007	0.9
10……	18	9,927	△0.2	476	△0.4	665	△2.4	4,382	0.4	1,021	△2.6
11……	19	9,572	△1.0	457	0.3	642	△1.1	4,235	△0.2	970	△1.9
12……	20	10,596	3.8	510	2.9	707	1.4	4,635	2.9	1,094	5.5

（注）1.　関東は静岡県，近畿は福井県を含む。北陸・東海は静岡県，福井県を除く。
　　2.　統計上「九州」と「沖縄」を合算して公表されるようになったため，統計に合わせて区分を変更。
（資料）経済産業省「商業動態統計」，四国経済産業局

8. 家電大型

区分	番号	全国	前年比	北海道	前年比	東北	前年比	関東	前年比	北陸・東海	前年比
令和元年……	1	45,454	3.5	1,505	4.7	2,227	3.5	21,145	3.1	4,461	2.5
2……	2	47,928	5.1	1,529	1.6	2,371	6.5	22,752	6.7	4,590	2.9
3……	3	46,824	△2.4	1,523	△0.4	2,329	△1.8	22,273	△2.2	4,403	△4.1
3.　1～ 3…	4	12,210	10.9	397	8.3	637	8.4	5,783	11.6	1,142	8.5
4～ 6…	5	11,126	△4.1	347	△4.7	549	△4.0	5,407	△1.0	1,029	△8.9
7～ 9…	6	11,670	△8.5	395	3.1	577	△3.9	5,421	△10.4	1,129	△7.9
10～12…	7	11,818	△6.2	384	△7.6	565	△7.4	5,661	△7.1	1,104	△6.7
2年12月……	8	5,154	14.7	160	8.2	240	11.7	2,449	15.5	495	15.1
3.　1……	9	4,306	11.4	135	0.8	237	2.6	2,048	△12.7	404	11.6
2……	10	3,492	7.2	113	10.3	179	13.4	1,675	6.9	322	3.6
3……	11	4,413	13.6	149	14.5	221	11.2	2,060	14.7	416	9.6
4……	12	3,520	14.5	115	15.8	174	17.3	1,723	16.6	313	6.7
5……	13	3,820	0.7	115	1.4	189	△1.1	1,901	5.8	365	△1.4
6……	14	3,786	△19.9	117	△22.7	186	△20.0	1,783	△18.5	351	△24.6
7……	15	4,422	△2.9	147	14.5	221	6.9	2,043	△5.5	435	△1.0
8……	16	3,697	△18.3	127	△4.4	189	△13.4	1,726	△19.6	356	△18.0
9……	17	3,551	△3.3	121	△0.8	166	△4.8	1,653	△5.2	338	△4.1
10……	18	3,511	1.9	118	△0.4	177	1.4	1,709	0.8	324	2.3
11……	19	3,579	△10.6	118	△13.4	170	△13.0	1,710	△12.2	334	△10.1
12……	20	4,728	△8.3	147	△7.9	218	△9.2	2,243	△8.4	446	△9.8

（注）関東は静岡県，近畿は福井県を含む。北陸・東海は静岡県，福井県を除く。
（資料）経済産業省「商業動態統計」，四国経済産業局

ス　ト　ア　販　売　額

（単位　億円，％）

近　畿		中　国		四　国		九州・福岡・沖縄		番号
	前年比		前年比		前年比		前年比	
18,354	2.6	6,527	2.0	2,932	1.1	13,300	2.0	1
17,352	△5.5	6,293	△3.6	2,808	△4.2	12,842	△3.4	2
17,621	1.7	6,363	3.0	P 2,840	P 1.2	13,097	2.5	3
4,156	△2.4	1,507	△1.0	677	△2.2	3,114	△1.3	4
4,318	5.6	1,575	8.0	699	4.5	3,236	7.6	5
4,593	3.1	1,637	3.2	739	1.5	3,364	2.3	6
4,553	0.7	1,644	2.0	P 724	P 0.9	3,383	1.5	7
1,525	△4.6	562	△2.0	247	△3.1	1,161	△1.0	8
1,381	△5.5	504	△2.9	227	△4.1	1,045	△3.8	9
1,303	△5.9	475	△4.9	213	△5.2	973	△5.3	10
1,472	4.2	528	4.6	237	2.6	1,096	5.2	11
1,433	9.1	526	11.5	231	7.0	1,091	13.5	12
1,436	5.3	527	8.5	235	5.4	1,083	7.9	13
1,450	2.6	523	4.2	234	1.3	1,063	1.9	14
1,566	7.0	567	8.4	251	5.0	1,160	6.1	15
1,522	0.1	540	△0.7	246	△2.2	1,111	△1.1	16
1,505	2.3	530	2.0	242	2.0	1,094	1.9	17
1,495	△1.8	539	1.1	240	2.3	1,111	2.5	18
1,438	△2.7	526	△0.6	232	△1.9	1,073	△1.9	19
1,620	6.4	579	5.3	P 253	P 2.2	1,200	3.9	20

専　門　店　販　売　額

（単位　億円，％）

近　畿		中　国		四　国		九州・福岡		沖　縄		番号
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
8,799	5.6	2,497	3.3	1,009	1.5	3,462	2.2	349	4.3	1
8,983	2.1	2,603	4.2	1,070	6.1	3,661	7.0	369	5.6	2
8,771	△2.4	2,509	△3.6	P 1,054	P△1.4	3,553	△2.8	409	11.0	3
2,257	9.2	669	11.4	281	15.2	950	14.9	94	15.7	4
2,022	△6.0	574	△8.3	246	△8.4	857	△6.7	95	△11.1	5
2,226	△8.2	642	△8.4	270	△5.7	893	△8.6	118	21.4	6
2,266	△3.2	624	△7.7	P 258	P△5.0	853	△8.4	103	22.3	7
990	10.4	286	17.6	117	18.1	384	21.0	34	27.2	8
786	8.0	230	15.3	99	22.5	334	17.0	33	21.4	9
633	4.7	189	5.7	80	10.1	274	14.5	26	13.2	10
838	14.3	251	12.6	101	12.9	342	13.3	35	12.6	11
653	14.7	172	4.5	73	8.6	267	16.5	29	21.2	12
633	△10.0	194	△1.2	88	0.9	299	0.1	35	△4.7	13
735	△16.3	207	△21.6	85	△25.4	291	△25.6	31	△32.9	14
858	△2.0	242	△2.0	103	△0.7	329	△7.2	44	21.6	15
686	△19.0	199	△20.5	88	△16.4	290	△18.6	37	13.8	16
681	△2.9	201	△1.2	80	2.2	274	2.6	37	29.9	17
646	4.6	179	3.0	74	2.4	253	△0.3	33	34.2	18
685	△6.6	192	△11.6	78	△6.3	261	△11.1	31	18.5	19
936	△5.5	253	△11.4	P 106	P△8.8	339	△11.6	40	16.6	20

9. ドラッグ

区分	番号	全国	前年比	北海道	前年比	東北	前年比	関東	前年比	北陸・東海	前年比
令和元年……	1	68,356	5.6	2,783	6.0	4,593	7.9	29,811	5.6	8,381	7.4
2……	2	72,841	6.6	2,870	3.1	5,090	10.8	31,698	6.3	9,263	10.5
3……	3	73,125	0.4	2,809	△2.1	5,309	4.3	31,846	0.5	9,495	2.5
3.　1～ 3…	4	17,353	△2.8	673	△7.3	1,238	0.7	7,625	△3.0	2,240	0.5
4～ 6…	5	18,367	△0.1	705	△0.8	1,331	3.9	7,962	1.1	2,383	△0.4
7～ 9…	6	18,814	1.9	733	0.9	1,402	6.6	8,177	2.0	2,441	4.2
10～12…	7	18,591	2.4	697	△1.3	1,337	5.9	8,082	1.7	2,431	5.8
2年12月……	8	6,503	5.0	238	1.0	436	8.8	2,829	4.7	833	8.4
3.　1……	9	5,854	3.0	242	△1.2	428	7.5	2,564	2.8	759	9.0
2……	10	5,551	△8.5	222	△9.6	397	△3.4	2,429	△9.6	731	△4.4
3……	11	5,947	△2.4	210	△11.1	413	△1.9	2,632	△1.8	749	△2.3
4……	12	6,010	△2.8	234	1.1	436	1.1	2,604	△1.8	772	△4.5
5……	13	6,182	1.9	227	△2.0	437	5.7	2,678	3.2	803	0.3
6……	14	6,175	0.8	244	△1.4	459	4.9	2,679	1.8	809	3.1
7……	15	6,339	2.2	240	△0.9	465	7.1	2,756	2.0	819	4.3
8……	16	6,442	0.5	251	2.3	483	5.7	2,802	0.9	835	1.7
9……	17	6,033	3.2	241	1.3	454	6.9	2,619	3.3	788	6.8
10……	18	6,088	4.7	229	△0.8	441	7.6	2,628	3.6	799	9.5
11……	19	5,916	1.2	230	△3.0	435	4.4	2,595	0.6	770	4.8
12……	20	6,587	1.3	238	0.0	461	5.8	2,860	1.1	861	3.4

（注）関東は静岡県，近畿は福井県を含む。北陸・東海は静岡県，福井県を除く。
（資料）経済産業省「商業動態統計」，四国経済産業局

10. 乗用車新車登録・

区分	番号	全国	前年比	北海道	前年比	東北	前年比	関東	前年比	北陸	前年比
令和元年……	1	4,295,544	△2.1	175,217	△2.8	319,867	△1.5	1,409,193	△2.3	125,961	△3.7
2……	2	3,803,758	△11.4	154,287	△11.9	281,233	△12.1	1,260,348	△10.6	111,017	△11.9
3……	3	3,669,511	△3.5	145,593	△5.6	262,570	△6.6	1,225,984	△2.7	107,987	△2.7
3.　1～ 3…	4	1,194,611	4.2	43,835	△0.7	86,720	1.6	395,841	3.6	36,026	0.4
4～ 6…	5	845,459	25.0	36,946	15.4	60,380	15.1	282,807	28.5	24,919	29.2
7～ 9…	6	828,902	△16.4	34,865	△16.0	58,589	△19.9	278,837	△15.0	23,809	△16.8
10～12…	7	800,539	△19.1	29,947	△18.2	56,881	△19.1	268,499	△18.7	23,233	△14.6
2年12月……	8	314,343	10.8	10,471	7.5	20,860	3.7	106,029	9.2	8,388	10.7
3.　1……	9	323,934	7.7	10,473	1.9	22,024	3.4	108,745	6.4	7,439	△4.6
2……	10	361,104	△0.1	11,855	△5.7	24,790	△3.6	119,282	△0.3	10,138	△7.7
3……	11	509,573	5.3	21,507	1.0	39,906	4.2	167,814	4.8	18,449	7.8
4……	12	288,114	31.6	12,706	14.3	21,080	22.1	93,671	35.4	8,376	40.3
5……	13	261,228	50.0	11,396	41.0	18,782	41.4	87,988	51.3	7,795	51.6
6……	14	296,117	4.5	12,844	0.3	20,518	△6.3	101,148	9.1	8,748	7.1
7……	15	309,040	△6.5	13,761	△5.4	21,785	△11.4	103,779	△4.4	9,205	△4.9
8……	16	263,356	△2.5	10,912	△5.8	18,443	△6.6	87,026	△0.9	7,595	0.5
9……	17	256,506	△34.3	10,192	△33.8	18,361	△36.2	88,032	△33.2	7,009	△38.5
10……	18	229,867	△32.3	9,268	△30.3	16,920	△32.9	77,598	△30.9	6,787	△28.6
11……	19	290,985	△13.5	11,010	△14.3	21,097	△13.1	97,062	△13.2	8,783	△5.8
12……	20	279,687	△11.0	9,669	△7.7	18,864	△9.6	93,839	△11.5	7,663	△8.6

（注）登録ナンバーベース（普通乗用車＋小型乗用車＋軽乗用車）。
（資料）（社）日本自動車販売協会連合会，（社）全国軽自動車協会連合会，東北運輸局，中国運輸局，四国運輸局，九州運輸局

ス　ト　ア　販　売　額

（単位　億円，％）

近　畿	前年比	中　国	前年比	四　国	前年比	九州・福岡	前年比	沖　縄	前年比	番号
10,114	3.9	3,531	6.3	2,063	5.9	6,804	3.9	277	11.6	1
10,199	0.8	3,902	10.5	2,233	8.2	7,319	7.6	268	△3.4	2
10,278	0.8	3,922	0.5	P 2,266	P 1.5	6,946	△5.1	255	△4.8	3
2,415	△5.0	919	0.9	532	0.4	1,649	△5.6	61	△9.9	4
2,590	1.0	990	△2.0	571	△1.4	1,767	△6.7	67	0.4	5
2,626	2.6	1,005	1.3	583	3.0	1,781	△4.7	66	△2.2	6
2,647	4.6	1,007	2.0	P 580	P 4.1	1,749	△3.4	60	△7.6	7
925	0.2	362	8.9	201	7.4	655	5.7	24	△2.8	8
804	△2.9	307	9.1	177	7.1	552	0.1	20	△11.3	9
774	△9.6	287	△7.0	170	△5.2	520	△11.5	20	△17.4	10
837	△2.5	325	1.2	184	△0.4	577	△5.0	21	0.5	11
847	△1.5	323	△5.0	187	△3.5	584	△9.4	23	△2.7	12
877	2.7	338	1.8	195	0.8	605	△3.9	22	6.8	13
866	1.8	329	△2.8	188	△1.6	579	△6.6	22	△2.5	14
896	3.4	346	3.3	195	4.1	600	△3.8	21	△9.2	15
893	△0.1	344	△0.4	203	1.0	609	△5.5	22	0.5	16
838	4.7	315	1.2	184	4.0	572	△4.7	22	2.5	17
863	7.5	335	6.0	193	7.6	581	△1.0	20	△2.6	18
832	3.6	311	0.4	180	1.3	543	△4.5	20	△6.2	19
952	2.9	361	△0.2	P 208	P 3.5	625	△4.6	21	△13.3	20

届　出　台　数

（単位　台，％）

東　海	前年比	近　畿	前年比	中　国	前年比	四　国	前年比	九　州	前年比	福　岡	前年比	沖　縄	前年比	番号
690,482	△1.9	628,527	△0.9	307,435	△4.0	136,325	△0.1	204,772	△1.7	251,234	△2.0	46,348	△1.3	1
607,053	△12.1	549,405	△12.6	276,440	△10.1	121,753	△10.7	180,401	△11.9	223,755	△10.9	37,699	△18.7	2
589,039	△3.0	538,456	△2.0	264,187	△4.4	113,561	△6.7	172,309	△4.5	215,943	△3.5	33,261	△11.8	3
195,316	6.2	174,164	6.1	86,758	4.0	37,869	2.4	56,983	8.1	70,503	6.0	10,460	△4.8	4
133,058	27.2	125,798	28.5	60,403	23.5	25,712	17.2	39,264	21.7	48,502	24.0	7,497	△4.0	5
131,331	△16.5	120,748	△14.6	58,898	△18.2	24,821	△20.5	39,406	△18.3	49,190	△16.9	8,235	△20.9	6
129,334	△19.8	117,746	△19.3	58,128	△19.4	25,159	△20.4	36,656	△22.3	47,748	△19.0	7,069	△16.8	7
52,340	11.3	46,495	14.0	22,641	13.7	10,391	16.2	14,911	11.9	19,276	16.9	2,496	△7.4	8
54,251	12.7	48,938	8.9	23,404	8.0	10,467	6.7	15,875	13.8	19,371	7.6	2,918	8.6	9
59,360	0.4	54,575	2.3	26,453	0.2	11,898	1.9	17,807	5.6	21,806	2.4	3,103	△17.9	10
81,705	6.5	70,651	7.2	36,901	4.5	15,504	0.0	23,301	6.3	29,326	7.8	4,439	△1.8	11
45,418	37.9	43,491	31.7	21,052	30.5	9,142	28.3	13,995	31.1	16,622	31.6	2,509	△14.3	12
40,747	50.7	38,264	55.2	18,570	48.5	7,798	45.2	12,366	49.8	15,129	54.0	2,334	29.9	13
46,893	5.0	44,043	9.5	20,781	2.4	8,772	△7.1	12,903	△3.3	16,751	0.6	2,654	△14.0	14
49,270	△4.8	44,196	△5.2	21,532	△10.2	9,236	△10.8	14,227	△12.9	18,272	△7.8	3,708	△11.3	15
42,272	△1.3	38,077	△2.0	19,505	△3.3	8,094	△6.2	13,047	△4.4	15,877	△4.0	2,460	△11.1	16
39,789	△36.5	38,475	△31.2	17,861	△35.8	7,491	△38.8	12,132	△33.5	15,041	△34.3	2,067	△40.3	17
36,074	△33.8	34,011	△32.0	15,888	△35.3	6,885	△34.8	10,632	△34.9	13,622	△32.0	2,137	△29.9	18
46,457	△14.7	42,832	△13.4	21,677	△13.1	9,238	△13.3	13,260	△16.6	16,937	△13.7	2,582	△12.4	19
46,803	△10.6	40,903	△12.0	20,563	△9.2	9,036	△13.0	12,764	△14.4	17,189	△10.8	2,350	△5.8	20

11. 公　共　工　事

区　分	番号	全国	前年比	北海道	前年比	東北	前年比	関東	前年比	北陸	前年比	東海	前年比
平成30年度……	1	140,680	1.1	8,573	△2.9	21,703	△2.7	45,333	1.5	5,235	13.8	13,187	9.3
令和元……	2	150,255	6.8	9,562	11.5	21,062	△3.0	45,984	1.4	6,121	16.9	14,948	13.4
2……	3	153,658	2.3	9,820	2.7	23,693	12.5	45,837	△0.3	6,169	0.8	14,669	△1.9
3.　1～ 3…	4	27,969	△1.1	1,346	4.2	4,400	△1.4	8,586	△1.3	697	△5.1	2,333	0.7
4～ 6…	5	51,582	△2.2	5,245	1.0	6,241	△14.0	14,544	0.8	2,966	△15.4	5,357	△2.8
7～ 9…	6	38,156	△12.0	2,186	△9.4	4,146	△40.5	11,786	△12.0	1,241	4.7	3,974	△9.8
10～12…	7	25,160	△15.0	707	△18.4	2,735	△46.0	8,603	△8.8	757	△2.7	2,190	△9.4
2年12月……	8	125,689	3.0	8,473	2.5	19,293	16.2	37,251	△0.1	5,472	1.6	12,336	△2.3
3.　1……	9	132,017	2.8	8,565	2.3	20,356	16.2	39,450	0.7	5,655	1.7	12,811	△3.0
2……	10	138,502	2.3	8,705	1.6	21,394	13.6	41,339	0.1	5,824	0.0	13,402	△2.9
3……	11	153,658	2.3	9,820	2.7	23,693	12.5	45,837	△0.3	6,169	0.8	14,669	△1.9
4……	12	20,940	△9.2	2,048	△2.7	2,453	△23.3	5,560	△0.4	1,257	△35.4	2,109	△7.4
5……	13	35,073	△3.5	3,586	1.0	4,242	△17.1	9,156	△0.5	2,376	△16.7	3,763	△2.1
6……	14	51,582	△2.2	5,245	1.0	6,241	△14.0	14,544	0.8	2,966	△15.4	5,357	△2.8
7……	15	65,480	△3.9	6,268	△0.6	7,775	△17.1	18,797	△3.0	3,451	△13.4	6,790	△4.6
8……	16	77,055	△5.1	6,923	△1.6	9,033	△22.1	22,653	△4.7	3,775	△12.3	7,926	△4.2
9……	17	89,737	△6.6	7,431	△2.3	10,387	△27.0	26,330	△5.4	4,208	△10.4	9,331	△5.9
10……	18	100,505	△8.2	7,800	△3.0	11,468	△31.2	29,857	△7.7	4,445	△12.4	10,252	△6.2
11……	19	108,039	△8.7	8,015	△3.2	12,433	△32.7	32,455	△7.1	4,687	△11.1	10,869	△6.7
12……	20	114,898	△8.6	8,137	△4.0	13,121	△32.0	34,933	△6.2	4,964	△9.3	11,521	△6.6

（注）月別は年度累計額。
（資料）北海道建設業信用保証株式会社・東日本建設業保証株式会社・西日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」

請　負　金　額

（単位　億円，％）

近　畿		中　国		四　国		九　州		福　岡		沖　縄		番号
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
13,684	△1.1	8,233	9.6	5,226	0.9	7,764	△5.3	8,112	9.5	3,039	△21.8	1
16,136	17.9	9,789	18.9	6,072	16.2	8,701	12.1	8,173	0.7	3,134	3.1	2
17,131	6.2	9,334	△4.6	6,009	△1.0	8,969	3.1	8,410	2.9	3,148	0.5	3
3,170	△2.4	1,840	△8.0	1,221	△2.4	1,976	5.6	1,594	△2.0	666	0.5	4
5,908	△1.7	3,016	△0.7	1,875	19.7	2,580	0.0	2,928	3.3	789	7.6	5
4,133	△4.1	2,390	△8.3	1,814	△10.0	2,695	10.1	2,352	0.7	1,341	21.6	6
3,068	△15.7	1,788	△3.4	986	△18.2	1,788	△9.1	1,761	6.9	675	4.3	7
13,961	8.3	7,494	△3.8	4,789	△0.7	6,994	2.4	6,816	4.1	2,482	0.4	8
14,634	6.0	7,910	△4.1	5,000	△2.7	7,485	3.8	7,151	1.6	2,648	0.9	9
15,481	6.4	8,315	△4.9	5,307	△2.1	7,923	4.6	7,567	1.7	2,803	1.0	10
17,131	6.2	9,334	△4.6	6,009	△1.0	8,969	3.1	8,410	2.9	3,148	0.5	11
2,778	△13.2	1,406	△9.8	755	20.4	1,027	△7.6	1,216	1.8	284	19.8	12
4,214	△4.4	2,093	△6.1	1,241	19.9	1,716	△1.0	2,034	7.4	567	31.5	13
5,908	△1.7	3,016	△0.7	1,875	19.7	2,580	0.0	2,928	3.3	789	7.6	14
7,316	△1.3	3,861	△2.2	2,448	11.9	3,502	1.5	3,871	6.2	1,234	3.4	15
8,536	0.3	4,556	△4.2	2,982	9.3	4,324	4.5	4,559	5.5	1,591	5.4	16
10,041	△2.7	5,405	△4.2	3,690	3.0	5,274	4.9	5,280	2.1	2,130	16.0	17
11,408	△4.0	6,225	△4.4	4,105	△0.1	6,064	5.1	6,198	6.4	2,403	14.1	18
12,213	△4.9	6,790	△4.3	4,379	△2.4	6,596	4.3	6,656	4.4	2,624	14.4	19
13,109	△6.1	7,193	△4.0	4,676	△2.4	7,062	1.0	7,041	3.3	2,804	13.0	20

12. 消　費　者

（1） 総

区　分	番号	全国	前年比	北海道（札幌市）	前年比	東北（仙台市）	前年比	関東（東京都）	前年比	北陸（金沢市）	前年比	東海（名古屋市）	前年比
令和元年	1	100.0	0.5	100.3	0.6	99.7	0.6	99.9	0.8	100.1	0.5	100.1	0.1
2	2	100.0	0.0	100.0	△0.3	100.0	0.3	100.0	0.1	100.0	△0.1	100.0	△0.1
3	3	99.8	△0.2	99.9	△0.1	99.9	△0.1	99.8	△0.2	99.9	△0.1	99.7	△0.3
2年12月	4	99.3	△1.2	99.6	△1.3	99.1	△1.0	99.3	△1.2	99.5	△1.1	99.4	△1.2
3.　1	5	99.8	△0.7	99.8	△1.1	99.9	△0.5	99.7	△0.5	100.1	△0.5	99.8	△0.6
2	6	99.8	△0.5	99.7	△0.9	99.7	△0.5	99.8	△0.3	99.9	△0.2	99.7	△0.4
3	7	99.9	△0.4	100.0	△0.7	100.1	△0.3	99.8	△0.4	100.2	△0.1	99.9	△0.2
4	8	99.1	△1.1	99.2	△1.1	99.5	△1.0	99.1	△1.2	99.3	△0.8	99.2	△1.1
5	9	99.4	△0.8	99.5	△0.7	99.8	△0.7	99.5	△0.9	99.7	△0.6	99.4	△0.7
6	10	99.5	△0.5	99.6	△0.4	99.6	△0.1	99.5	△0.5	99.7	△0.6	99.6	△0.4
7	11	99.7	△0.3	99.9	0.3	99.7	0.1	99.8	△0.4	99.8	△0.2	99.8	△0.1
8	12	99.7	△0.4	99.9	0.2	99.6	0.0	99.8	△0.4	99.9	△0.1	99.7	△0.3
9	13	100.1	0.2	100.2	0.6	100.3	0.2	100.1	0.3	100.2	0.7	100.0	0.1
10	14	99.9	0.1	100.0	0.6	100.0	0.1	99.9	0.1	100.2	0.3	99.8	△0.2
11	15	100.1	0.6	100.3	0.9	100.4	0.6	100.0	0.5	100.1	0.6	100.0	0.4
12	16	100.1	0.8	100.5	0.8	100.6	1.5	100.1	0.8	100.1	0.6	100.0	0.6

（注）本局所在市。関東については，東京都区部の計数。
（資料）総務省「消費者物価指数」

（2） 生　鮮　食　品

区　分	番号	全国	前年比	北海道（札幌市）	前年比	東北（仙台市）	前年比	関東（東京都）	前年比	北陸（金沢市）	前年比	東海（名古屋市）	前年比
令和元年	1	100.2	0.6	100.5	0.7	100.1	0.7	100.0	0.9	100.3	0.7	100.2	0.4
2	2	100.0	△0.2	100.0	△0.5	100.0	△0.1	100.0	0.0	100.0	△0.3	100.0	△0.2
3	3	99.8	△0.2	99.9	△0.1	100.0	0.0	99.8	△0.2	100.0	0.0	99.7	△0.3
2年12月	4	99.6	△1.0	99.7	△1.1	99.2	△1.0	99.5	△0.9	99.8	△0.9	99.7	△1.0
3.　1	5	99.8	△0.7	99.7	△1.1	99.8	△0.7	99.7	△0.4	100.0	△0.5	99.8	△0.6
2	6	99.9	△0.5	99.6	△1.0	99.7	△0.8	99.8	△0.4	100.1	△0.2	99.9	△0.4
3	7	100.1	△0.3	100.2	△0.7	100.1	△0.6	100.0	△0.3	100.4	△0.1	100.1	△0.2
4	8	99.3	△0.9	99.2	△1.0	99.6	△0.9	99.3	△0.9	99.5	△0.6	99.3	△0.8
5	9	99.5	△0.6	99.5	△0.6	99.8	△0.7	99.6	△0.7	99.9	△0.4	99.5	△0.6
6	10	99.5	△0.5	99.4	△0.4	99.7	△0.2	99.5	△0.6	99.8	△0.5	99.6	△0.6
7	11	99.8	△0.2	100.0	0.4	100.0	0.3	99.8	△0.3	100.0	0.2	99.9	0.0
8	12	99.8	0.0	99.9	0.3	99.9	0.6	99.9	0.0	100.0	0.4	99.7	0.0
9	13	99.8	0.1	100.2	0.6	100.2	0.4	99.8	0.1	100.1	0.8	99.6	△0.1
10	14	99.9	0.1	100.1	0.6	100.2	0.4	99.8	0.1	100.3	0.4	99.7	△0.2
11	15	100.1	0.5	100.3	0.8	100.7	1.0	100.0	0.3	100.4	0.7	100.0	0.3
12	16	100.0	0.5	100.3	0.6	100.6	1.4	100.0	0.5	100.2	0.4	99.8	0.2

（注）本局所在市。関東については，東京都区部の計数。
（資料）総務省「消費者物価指数」

物　価　指　数

合

（令和２年＝100）

近畿（大阪市）		中国（広島市）		四国（四国地方）		九州（熊本市）		福岡（福岡市）		沖縄（那覇市）		番号
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
100.1	0.5	99.8	0.1	100.2	0.4	100.3	0.2	99.8	0.6	100.6	0.3	1
100.0	△0.1	100.0	0.2	100.0	△0.2	100.0	△0.3	100.0	0.2	100.0	△0.6	2
99.4	△0.6	99.6	△0.4	99.6	△0.4	99.5	△0.5	99.4	△0.6	100.1	0.1	3
99.1	△1.6	99.4	△0.9	99.6	△1.0	99.3	△1.0	99.4	△0.9	99.8	△0.9	4
99.7	△1.3	99.7	△0.6	100.1	△0.2	100.2	△0.2	99.8	△0.2	100.2	△0.1	5
99.7	△1.1	99.5	△1.0	99.9	△0.3	99.8	△0.5	99.6	△0.2	100.0	△0.1	6
99.8	△1.1	99.6	△0.7	99.9	△0.3	99.8	△0.7	99.8	△0.3	100.3	0.3	7
98.7	△1.5	99.1	△0.9	98.8	△1.1	98.8	△1.5	98.9	△1.1	99.1	△0.6	8
99.2	△1.1	99.3	△0.8	99.0	△0.8	99.1	△1.0	98.9	△1.4	99.2	△0.5	9
99.1	△1.0	99.4	△0.6	99.2	△0.5	99.1	△0.7	98.8	△1.1	99.6	0.0	10
99.2	△0.3	99.6	△0.3	99.5	△0.6	99.4	△0.6	99.3	△0.9	99.9	△0.3	11
99.3	△0.2	99.7	△0.5	99.4	△0.9	99.3	△0.9	99.4	△1.1	100.0	△0.2	12
99.5	0.3	100.2	0.3	99.9	△0.2	99.8	△0.1	99.7	△0.4	100.7	0.2	13
99.5	△0.3	99.6	△0.2	99.6	△0.4	99.4	△0.4	99.7	△0.2	100.8	0.8	14
99.5	0.1	99.7	0.2	99.8	0.0	99.7	0.3	99.7	0.2	100.7	1.0	15
99.5	0.4	99.7	0.3	99.7	0.1	99.6	0.3	99.5	0.1	100.5	0.8	16

を　除　く　総　合

（令和２年＝100）

近畿（大阪市）		中国（広島市）		四国（四国地方）		九州（熊本市）		福岡（福岡市）		沖縄（那覇市）		番号
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
100.3	0.7	99.9	0.4	100.4	0.6	100.5	0.4	100.1	0.8	100.8	0.5	1
100.0	△0.3	100.0	0.1	100.0	△0.4	100.0	△0.5	100.0	△0.1	100.0	△0.8	2
99.5	△0.5	99.6	△0.4	99.6	△0.4	99.6	△0.4	99.4	△0.6	100.1	0.1	3
99.3	△1.5	99.5	△0.9	99.8	△0.9	99.6	△1.0	99.7	△0.8	99.9	△1.1	4
99.8	△1.3	99.7	△0.8	100.0	△0.5	100.3	△0.3	99.8	△0.4	100.3	△0.3	5
99.9	△1.1	99.6	△1.1	99.9	△0.4	100.0	△0.5	99.8	△0.3	100.3	△0.3	6
100.1	△1.0	99.8	△0.8	100.1	△0.3	100.1	△0.6	100.0	△0.2	100.5	0.0	7
98.9	△1.2	99.2	△0.8	99.0	△1.0	99.0	△1.1	99.1	△1.0	99.3	△0.7	8
99.4	△1.0	99.4	△0.7	99.2	△0.7	99.3	△0.8	99.0	△1.2	99.4	△0.4	9
99.2	△1.1	99.3	△0.7	99.2	△0.6	99.2	△0.8	98.8	△1.3	99.5	△0.2	10
99.4	△0.2	99.7	△0.2	99.6	△0.4	99.6	△0.2	99.5	△0.6	99.9	△0.3	11
99.4	0.2	99.7	△0.1	99.4	△0.5	99.3	△0.3	99.5	△0.5	99.8	0.1	12
99.3	0.3	99.8	0.2	99.6	△0.3	99.4	△0.2	99.2	△0.6	100.2	0.4	13
99.3	△0.3	99.5	△0.2	99.5	△0.4	99.3	△0.4	99.4	△0.2	100.3	0.7	14
99.5	0.0	99.7	0.1	99.7	△0.1	99.7	0.1	99.6	0.0	100.6	1.0	15
99.4	0.1	99.6	0.1	99.7	△0.1	99.6	0.0	99.5	△0.2	100.6	0.8	16

13. 有効求人倍率（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

（単位　倍）

区　分	番号	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	福岡	沖縄
令和元……	1	1.60	1.24	1.48	1.60	1.96	1.81	1.61	1.90	1.58	1.48	1.47	1.19
2……	2	1.18	1.03	1.18	1.17	1.39	1.18	1.18	1.43	1.26	1.18	1.11	0.81
3……	3	1.13	1.00	1.25	1.07	1.45	1.19	1.06	1.36	1.24	1.26	1.07	0.73
2年12月…	4	1.05	1.00	1.11	1.00	1.23	1.01	1.01	1.24	1.14	1.10	1.00	0.68
3.　1……	5	1.10	1.01	1.15	1.04	1.31	1.07	1.05	1.28	1.19	1.14	1.01	0.71
2……	6	1.09	0.86	1.15	1.04	1.33	1.10	1.06	1.29	1.21	1.17	1.02	0.69
3……	7	1.10	0.95	1.19	1.03	1.36	1.11	1.05	1.30	1.21	1.20	1.04	0.69
4……	8	1.09	1.07	1.21	1.04	1.46	1.12	1.04	1.35	1.23	1.24	1.05	0.71
5……	9	1.09	1.02	1.24	1.04	1.47	1.17	1.05	1.38	1.25	1.29	1.08	0.75
6……	10	1.13	1.03	1.27	1.08	1.49	1.21	1.10	1.40	1.26	1.31	1.09	0.80
7……	11	1.15	1.04	1.32	1.10	1.51	1.27	1.09	1.41	1.25	1.31	1.10	0.76
8……	12	1.14	1.01	1.32	1.09	1.51	1.28	1.06	1.40	1.24	1.30	1.09	0.72
9……	13	1.16	1.01	1.32	1.09	1.52	1.28	1.06	1.39	1.23	1.30	1.10	0.73
10……	14	1.15	1.00	1.30	1.09	1.49	1.25	1.06	1.37	1.25	1.30	1.10	0.74
11……	15	1.15	1.01	1.28	1.09	1.48	1.24	1.06	1.39	1.28	1.28	1.11	0.74
12……	16	1.16	1.03	1.28	1.08	1.47	1.23	1.06	1.38	1.29	1.29	1.11	0.75

（注）年は原数値。月別は季節調整値。
（資料）厚生労働省「職業安定業務統計」

14. 完 全 失 業 率（原数値）

（単位　%）

区　分	番号	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州(全)	沖縄
令和元年……	1	2.4	2.6	2.5	2.3	1.9	1.9	2.6	2.4	2.3	2.7	2.7
2……	2	2.8	3.0	2.8	2.9	2.2	2.3	3.0	2.5	2.6	2.9	3.3
3……	3	2.8	3.0	2.8	2.9	2.2	2.4	3.1	2.4	2.6	2.8	3.7
平成31.　1～ 3…	4	2.4	2.8	2.9	2.4	1.8	1.7	2.7	2.5	2.1	2.9	2.5
4～ 6…	5	2.4	3.0	2.2	2.5	2.1	1.9	2.8	2.4	2.5	2.5	2.7
元.　7～ 9…	6	2.3	2.1	2.4	2.3	1.8	2.1	2.5	2.3	2.4	2.7	2.9
10～12…	7	2.2	2.4	2.7	2.1	2.0	1.9	2.3	2.3	2.0	2.5	2.7
2.　1～ 3…	8	2.4	2.5	2.6	2.4	1.9	1.9	2.7	2.2	2.1	2.7	3.0
4～ 6…	9	2.8	3.3	2.9	3.0	2.2	2.1	3.0	2.2	2.7	3.0	3.5
7～ 9…	10	3.0	2.7	2.9	3.2	2.1	2.8	3.2	2.6	2.6	2.9	3.5
10～12…	11	2.9	3.3	2.9	3.0	2.6	2.5	3.1	3.1	2.7	3.0	3.6
3.　1～ 3…	12	2.8	3.0	3.2	2.8	2.6	2.5	3.1	2.3	2.5	3.0	3.8
4～ 6…	13	3.0	2.9	2.9	3.3	2.0	2.6	3.3	2.5	2.8	3.1	3.7
7～ 9…	14	2.8	3.3	2.5	2.9	2.1	2.3	3.1	2.3	2.5	2.7	3.8
10～12…	15	2.6	3.0	2.5	2.8	2.3	2.2	2.8	2.3	2.5	2.5	3.1

（注）関東は新潟県を除く。北陸は新潟県を含む。。
（資料）総務省「労働力調査」

15.　法人企業景気予測調査（令和３年10―12月期調査）

判断項目

（１）　景況判断BSI（貴社の景況）（全規模・全産業）

（単位　%ポイント）

区　分	全　国	北海道	東　北	関　東	北　陸	東　海	近　畿	中　国	四　国	九　州	福　岡	沖　縄
令和３年 7～ 9月…	－	3.5	△6.8	△0.9	△10.7	△4.9	△5.2	△12.3	△10.2	△5.1	△7.4	△14.2
10～12……	－	0.5	2.3	7.1	9.2	7.3	6.9	5.5	8.8	14.3	7.1	16.7
４年 1～ 3……	－	△8.3	△4.2	4.7	△0.3	3.9	3.1	△0.4	△1.3	5.3	5.0	5.3
4～ 6……	－	3.3	3.3	5.4	4.1	5.0	5.0	3.9	0.5	4.4	5.9	7.9

（注）1.　前期比「上昇」－「下降」社数構成比
　　2.　令和３年10―12月は現状判断，４年１―３月及び４―６月は見通し　なお，３年７―９月は前回調査時の現状判断

（全国は母集団推計値，各財務（支）局は単純集計）

計数項目

（２）　売上高（全規模・全産業）

（前年同期比増減率　%）

区　　分	全　国	北海道	東　北	関　東	北　陸	東　海	近　畿	中　国	四　国	九　州	福　岡	沖　縄
令和３年度……	4.0	1.6	5.0	8.3	5.9	8.9	3.3	8.2	0.8	10.2	4.9	2.0

（注）1.　金融業・保険業は調査対象外
　　2.　各局は電気・ガス・水道業（沖縄は石油・石炭，電気・ガス・水道業）を除く。

（３）　経常利益（全規模・全産業）

（前年同期比増減率　%）

区　　分	全　国	北海道	東　北	関　東	北　陸	東　海	近　畿	中　国	四　国	九　州	福　岡	沖　縄
令和３年度……	17.5	22.4	6.8	21.1	△ 9.2	72.6	15.9	14.4	37.7	42.9	10.1	1.6

（注）1.　金融業・保険業を含む。
　　2.　各局は電気・ガス・水道業，金融業・保険業（沖縄は石油・石炭，電気・ガス・水道業，金融業・保険業）を除く。

（４）　設備投資（全規模・全産業）

（前年同期比増減率　%）

区　　分	全　国	北海道	東　北	関　東	北　陸	東　海	近　畿	中　国	四　国	九　州	福　岡	沖　縄
令和３年度……	5.3	14.1	23.6	9.4	1.3	19.8	8.4	0.2	15.4	40.8	12.2	9.4

（注）1.　金融業・保険業を含む。ソフトフェア含む，土地除く。
　　2.　北陸は電気・ガス・水道業を除く。

16. 法 人 企 業 統 計

（1）全　　産

区分	期	番号	全国	前年比	北海道	前年比	東北	前年比	関東	前年比	北陸	前年比
売上高	2年 7～ 9月	1	125,976,278	△11.7	1,263,522	4.3	1,693,971	△0.9	72,164,805	△13.7	1,021,057	△6.4
	10～12	2	135,389,245	△5.2	1,313,260	7.2	1,750,635	7.2	75,736,109	△8.2	1,087,328	△1.0
	3. 1～ 3	3	143,119,937	0.0	1,314,980	6.0	2,023,073	20.5	81,734,554	△0.9	1,184,465	16.7
	4～ 6	4	128,868,177	11.2	1,166,428	△3.7	1,516,304	7.2	75,197,965	10.8	982,151	5.1
	7～ 9	5	130,451,940	3.6	1,171,657	△7.3	1,651,650	△2.5	77,005,442	6.7	1,023,926	0.3
営業利益	2年 7～ 9月	6	4,918,744	△30.4	65,646	0.2	79,041	1.3	2,693,591	△32.3	29,326	△29.2
	10～12	7	7,442,272	△12.8	4,221	△89.8	57,290	△10.2	4,451,519	△16.7	30,777	△35.2
	3. 1～ 3	8	8,070,454	50.6	44,473	△23.7	△6,015	△135.4	5,195,830	52.2	37,812	△3.2
	4～ 6	9	10,068,099	106.1	90,063	64.6	64,362	1.2	6,713,703	75.4	26,738	△6.7
	7～ 9	10	7,173,118	45.8	54,818	△16.5	57,358	△27.4	4,186,502	55.4	20,039	△31.7
経常利益	2年 7～ 9月	11	6,729,920	△26.2	74,675	1.0	75,252	4.8	4,126,129	△24.2	36,850	△19.4
	10～12	12	9,378,743	△13.9	30,109	△39.6	57,179	△6.9	5,677,641	△16.1	37,360	△29.5
	3. 1～ 3	13	10,502,687	48.9	56,764	△15.1	△1,998	△112.6	6,704,076	37.5	47,059	28.7
	4～ 6	14	16,311,257	61.7	120,726	74.2	101,122	36.9	10,309,770	52.3	45,226	2.8
	7～ 9	15	9,510,676	41.3	86,426	15.7	55,185	△26.7	5,755,757	39.5	29,572	△19.8
設備投資	2年 7～ 9月	16	5,415,652	△10.8	81,202	3.4	125,093	△26.0	3,163,161	△10.9	50,243	8.1
	10～12	17	5,562,000	△2.8	56,633	△23.7	169,574	39.3	2,934,427	△9.2	39,445	4.7
	3. 1～ 3	18	7,497,400	△15.5	81,916	△16.7	231,514	△4.7	4,239,287	△17.2	57,462	4.3
	4～ 6	19	4,666,754	△1.1	38,954	△23.4	131,976	84.6	2,688,971	△4.8	34,291	15.9
	7～ 9	20	5,286,503	△2.4	69,485	△14.4	158,407	26.6	3,054,631	△3.4	55,881	11.2

（注）1. 全国は資本金10億円以上の法人企業で未回答等欠測値を補完した数値，各財務（支）局は管内に本店が所在する資本金10億円以上の法人企業で単純集計値。
2. 各財務（支）局分を合算しても，①沖縄分が非公表であること②集計方法が上記のとおり異なることから全国とは一致しない。また，各調査期で対象法人数の変動があるため，前期及び前年同期との単純比較が困難である点に留意が必要。
3. 「＊」は前年同期がマイナスのため前年比の算出ができないことを表し，「－」は前年同期の計数公表がないため算出できないことを表す。

季　報（概要）

業

（単位　百万円，％）

東　海		近　畿		中　国		四　国		九　州		福　岡		番
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	号
13,027,579	△8.5	19,406,910	△10.7	2,735,383	△11.0	837,542	△8.6	492,083	△9.6	2,679,020	0.5	1
14,559,623	5.9	20,808,063	△2.3	2,994,111	1.1	817,123	△3.0	567,348	0.3	2,730,299	5.6	2
14,332,089	3.4	21,436,749	4.6	3,149,489	16.8	996,212	12.5	534,958	3.5	2,825,665	8.4	3
13,481,926	31.6	19,008,837	9.8	2,946,147	39.7	876,573	14.8	536,003	20.1	2,495,107	8.0	4
12,806,898	△1.7	19,498,402	0.5	2,942,471	7.6	984,981	17.6	531,165	7.9	2,485,831	△7.2	5
402,776	△50.0	1,008,360	△18.6	94,069	△52.5	47,743	△6.9	18,945	△44.7	100,616	18.5	6
817,985	6.0	1,102,701	△14.2	146,462	13.6	26,699	△2.9	32,926	△10.5	86,768	△1.6	7
568,879	122.4	1,188,122	39.5	129,828	152.3	36,019	△3.2	33,896	19.9	37,721	△55.0	8
815,417	*	1,244,240	83.1	154,899	*	52,356	327.4	32,081	79.9	102,615	94.4	9
604,425	50.1	1,217,874	20.8	260,267	176.7	58,005	21.5	39,481	108.4	93,079	△7.5	10
600,338	△47.2	1,099,134	△22.1	98,257	△56.0	51,131	△15.0	21,134	△40.5	100,160	27.9	11
1,121,863	△2.8	1,361,459	△18.7	148,070	△7.2	28,211	△26.6	33,923	△15.2	93,323	3.0	12
867,625	188.2	1,596,039	74.5	190,040	247.9	43,953	1.3	38,091	18.1	36,098	△60.6	13
1,826,750	103.3	2,355,067	57.0	222,587	648.8	108,183	341.2	35,773	132.9	165,999	102.3	14
987,129	64.4	1,460,212	32.9	277,107	182.0	51,989	1.7	41,622	96.9	92,222	△7.9	15
586,007	6.3	774,662	△3.3	105,026	△32.2	52,423	△10.3	19,025	35.3	142,863	△12.1	16
534,117	5.7	918,609	14.3	164,467	17.1	55,384	△19.6	11,913	△21.0	197,688	0.1	17
730,325	△17.5	1,163,732	3.0	174,097	△10.9	81,875	△12.9	27,495	74.4	229,240	△22.8	18
434,983	△15.4	696,565	15.7	160,135	68.6	71,874	51.2	13,902	3.0	125,219	32.4	19
520,882	△11.1	719,799	△7.1	157,219	49.7	85,661	63.4	22,404	17.8	128,073	△10.4	20

4. 「@」は計算式が＋9999.9％超えたことを表す。
5. 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。
6. 設備投資はソフトウェア投資額を含まない。

（資料）財務省「法人企業統計季報」

16. 法 人 企 業 統 計

（2） 製　造

区分	期	番号	全国	前年比	北海道	前年比	東北	前年比	関東	前年比	北陸	前年比
売上高	2年 7～ 9月	1	51,986,573	△11.6	254,811	5.0	453,346	△7.6	27,415,019	△15.4	482,065	△13.3
	10～12	2	57,258,172	△2.6	273,153	9.7	497,057	1.4	29,155,833	△6.9	550,709	△5.5
	3. 1～ 3	3	58,347,014	△1.0	265,685	14.2	495,352	2.4	30,606,188	△2.3	557,522	△2.5
	4～ 6	4	54,906,752	20.3	244,671	8.6	424,871	11.2	29,121,090	18.7	542,749	17.5
	7～ 9	5	56,077,575	7.9	250,721	△1.6	454,319	0.2	31,139,038	13.6	548,104	13.7
営業利益	2年 7～ 9月	6	1,511,180	△36.3	10,818	37.8	20,972	△18.8	527,763	△48.3	6,363	△58.9
	10～12	7	3,277,548	29.9	12,206	80.7	34,939	11.8	1,175,486	9.8	22,944	△7.4
	3. 1～ 3	8	2,977,122	85.6	6,169	37.3	△2,238	*	1,339,369	84.5	25,195	9.8
	4～ 6	9	3,674,396	1,831.8	12,276	797.4	23,475	68.6	1,704,963	@	15,938	-
	7～ 9	10	3,536,081	134.0	8,549	△21.0	22,375	6.7	1,828,642	246.5	14,499	127.9
経常利益	2年 7～ 9月	11	2,845,854	△26.8	10,966	39.4	20,856	△18.0	1,522,246	△24.3	13,036	△33.2
	10～12	12	5,035,665	21.9	12,657	85.5	36,224	15.3	2,382,491	22.5	29,080	△2.4
	3. 1～ 3	13	5,020,088	67.3	6,910	47.0	1,356	*	2,656,585	33.9	33,516	53.4
	4～ 6	14	7,449,769	120.1	14,340	368.0	28,172	83.1	3,694,220	148.2	24,619	404.1
	7～ 9	15	5,109,326	79.5	8,815	△19.6	23,107	10.8	2,891,948	90.0	22,446	72.2
設備投資	2年 7～ 9月	16	2,289,378	△9.1	14,934	△33.2	45,743	△12.7	1,287,992	△10.7	19,097	△7.1
	10～12	17	2,300,712	△1.6	7,464	△41.5	44,078	21.8	1,203,318	△9.8	14,781	△16.4
	3. 1～ 3	18	2,623,896	△13.0	11,692	△30.8	76,080	10.5	1,462,099	△11.6	17,827	△28.5
	4～ 6	19	1,885,185	0.3	8,754	△42.4	48,757	47.2	1,047,495	1.6	12,835	△41.7
	7～ 9	20	2,240,128	△2.2	12,369	△17.2	63,558	38.9	1,250,281	△2.9	20,554	7.6

（3） 非　製

区分	期	番号	全国	前年比	北海道	前年比	東北	前年比	関東	前年比	北陸	前年比
売上高	2年 7～ 9月	1	73,989,705	△11.8	1,008,711	4.1	1,240,625	1.8	44,749,786	△12.7	538,992	0.8
	10～12	2	78,131,073	△7.0	1,040,107	6.6	1,253,578	9.6	46,580,276	△9.0	536,619	4.0
	3. 1～ 3	3	84,772,923	0.7	1,049,295	4.1	1,527,721	27.8	51,128,366	0.0	626,943	41.6
	4～ 6	4	73,961,425	5.3	921,757	△6.6	1,091,433	5.7	46,076,875	6.3	439,402	△6.9
	7～ 9	5	74,374,365	0.5	920,936	△8.7	1,197,331	△3.5	45,866,404	2.5	475,822	△11.7
営業利益	2年 7～ 9月	6	3,407,564	△27.4	54,828	△4.9	58,069	11.2	2,165,828	△26.7	22,963	△11.5
	10～12	7	4,164,724	△30.7	△7,985	△123.1	22,351	△31.3	3,276,033	△23.4	7,833	△65.6
	3. 1～ 3	8	5,093,332	35.6	38,304	△28.8	△3,777	△112.7	3,856,461	43.4	12,617	△21.7
	4～ 6	9	6,393,703	36.2	77,787	45.8	40,887	△17.7	5,008,740	31.3	10,800	△64.4
	7～ 9	10	3,637,037	6.7	46,269	△15.6	34,983	△39.8	2,357,860	8.9	5,540	△75.9
経常利益	2年 7～ 9月	11	3,884,066	△25.8	63,709	△3.6	54,396	17.3	2,603,883	△24.2	23,814	△9.1
	10～12	12	4,343,078	△35.7	17,452	△59.5	20,955	△30.2	3,295,150	△31.7	8,280	△64.3
	3. 1～ 3	13	5,482,599	35.3	49,854	△19.8	△3,354	△111.8	4,047,491	39.9	13,543	△8.0
	4～ 6	14	8,861,488	32.2	106,386	60.6	72,950	24.7	6,615,550	25.3	20,607	△47.3
	7～ 9	15	4,401,350	13.3	77,611	21.8	32,078	△41.0	2,863,809	10.0	7,126	△70.1
設備投資	2年 7～ 9月	16	3,126,274	△11.9	66,268	17.9	79,350	△32.0	1,875,169	△11.1	31,146	20.2
	10～12	17	3,261,288	△3.6	49,169	△20.0	125,496	46.7	1,731,109	△8.8	24,664	23.2
	3. 1～ 3	18	4,873,504	△16.8	70,224	△13.8	155,434	△10.7	2,777,188	△19.9	39,635	31.4
	4～ 6	19	2,781,569	△2.1	30,200	△15.3	83,219	117.0	1,641,476	△8.4	21,456	183.4
	7～ 9	20	3,046,375	△2.6	57,116	△13.8	94,849	19.5	1,804,350	△3.8	35,327	13.4

季　報（概要）（続）

業

（単位　百万円，％）

東　海	前年比	近　畿	前年比	中　国	前年比	四　国	前年比	九　州	前年比	福　岡	前年比	番号
8,328,048	△9.2	9,349,765	△8.9	1,259,952	△9.9	430,759	△19.1	288,239	△4.8	668,938	△6.0	1
9,847,411	12.8	10,249,921	0.7	1,402,620	△1.6	440,645	△9.2	335,991	5.9	747,012	6.7	2
9,404,802	7.0	10,056,733	5.8	1,390,743	1.7	546,820	10.7	328,127	7.0	700,432	2.8	3
8,927,658	48.6	9,399,720	12.4	1,464,109	89.6	555,400	26.5	315,765	29.9	720,655	35.0	4
8,422,179	1.1	9,379,318	0.3	1,219,197	△3.2	628,307	45.9	315,929	9.6	612,612	△8.4	5
179,944	△56.9	576,652	△10.3	12,909	△63.3	27,614	17.6	14,660	△34.6	19,271	0.8	6
719,565	92.7	914,630	31.7	57,327	61.2	24,755	7.9	27,042	△7.3	27,477	45.8	7
521,243	267.4	735,110	43.6	52,156	159.6	44,357	16.7	26,638	16.9	19,311	57.3	8
678,781	*	808,311	98.0	98,404	*	53,296	369.4	30,818	136.4	25,617	*	9
406,773	126.1	806,790	39.9	64,746	401.6	51,832	87.7	31,997	118.3	14,805	△23.2	10
390,129	△46.9	625,676	△18.5	18,599	△74.7	27,242	△9.0	15,806	△30.8	29,412	39.3	11
1,001,063	39.3	1,100,357	11.5	59,728	26.7	23,847	△25.3	27,590	△14.5	35,762	48.0	12
821,479	311.1	990,510	85.3	107,251	353.1	45,726	12.2	28,469	15.5	25,693	72.5	13
1,495,396	93.1	1,519,562	58.7	133,703	*	88,370	462.6	32,188	119.3	65,362	544.1	14
731,444	87.5	923,806	47.6	81,025	335.6	43,022	57.9	32,849	107.8	17,504	△40.5	15
321,750	△1.7	344,611	△19.6	47,826	△25.9	29,880	△1.6	13,845	124.7	27,840	67.9	16
289,117	5.9	443,903	13.8	46,291	△15.0	28,081	0.8	6,931	△23.5	21,509	50.4	17
315,548	△32.8	430,400	4.9	68,329	△5.3	29,228	△35.3	16,602	60.7	38,278	53.4	18
228,924	△21.7	307,562	10.4	74,789	84.1	44,100	65.8	8,624	△3.8	12,806	△27.4	19
297,761	△7.5	333,936	△3.1	56,209	17.5	42,469	42.1	12,312	△11.1	19,292	△30.7	20

造　　業

（単位　百万円，％）

東　海	前年比	近　畿	前年比	中　国	前年比	四　国	前年比	九　州	前年比	福　岡	前年比	番号
4,699,531	△7.2	10,057,145	△12.2	1,475,431	△11.9	406,783	5.8	203,844	△15.7	2,010,082	2.8	1
4,712,212	△6.0	10,558,142	△5.0	1,591,491	3.5	376,478	5.4	231,357	△7.0	1,983,287	5.2	2
4,927,287	△2.9	11,380,016	3.6	1,758,746	32.3	449,392	14.7	206,831	△1.6	2,125,233	10.4	3
4,554,268	7.5	9,609,117	7.3	1,482,038	10.9	321,173	△1.1	220,238	8.4	1,774,452	△0.2	4
4,384,719	△6.7	10,119,084	0.6	1,723,274	16.8	356,674	△12.3	215,236	5.6	1,873,219	△6.8	5
222,832	△42.7	431,708	△27.5	81,160	△50.1	20,129	△27.6	4,285	△63.8	81,345	23.7	6
98,420	△75.3	188,071	△68.2	89,135	△4.6	1,944	△57.3	5,884	△23.0	59,291	△14.4	7
47,636	△58.2	453,012	33.3	77,672	147.7	△8,338	*	7,258	32.1	18,410	△74.3	8
136,636	737.1	435,929	60.7	56,495	46.2	△940	△205.0	1,263	△73.7	76,998	39.9	9
197,652	△11.3	411,084	△4.8	195,521	140.9	6,173	△69.3	7,484	74.7	78,274	△3.8	10
210,209	△47.9	473,458	△26.3	79,658	△46.8	23,889	△20.9	5,328	△58.0	70,748	23.7	11
120,800	△72.3	261,102	△62.0	88,342	△21.5	4,364	△32.8	6,333	△18.1	57,561	△13.4	12
46,146	△54.4	605,529	59.3	82,789	167.4	△1,773	△166.6	9,622	26.4	10,405	△86.4	13
331,354	166.9	835,505	54.0	88,884	139.1	19,813	124.8	3,585	426.4	100,637	39.9	14
255,685	21.6	536,406	13.3	196,082	146.2	8,967	△62.5	8,773	64.7	74,718	5.6	15
264,257	17.9	430,051	15.7	57,200	△36.7	22,543	△19.7	5,180	△34.5	115,023	△21.2	16
245,000	5.5	474,706	14.7	118,176	37.5	27,303	△33.4	4,982	△17.3	176,179	△3.9	17
414,777	△0.1	733,332	2.0	105,768	△14.2	52,647	7.9	10,893	100.5	190,962	△29.8	18
206,059	△7.2	389,003	20.2	85,346	57.1	27,774	32.6	5,278	16.7	112,413	46.1	19
223,121	△15.6	385,863	△10.3	101,010	76.6	43,192	91.6	10,092	94.8	108,781	△5.4	20

―地域経済に関する

Ⅰ．北海道財務局

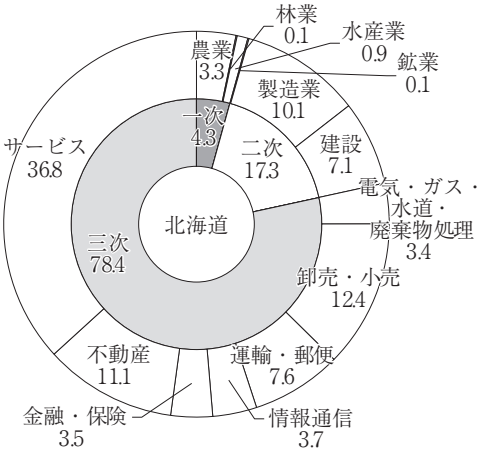
1．北海道の経済構造

北海道の全国県民所得シェアは3.5％。経済構造は，第１次産業，第３次産業のウェイトが全国に比べると高いことが特徴。第１次産業は全国の生産額の14.1％を占めているほか，第３次産業では全国に比べてサービス業のウェイトが高くなっている。第２次産業は全国に比べるとウェイトが低く，特に製造業のウェイトが低くなっている。

製造業を産業別にみると，全国に比べて食料品など第１次産業に関連する製造業のウェイトが高く，電気機械，生産用機械，輸送用機械などの機械産業のウェイトが低くなっている。

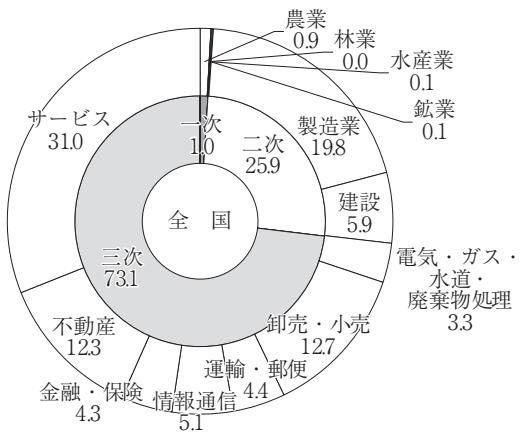
（１）　経済構造（経済活動別総生産（名目））

（単位　％）



資料：内閣府「平成30年度県民経済計算」

（単位　％）



資料：内閣府「国民経済計算年報（令和２暦年）」

（２）　県民所得の各局別ウェイト

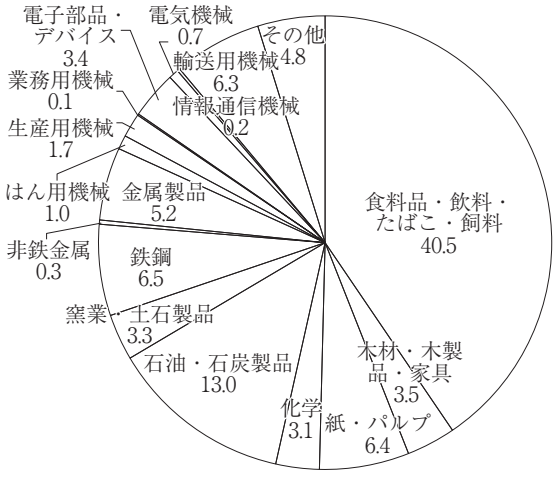
（単位　％）

北海道	東　北	関　東	北　陸	東　海	近　畿	中　国	四　国	九　州	福　岡	沖　縄
3.5	5.9	44.0	2.3	12.4	15.0	5.2	2.5	3.5	4.9	0.8

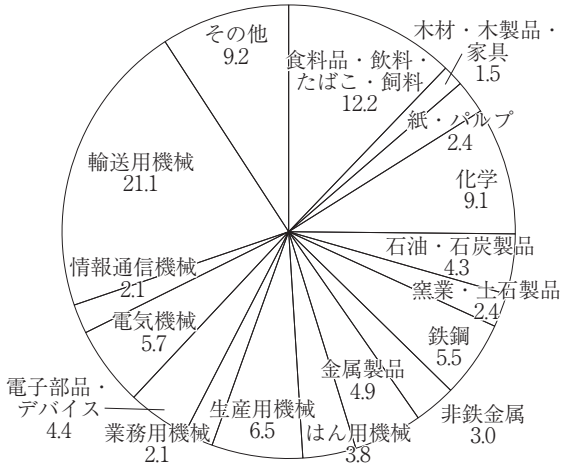
資料：内閣府「平成30年度県民経済計算」

（３）　産業別構造（産業別製造品出荷額）

北海道　（単位　％）



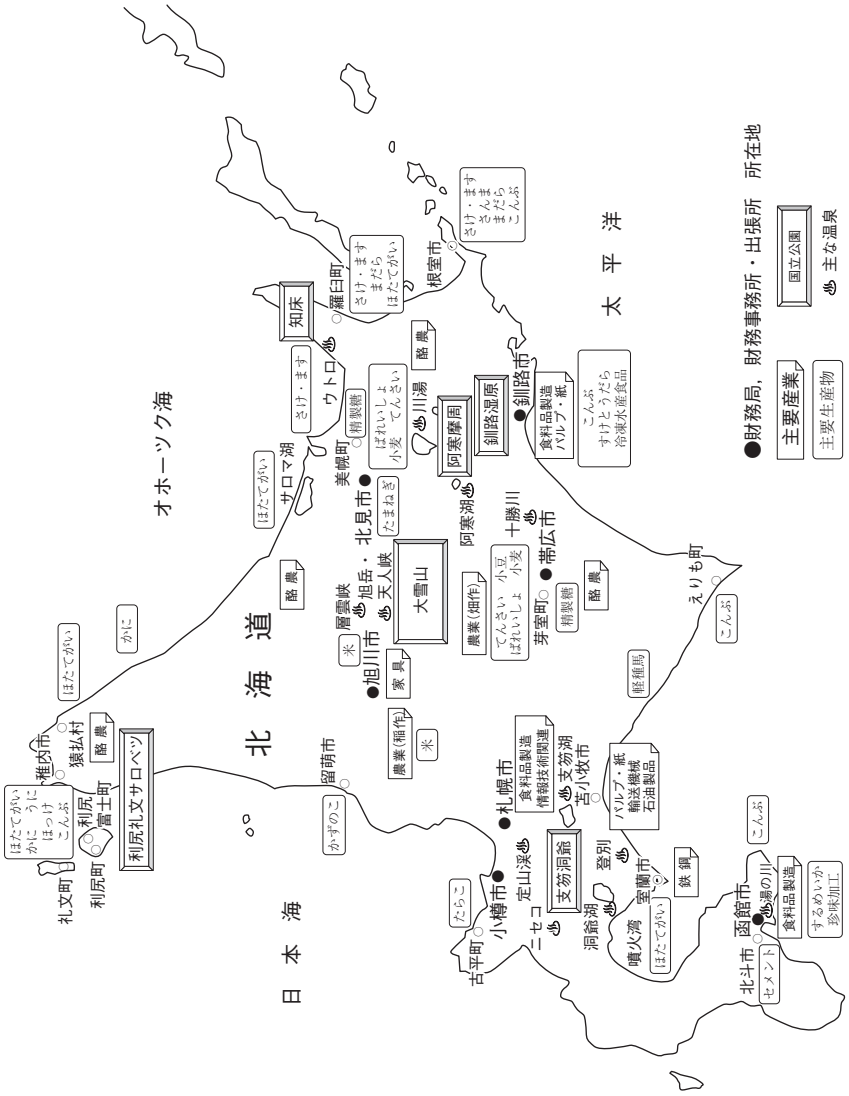
全　国　（単位　％）



資料：経済産業省「2020年工業統計調査」
（注）端数整理の関係で構成比の計があわない場合がある。

特　色　あ　る　経　済　指　標―

2. 管内の主要産業分布図



3. 特　色　ある

北海道は広大な土地，大自然，豊富な農林水産資源に恵まれた地域であることから，農業，水産業，製造業（食料品），観光産業が主要産業になっている。
特に農業，水産業，食料品では全国シェアの大部分を占めている品目も数多い。

（1）北海道の特色（全国シェアベスト1）

区分	項目	単位	計数	全国計数	全国シェア	備考
自然環境	面積	km²	83,424	377,975	(%) 22.1	関東1都9県に北陸3県，静岡県を加えた面積に相当 （資料）国土地理院（令和3年10月1日現在）
	国立公園面積	km²	5,096	21,953	23.2	大雪山は沖縄県面積に匹敵 令和3年3月31日現在
	温泉地	箇所	243	2,971	8.2	令和2年3月31日現在 （資料）以上，環境省
一次産業	農業産出額	億円	12,667	89,521	14.1	令和2年
	（耕種部門）	億円	5,329	56,805	9.4	令和2年
	（畜産部門）	億円	7,337	32,279	22.7	令和2年
	耕地面積	千ha	1,143	4,372	26.1	令和2年7月15日現在
	てんさい	千トン	4,061	4,061	100.0	令和2年
	小麦	千トン	630	949	66.4	令和2年
	にんじん	千トン	183	586	31.3	令和2年
	たまねぎ	千トン	892	1,357	65.7	令和2年
	スイートコーン	千トン	97	235	41.3	令和2年
	かぼちゃ	千トン	92	187	49.5	令和2年
	ばれいしょ	千トン	1,733	2,205	78.6	令和2年
	ほっけ	百トン	395	411	96.2	令和2年（漁業・養殖業生産統計）
	こんぶ類	百トン	443	450	98.4	令和2年（漁業・養殖業生産統計）
	すけとうだら	百トン	1,548	1,603	96.6	令和2年（漁業・養殖業生産統計）
	さけ・ます類	百トン	583	627	92.9	令和2年（漁業・養殖業生産統計）
	ほたてがい	百トン	3,454	3,460	99.8	令和2年（漁業・養殖業生産統計）
	さんま	百トン	121	297	40.7	令和2年（漁業・養殖業生産統計） （資料）以上，農林水産省
	軽種馬	頭	7,557	7,733	97.7	令和3年生産頭数 （資料）（公財）ジャパン・スタッドブック・インターナショナル
製造業	精製糖	億円	854	879	97.2	（国内産の甘味資源作物から一貫して製造加工したもの）
	バター	億円	803	919	87.4	
	練乳，粉乳，脱脂粉乳	億円	914	1,546	59.1	
	クリーム	億円	758	1,545	49.1	
	冷凍野菜・果実	億円	239	560	42.7	
	塩干・塩蔵品	億円	868	2,197	39.5	
	冷凍水産物	億円	1,370	4,137	33.1	（資料）以上，経済産業省 「2020年工業統計調査」
小売業	コンビニエンスストア数	所	40.6	27.6	－	人口10万人当たり（平成26年度） （資料）総務省 「統計でみる都道府県のすがた（2022年）」

（2）観光入込客数（実人数）の推移

（単位　万人，%）

区分	合計		内訳 道外客		内訳 道内客		内訳 日帰り客		内訳 宿泊客		備考
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
平成28年度…	5,466	△1.2	824	5.0	4,642	△1.1	3,655	△1.2	1,811	1.9	
29……	5,610	2.6	885	7.4	4,725	1.8	3,728	2.0	1,882	3.9	
30……	5,520	△1.6	919	3.8	4,601	△2.6	3,648	△2.1	1,872	△0.5	
令和元……	5,277	△4.4	836	△9.0	4,441	△3.5	3,526	△3.3	1,751	△6.5	
2……	3,338	△36.7	215	△74.3	3,123	△29.7	2,629	△25.4	709	△59.5	

（資料）北海道経済部

経　済　指　標

（3）来道客数（利用交通機関別）の推移

（単位　人，%）

区　分	合　計		航　空　機			J　R			フ　ェ　リ　ー		
		前年比		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比
平成28年度…	13,508,286	5.3	11,484,726	85.0	2.1	1,153,000	8.5	62.0	870,560	6.4	0.6
29……	13,776,909	2.0	11,963,902	86.8	4.2	918,200	6.7	△20.4	894,807	6.5	2.8
30……	13,546,422	△1.7	11,801,721	87.1	△1.4	845,200	6.2	△8.0	899,501	6.6	0.5
令和元……	13,266,666	△2.1	11,510,233	86.8	△2.5	820,200	6.2	△3.0	936,233	7.1	4.1
2……	3,781,716	△71.5	3,013,517	79.7	△73.8	236,500	6.3	△71.2	531,699	14.1	△43.2

区　分	合　計		航　空　機		J　R		フ　ェ　リ　ー	
		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比
令和 2年11月…	571,048	△47.5	485,300	△50.1	45,800	△23.4	39,948	△27.3
12……	405,603	△62.2	341,783	△64.0	25,500	△61.2	38,320	△33.2
3.　1……	241,570	△76.0	200,761	△78.0	13,600	△73.0	27,209	△37.7
2……	246,687	△73.2	207,260	△75.3	11,700	△73.6	27,727	△28.6
3……	450,179	17.3	382,333	17.1	23,200	36.5	44,646	10.5
4……	407,688	163.9	340,414	207.2	20,300	147.6	46,974	32.3
5……	316,788	226.3	256,697	300.0	17,200	201.8	42,891	57.5
6……	319,566	39.1	263,412	46.5	16,100	32.0	40,054	5.8
7……	565,602	36.4	474,913	39.3	28,200	38.2	62,489	16.9
8……	610,459	15.0	506,322	17.6	28,600	0.7	75,537	4.9
9……	449,732	△21.1	381,903	△18.9	19,800	△53.4	48,029	△14.7
10……	634,017	△7.9	543,787	△7.7	35,700	△25.3	54,530	5.8
11……	690,365	20.9	601,763	24.0	44,900	△2.0	43,702	9.4
12……	816,804	101.4	719,141	110.4	47,900	87.8	49,763	29.9
4.　1……	547,892	126.8	484,319	141.2	26,100	91.9	37,473	37.7

（資料）（社）北海道観光振興機構

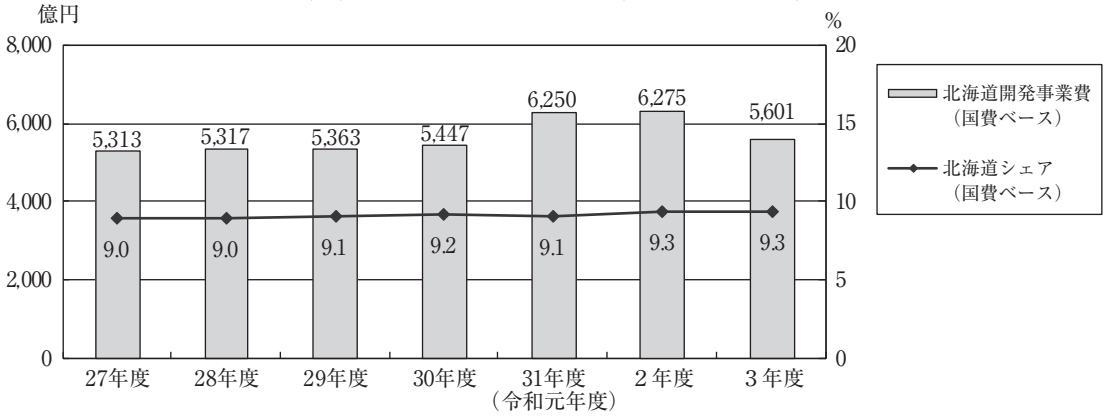
（4）新規求人数に占める臨時・季節の比率

（単位　人，%）

区　分	全　国			北　海　道		
	臨時・季節（A）	全　数（B）	比　率（A／B×100）	臨時・季節（A）	全　数（B）	比　率（A／B×100）
平成28年度…	111,375	922,565	12.1	5,465	37,431	14.6
29……	113,638	967,308	11.7	5,360	37,795	14.2
30……	109,781	975,836	11.2	5,266	38,235	13.8
令和元……	95,927	923,394	10.4	4,866	36,956	13.2
2……	72,111	730,949	9.9	3,807	31,582	12.1

（注）計数は月平均。
（資料）厚生労働省

（5）公共事業予算額の推移（当初予算ベース）



（注１）北海道シェアは，公共事業関係費（国費ベース，災害復旧等を除く）に対する北海道開発事業費（国費ベース）の割合。
（注２）令和元年度及び令和２年度は，臨時・特別の措置を含んだもの。

（資料）国土交通省，財務省

局長会議報告事例１

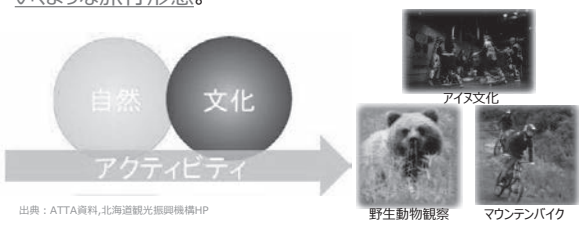
（令和３年10月会議報告）

Ⅲ．ポストコロナに向けた新たな事業展開や需要創造等の対応に関する企業等の取組

アドベンチャートラベル（AT）とは

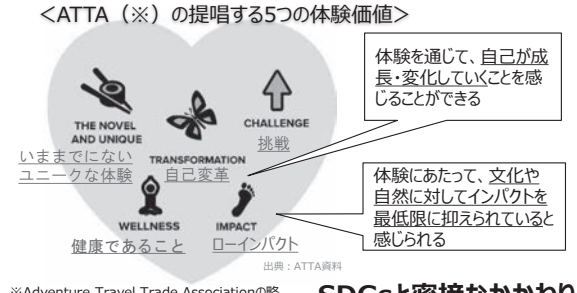
アドベンチャートラベル（AT）とは

自然のなかでのアクティビティや異文化体験を通じて、地域の人々と双方向で触れ合い、自分の内面が変わっていくような旅行形態。



出典：ATTA資料,北海道観光振興機構HP

<ATTA（※）の提唱する5つの体験価値>



出典：ATTA資料

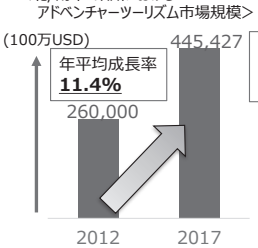
※Adventure Travel Trade Associationの略。米国に本拠地を持つAT領域最大の協会

SDGsと密接なかかわり

AT市場の概況

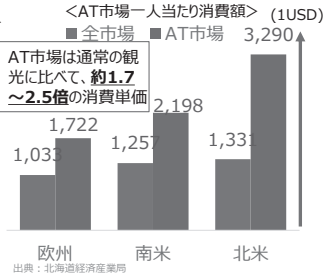
・欧州・北南米を中心に、近年市場が拡大中
・AT旅行者は、長期滞在者が多く、顧客単価が高い

<北/南米・欧州における アドベンチャーツーリズム市場規模>



出典：ATTA資料、Euro-Monitor、JTB総研

<AT市場一人当たり消費額>

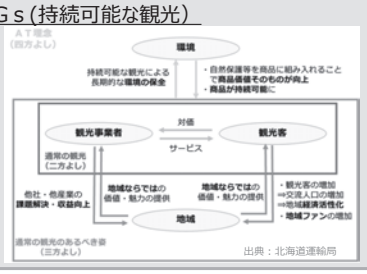


出典：北海道経済産業局

参考：ATとSDGｓ（持続可能な観光）

○AT理念（四方よし）
ATを通じて、観光客、観光事業者、地域、環境の４つに利益がある状態を目指す

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



出典：北海道運輸局

局長会議報告事例１

（令和３年10月会議報告）

アドベンチャートラベル（AT）に関する取組①

Adventure Travel World Summit

北海道開催（アジア初の開催地）

Adventure Travel World Summit Virtual - Hokkaido, Japan

<2021年9月20～24日,オンライン>

概要

- ATTAが年に1回開催するAT関連で世界最大のカンファレンス兼商談会で、開催国はAT体験をPRできる。
- 北海道運輸局やAT関係者が2016年からATWSに継続して参加し、招致。感染症の影響によりオンライン開催となった。

結果

- バーチャルAT体験

リアル開催におけるAT体験の代替となるバーチャルATの動画は、「顧客に見せたい」といった要望が多いなど好評。

- 海外企業・メディアとの関係構築

参加企業は、オンライン商談会等を通じて、海外企業・メディア等と関係を構築。

<バーチャルAT>

<商談会の様子>

画像提供：北海道運輸局

今後の展開

今回はオンラインとなったが、2023年に再度北海道において開催することが内定した。

個社事例

ツアーオペレーターとしての取組

（株）北海道宝島旅行社

（本　社）北海道札幌市
（資本金）3,000万円　（従業員数）19名
（業　種）旅行業

（企業概要）
2007年創業。北海道への旅行、体験型旅行へ特化。このほか、道内各地の観光まちづくりの支援。

背景

- 当社は創業以来、「北海道体験」サイトの運営等により、道内各地域での体験旅行を中心に取り扱ってきた。
- このため、地域の農村・漁村・体験事業者等とのつながりが強いという強みを持ち、当社は、コーディネーター（ツアーオペレーター）として北海道におけるAT推進の中核となっている。
- 国内外のAT旅行会社等への独自アプローチと合わせて、大手旅行会社等との連携による販路開拓も進めている。

取組

- JALPAKとのポストコロナのインバウンド市場に関する包括協定

AT需要の高まりやSDGsの進展を見据え、JALPAKとポストコロナのインバウンド市場に向けた商品開発・販売について包括契約を締結。当社のみではアクセスしづらい、AT旅行者の獲得を目指す。

- アドベンチャートラベルに対応したインバウンド向けサイトを開設

ポストコロナへ向けての商品造成・販売に備えるとともに、北海道の地域の魅力を発信。

今後の展開

- AT主力市場の欧米のみならず、東南アジア等からの集客も狙う。
- 北海道以外の国内各地のATコーディネーターとの横連携にも注力。

局長会議報告事例２

（令和４年１月会議報告）

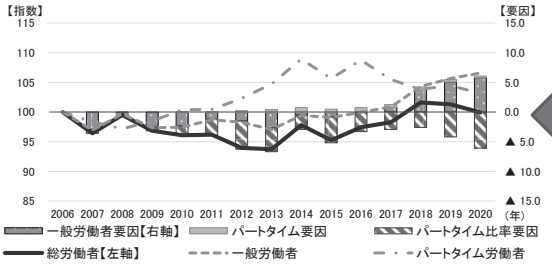
北海道における賃金・労働分配率の動向

- 賃金（現金給与総額）は、一般労働者・パートタイム労働者の双方において上昇傾向にあるものの、総労働者でみると、パートタイム比率の上昇により伸び悩んでいる。
- 総実労働時間当たりの賃金は、労働時間[分母]の減少により、近年大きく上昇している。
- 労働分配率は、道民所得[分母]の増減と反対の動きを示してきたが、近年は道民所得が増加する中においても、労働分配率が上昇している（雇用者報酬[分子]の伸びが道民所得[分母]の伸びを上回っている）。

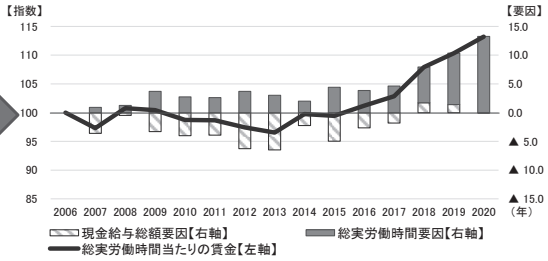
①賃金の動向（北海道）

出典）北海道「毎月勤労統計調査(地方調査)」

a.名目賃金（現金給与総額）の推移 <総労働者,2006=100>

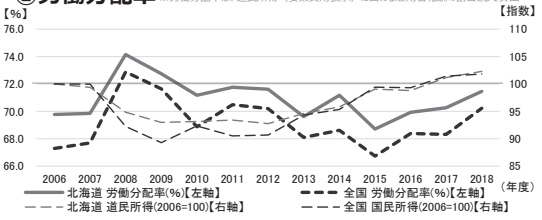


b.総実労働時間当たりの現金給与総額の推移 <総労働者,2006=100>



②労働分配率

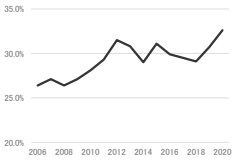
※労働分配率は、道民所得（要素費用表示）に占める雇用者報酬の割合として算出



出典）内閣府「国民経済計算」年次推計（2015年基準）、北海道「道民経済計算2018年度」

<参考>

パートタイム労働比率（北海道）



bのうち一般労働者

出典）北海道「毎月勤労統計調査(地方調査)」

局長会議報告事例２

（令和４年１月会議報告）

個社事例　～企業の成長とステークホルダーへの配慮の両立～

サツドラホールディングス（株）

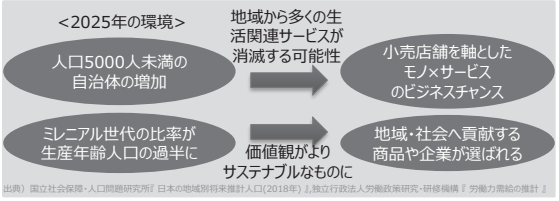
（本　社）北海道札幌市
（資本金）10億円　（業　種）持株会社
（従業員数）2,617名（うち、パート社員及びアルバイト1,562名）

（企業概要）
北海道を中心として「サッポロドラッグストアー」を約200店舗経営。そのほか、ITソリューションズ事業など。

経営戦略としての地域コネクティッドビジネス

✓ 地域に深くコミットし、グループの成長と地域価値向上の両立を図る

- 当社では、従来より全国とローカルの間における「北海道」をポジショニングとし、北海道共通ポイントカードEZOCAを軸として、ドラッグストア事業に限らず業界の垣根を超えた事業を展開。
- 中期経営計画では、最終年の2025年における環境に照らし、「地域の総合生活グループへの進化」をテーマとした。



出典）国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口(2018年)』、独立行政法人労働政策研究・研修機構『労働力需給の推計』

地域教育

- プログラミングスクール

「北海道と世界を「教育」と「テクノロジー」で繋ぐ！」を理念とし、プログラミングスクールを運営。札幌市のみらいＩＴ人材育成事業の企画運営も担う。

自治体連携

- 江差EZOCA

当社グループの発行する北海道共通ポイントカードEZOCAについて、地方自治体オリジナル版「江差EZOCA」を発行、売上の一部を町へ還元。

雇用（サツドラジョブスタイル）

✓ 多様な働き方を認め、労働者から選ばれることで、中長期的な企業価値向上を目指す

- 従来の終身雇用型の価値観から、企業と労働者が「相互選択」する関係へと変化するなか、多様な働き方を認め、多様な経験を持ち、自己のキャリアを意識した労働者から選ばれることで、中長期的な企業価値の向上を目指す。

サツドラジョブスタイルとは？

新規事業の創造・拡大、既存事業の一層の拡大を実現するため、積極的な社内外の人材の活用や、働きやすい環境の実現に向けた、当社の取組み

①多様な働き方促進制度

✓ カエル制度
正社員からパート社員まで雇用区分の変更を柔軟に行える

✓ 女性活躍推進制度
育児休業からの復帰に関し、部署・労働時間などを柔軟に決められる

✓ 副業・兼業制度
個人のスキルアップや幅広い知見・人脈の形成を目的

②チャレンジジョブ制度

✓ 既存事業チャレンジ制度
新しい職種等へのチャレンジを能動的に申請できる制度。本人のモチベーションを高めると同時に、適材配置による効率化を図る

③オープン・イノベーション制度

外部人材との協働を促進し、多様な価値観を持った人間同士が高め合える組織づくりを進める

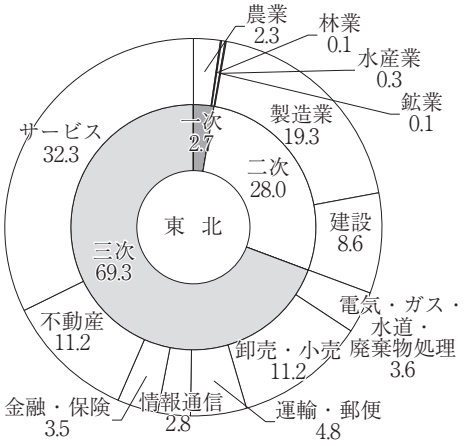
Ⅱ．東　北　財　務　局

1．東北地方の経済構造

東北地方の全国県民所得シェアは5.9%。経済構造は第１次産業の割合が全国と比較して高いことが特徴である。農業産出額では全体の約16%を占め，特に米の割合が高くなっている。第３次産業では，電気・ガス・水道の割合が全国と比較して高くなっている。製造業を産業別にみると，食料品等の割合が高くなっているほか，電子部品・デバイス，輸送用機械の割合が高く，東北地方のリーディング産業となっている。

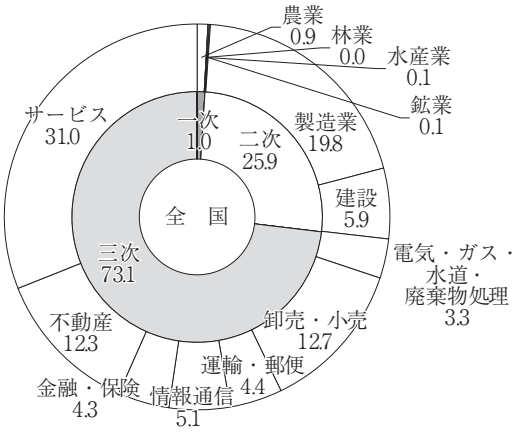
（１）　経済構造（経済活動別総生産（名目））

（単位　%）



資料：内閣府「平成30年度県民経済計算」

（単位　%）



資料：内閣府「国民経済計算年報（令和２暦年）」

（２）　県民所得の各局別ウェイト

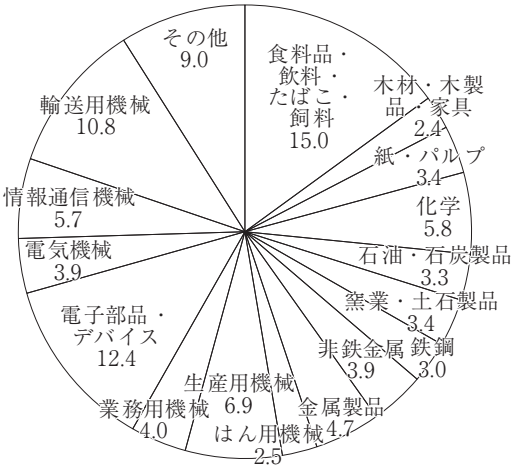
（単位　%）

北海道	東　北	関　東	北　陸	東　海	近　畿	中　国	四　国	九　州	福　岡	沖　縄
3.5	5.9	44.0	2.3	12.4	15.0	5.2	2.5	3.5	4.9	0.8

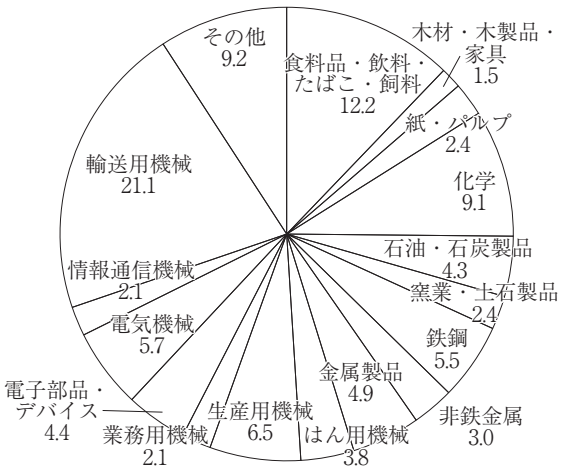
資料：内閣府「平成30年度県民経済計算」

（３）　産業別構造（産業別製造品出荷額）

東　北　（単位　%）

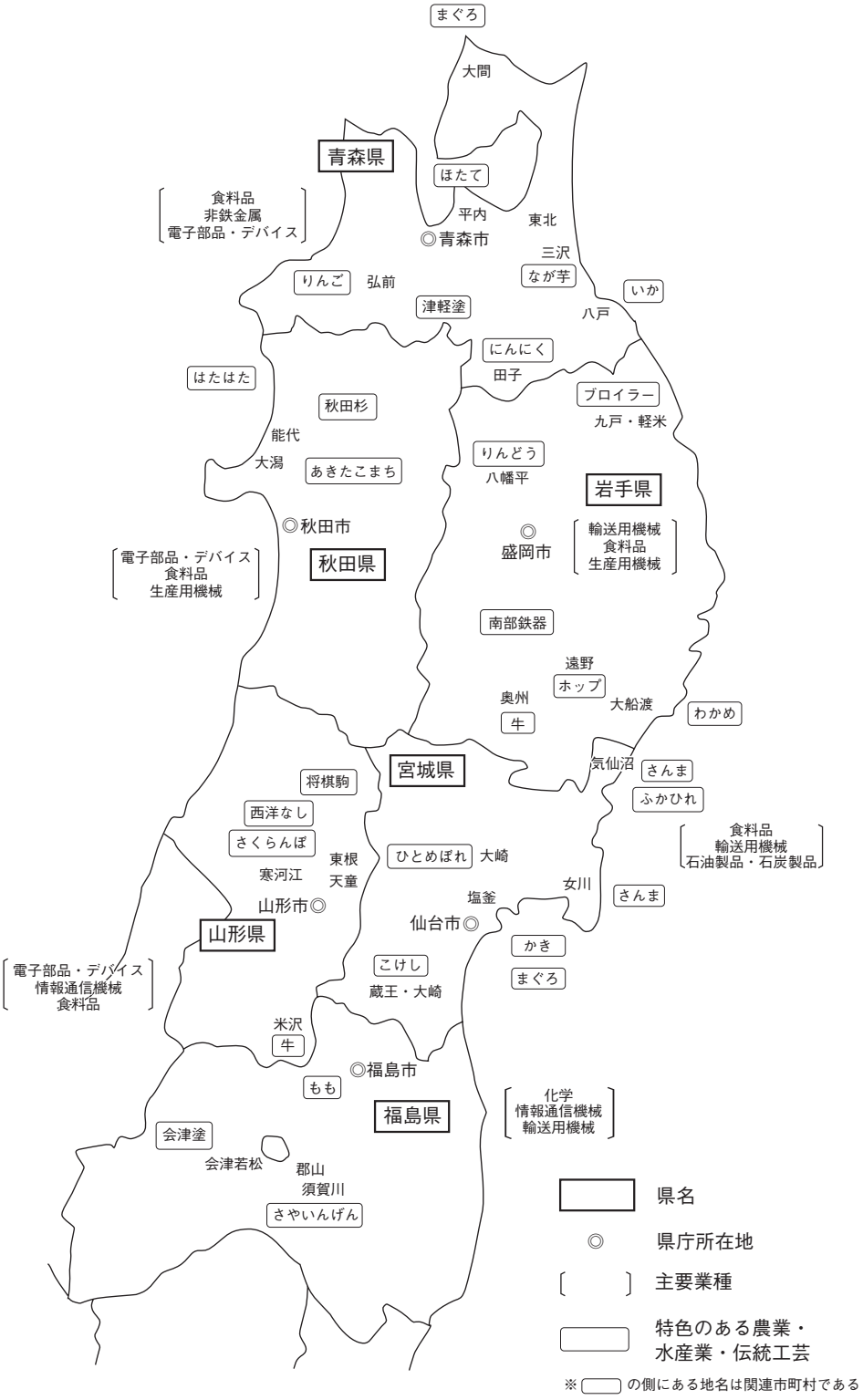


全　国　（単位　%）



資料：経済産業省「2020年工業統計調査」
（注）端数整理の関係で構成比の計があわない場合がある。

2.　管内の主要産業分布図



3. 特　色　ある

東北財務局管内は第１次産業の割合が高いことが特徴であり，中でも米の産出額は全国の27.9%，果実は25.6%となっているほか，海面漁業生産量ではさんまが全国の37.1%，いか類が33.7%となっている。

（1）農　業

区分	販売農家数		耕地面積		水田率		農業産出額	
	東北（千戸）	全国比（%）	東北（千ha）	全国比（%）	東北（%）	全国（%）	東北（億円）	全国比（%）
平成27年…	228	18.0	848	18.9	71.7	54.4	13,169	14.9
28……	213	17.7	843	18.9	71.8	54.4	13,885	14.9
29……	207	17.8	838	18.9	71.9	54.4	14,001	14.9
30……	200	17.7	834	18.9	72.0	54.4	14,325	15.7
令和元……	200	17.7	831	18.9	72.0	54.4	14,319	16.0

（資料）農林水産省「農業構造動態調査」，東北農政局「東北農林水産統計」

区分	農業産出額							
	米		米の割合		果実		果実の割合	
	東北（億円）	全国比（%）	東北（%）	全国（%）	東北（億円）	全国比（%）	東北（%）	全国（%）
平成27年…	3,733	24.9	28.3	16.9	1,989	25.4	15.1	8.8
28……	4,129	24.9	29.7	17.8	2,022	24.3	14.6	9.0
29……	4,449	25.5	31.8	18.6	1,937	22.9	13.8	9.0
30……	4,622	26.4	32.3	19.2	2,016	24.0	14.1	9.2
令和元……	4,876	27.9	34.1	19.6	2,147	25.6	15.0	9.4

（資料）東北農政局「東北農林水産統計」

（2）漁　業

区分	海面漁業生産量						海面養殖業生産量	
	東北（t）	全国比（%）	さんま		いか類		東北（t）	全国比（%）
			東北（t）	全国比（%）	東北（t）	全国比（%）		
平成27年…	447,649	12.8	36,200	31.1	55,125	33.0	220,744	20.6
28……	415,232	12.7	35,077	30.8	38,104	34.7	240,191	23.3
29……	399,909	12.3	26,318	31.4	38,035	36.8	208,594	21.2
30……	425,332	12.7	45,688	35.4	27,576	33.0	202,879	20.2
令和元……	447,460	13.9	17,005	37.1	24,567	33.7	204,267	22.3

（資料）東北農政局「東北農林水産統計」
（注）平成27年～29年のさんまの海面漁業生産量及び全国比は，数値を公表していない１県を除く５県の合計

（3）工　場　立　地

区分	東北（件）	全国比（%）	食料品（件）	一般機械（件）	金属製品（件）	電子部品・デバイス（件）	輸送機械（件）	プラスチック製品（件）
平成28年…	126	12.3	24	18	18	5	6	6
29……	101	9.8	24	11	11	5	7	5
30……	104	9.1	20	24	10	5	10	8
令和元……	100	9.8	17	13	15	4	4	－
2……	76	9.1	19	11	5	2	6	2

（注）日本標準産業分類の改訂により，平成20年以降の一般機械の件数は，改定後の分類に基づきはん用機械・生産用機械・業務用機械の合計を記載
（資料）経済産業省・東北経済産業局「工場立地動向調査」

経　済　指　標

（4）建　設　業　製　造　業

①　事業所数

（単位　所，％）

区　分	建設業				製造業			
	東　北		産業全体に占める割合		東　北		産業全体に占める割合	
		全国比	東　北	全　国		全国比	東　北	全　国
平成21年…	50,567	8.7	11.1	9.9	31,346	5.8	6.9	9.1
24……	44,583	8.5	11.0	9.6	28,701	5.8	7.1	9.0
26……	45,058	8.7	10.9	9.3	29,387	6.0	7.1	8.8
28……	43,937	8.9	10.8	9.2	27,998	6.2	6.9	8.5

（注）民営事業所
（資料）総務省「経済センサス」

②　従業者数

（単位　人，％）

区　分	建設業				製造業			
	東　北		産業全体に占める割合		東　北		産業全体に占める割合	
		全国比	東　北	全　国		全国比	東　北	全　国
平成21年…	379,530	8.8	9.6	7.4	660,784	6.7	16.8	16.8
24……	351,855	9.1	9.6	6.9	623,291	6.7	17.1	16.6
26……	364,828	9.6	9.7	6.6	614,002	6.7	16.3	16.0
28……	363,677	9.9	9.8	6.5	609,107	6.9	16.3	15.6

（注）民営事業所
（資料）総務省「経済センサス」

③　域内総生産

（単位　億円，％）

区　分	建設業				製造業			
	東　北		産業全体に占める割合		東　北		産業全体に占める割合	
		全国比	東　北	全　国		全国比	東　北	全　国
平成23年度…	21,275	8.5	7.2	4.9	50,554	4.7	17.1	20.9
24……	23,193	9.3	7.6	4.9	53,221	5.0	17.4	20.7
25……	25,977	9.5	8.2	5.3	56,367	5.2	17.8	20.9
26……	29,259	10.5	9.0	5.3	58,681	5.3	18.1	21.1
27……	32,124	11.1	9.6	5.4	60,274	5.2	18.1	21.6
28……	32,932	10.8	9.8	5.6	62,106	5.3	18.4	21.5
29……	30,186	9.5	8.8	5.7	67,059	5.5	19.6	22.0
30……	29,596	9.2	8.6	5.7	66,006	5.3	19.3	22.0

（資料）内閣府「県民経済計算年報」

（5）製造業の製造品出荷額

区　分	製造品出荷額（億円）							
	東　北	全国比（％）	食料品等	電子部品・デバイス	情報通信機械	輸送用機械	電気機械	化　学
平成28年…	171,681	5.7	25,399	22,663	10,003	18,621	7,375	10,264
29……	183,019	5.7	26,524	24,747	10,072	19,579	7,411	10,577
30……	186,196	5.6	27,328	23,557	10,479	20,116	7,339	10,208
令和元……	181,076	5.6	27,230	22,473	10,388	19,592	6,986	10,457

（注）1．従業者４人以上の事業所
　　2．「食料品等」は「食料品製造業」及び「飲料・たばこ・飼料製造業」
（資料）経済産業省「工業統計表（産業編）」，総務省「経済センサス」

局長会議報告事例

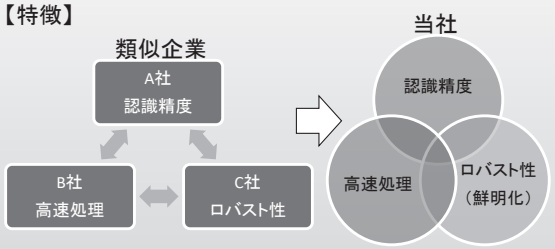
（令和４年１月会議報告）

事例紹介　株式会社サイバーコア（Cybercore co.,LTD.）

【企業概要】
・株式会社サイバーコア（本社：岩手県盛岡市）
・先進的な画像解析技術を有するシステム開発企業
・ISO27001認定（情報セキュリティマネジメント）
・エンジニア数：国内22名、ベトナム16名
（博士号5名、修士号8名）

【設立経緯】
2007年：当社代取が岩手大学で勤務（画像解析技術職員）しながら大学発ベンチャーを設立
2014年：代取が岩手大学を退職し、本格的に岩手県盛岡市にて事業活動を開始
2017年：ベトナムホーチミンに事務所開設（AI専担）

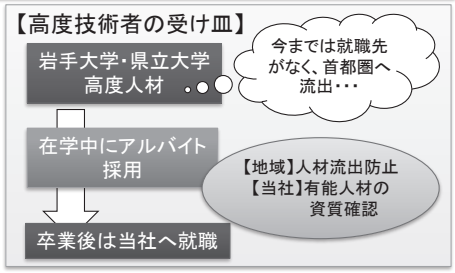
【特徴】



・多くの企業は一つの技術開発で限界（人材・アイディア不足）
・当社は研究者レベルの人材が独自にアルゴリズムを開発
・引き出しの数が多く、フルオーダーメイドで対応可能

【認識精度】
・2018年AI国際コンペ「iMaterialist」**世界2位**
・2021年車両再認識アルゴリズム「Papers with Code」**世界1位**
・2021年AI国際コンペ「YouTube-VOS2021Challenge」**世界1位**
【高速処理】自動車メーカーに技術提供
【ロバスト性】大手が難航した案件を当社にて開発

【高度技術者の受け皿】



【働き方支援】
【研究室の延長】
・技術コンペへの出場費用補助
・研究内容の執筆支援
・上記に対する報酬
【地方遠隔】
・首都圏でなくとも働ける環境整備
→ 大手をしのぐ最先端技術確立・維持

※（株）サイバーコアより画像引用

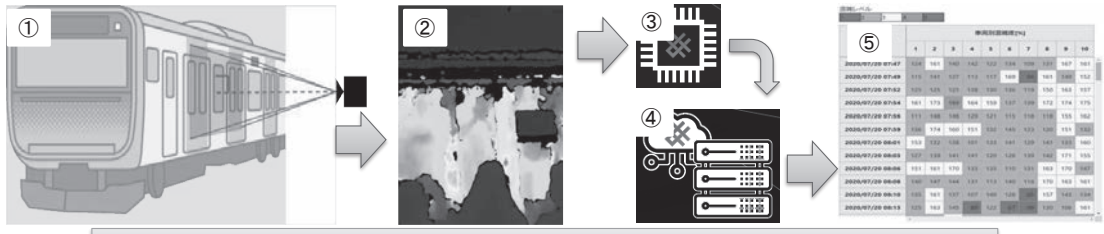
局長会議報告事例

（令和４年１月会議報告）

事例紹介　株式会社サイバーコア（Cybercore co.,LTD.）【具体事例】

列車混雑計測 AI システム
Train congestion measuring AI system
RushEye®

東京メトロと共同開発（混雑率可視化・運行計画最適化・利用者に情報提供）



①一台のホームカメラで入線した車両を全てデプスカメラで撮影　②デプスカメラの画像例
③エッジデバイスで補正、軽量化　④AI処理　⑤車両毎に混雑率可視化

交通監視・ナンバー検出 AI ソリューション
Traffic monitoring & Number Plate Detection AI Solution
TrafficEye™

欠損画像 AI 復元アルゴリズム
Image Reconstruction AI Algorithm
WipeEye®

※（株）サイバーコアより画像引用

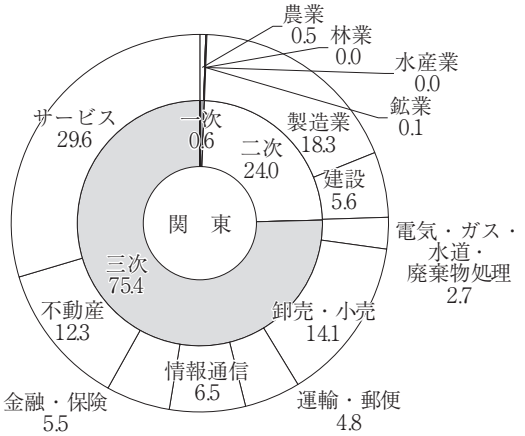
Ⅲ. 関　東　財　務　局

1. 関東地方の経済構造

関東地方の全国県民所得シェアは44.0％。経済構造は第３次産業のウェイトが約75％と高いのが特徴。
サービス業を生産額でみると，約70兆円（平成30年度）で全国の約43％を占めており，事業所数では映像・音声・文字情報制作業が約55％，ソフトウェア業が約52％，情報サービス業が約51％などと全国シェアが高い。
生産面を製造品出荷額等でみると，情報通信機械が約49％，業務用機械が約45％，印刷が約45％と全国シェアが高い。
なお，印刷は東京都が関東地方の約34％を占めている。

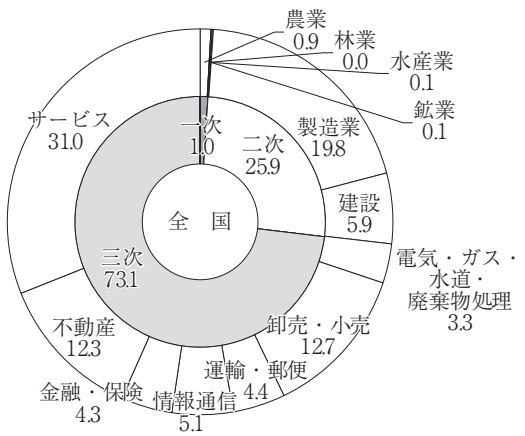
（１） 経済構造（経済活動別総生産（名目））

（単位　％）



資料：内閣府「平成30年度県民経済計算」

（単位　％）



資料：内閣府「国民経済計算年報（令和２暦年）」

（２） 県民所得の各局別ウェイト

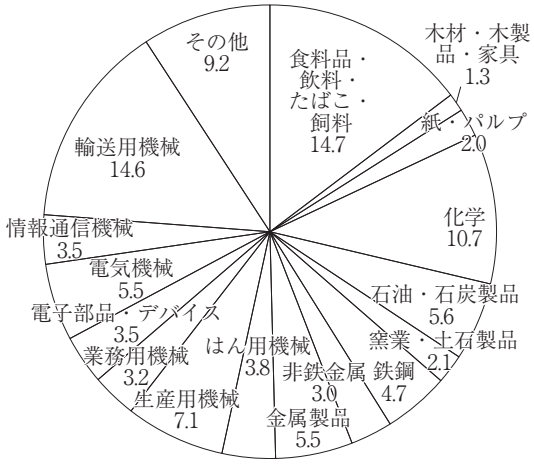
（単位　％）

北海道	東　北	関　東	北　陸	東　海	近　畿	中　国	四　国	九　州	福　岡	沖　縄
3.5	5.9	44.0	2.3	12.4	15.0	5.2	2.5	3.5	4.9	0.8

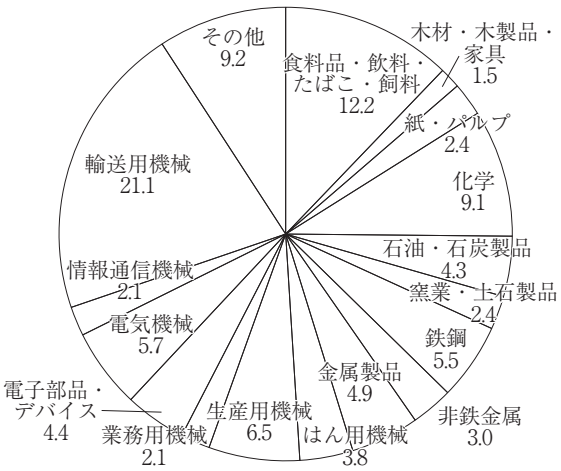
資料：内閣府「平成30年度県民経済計算」

（３） 産業別構造（産業別製造品出荷額）

関　東　（単位　％）

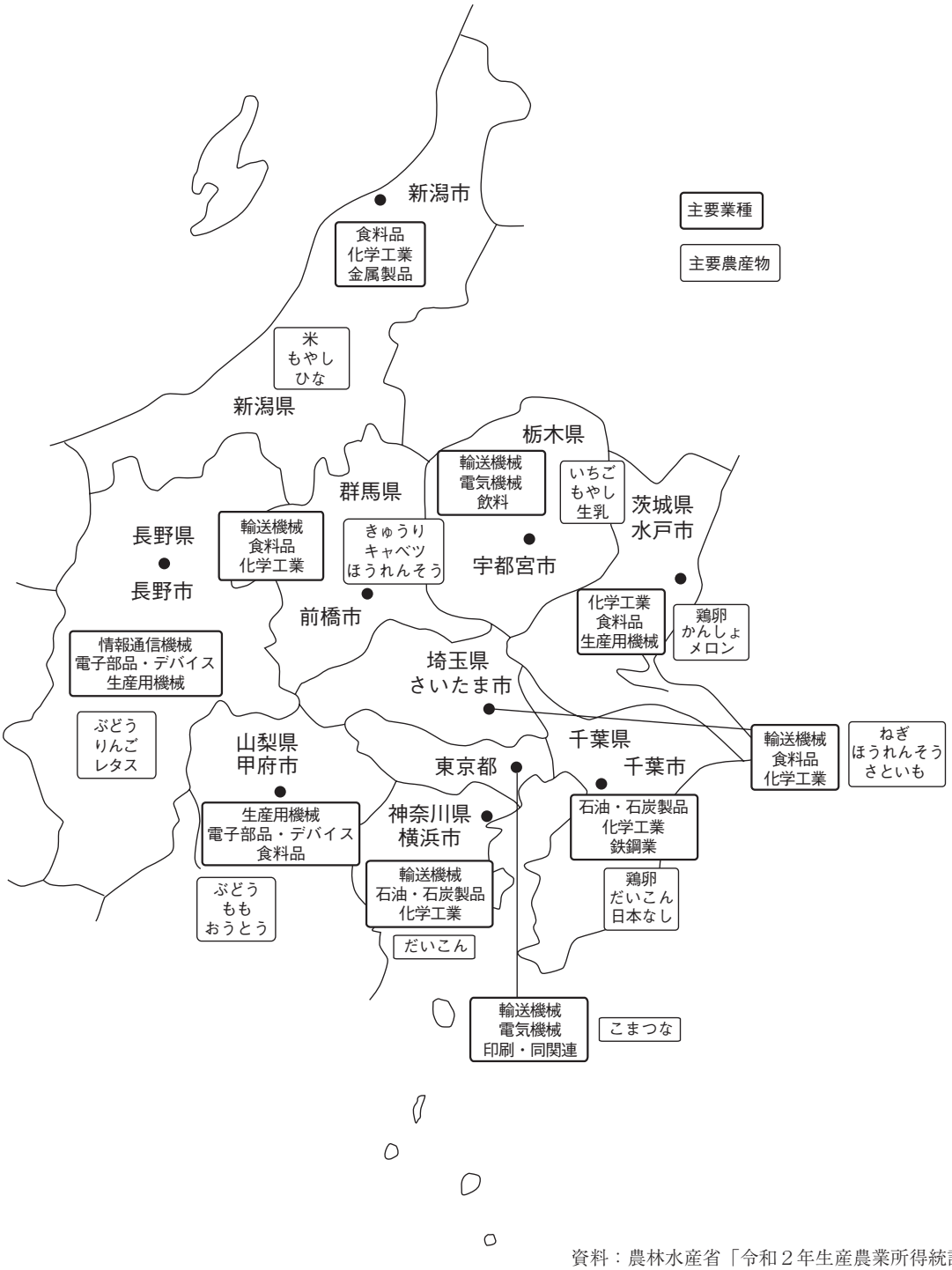


全　国　（単位　％）



資料：経済産業省「2020年工業統計調査」
（注）端数整理の関係で構成比の計があわない場合がある。

2.　管内の主要産業分布図



資料：農林水産省「令和２年生産農業所得統計」
経済産業省「2020年工業統計調査」

3. 特　色　ある

関東財務局管内はサービス業のウェイトが高く，なかでもIT関連企業の集積度が高いことから，ソフトウェア業は事業所数で全国の約52%，従業員数で全国の約68%と高いシェアとなっている。

関東財務局管内のサービス

（1）サービス業生産額（平成30年度）

都県別	サービス生産額（億円）	構成比
全国	1,693,530	100.0
管内計	709,476	41.9
首都圏	558,925	33.0
東京	311,326	18.4
南関東	247,599	14.6
神奈川	110,983	6.6
埼玉	71,941	4.2
千葉	64,675	3.8
北関東	88,902	5.2
茨城	41,486	2.4
栃木	23,662	1.4
群馬	23,754	1.4
甲信越	61,649	3.6
山梨	10,146	0.6
長野	25,100	1.5
新潟	26,403	1.6

（2）主　要　事

都県別	主要事業の 情報サービス業	構成比	ソフトウェア業	構成比	映像・音声・文字情報制作業	構成比
全国	34,576	100.0	27,594	100.0	18,294	100.0
管内計	17,671	51.1	14,235	51.6	10,143	55.4
首都圏	15,525	44.9	12,523	45.4	9,177	50.2
東京	11,050	32.0	8,950	32.4	7,740	42.3
南関東	4,475	12.9	3,573	12.9	1,437	7.9
神奈川	2,591	7.5	2,166	7.8	687	3.8
埼玉	1,013	2.9	757	2.7	400	2.2
千葉	871	2.5	650	2.4	350	1.9
北関東	1,092	3.2	869	3.1	410	2.2
茨城	491	1.4	389	1.4	139	0.8
栃木	272	0.8	215	0.8	142	0.8
群馬	329	1.0	265	1.0	129	0.7
甲信越	1,054	3.0	843	3.1	556	3.0
山梨	152	0.4	121	0.4	75	0.4
長野	469	1.4	387	1.4	274	1.5
新潟	433	1.3	335	1.2	207	1.1

都県別	主要事業の 飲食店	構成比	専門料理店	構成比	その他の生活関連サービス業	構成比	旅行業	構成比
全国	590,847	100.0	171,166	100.0	56,652	100.0	8,925	100.0
管内計	212,805	36.0	71,200	41.6	20,766	36.7	3,473	38.9
首都圏	158,444	26.8	54,079	31.6	15,447	27.3	2,649	29.7
東京	79,601	13.5	28,057	16.4	6,969	12.3	1,659	18.6
南関東	78,843	13.3	26,022	15.2	8,478	15.0	990	11.1
神奈川	33,057	5.6	10,800	6.3	3,039	5.4	372	4.2
埼玉	24,449	4.1	7,999	4.7	3,252	5.7	330	3.7
千葉	21,337	3.6	7,223	4.2	2,187	3.9	288	3.2
北関東	28,590	4.8	9,557	5.6	2,998	5.3	415	4.6
茨城	11,156	1.9	3,679	2.1	1,238	2.2	155	1.7
栃木	8,824	1.5	3,100	1.8	896	1.6	135	1.5
群馬	8,610	1.5	2,778	1.6	864	1.5	125	1.4
甲信越	25,771	4.4	7,564	4.4	2,321	4.1	409	4.6
山梨	4,518	0.8	1,386	0.8	361	0.6	82	0.9
長野	10,677	1.8	3,002	1.8	913	1.6	162	1.8
新潟	10,576	1.8	3,176	1.9	1,047	1.8	165	1.8

（3）従　業

都県別	主要事 情報サービス業	構成比	ソフトウェア業	構成比	映像・音声・文字情報制作業	構成比	出版業	構成比
全国	1,077,081	100.0	893,339	100.0	243,696	100.0	69,277	100.0
管内計	729,437	67.7	610,795	68.4	160,885	66.0	50,456	72.8
首都圏	689,316	64.0	579,582	64.9	152,476	62.6	48,750	70.4
東京	545,183	50.6	459,159	51.4	143,108	58.7	46,815	67.6
南関東	144,133	13.4	120,423	13.5	9,368	3.8	1,935	2.8
神奈川	109,512	10.2	96,786	10.8	4,478	1.8	567	0.8
埼玉	13,973	1.3	9,486	1.1	2,778	1.1	934	1.3
千葉	20,648	1.9	14,151	1.6	2,112	0.9	434	0.6
北関東	22,642	2.1	17,002	1.9	3,562	1.5	617	0.9
茨城	11,731	1.1	8,952	1.0	1,053	0.4	132	0.2
栃木	4,592	0.4	2,798	0.3	1,167	0.5	196	0.3
群馬	6,319	0.6	5,252	0.6	1,342	0.6	289	0.4
甲信越	17,479	1.6	14,211	1.6	4,847	2.0	1,089	1.6
山梨	2,539	0.2	1,992	0.2	614	0.3	146	0.2
長野	7,134	0.7	6,037	0.7	2,369	1.0	526	0.8
新潟	7,806	0.7	6,182	0.7	1,864	0.8	417	0.6

都県別	主要事 飲食店	構成比	専門料理店	構成比	その他の生活関連サービス業	構成比	旅行業	構成比
全国	4,120,279	100.0	1,501,336	100.0	405,870	100.0	93,524	100.0
管内計	1,695,920	41.2	647,711	43.1	167,447	41.3	46,134	49.3
首都圏	1,366,485	33.2	522,305	34.8	129,675	31.9	40,953	43.8
東京	718,040	17.4	270,891	18.0	75,237	18.5	33,213	35.5
南関東	648,445	15.7	251,414	16.7	54,438	13.4	7,740	8.3
神奈川	287,874	7.0	108,819	7.2	21,948	5.4	2,877	3.1
埼玉	191,700	4.7	76,031	5.1	17,026	4.2	2,319	2.5
千葉	168,871	4.1	66,564	4.4	15,464	3.8	2,544	2.7
北関東	185,885	4.5	73,345	4.9	19,352	4.8	2,544	2.7
茨城	75,903	1.8	30,278	2.0	7,887	1.9	920	1.0
栃木	56,271	1.4	22,085	1.5	5,796	1.4	768	0.8
群馬	53,711	1.3	20,982	1.4	5,669	1.4	856	0.9
甲信越	143,550	3.5	52,061	3.5	18,420	4.5	2,637	2.8
山梨	25,502	0.6	9,483	0.6	2,705	0.7	414	0.4
長野	57,451	1.4	20,491	1.4	6,493	1.6	1,059	1.1
新潟	60,597	1.5	22,087	1.5	9,222	2.3	1,164	1.2

（注）専門料理店…日本料理店，中華料理店，焼肉店ほか
（資料）（1）内閣府「県民経済計算年報（平成30年版）」，（2），（3）総務省統計局「平成28年経済センサス」

経　　済　　指　　標

業生産額，主要事業所数及び従業員数

業　　所　　数（平成28年６月１日現在）

（単位　所，％）

事業所数内訳									
出版業	構成比	専門サービス業	構成比	法律事務所特許事務所	構成比	デザイン業	構成比	広告業	構成比
4,508	100.0	115,043	100.0	13,136	100.0	8,557	100.0	9,282	100.0
2,943	65.3	48,196	41.9	6,097	46.4	4,199	49.1	4,096	44.1
2,756	61.1	39,295	34.2	5,400	41.1	3,758	43.9	3,554	38.3
2,448	54.3	25,481	22.1	4,172	31.8	3,045	35.6	2,820	30.4
308	6.8	13,814	12.0	1,228	9.3	713	8.3	734	7.9
139	3.1	6,346	5.5	659	5.0	405	4.7	351	3.8
104	2.3	4,286	3.7	300	2.3	167	2.0	208	2.2
65	1.4	3,182	2.8	269	2.0	141	1.6	175	1.9
73	1.6	4,659	4.0	347	2.6	195	2.3	284	3.1
26	0.6	1,620	1.4	105	0.8	61	0.7	85	0.9
25	0.6	1,443	1.3	112	0.9	54	0.6	93	1.0
22	0.5	1,596	1.4	130	1.0	80	0.9	106	1.1
114	2.5	4,242	3.7	350	2.7	246	2.9	258	2.8
20	0.4	616	0.5	52	0.4	33	0.4	33	0.4
55	1.2	1,972	1.7	157	1.2	125	1.5	130	1.4
39	0.9	1,654	1.4	141	1.1	88	1.0	95	1.0

事業所数内訳									
娯楽業	構成比	フィットネスクラブ	構成比	老人福祉・介護事業	構成比	有料老人ホーム	構成比	労働者派遣業	構成比
55,431	100.0	5,311	100.0	100,549	100.0	7,559	100.0	13,245	100.0
21,048	38.0	2,172	40.9	31,556	31.4	2,581	34.1	5,212	39.4
15,563	28.1	1,705	32.1	21,855	21.7	2,029	26.8	3,904	29.5
7,245	13.1	792	14.9	8,062	8.0	675	8.9	2,059	15.5
8,318	15.0	913	17.2	13,793	13.7	1,354	17.9	1,845	13.9
3,325	6.0	377	7.1	5,776	5.7	647	8.6	850	6.4
2,531	4.6	278	5.2	4,162	4.1	391	5.2	549	4.1
2,462	4.4	258	4.9	3,855	3.8	316	4.2	446	3.4
3,137	5.7	254	4.8	4,923	4.9	306	4.0	888	6.7
1,344	2.4	102	1.9	1,733	1.7	79	1.0	303	2.3
915	1.7	80	1.5	1,351	1.3	46	0.6	242	1.8
878	1.6	72	1.4	1,839	1.8	181	2.4	343	2.6
2,348	4.2	213	4.0	4,778	4.8	246	3.3	420	3.2
446	0.8	33	0.6	740	0.7	12	0.2	78	0.6
927	1.7	92	1.7	1,890	1.9	143	1.9	195	1.5
975	1.8	88	1.7	2,148	2.1	91	1.2	147	1.1

員　　数（平成28年６月１日現在）

（単位　人，％）

業の従業員数							
専門サービス業	構成比	法律事務所特許事務所	構成比	デザイン業	構成比	広告業	構成比
646,580	100.0	63,180	100.0	41,425	100.0	127,639	100.0
342,159	52.9	32,770	51.9	23,490	56.7	75,697	59.3
305,242	47.2	30,178	47.8	22,006	53.1	71,178	55.8
242,322	37.5	25,306	40.1	19,200	46.3	65,507	51.3
62,920	9.7	4,872	7.7	2,806	6.8	5,671	4.4
31,234	4.8	2,547	4.0	1,667	4.0	2,465	1.9
18,149	2.8	1,239	2.0	605	1.5	1,930	1.5
13,537	2.1	1,086	1.7	534	1.3	1,276	1.0
19,725	3.1	1,316	2.1	636	1.5	2,570	2.0
6,878	1.1	500	0.8	197	0.5	751	0.6
6,104	0.9	352	0.6	148	0.4	809	0.6
6,743	1.0	464	0.7	291	0.7	1,010	0.8
17,192	2.7	1,276	2.0	848	2.0	1,949	1.5
2,506	0.4	192	0.3	97	0.2	298	0.2
7,403	1.1	549	0.9	389	0.9	968	0.8
7,283	1.1	535	0.8	362	0.9	683	0.5

業の従業員数									
娯楽業	構成比	フィットネスクラブ	構成比	老人福祉・介護事業	構成比	有料老人ホーム	構成比	労働者派遣業	構成比
871,377	100.0	86,309	100.0	2,280,631	100.0	207,098	100.0	958,561	100.0
371,128	42.6	41,391	48.0	774,260	33.9	87,144	42.1	445,639	46.5
285,587	32.8	35,437	41.1	552,647	24.2	74,555	36.0	360,004	37.6
121,529	13.9	16,126	18.7	199,625	8.8	29,540	14.3	240,391	25.1
164,058	18.8	19,311	22.4	353,022	15.5	45,015	21.7	119,613	12.5
54,080	6.2	8,990	10.4	155,458	6.8	22,496	10.9	60,743	6.3
42,566	4.9	5,066	5.9	103,440	4.5	11,797	5.7	33,417	3.5
67,412	7.7	5,255	6.1	94,124	4.1	10,722	5.2	25,453	2.7
54,267	6.2	3,682	4.3	115,016	5.0	7,559	3.6	61,258	6.4
23,536	2.7	1,773	2.1	47,722	2.1	2,503	1.2	18,981	2.0
17,217	2.0	1,098	1.3	29,322	1.3	1,175	0.6	20,705	2.2
13,514	1.6	811	0.9	37,972	1.7	3,881	1.9	21,572	2.3
31,274	3.6	2,272	2.6	106,597	4.7	5,030	2.4	24,377	2.5
7,254	0.8	431	0.5	15,399	0.7	258	0.1	4,196	0.4
11,663	1.3	1,023	1.2	40,366	1.8	2,561	1.2	10,934	1.1
12,357	1.4	818	0.9	50,832	2.2	2,211	1.1	9,247	1.0

局長会議報告事例

（令和３年10月会議報告）

ANAホールディングス㈱

・ 国内線、国際線とも国内首位の航空会社グループ。
・ 傘下に全日本空輸㈱、㈱エアージャパン、ＡＮＡウイングス㈱、Peach Aviation㈱　など。

（本　社）東京都港区
（資本金）4,676億円
（連結売上高）7,286億円 ※2021年3月期
（連結従業員数）46,580名※2021年3月末

コロナ禍で表面化した課題・背景

2020年1月以降、感染症の拡大により航空旅客が急減するなど、航空業界を取り巻く環境が激変

✓ アフターコロナにおける需要への対応
（私的旅行 ⇧　業務渡航 ⇩）
✓ 交通インフラ事業者としての使命
✓ ESGへの対応

サステナブルなビジネスモデル構築に向け、事業構造改革を推進

■コロナ禍を乗り越えるための緊急対応
・リソース（機材・人財）の圧縮
■アフターコロナを見据えたビジネスモデル
・フルサービスとLCCの協業
・非航空分野の収益化　など

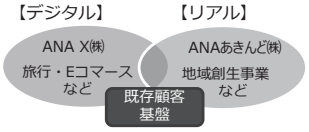
対応・取組 〔航空事業 / 環境負荷の低減〕

➤ CO_2排出量削減
■省燃費機材の導入
実績：グループ保有機材の7割超が省燃費機材（2021.3末）
課題：電気・水素等を動力源とする次世代航空機の開発等
■SAF（Sustainable Aviation Fuel）の活用
実績：国内外の関連企業と協業し、国産SAF開発に関与
2021年6月、国産SAFを商業フライトに使用
課題：SAFの安定調達、価格の低減
■空港車両のEV化、再生可能エネルギーの活用
課題：充電設備等空港インフラの整備

➤ 資源類、食品類の廃棄率低減
■ 機内誌、パンフレットの電子化
■ 機内食搭載数量の見直し（事前予約制の導入等）

対応・取組 〔非航空事業 / プラットフォーム事業〕

➤ 既存のカード事業、マイレージ会員の顧客データ資産を活かしたプラットフォーム事業を確立
➤ デジタルとリアルの融合による収益拡大を目指す
➤ 全国の支店が築いてきた地域との信頼関係をもとに、地域創生、地域課題解決を推進
〔取組事例〕ANA X、ANAあきんど、自治体の連携によるオンラインツアー など



期待される効果

➤ 環境に配慮した経営を通じ、2050年度までにカーボンニュートラルを実現（航空機のCO_2排出量は30年度に19年度実績以下に）
➤ 非航空収入を拡大し、航空事業への依存度を下げ、業績変動リスクを抑制

今後の展開

➤ ESG経営を通じ、社会的価値と経済的価値を同時に創出することで企業価値を高めるとともに、持続可能な社会の実現に貢献
➤ グループ企業の力、マイレージ会員等顧客基盤を活かし、プラットフォーム事業を推進、収益の柱に育てる

局長会議報告事例

（令和３年10月会議報告）

WOTA㈱

・ 水を使っては捨てる水道依存社会(大規模集中型)から小規模分散型水循環社会への移行を実現するため、独自開発の水循環技術による製品を提供。
・ 災害時等に水道施設が無くてもシャワーが提供できる「WOTA BOX」を開発。

（本　社）東京都豊島区
（資本金）14億円
（従業員数）55名※2021年7月1日

コロナ禍で表面化した課題・背景

➤**コロナ禍における公衆衛生の向上**

■**アルコール消毒**
✓除去しきれないウイルス、コストアップ、皮膚への負担

■**手洗いの重要性**
✓飲食店に入店後、手洗い希望者でトイレが混雑
→飲食店チェーン経営者から「入店前に手を洗えないか」との相談

対応・取組

➤ **「WOSH」の開発**
電源さえあれば、水道不要でどこにでも設置可能な**水循環型手洗いスタンド**

✓98%の水を循環することにより、約20ℓの水で500回以上の手洗いが可能
✓独自のAI＆センサーで水質を高く保持
✓スマートフォンの除菌機能付き
✓光のリングによるサポート（30秒間）
✓簡易なメンテナンス
✓2020年7月提供開始

ドラム缶をイメージしたデザインが多様な場になじむ
画像：ＷＯＴＡ㈱HPより

期待される効果

➤手洗い需要の高まりにマッチ

➤広範囲の除菌効果、コストダウン、皮膚炎等の防止に貢献

➤水資源の節約、SDGsへの取組に寄与

画像：ＷＯＴＡ㈱HPより

✓　2021年：オリンピック選手村の医療施設への導入（25台）

今後の展開

水循環製品で得られた技術の利用用途を拡大したい

自治体の社会課題解決に貢献したい

➤ **「WOTA PLANT」の推進**
WOSH等で培った技術・システムを活かした
水処理施設のDXソリューション

«WOTA　PLANT»
これまでのプラント監視において課題であった運用管理コストや設置のための工事負担を低減し、簡単にデータの可視化やプラントの監視、データ分析技術による最適化・自律運転化を可能とする製品。（2020年12月リリース）

画像：ＷＯＴＡ㈱HPより

自治体への提案

現状　国内の上下水道事業は**慢性的な赤字構造（大規模集中型）**

人口減少に伴う水道料金の減少　**運用管理担当者の減少**

提案「WOTA PLANT」を導入し、プラントの運用管理負荷を低減

赤字構造・運用管理体制の不安からの脱却

日本の水処理施設の世界インフラ化へ向け、国内外への展開を推進

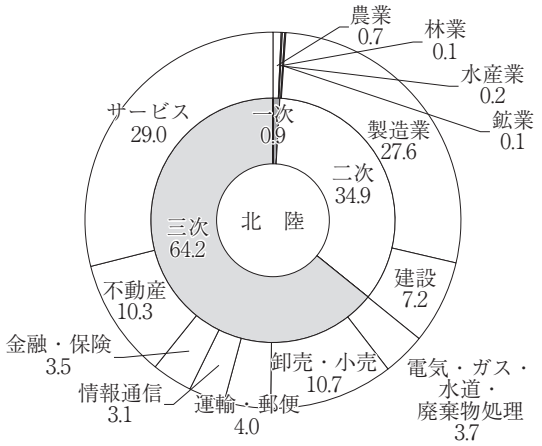
Ⅳ. 北　陸　財　務　局

1. 北陸地方の経済構造

北陸地方の全国県民所得シェアは2.3%。経済構造は第２次産業のウェイトが全国に比べて高いことが特徴。産業別構造では，輸送用機械のウェイトは低いものの，電子部品・デバイス，化学，生産用機械，金属製品のウェイトが高いことが特徴となっている。主な地場産業としては，合繊織物（福井県，石川県），眼鏡枠（福井県鯖江市ほか），配置家庭薬（富山市），漆器（石川県加賀市ほか）などがある。

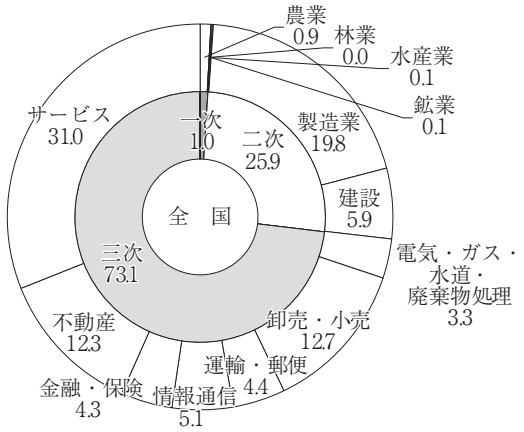
（1） 経済構造（経済活動別総生産（名目））

（単位　%）



資料：内閣府「平成30年度県民経済計算」

（単位　%）



資料：内閣府「国民経済計算年報（令和２暦年）」

（2） 県民所得の各局別ウェイト

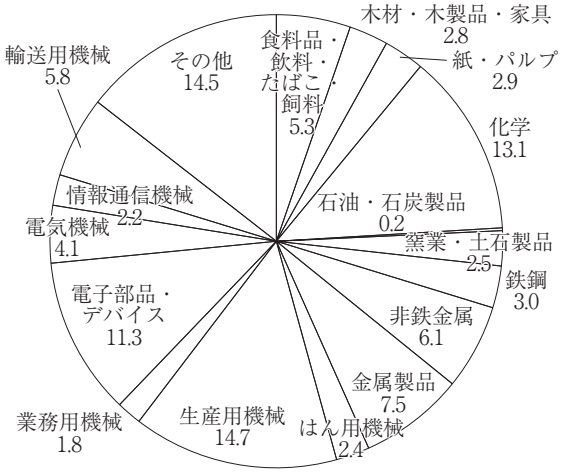
（単位　%）

北海道	東　北	関　東	北　陸	東　海	近　畿	中　国	四　国	九　州	福　岡	沖　縄
3.5	5.9	44.0	2.3	12.4	15.0	5.2	2.5	3.5	4.9	0.8

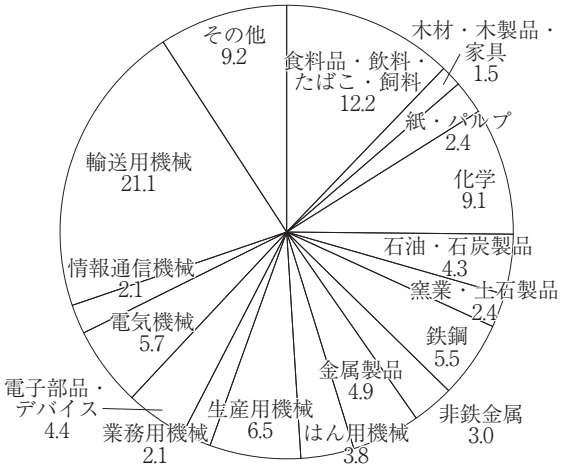
資料：内閣府「平成30年度県民経済計算」

（3） 産業別構造（産業別製造品出荷額）

北　陸　（単位　%）

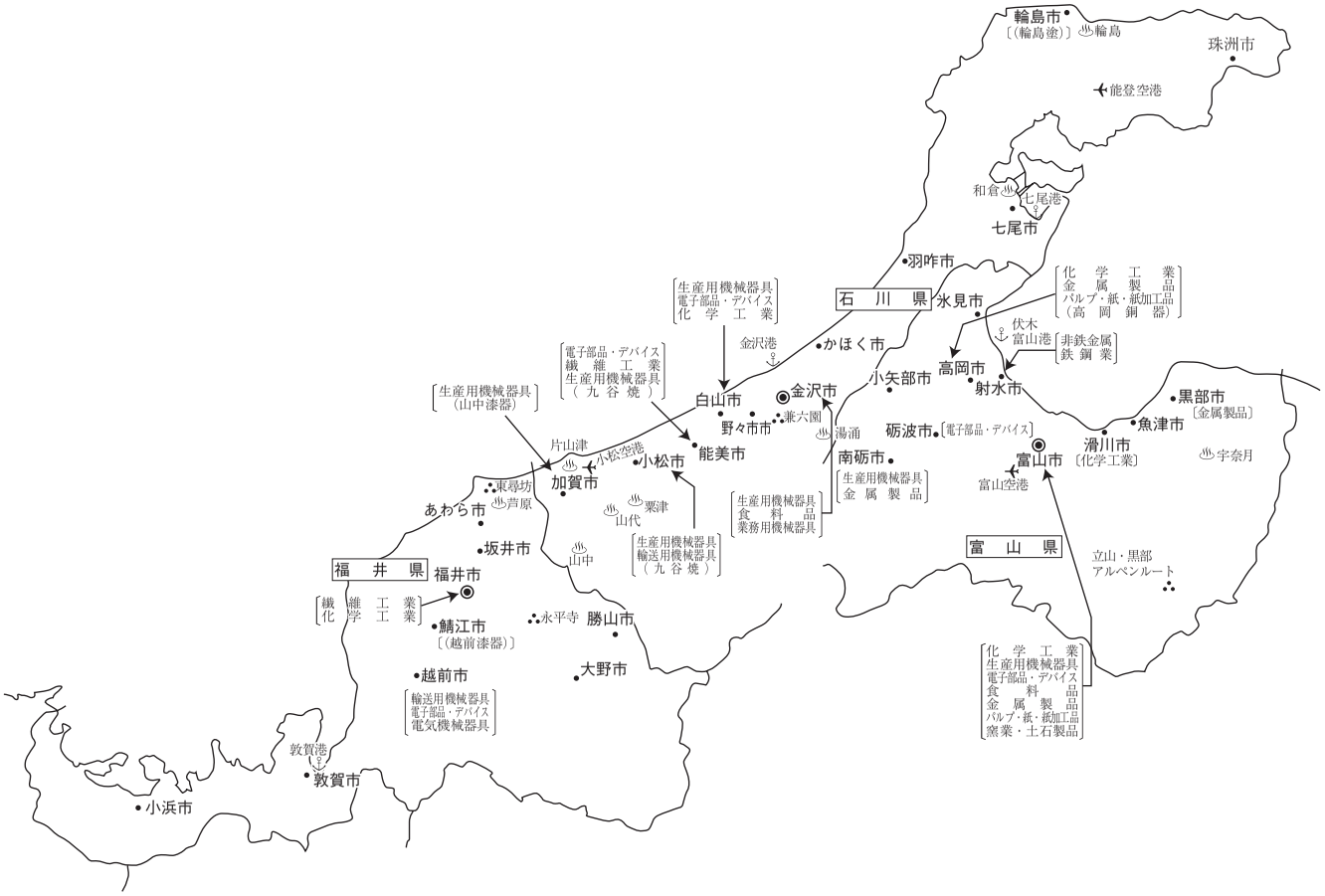


全　国　（単位　%）



資料：経済産業省「2020年工業統計調査」
（注）端数整理の関係で構成比の計があわない場合がある。

2.　管内の主要産業分布図



3. 特　色　ある

北陸財務局管内の主な工業製品として，合繊織物，眼鏡枠，漆器などの全国シェアが高いほか，経済産業大臣の指定を受けている「伝統的工芸品」も数多くあり，全国的に著名なものも少なくない。
また，石川県を中心に温泉地を多くかかえており，観光業は管内における主要産業の１つとなっている。

（1）北陸における主な工業製品（令和元年）

工業製品（品目）	北陸計	全国	全国構成比
合繊織物 （ポリエステル長繊維織物）	百万円 27,467	百万円 39,383	% 69.7
眼鏡枠 （眼鏡の部分品を含む）	53,946	57,070	94.5
漆器 （漆器製台所・食卓用品，その他の漆器製品）	9,483	14,078	67.4
アルミニウム製サッシ （住宅用アルミニウム製サッシ，ビル用アルミニウム製サッシ）	139,863	430,095	32.5

（注）1. 出荷額の全国構成比が高いものを記載している。
2. 調査対象は，従業者４人以上の事業所。
3. 北陸計には，事業所数が２ヵ所以下の県の金額は含まれていない。
（資料）経済産業省「工業統計表（品目別統計表）」（2020年）

（2）主な伝統的工芸品

品名	基準年	主な産地	概要	事業所数	従業員数	生産額又は出荷額
九谷焼	R元年度	石川県 能美市 小松市	五彩（緑・黄・赤・紫・紺青）を用いた，さまざまな色絵装飾（上絵付）が特徴。	247	812	百万円 4,430
山中漆器	R元年度	石川県 加賀市 （旧・山中町）	高度のロクロ技術を使った挽き方に特色があり，その手法は数十種に及ぶ。	279	1,300	8,400
輪島塗	R元年度	石川県 輪島市	堅牢な塗りと加飾の優美さを特徴とし，日本を代表する漆器として高い評価。	479	1,314	3,500
高岡銅器	H30年	富山県 高岡市	花器，仏具等の鋳物に彫金を施す「唐金鋳物」を作り出したことにより発達。	124	621	4,106
越前漆器	H28年	福井県 鯖江市	「うるし」を原料とした椀・膳・重箱等「河和田塗」の名称で全国に知られている。	211	757	5,072

（資料）石川県「統計でみるいしかわ」（令和３年）
高岡市「高岡特産産業のうごき」（平成30年度版）
鯖江市「鯖江市統計書」

経　済　指　標

（3）地域別観光入込客数等

区分	石川県					計	富山県			計
	加賀地域	金沢地域	うち兼六園	白山地域	能登地域		うち立山黒部	うち宇奈月黒部峡谷	うち五箇山	
	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
平成30年	5,779	10,445	2,750	948	7,743	24,915	981	669	670	31,762
令和元年	5,574	10,676	2,754	968	7,681	24,899	883	691	661	31,001
2年	2,746	5,471	1,187	702	4,332	13,252	230	334	265	16,867

区分	福井県					計
	嶺北地域	うち永平寺	うち東尋坊	嶺南地域	奥越地域	
	千人	千人	千人	千人	千人	千人
平成30年	19,609	492	1,354	8,733	4,095	32,437
令和元年	20,287	522	1,414	10,363	4,209	34,859
2年	12,826	264	676	6,602	2,406	21,834

区分	主要温泉地宿泊客数
	千人
平成30年	3,623
令和元年	3,506
2年	2,077

（注）1. 富山県の内訳は，主要観光地における入込客数であるため，内訳の合計と入込客の総数は一致しない。
2. 主要温泉地とは，石川県の山中，片山津，山代，粟津，湯涌，和倉，輪島，富山県の宇奈月，福井県の芦原の各温泉。
（資料）石川県，富山県，福井県，北陸観光協会

（4）生活・文化面の特色ある諸指標

指標	石川県	順位	富山県	順位	福井県	順位	全国
① 一人当たり県民所得	千円 3,023	19	千円 3,398	5	千円 3,280	9	千円 3,317
② 一世帯当たり貯蓄現在高	千円 10,937	20	千円 12,943	5	千円 12,134	10	千円 11,082
③ 正社員比率	% 60.9	12	% 63.0	3	% 61.7	4	% 58.3
④ 女性就業率	% 51.8	2	% 50.8	6	% 52.6	1	% 48.3
⑤ 持ち家比率	% 69.5	20	% 78.1	1	% 75.7	3	% 62.3
⑥ 一住宅当たり持ち家延べ面積	㎡ 158.2	4	㎡ 171.8	1	㎡ 164.7	2	㎡ 119.9
⑦ 一世帯当たり自家用車普及台数	台 1.47	13	台 1.66	2	台 1.72	1	台 1.04
⑧ 1,000人（労働力人口）当たり事業所数	箇所 100.9	6	箇所 93.1	20	箇所 100.9	5	箇所 86.8
⑨ 共働き世帯割合	% 31.6	9	% 34.4	3	% 36.1	1	% 24.5
⑩ １万人当たり出火件数	件 1.89	45	件 1.63	47	件 2.19	41	件 2.72
⑪ 有感地震回数（30年累計）	回 1,160	30	回 361	47	回 595	42	

（資料）①…内閣府「県民経済計算」（平成30年度）
②…総務省「全国家計構造調査（二人以上の世帯）」（令和元年10月31日基準）
③…総務省「就業構造基本調査」（平成29年10月１日基準）より試算
④⑤…総務省「国勢調査」（平成27年10月１日基準）より試算
⑥…総務省「住宅・土地統計調査」（平成30年10月１日基準）
⑦…自動車検査登録情報協会調べ（令和３年３月31日基準）
⑧…総務省「経済センサス」（平成28年６月１日基準）及び「国勢調査」より試算
⑨…総務省「統計でみる都道府県のすがた」（平成27年10月1日基準）
⑩…消防庁「令和２年（１～12月）における火災の状況」
⑪…気象庁調べ（平成３年～令和２年の30年累計）

局長会議報告事例

（令和３年10月会議報告）

紹介事例①（最先端のセキュリティ技術で新たなビジネスを開拓している事例）

国内初 “顔認証ウォークスルー型” 無人店舗システム

ダイワ通信㈱
（本　社）石川県金沢市
（資本金）１億円（従業員数）102名
（業　種）情報通信業

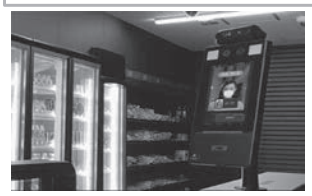
（企業概要）
防犯カメラの開発販売などのセキュリティ事業、通信機器の販売などのモバイル事業を展開。

開発の経緯

- 少子高齢化などによる過疎地域での人手不足の深刻化を何とかしたい。
- コロナ禍において、非対面・非接触で買い物を済ませたいという消費者ニーズの高まり。
- これまで防犯カメラの開発等で培ってきたAIカメラと顔認証の技術を最大限駆使し解決に取り組む。昨年開発した体温検知器は国内シェアトップ３に入る。

システム概要

- 体温検知機能付きの顔認証で入店から決済まで完了するウォークスルー型の無人店舗システムは「国内初」（システム名「FACE FREE～Motte ke！」）
- 事前に専用アプリに顔写真とクレジットカードを登録すれば、店舗入り口の顔認証端末を使って顔パスで入店可能。店内に設置された多数のAIカメラによる画像認識機能と荷重センサー棚により、誰がどの商品を取ったかを認識。商品を持って退店するだけで自動でクレジットカード決済が完了。



（写真提供：ダイワ通信）

効果①顧客の利便性向上

- 顧客はレジ精算やバーコードのセルフスキャンがなくなり、レジの待ち時間から解放される。
- 財布やスマートフォンを持たずに手ぶらで買い物ができる。

効果②店舗の生産性向上（省人化、効率化）

- 店員は専用BOXで商品をスキャンして、画像や重さを登録し、陳列。店内で人手がかかるのは品出し業務のみのため、省人化による人件費削減に繋がる。
- これまで店舗を閉めていた夜間に本システムを稼働させることで、24時間営業が可能になる。
- 管理者は専用アプリで在庫・販売状況をリアルタイムで把握できるため発注などの業務効率が向上。
- 顧客の買い物履歴や買い物動線など様々なデータが分かりやすく可視化され、より合理的な商品選定や配置が可能に。

効果③感染症対策、防犯対策

- 感染症対策として、入店時、顔認証と同時に体温も計測し、一定以上の発熱を検知した場合は入店ゲートを開けない仕組み。密回避のため、入店人数を制限する設定も可能。
- セキュリティ事業を展開する企業として、防犯対策を重視。退店時に自動で決済されるため、盗難リスクなし。

社内に実証店舗を設置し検証中。すでに多数の問い合わせがあり、今年度中に10店舗への導入を目指す。

局長会議報告事例

（令和４年１月会議報告）

Ⅱ．事例紹介①　― 従業員を重視し、ものづくりを楽しめる環境づくりに積極的に投資 ―

中村留精密工業㈱
（本　社）石川県白山市（創業）1949年
（資本金）3億円
（売上高）195億円（2020年3月期）
（従業員数）約600名

・工作機械（複合加工機）の製造、販売。積極的に海外に進出。世界55か国で販売実績があり、複数の国でトップシェアを獲得。輸出比率70%以上。
・複合加工機を操作するためのソフトウェア開発も自社で行う。自社のシステムは基本的に内製化している。
・生産量は海外向けを中心に回復し、工場はフル稼働。今後、工場の増設も検討。

1.取組の背景

- 株主よりも従業員を重視し長期的視野で経営するために、あえて上場しない方針。「ビッグカンパニー」ではなく「グッドカンパニー」を目指す。
- 社員の満足を大事にしており、「ものづくりを楽しみ、集中できる環境づくり」に積極的に投資する。

2.社内通貨制度「とめっと」

- 2021年5月の社内アイディアコンペで、感謝の気持ちを送り合う社内通貨制度の提案があり、自社で企画、システム開発し同年10月に導入。
- 半年ごとに全社員に対して社内通貨「とめっと」を5ポイント配付。「分かりやすい資料を作ってくれた」、「何度も相談に乗ってくれた」など、感謝の気持ちを伝えたいときに、システム上でメッセージを添えて、手軽にポイントを送ることができる。もらったポイントは菓子などのグッズと交換できるほか、数値目標以外の取組として人事評価にも反映される。
- 感謝の気持ちが見える化されたことで、仕事に対するモチベーションアップに繋がっている。また、社員同士でコミュニケーションを取るきっかけにもなっている。

（写真提供：中村留精密工業）

3.資格取得支援制度

- 社員の能力向上を目指し、資格取得のための費用を半額補助、合格した時には報奨金を支給。現在、技能検定資格については243名の技能士がいる。
- 社員の資格取得状況をランキング形式で掲示し、個人の持つスキルを見える化すると共に、やる気を引き出す。

（写真提供：中村留精密工業）

4.社員食堂「絶景パノラマカフェ」

- 2018年に約８億円を投資し整備。若手社員でチームを作り、近隣企業の食堂に足を運び、内装やメニュー、価格の参考とした。
- パノラマカフェテリアとして、南・東・北方向が全面ガラス張りで180度見渡せ、天井は白山麓をイメージし石川県産の杉の木で構成されている。
- 社員のICカードで精算でき、食事費用の約40%は会社負担。利用者数は増加しており、社員からは好評。

（写真提供：中村留精密工業）

5.地域貢献

- 毎年実施していた高校生の工場見学がコロナ禍でできなくなったため、オンライン授業に切り替え、プログラミング体験も追加。一部学生には、作成したプログラムでの加工を工場で実際に体験してもらった。

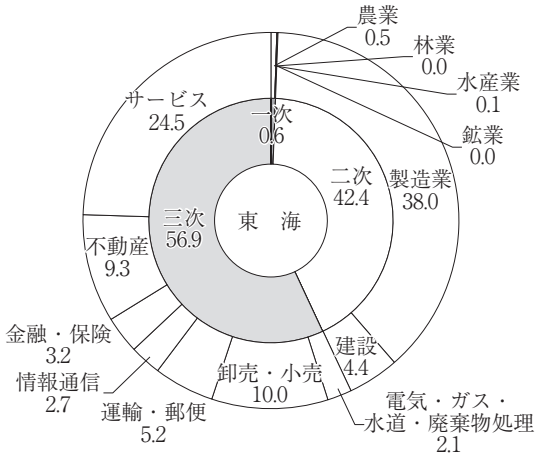
V. 東　海　財　務　局

1. 東海地方の経済構造

東海地方の全国県民所得シェアは12.4%。東海４県の主要経済指標の全国比が概ね12%前後となっていることから，一般に東海地方は「一割経済圏」と呼ばれている。経済構造は第２次産業のウェイトが他の地域と比較して突出して高いのが特徴で，自動車・同部品が代表的な産業である。

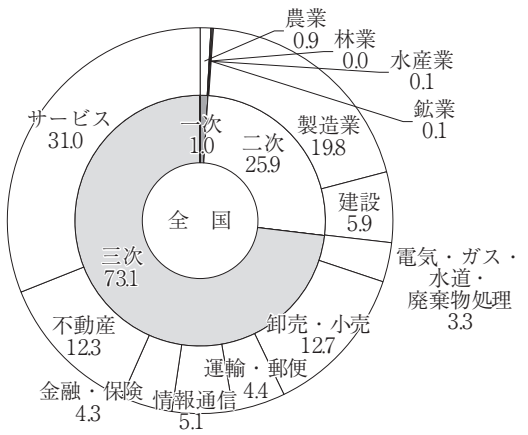
（1） 経済構造（経済活動別総生産（名目））

（単位　%）



資料：内閣府「平成30年度県民経済計算」

（単位　%）



資料：内閣府「国民経済計算年報（令和２暦年）」

（2） 県民所得の各局別ウェイト

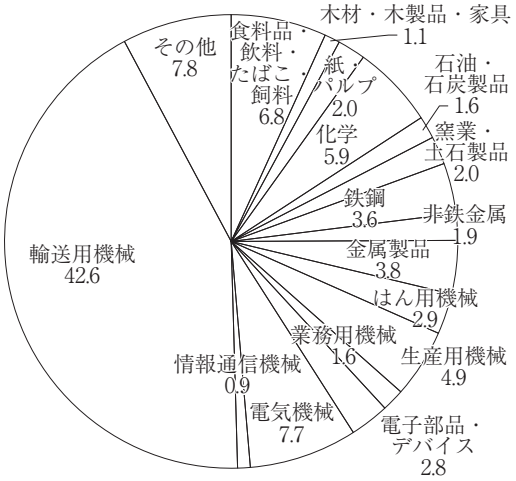
（単位　%）

北海道	東　北	関　東	北　陸	東　海	近　畿	中　国	四　国	九　州	福　岡	沖　縄
3.5	5.9	44.0	2.3	12.4	15.0	5.2	2.5	3.5	4.9	0.8

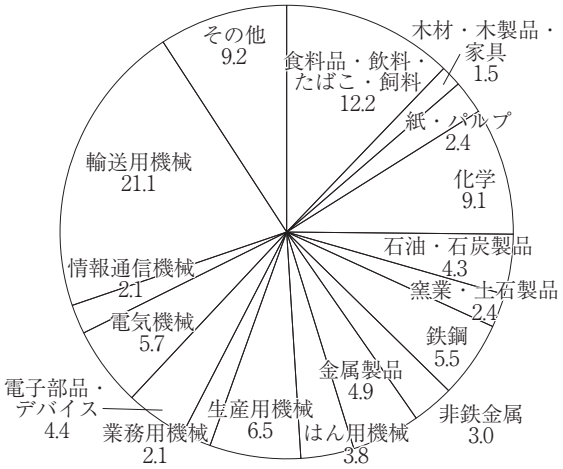
資料：内閣府「平成30年度県民経済計算」

（3） 産業別構造（産業別製造品出荷額）

東　海　（単位　%）



全　国　（単位　%）



資料：経済産業省「2020年工業統計調査」
（注）端数整理の関係で構成比の計があわない場合がある。

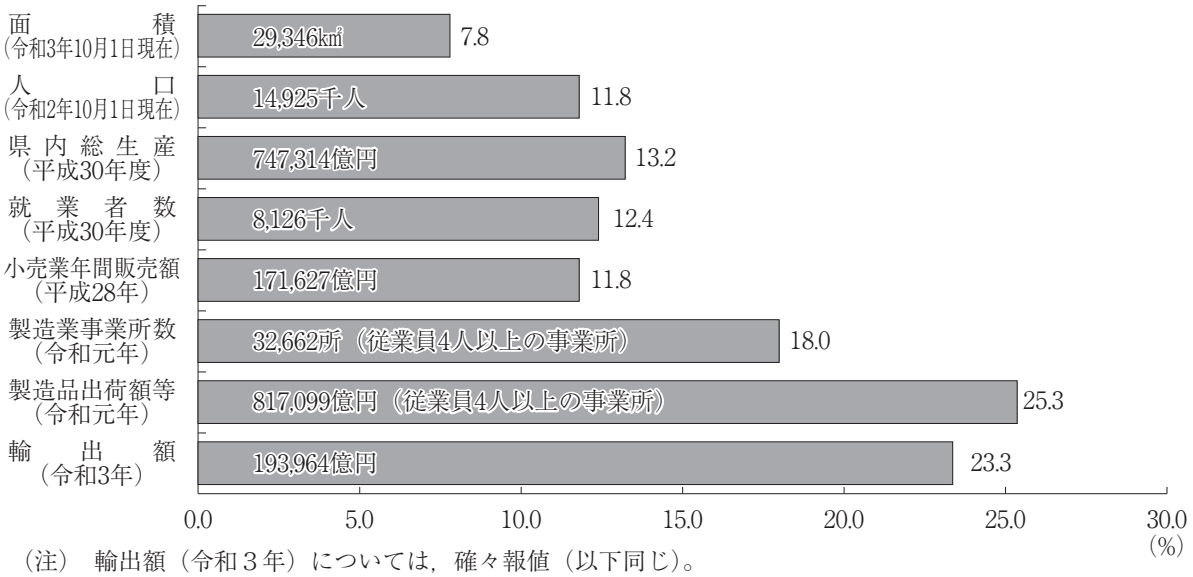
2.　管内の主要産業分布図

3. 特　色　あ　る

管内の主要経済指標を全国比でみると概ね12％前後となっている。こうしたなか製造品出荷額は全国に占める割合が高く，製造業の動向が域内経済に与える影響が大きいものとなっており，自動車をはじめとして全国シェアの高い品目も多い。また，輸出入通関実績でみると，輸入に対して輸出の全国シェアが高くなっている。

（１）東海財務局管内の経済規模

東海財務局管内の経済規模（全国ウェイト）



（注）　輸出額（令和３年）については，確々報値（以下同じ）。
（資料）国土交通省国土地理院，総務省，内閣府，経済産業省，名古屋税関

（２）主要品目別生産量

品目	区分，年別	単位	管内		全国		全国シェア（％）	
			R１年	R２年	R１年	R２年	R１年	R２年
鉄鋼	普通鋼熱間圧延鋼材	千トン	6,571	5,891	68,526	59,258	9.6	9.9
	特殊鋼熱間圧延鋼材	〃	3,838	2,922	19,189	14,506	20.0	20.1
一般機械	金属工作機械	千トン	223	139	380	245	58.7	56.7
電気機械	モーター（非標準三相誘導電動機）	千kw	3,678	3,196	11,708	10,604	31.4	30.1
	開閉機器	十億円	300	294	702	660	42.7	44.5
	プラグ（内燃機関電装品）	十億円	270	228	417	357	64.7	63.9
電子部品・デバイス	半導体集積回路	十億円	367	376	1,289	1,274	28.5	29.5
輸送機械	乗用車	千台	2,701	2,316	8,329	6,960	32.4	33.3
	自動車部品（除くエンジン）	十億円	3,119	2,678	6,368	5,529	49.0	48.4
	航空機・部品	十億円	780	567	1,615	1,245	48.3	45.5

（注）各品目における管内は，中部経済産業局管内（愛知，三重，岐阜，石川，富山）である。
（資料）中部経済産業局「管内生産動態統計集計結果（年報）」

経　済　指　標

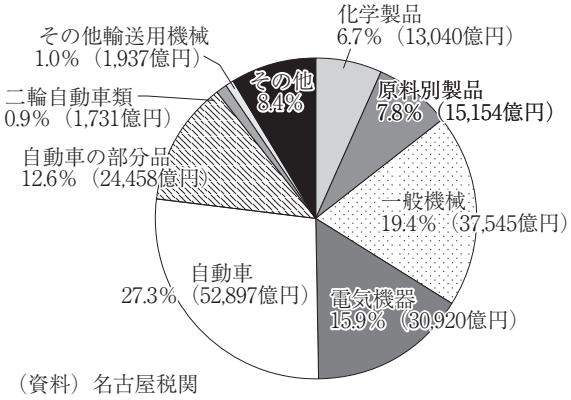
（３）輸出入通関実績（円ベース）

（単位　億円，％）

区分 / 年月	輸出 全国	輸出 前年比	輸出 名古屋税関管内	輸出 名古屋税関管内 前年比	輸出 全国比	輸入 全国	輸入 前年比	輸入 名古屋税関管内	輸入 名古屋税関管内 前年比	輸入 全国比	入（△）出超 全国	入（△）出超 名古屋税関管内
平成27……	756,139	3.4	183,838	3.2	24.3	784,055	△8.7	100,714	△7.8	12.8	△27,916	83,125
28……	700,358	△7.4	168,776	△8.2	24.1	660,420	△15.8	82,765	△17.8	12.5	39,938	86,011
29……	782,865	11.8	183,173	8.5	23.4	753,792	14.1	91,628	10.7	12.2	29,072	91,545
30……	814,788	4.1	193,901	5.9	23.8	827,033	9.7	103,487	12.9	12.5	△12,246	90,414
令和元……	769,317	△5.6	189,827	△2.1	24.7	785,995	△5.0	99,567	△3.8	12.7	△16,678	90,260
2……	683,991	△11.1	161,588	△14.9	23.6	680,108	△13.5	80,236	△19.4	11.8	3,883	81,352
3……	830,914	21.5	193,964	20.0	23.3	847,607	24.6	98,559	22.8	11.6	△16,694	95,405
令和３.１月…	57,795	6.4	13,704	4.1	23.7	61,471	△8.9	7,008	△15.3	11.4	△3,675	6,696
2……	60,383	△4.5	14,371	△6.3	23.8	58,624	12.5	7,117	12.0	12.1	1,759	7,254
3……	73,776	16.1	17,685	14.1	24.0	67,619	6.4	8,174	3.3	12.1	6,156	9,511
4……	71,803	38.0	17,093	44.8	23.8	69,535	13.1	8,230	5.5	11.8	2,268	8,863
5……	62,606	49.6	14,625	77.9	23.4	64,735	28.1	7,918	35.3	12.2	△2,129	6,707
6……	72,238	48.6	17,764	84.6	24.6	68,544	32.7	8,055	43.2	11.8	3,694	9,709
7……	73,547	37.0	18,351	48.5	25.0	69,202	28.1	7,815	27.9	11.3	4,345	10,536
8……	66,048	26.2	14,498	20.3	22.0	72,582	44.7	8,572	43.6	11.8	△6,534	5,926
9……	68,405	13.0	14,663	△4.4	21.4	74,773	38.4	8,411	32.1	11.2	△6,369	6,252
10……	71,832	9.4	15,656	△5.7	21.8	72,582	26.8	7,785	18.0	10.7	△750	7,870
11……	73,670	20.5	17,351	12.5	23.6	83,239	43.8	9,381	46.0	11.3	△9,569	7,970
12……	78,812	17.5	18,204	12.6	23.1	84,701	41.2	10,093	45.4	11.9	△5,889	8,111

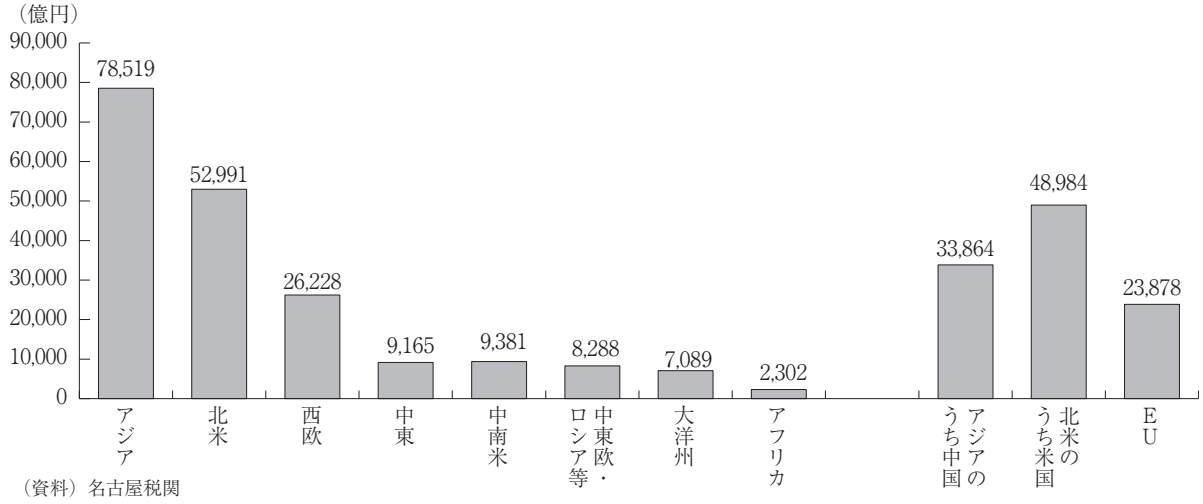
（注）名古屋税関管内とは，愛知県，静岡県，三重県，岐阜県，長野県の５県である（以下同じ）。
令和２年以前：確定値，令和３年：確々報値
（資料）財務省，名古屋税関

（４）令和３年管内輸出主要品目（名古屋税関内）



（資料）名古屋税関

（５）令和３年管内輸出地域（名古屋税関内）



（資料）名古屋税関

局長会議報告事例

（令和３年10月会議報告）

１．ポストコロナに向けた企業の取組（既存事業の深化）

- 半導体は、コロナ禍においても巣ごもり需要やテレワーク等による需要が増大。今後も需要の継続的増加が見込まれる中、株式会社三若純薬研究所は大規模投資により、高付加価値製品製造に取組む等、売上向上を目指している。
- 株式会社エイディーディーは、半導体製造装置向けの温度調節機器の修理などするなか、-120℃を保つフリーザーと保冷剤を開発。コロナウイルス対策の要となるワクチン輸送に貢献。今後、空輸貨物等への販路拡大を目指す。

株式会社三若純薬研究所
- 所在地　：名古屋市中川区
- 事業内容：化学薬品製造（売上の7割が半導体・電子部品関連製品）
- 創業：1950年
- 資本金：3,650万円
- 従業員数：48名

（2021年７月）

株式会社エイディーディー
- 所在地　：静岡県沼津市
- 事業内容：チラー（半導体製造の際に生じる熱を+230℃～-120℃に調整する機器）修理製造
- 創業：2001年
- 資本金：2,000万円
- 従業員数：41名

（2021年９月）

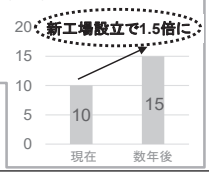
半導体関連製品にかかる新工場建設の背景

- 巣ごもり需要・テレワーク等による需要の増大で、昨年春以降、売上増加。
- 半導体は、自動運転・EVやAI・IoT機器に不可欠な部品であり、コロナ後も継続的成長が見込まれる分野のため、高付加価値製品(不純物が少なく、高能力の半導体製造が可能な製品)の製造等を目的とし、新工場建設を決定。通常1億円投資規模のところ、今般15億円を投資。
- 新工場建設は、 サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金に採択されており、半導体関連の先端化学品の国内生産により、日本のサプライチェーンの下支えに寄与することが目的。

新工場建設の展望

- 新工場では、高品質な検査設備などの導入によるクリーンな環境・品質管理の向上によって、高付加価値製品製造が可能。
- 特に、フォトレジスト※周辺材料を大企業から受託し、少量多品種生産する計画。当社の洗浄方法のノウハウを活かすことが可能。
- 新工場は、来年1月に着工予定で、再来年2～3月に竣工予定。
- 国策として、コロナ治療薬量産の必要がある場合には、医薬中間品製造への応用も可能。

※半導体ウェハーに回路パターンを焼き付けるために用いられる感光性樹脂



課題
- 化学系の国内人材不足
- 技術の国外流出防止
- レジスト原材料の海外依存からの脱却

（出典）株式会社三若純薬研究所、各種報道

超低温フリーザー開発経緯

- チラー修理を主業とするなか、修理依頼のあった輸入品の-120℃超低温チラーを調べたところ、当社でより小さく安価に製造可能と分かり製品化。
- また、iPS細胞を利用した再生医療等は、-60℃以下で輸送するインフラが整っていないことが障害であると知り、超低温輸送の研究に着手。
- 4年前、JAXAから月面環境再現の依頼を受け、-120℃の氷を開発。-120℃の氷は30時間でも溶け切らないことを発見し、この氷のような保冷剤とフリーザーを作れば超低温輸送が実現できると考え、超低温保冷剤と家庭用・車載用電源でも使用可能なフリーザーを開発。

新型コロナワクチン輸送への採用

- 大手運輸会社から当社のフリーザーと保冷剤をワクチン輸送に使いたいと提案があり、仕様や生産体制について厚生労働省の審査を経て採用。
- ワクチンは-60℃から-90℃での輸送が必要な中、当該運輸会社の配送と当社のフリーザー等の使用で、電源喪失時も-80 ℃以下を26時間以上保持できるため、余剰ワクチンも廃棄せず使用することが可能。

今後の展望

- 大手運輸会社からフリーザー等の追加発注に応えるため、近隣企業に委託し生産体制を整備。本格的な販売開始の前年度8億円を大幅に上回り、今年度売上高は20億円超、5年後は30億円に拡大する見通し。
- ドライアイスレス化の商品として、当社のフリーザーと保冷剤を冷凍宅配や空輸貨物等に展開していく。
- スターリング冷凍機（フロンガスに代わりヘリウムガスを使用。-160℃の冷凍機）を製品化し、マグロの冷凍やiPS細胞の凍結保存に取組む。
- -120℃の浴槽を商品化（３分間浸かることで血流改善、疲労回復が期待できる）し、フィットネスジム等消費者利用を視野に販路を拡大していく。

（出典）株式会社エイディーディー、各種報道

局長会議報告事例

（令和３年４月会議報告）

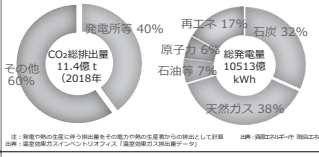
２．脱炭素・脱カーボンに向けた企業の取組

- 政府として2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指している中、特にCO_2排出量の多い電力及び運輸部門（両部門で全体の５割超を排出）における脱炭素への取組が急務。
- 電力部門では、例えばJERAが愛知県碧南火力発電所にてCO_2排出を伴わないアンモニア発電、運輸部門では、例えばトヨタ自動車が水素燃料電池（CO_2排出ゼロ）を用いたモビリティ開発を通じて、脱炭素社会に向けた取組を推進中。

「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」（2020年10月26日第203回臨時国会　菅総理大臣所信表明演説）
「2035年までに、新車販売で電動車100%を実現」（2021年1月18日第204回通常国会　菅総理大臣施政方針演説）
「2030年度に、温室効果ガスを2013年度から46%削減することを目指す」（2021年4月22日　地球温暖化対策推進本部）

電力部門

現状

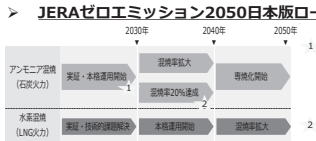


注：発電や熱の生産に伴う排出量をその電力や熱の生産者から の排出として計算　出典：資源エネルギー庁 総合エネルギー統計）
出典：温室効果ガスインベントリオフィス「温室効果ガス排出量データ」

火力発電は国内CO_2排出量の約４割、国内発電量の約８割を占める
火力発電の脱炭素化による効果は大きい

取組事例

➢ **JERAゼロエミッション2050日本版ロードマップ**



1　2021年度より碧南火力発電所（愛知県碧南市）において、日本初の実機によるアンモニア20%混焼の実証を開始

2　2030年代前半までに保有する全石炭火力発電でアンモニア20%混焼を達成

アンモニアの特徴
- 燃焼速度が石炭に近いため、石炭火力発電の燃料に最適
- 液化が比較的容易であり、海外からの輸送・貯蔵コストの抑制が可能
- 既に肥料用途を中心としたアンモニア市場が存在

課題

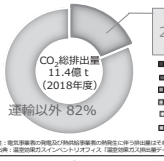
出典：総合資源エネルギー調査会基本政策分科会資料

➢ 国内全石炭火力発電でアンモニア20%混焼を行う場合、現在の世界全体の輸出量に匹敵する年間2000万トンのアンモニアが必要
燃料アンモニア市場の形成と安定・低廉な供給体制の整備が重要

燃料アンモニア導入官民協議会を設置し、官民一体で課題解決に取組み中

（出典）株式会社JERA、各種報道

運輸部門



注：電気事業者の発電及び熱供給事業者の熱発生に伴う排出量はそれぞれの消費量に応じて最終需要部門へ配分
出典：温室効果ガスインベントリオフィス「温室効果ガス排出量データ」

<FCVの特性>
- CO_2排出ゼロ
（EV車と比較して）
- 航続距離が長い
- 充填時間が短い
- 劣化しにくい

トラックなどの商用車や鉄道、船舶への転用ニーズが非常に高い

取組事例

○ **燃料電池車MIRAI 第２世代の発売**

新型ＭＩＲＡＩ（第２世代）
2020年12月Debut

自家乗用車だけでなく社会を支える様々なモビリティへの転用へ既に連携が進み始めている

トラック	鉄道	船舶
(TOYOTA×日野)	(TOYOTA×JR東)	(TOYOTA×伏・エナジーオブザーバー)

２代目FCシステムは、初代の課題だった転用が難しい、コストが高い点などを改善

○ **管内企業の技術**

<豊田合成>（本社：愛知県清須市）
外層に巻き付ける炭素繊維プラスチックの材料や巻き方を改良し、最小限の厚みで強度を保つことに成功
タンク重量に対する水素量の割合を従来比で１割向上

管内の多くの企業が主要部品製造を担う
新型MIRAIにおける航続距離30%の向上や量産化体制の構築、環境負荷低減に貢献

課題

○ **インフラ（水素ステーション）の整備**

水素ステーション	ガソリンステーション
138箇所	29,637箇所

（2021年2月時点：出典 FCCJ）　（令和元年度：出典 資源エネルギー庁）

FCVの本格普及にはガソリンステーション並みの水素ステーションが必要

○ **水素の生成方法**

グレー水素	グリーン水素
化石燃料由来 CO_2発生	再生可能エネルギーによる水電気分解 CO_2発生なし

水素を何から作り出すかが重要
再生可能エネルギーから作り出すことが望ましい

（出典）トヨタ自動車株式会社、豊田合成株式会社、各種報道

局長会議報告事例

（令和４年１月会議報告）

3. 女性や高齢の従業員活躍にかかる企業の取組

- 富士特殊紙業株式会社は、全国に先駆け1994年から66歳定年制を導入したほか、前払退職金制度により従業員のライフイベントを金銭面でサポート。また、女性従業員の労働環境整備のため、2017年に企業主導型保育所を設置。
- アルプススチール株式会社は、高齢者や女性の活躍を人事制度の整備等により推進。また、資格取得など男女の別なく推進し、女性が職場復帰しやすい仕組みづくりを行っている。

富士特殊紙業株式会社
- 所在地　：愛知県瀬戸市
- 事業内容：印刷業（食品向けパッケージ等）
- 創業：1950年
- 資本金：１億円
- 従業員数：570名

取組の背景

人材不足解消や、従業員の生活を生涯に渡り支える各種制度を導入。

特徴的制度

66歳定年制
- 66歳まで基本給を下げずに雇用
- 熟練従業員を中心に水性グラビア印刷技術を世界初で実用化

水性グラビア印刷技術を使用したパッケージ例

前払退職金制度
- 住宅購入や教育費など資金が必要になる時期に退職金を４回に分割支給

企業主導型保育所の設置
- 女性従業員が出産後も働ける環境を整備

保育所（あかつきキッズランド）の様子

技能伝承
- 60歳以上の熟練従業員と若手をペアにし、技能を伝承

（出典）富士特殊紙業株式会社

アルプススチール株式会社
- 所在地　：愛知県名古屋市
- 事業内容：鋼製収納家具製造
- 創業：1938年
- 資本金：８,000万円
- 従業員数：175名

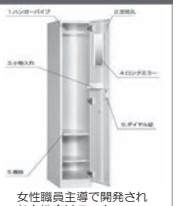
取組の背景

「人」重視を理念とし、従業員満足度を高めるための制度を整備。

特徴的制度

継続雇用制度
- 希望者は、75歳まで継続雇用が可能（従業員の要望により実現した制度）

女性活躍推進
- 女性従業員主導の新商品開発を実施
- OJTで多能工化を進め、フォローし合う体制を整備


女性職員主導で開発された女性向けロッカー

資格取得の推進
- 女性の従事できる業務を広げるため、フォークリフトなどの資格取得を女性にも推進

ショルダーバッグが掛けられるハンガーパイプ

従業員の健康増進
- 通常の健康診断以外にもガン検診等を会社負担で実施
- 非喫煙者等に「禁煙手当」を支給

機能性の高い小物入れ

（出典）アルプススチール株式会社

局長会議報告事例

（令和４年１月会議報告）

4. 既存技術を生かして地域社会に貢献する企業の取組

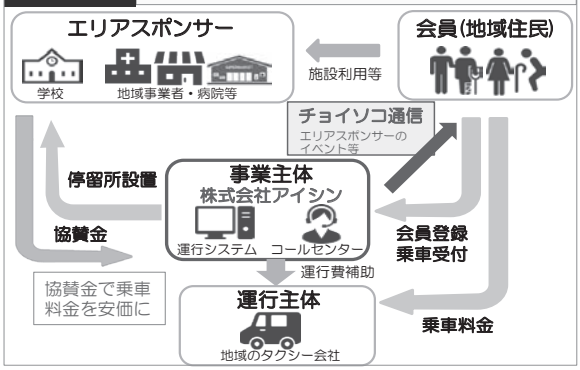
- 株式会社アイシンは、EV化やシェアリングが今後普及すると予想し、新規事業としてオンデマンド交通の「チョイソコ」を高齢者等地域住民の移動手段として開発。
- 2021年末には全国26カ所の自治体で導入され、地域の特性に応じカスタマイズされたモデルが拡大。

株式会社アイシン
- 所在地　：愛知県刈谷市
- 事業内容：自動車部品製造
- 創業：1965年
- 資本金：450億円
- 従業員数：37,644名（単独）

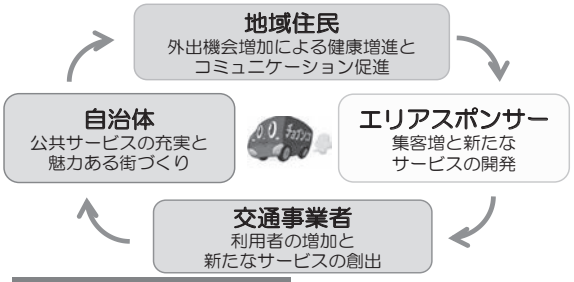
導入の背景

- 新事業としてカーナビ技術を生かしたサービスの開発に着手。
- 自治体は、「公共交通の維持」と「外出したくなる街づくり」のため、高齢者の移動手段を検討。

サービス概要　会員から乗車依頼を受け、最適な乗り合わせを計算し目的地まで送迎運行

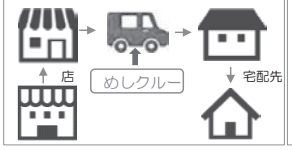


「四方良し」の好循環を実現



チョイソコの様々な活用例

飲食デリバリー
- 複数の食事を1回の配送料で複数箇所に配送



道路の保全
- 道路のひび割れ等情報を地方公共団体に送信

（出典）株式会社アイシン

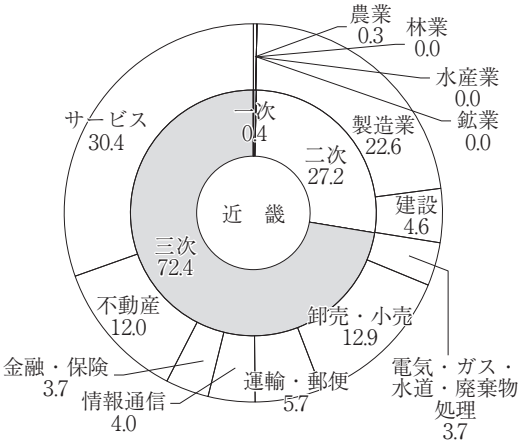
Ⅵ. 近　畿　財　務　局

1. 近畿地方の経済構造

近畿地方の県民所得のシェアは15.0%。経済構造は全国とほぼ同様な割合となっている。そのうち製造業は，鉄鋼・化学などの素材型産業のウェイトが高い反面，輸送用機械などの加工組立型産業のウェイトが低い。また，東大阪市に象徴される中小企業のウェイトが高いほか，対アジア貿易のウェイトが高いものとなっている。

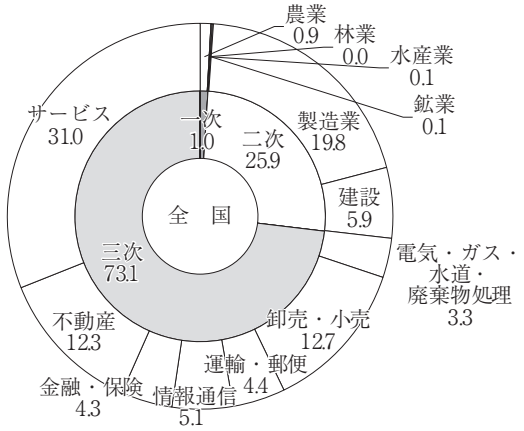
（1） 経済構造（経済活動別総生産（名目））

（単位　%）



資料：内閣府「平成30年度県民経済計算」

（単位　%）



資料：内閣府「国民経済計算年報（令和２暦年）」

（2） 県民所得の各局別ウェイト

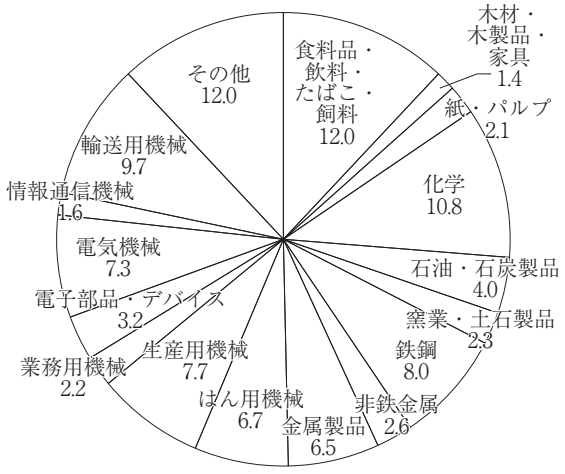
（単位　%）

北海道	東　北	関　東	北　陸	東　海	近　畿	中　国	四　国	九　州	福　岡	沖　縄
3.5	5.9	44.0	2.3	12.4	15.0	5.2	2.5	3.5	4.9	0.8

資料：内閣府「平成30年度県民経済計算」

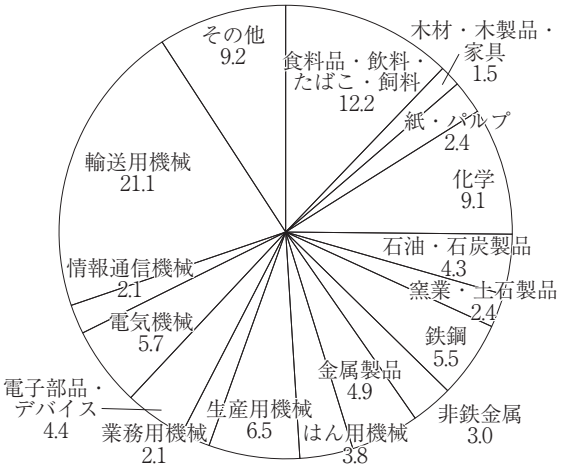
（3） 産業別構造（産業別製造品出荷額）

近　畿　（単位　%）

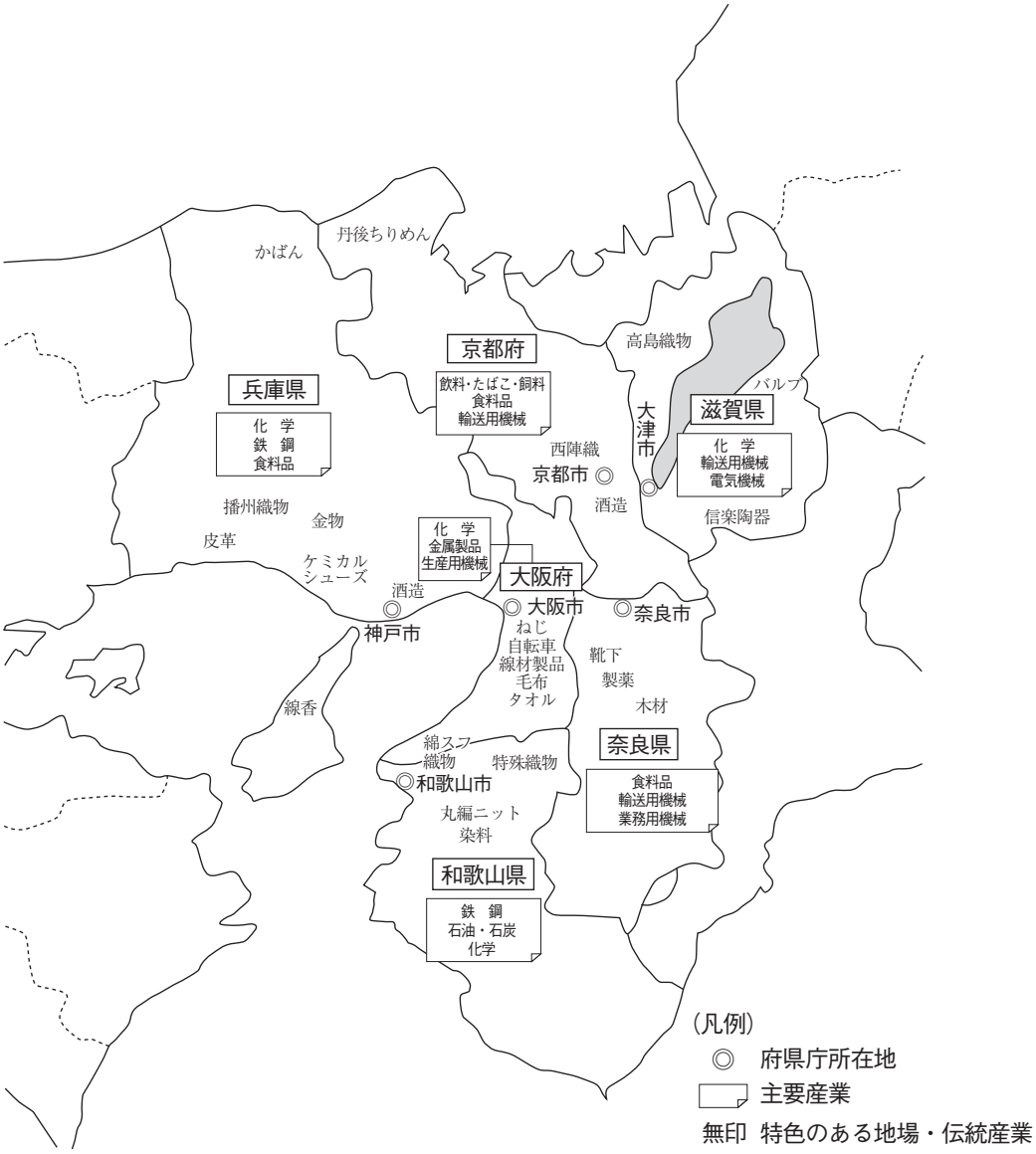


資料：経済産業省「2020年工業統計調査」
（注）端数整理の関係で構成比の計があわない場合がある。

全　国　（単位　%）



2.　管内の主要産業分布図



3. 特　色　ある

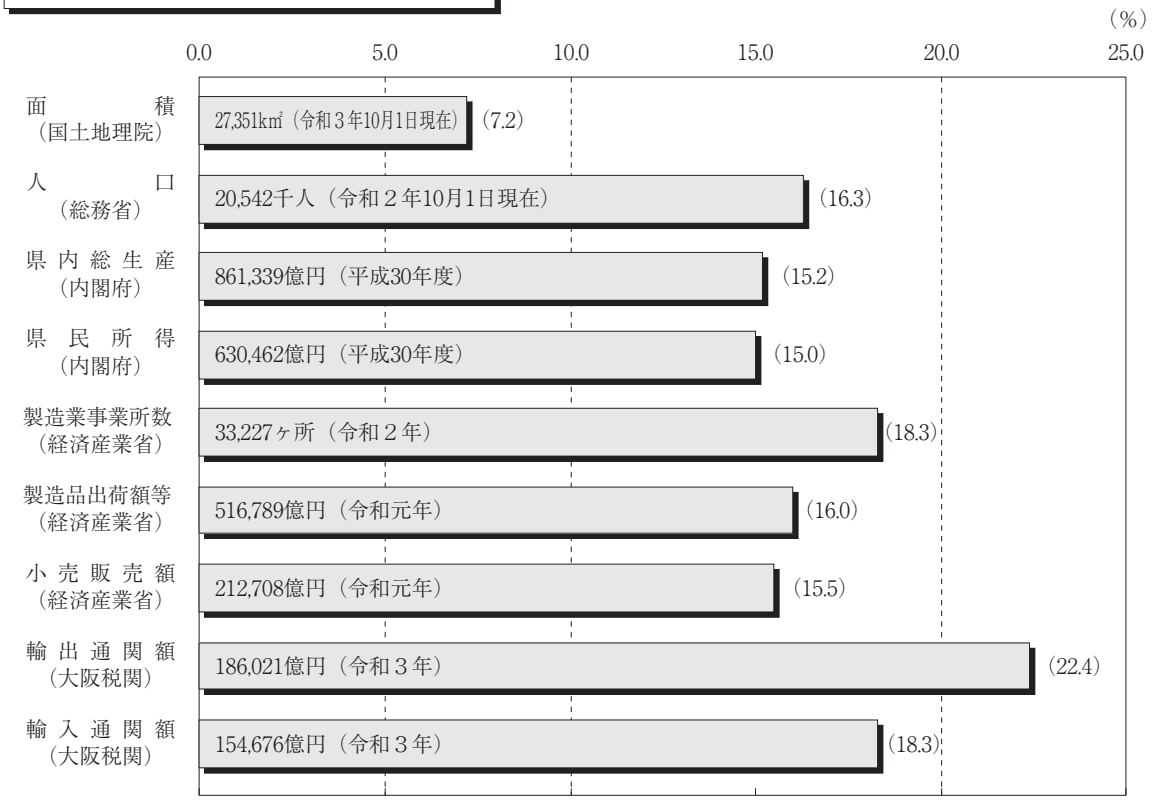
近畿財務局管内の経済規模は，域内総生産が全国比約15%となっているほか，多くの指標に見られるように総じて15～20%のウェイトを有している。（グラフ１）

貿易構造はアジア向け輸出のウェイトが高く，特に中国向けでは電気機器のウェイトが高い。（グラフ２，３）

生産活動を製造品出荷額等でみると，業種別では加工組立型産業のウェイトが低く，規模別では中小企業のウェイトが高い。（グラフ４，５）

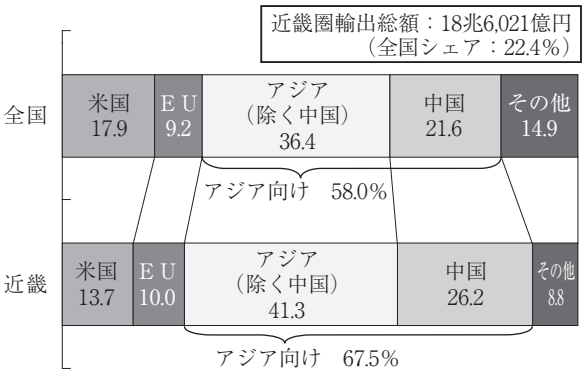
また，工場立地件数は，２年は前年を下回っている。（グラフ６）

【グラフ１】近畿地域の経済規模（全国ウェイト）



（注）項目下の（　）内はデータ出所。

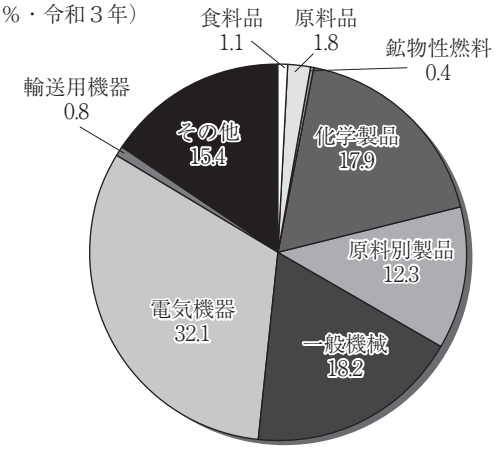
【グラフ２】輸出国・地域別シェア　（%・令和３年 全国・近畿）



（資料）財務省，大阪税関「貿易統計」

【グラフ３】うち中国向け品目別シェア

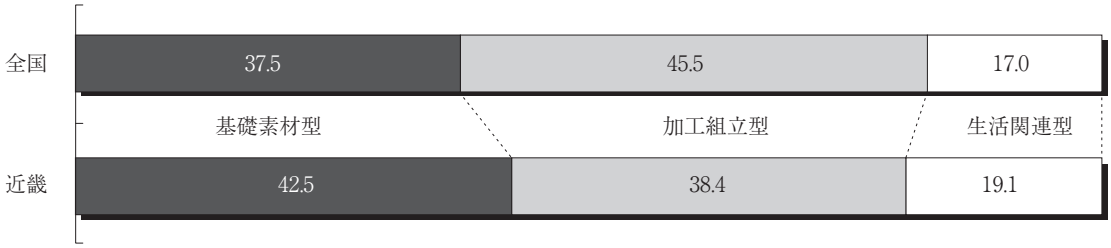
（%・令和３年）



（資料）大阪税関「貿易統計」

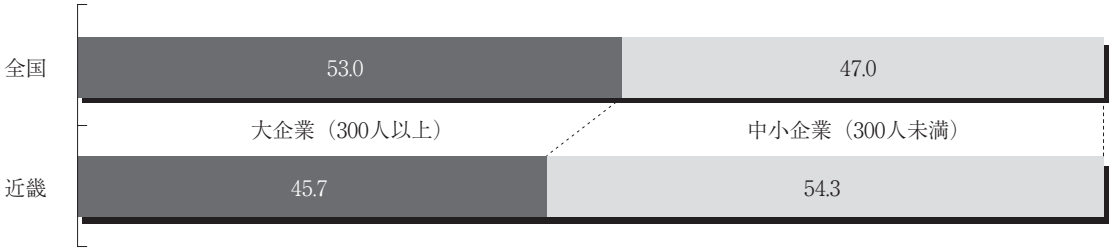
経　済　指　標

【グラフ４】製造品出荷額等の業種別構成比　（％・令和元年）



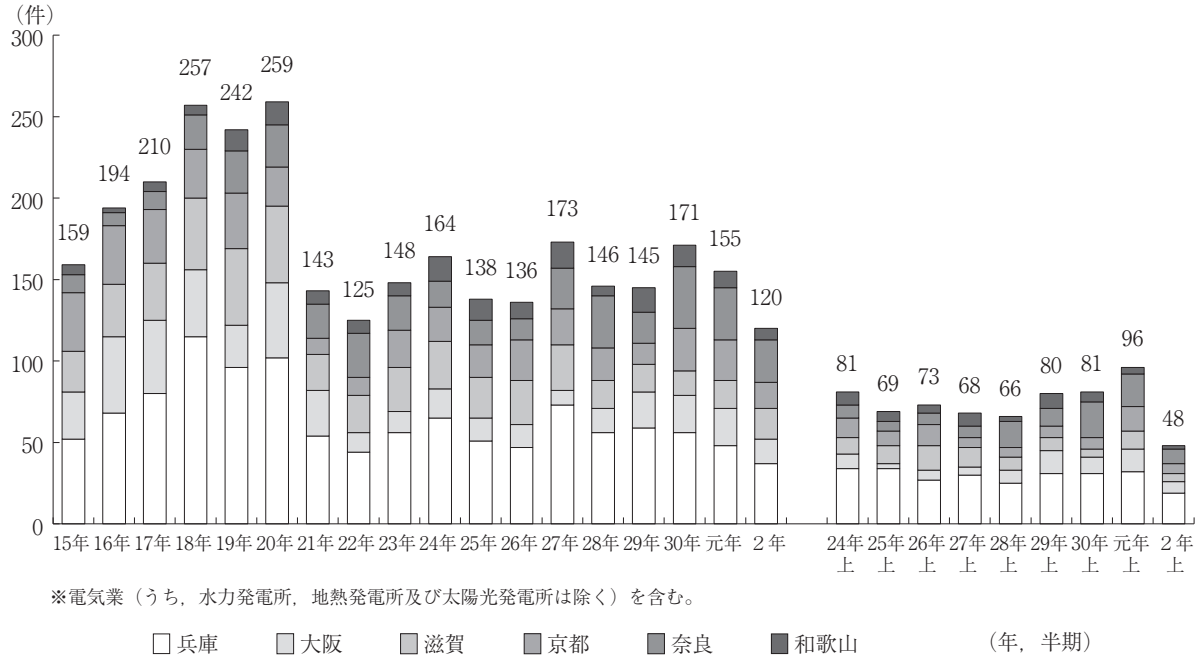
（資料）経済産業省「2020年工業統計調査」

【グラフ５】製造品出荷額等の規模別構成比　（％・令和元年）



（資料）経済産業省「2020年工業統計調査」

【グラフ６】工場立地件数



（資料）経済産業省，近畿経済産業局「工場立地動向調査」

局長会議報告事例１

（令和３年10月会議報告）

カーボンニュートラルに向けた取組（水素の製造・運搬技術）

水 素

- 世界的に環境意識が高まるなか、我が国においては、グリーン社会の実現を目指すべく、2020年10月に「2050年カーボンニュートラル宣言」を発表。その取組の１つとして、燃焼時にCO_2を排出しない**水素**が注目されている。
- 一方で、**①製造コストの高さ**、**②液化して運搬・保管するには手間が掛かる**、などがその普及に向けた課題。
- こうしたなか、ものづくりの地域として下請け事業者を多く擁する近畿圏では、**2025年大阪・関西万博を水素社会実現に向けた実験場として位置づけ**、企業や大学によって独自の取組・技術開発が進められている。

岩谷産業（株）　［本社］ 大阪府大阪市 ［従業員数］ 10,130人 ［資本金］ 35,096百万円 ［業種］ 卸売業

✓ **長年の取組によって蓄積した知見**

1941年に水素の取扱いを開始。製造から輸送、貯蔵、供給、保安まで一貫して手掛け、国内市場のシェア70%を占める。エネルギーとしての水素利用を見越し、気体よりも輸送効率が高い液化水素に着目。

✓ **水素事業に関する豊富な設備**

大阪、千葉、山口に液化水素の製造拠点を保有。燃料電池車（FCV）向けの水素ステーションも展開しており、2023年度には国内83カ所に増やす計画。

✓ **万博では水素燃料電池船を披露予定**

関西電力や東京海洋大学、名村造船所とともに、高い環境性能を持つ水素燃料電池船を開発中。万博中は旅客船として運航する計画。

［写真提供］ 岩谷産業株式会社

川崎重工業（株）　［本社］ 兵庫県神戸市 ［従業員数］ 36,691人 ［資本金］ 104,484百万円 ［業種］ 輸送機械

✓ **大型設備と液化技術に強み**

コスト削減に必須といわれる大型設備(荷役・貯蔵設備、液化水素運搬船等)に大きな強み。長年、LNG(－162℃)の運搬船、貯蔵を行ってきた技術を活かし、液化水素(－253℃)の運搬船や液化水素タンクなどを製造。

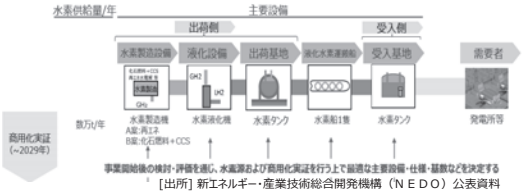
✓ **水素サプライチェーンの構築**

2010年度に水素サプライチェーンの構築に向けた取組を開始。2019年には**世界初となる液化水素運搬船「すいそ ふろんてぃあ」**を建造し、足元ではNEDOの支援のもと実証実験が進められている。

［写真提供］ 川崎重工業株式会社/HySTRA

（参考）新エネルギー・産業技術総合開発機構（ＮＥＤＯ）による支援

- 2021年8月、NEDOは「2050年カーボンニュートラル」の実現に向けて、岩谷産業、日本水素エネルギー(川崎重工業100%子会社)及びENEOSが取り組む「液化水素サプライチェーンの商用実験」など、水素に関連する11事業を採択。
- ３社は本事業において、海外で製造した水素を液化して効率的に日本に輸入することで輸送コストの効率化を図り、2030年の水素供給コスト30円/Nm³(船上引渡しコスト)の実現を目指している。



［出所］ 新エネルギー・産業技術総合開発機構（ＮＥＤＯ）公表資料

局長会議報告事例１

（令和３年10月会議報告）

カーボンニュートラルに向けた取組（水素社会の実現に向けて）

近畿圏の自治体による取組

- 関西では従来より水素関連の事業が活発に進められてきたところ、**①社会実装を見据えた事業性の検討が進んでいない**、**②各社の取組が併存し、圏内全体を統括するプロジェクトが存在しない**、などの課題が存在。
- こうしたなか、「水素スマートシティ神戸構想」を掲げる神戸市は、水素の利活用拡大に向けて産学官の連携のもと様々な取組を推進。
- さらに、神戸市などをオブザーバーとして、岩谷産業をはじめとする近畿圏の企業は、各社の連携強化に向け、**神戸・関西圏水素利活用協議会**※を設立。2030年までの商用化に向けた道筋策定や2025年頃の商用化実証に関する具体的なスキーム構築をその目的に掲げる。

※参加企業は、岩谷産業、川崎重工業、関西電力、川崎汽船、神戸製鋼所、パナソニック、シェルジャパン、電源開発、ENEOS、三菱パワー、大林組、丸紅、デロイトの全13社（赤色は近畿圏の企業）。

＜神戸市「水素スマートシティ神戸構想」の取組＞

水素サプライチェーン構築実証事業

オーストラリアで製造した水素を神戸港まで海上輸送し、水素の荷揚げや貯蔵までを行う世界初のプロジェクト。

NEDO助成事業　協力：HySTRA

水素エネルギー利用システム開発実証事業

天然ガス及び水素を混合させたガス燃料を燃焼させ、発電をする実証事業。水素100%とすることも可能。

NEDO助成事業　協力：川崎重工業株式会社

燃料電池自動車（FCV）の普及と水素ステーションの整備

スペース確保の課題を解決するため、国内初となる完全2階建て構造の水素ステーションを整備。

［写真］ 神戸市ウェブサイト
(https://www.city.kobe.lg.jp/a22668/shise/kekaku/kikakuchosekyoku/energy/hydrogen/20190106040301.html)

全国レベルの取組

水素社会の実現に向けて業界横断的に連携

✓ 2020年12月、岩谷産業やトヨタ自動車、三井住友フィナンシャルグループなどは、①水素需要の創出や②製造、輸送等のコスト削減、③事業者への資金供給といった課題に対して業界横断的に取り組むべく、**「水素バリューチェーン推進協議会」**を設立。**牧野・岩谷産業会長が共同代表**を務める。

✓ 水素活用に向けた政策提言のほか、調査・分析を踏まえた情報発信やプロジェクトの提案・調整などを行うこうことで、**低価格での水素供給と普及**を目指す。

JAPAN HYDROGEN ASSOCIATION

局長会議報告事例２

（令和４年１月会議報告）

関西企業による社会的価値提供のための成長投資①

塩野義製薬（株）

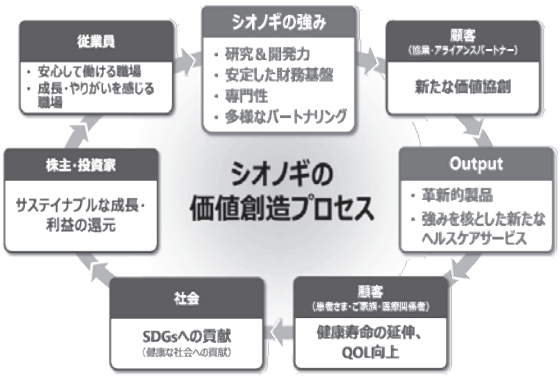
SHIONOGI

［本 社］　大阪府大阪市
［従業員数］5,485人
［資 本 金］21,280百万円
［業 種］　医薬品

■ 関西を代表する医薬メーカーである塩野義製薬は、中長期的に質・量ともに成長するため、従来から**４つのステークホルダー（株主・顧客・社会・従業員）と最適なバランスを取りながら**企業価値の創造に取り組んでいる。

■ こうして育まれた企業風土は**コロナ禍に対する迅速な対応を可能にし**、長期にわたり感染症薬の研究・開発に取り組んできた強みを活かして社会価値を提供すべく、足下においてもコロナ治療薬やワクチンの開発が進められている。

－塩野義製薬によるステークホルダーへの提供価値とKPI－



－マルチステークホルダーに向けた塩野義製薬のコロナに対する取組－

顧客に向けた取組
・飲み薬タイプのコロナ治療薬の開発
・組み換えタンパクワクチンの開発
・鑑別診断、重症化予測診断の提供など

社会に向けた取組
・新型コロナウイルスの下水疫学調査サービスの提供
・保健所への従業員派遣
・基本的な感染症対策についての情報発信

株主・投資家に向けた取組
・オンラインを活用した機関投資家やアナリストとの双方向の対話の継続
・社長のIRへの高いコミットメント
・コロナへの取組を通じた感染症ビジネスの重要性の浸透

従業員に向けた取組
・全従業員へ向けた社長メッセージ
・社長自ら全国各地の職場に出向き、若い世代と対話
・メディアへの露出機会の創出による従業員家族への配慮

局長会議報告事例２

（令和４年１月会議報告）

関西企業による社会的価値提供のための成長投資②

■ 関西の各企業は得意とする技術を活かし、産学官で連携しながら、新型コロナウイルスの感染防止に資する技術や機器の開発等に取り組み社会に貢献している。

■ また、先端医療の研究開発拠点など各地域に産学官の取組を支援する機関があり、政府支援を活用しながら長期的視点に立った研究開発や投資の動きが広がっている。

－新型コロナ対策に取り組む関西の企業の事例－

＜PCR検査機器＞

✓ **島津製作所（京都市）**は唾液からも検出可能なPCR検査試薬及び装置を開発。連携協定を締結した京都産業大学内の検査センターで使用し安心な学習環境の整備に貢献。

✓ **メディカロイド（神戸市）**は、神戸市の支援を受け、自動PCR検査ロボットシステムを開発。昨年から神戸市内で社会実装され、医療従事者の作業負担軽減、検査件数の拡充に貢献。

＜ワクチン製造＞

✓ **タカラバイオ（草津市）**は、今年１月を目途に、本社工場の既存設備を用いて次世代mRNAワクチンの受託製造を開始する予定。

－先端医療の研究開発拠点－

＜下水PCR検査サービス＞

✓ 関西では産学官連携で下水検査システムの開発が進められるなか、**島津テクノリサーチ（京都市）**は、昨年5月に施設向けサービス提供を開始。また、**タカラバイオ**は、昨年9月に検査機関向けのPCRキットを発売。

［写真］株式会社島津製作所

＜PCR検査薬＞

✓ **タカラバイオ**は、政府支援を活用して大規模な設備投資を行い、PCR試薬の全国内需要を賄う規模まで生産能力を増強。
また、各変異型に対応する検査試薬を短期間で製造する体制を構築している。

［写真］タカラバイオ株式会社

＜神戸医療産業都市＞

✓ ポートアイランドに立地する先端医療技術の国際的な研究開発拠点。日本最大級のバイオメディカルクラスターであり、ライフサイエンス分野の研究開発や事業化を促進する。**スーパーコンピューター「富岳」**の導入（理化学研究所）や**日本初の国産手術支援ロボット「hinotori」**の開発（メディカロイド）などの実績がある。

［写真］（公財）神戸医療産業都市推進機構ウェブサイト

＜中之島未来医療国際拠点＞

✓ 医療機関と企業、スタートアップ、支援機関等が一つ屋根の下に集積することを特徴とする全国初の拠点であり、大阪市中之島に2024年春に開設を予定。再生医療の原料となるヒト細胞原料の安定供給に向けた共創プラットフォームを構築するなど「未来医療」の産業化を推進する。

［写真］（一財）未来医療推進機構ウェブサイト

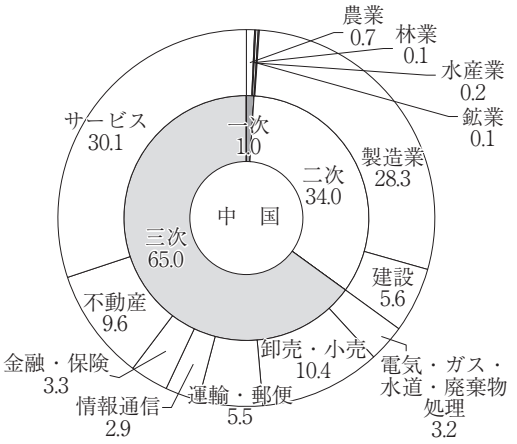
Ⅶ. 中　国　財　務　局

1. 中国地方の経済構造

中国地方の全国県民所得シェアは5.2%。経済構造は第２次産業のウェイトが比較的高く，基礎素材型産業では鉄鋼，化学，石油，加工組立型産業では輸送用機械（自動車，造船）のウェイトが高い。

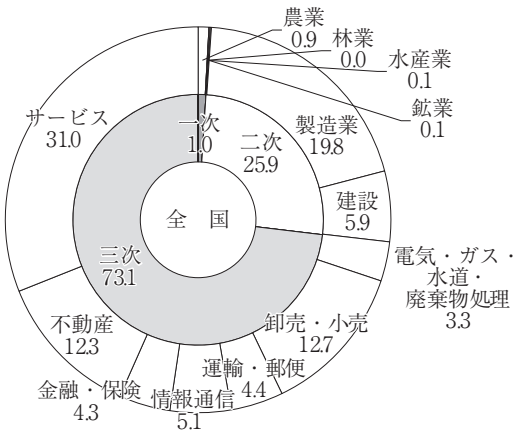
（1） 経済構造（経済活動別総生産（名目））

（単位　%）



資料：内閣府「平成30年度県民経済計算」

（単位　%）



資料：内閣府「国民経済計算年報（令和２暦年）」

（2） 県民所得の各局別ウェイト

（単位　%）

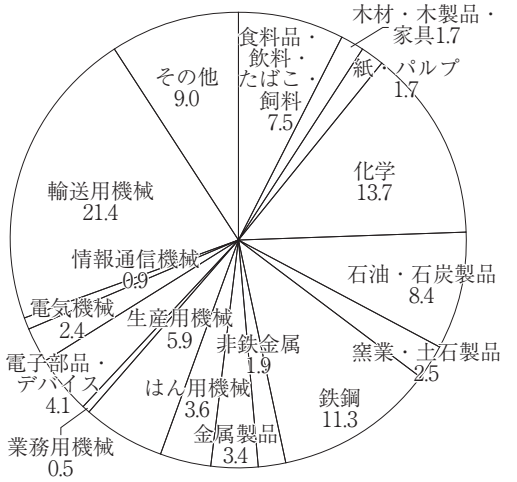
北海道	東　北	関　東	北　陸	東　海	近　畿	中　国	四　国	九　州	福　岡	沖　縄
3.5	5.9	44.0	2.3	12.4	15.0	5.2	2.5	3.5	4.9	0.8

資料：内閣府「平成30年度県民経済計算」

（3） 産業別構造（産業別製造品出荷額）

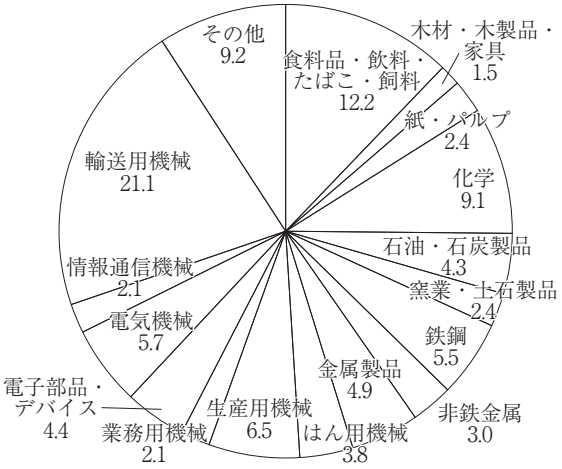
中　国

（単位　%）



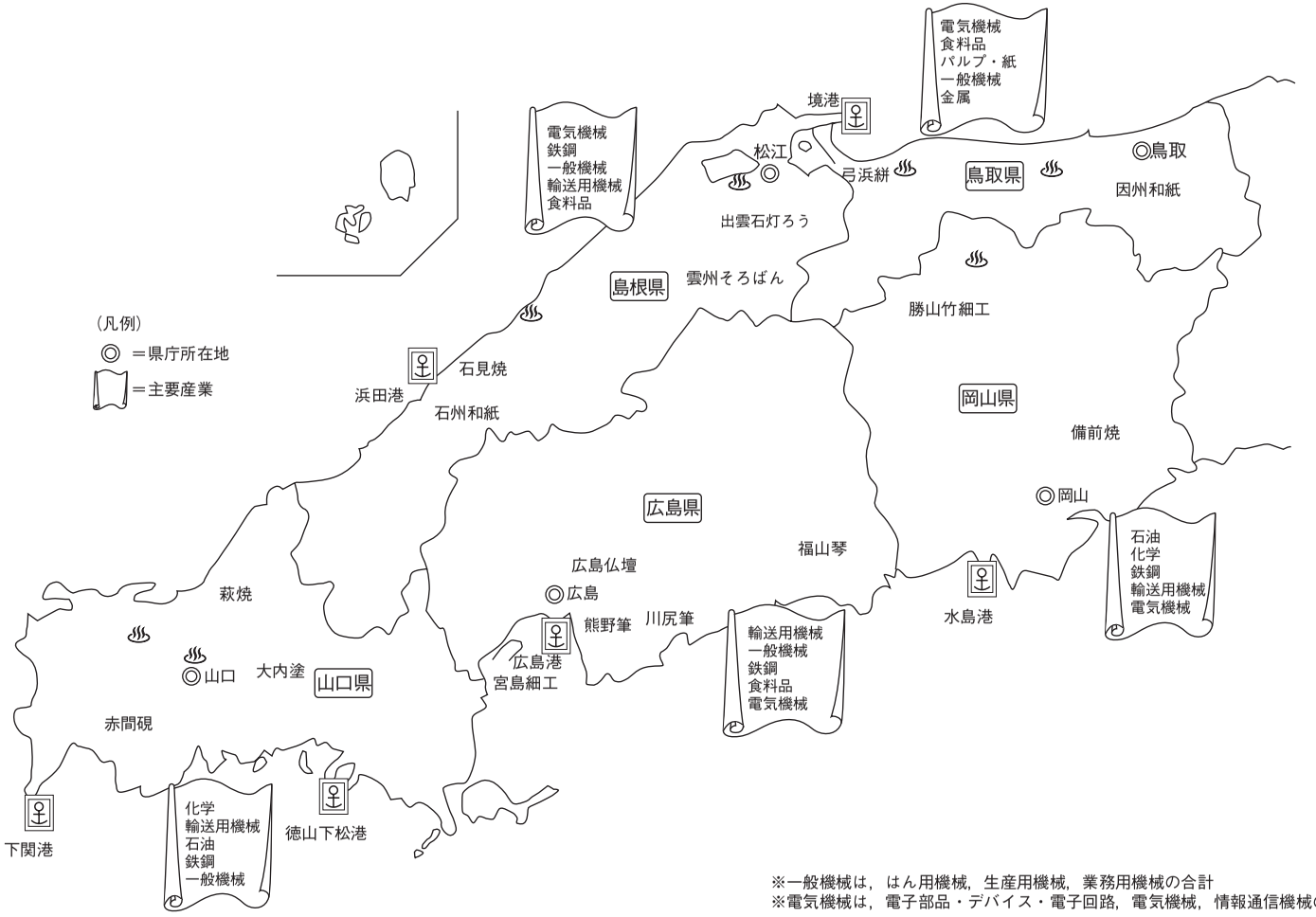
全　国

（単位　%）



資料：経済産業省「2020年工業統計調査」
（注）端数整理の関係で構成比の計があわない場合がある。

2.　管内の主要産業分布図



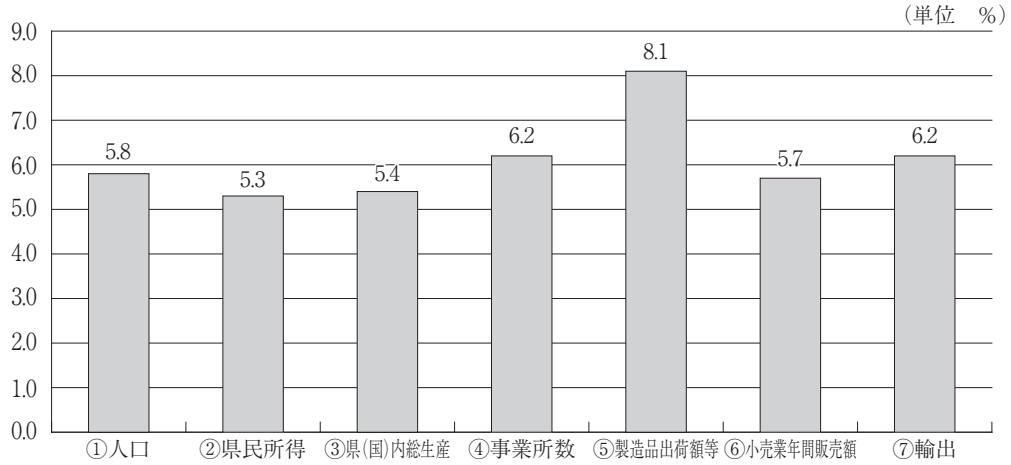
※一般機械は，はん用機械，生産用機械，業務用機械の合計
※電気機械は，電子部品・デバイス・電子回路，電気機械，情報通信機械の合計

3. 特色ある経済指標

中国財務局管内の山陽地方３県（岡山県，広島県，山口県）は，瀬戸内海沿岸を中心に製造業の集積が進んでいる地域で，基礎素材型産業や加工組立型産業のウェイトが高い。

一方山陰地方２県（鳥取県，島根県）は，製造業では，電気機械のウェイトが高くなっており，また，温泉を中心とした観光産業が主要産業の一つとなっている。

（１）中国地方主要経済指標の全国比



（資料）
①総務省「住民基本台帳に基づく人口，人口動態及び世帯数（令和3年1月1日現在）」 ②，③…内閣府「平成29年度県民経済計算」 ④，⑤…経済産業省「2020年工業統計調査（2019年実績）―地域別統計表」 ⑥…総務省・経済産業省「平成28年経済センサス―活動調査結果」⑦…神戸税関・門司税関

（２）製造品出荷額及び特化係数（2019年）

（単位　百万円，%）

区分		全国		中国管内		
		金額	構成比	金額	構成比	特化係数
基礎素材型	木材・木製品	2,810,746	0.9	363,654	1.4	1.56
	パルプ・紙・紙加工品	7,687,869	2.4	454,979	1.7	0.71
	化学工業製品	29,252,783	9.1	3,552,923	13.7	1.51
	石油製品・石炭製品	13,844,350	4.3	2,177,487	8.4	1.95
	プラスチック製品	12,962,929	4.0	1,062,160	4.1	1.03
	ゴム製品	3,335,912	1.0	409,011	1.6	1.60
	窯業・土石製品	7,653,456	2.4	661,957	2.5	1.04
	鉄鋼	17,747,599	5.5	2,948,275	11.3	2.05
	非鉄金属	9,614,166	3.0	504,399	1.9	0.63
	金属製品	15,965,293	4.9	872,124	3.4	0.69
	計	120,875,103	37.5	13,006,969	50.0	1.33
加工組立型	はん用機械	12,162,013	3.8	949,309	3.6	0.95
	生産用機械	20,853,325	6.5	1,545,867	5.9	0.91
	業務用機械	6,753,278	2.1	140,059	0.5	0.24
	電気機械	18,229,337	5.7	615,572	2.4	0.42
	情報通信機械	6,711,605	2.1	239,322	0.9	0.43
	電子部品・デバイス	14,124,033	4.4	1,068,199	4.1	0.93
	輸送用機械	67,993,768	21.1	5,555,482	21.4	1.01
	計	146,827,359	45.5	10,113,810	38.9	0.85
生活関連型	食料品	29,857,188	9.3	1,651,868	6.3	0.68
	飲料・たばこ・飼料	9,601,994	3.0	299,285	1.2	0.40
	繊維工業	3,694,090	1.1	463,910	1.8	1.64
	家具・装備品	1,985,835	0.6	85,635	0.3	0.50
	印刷・同関連産業	4,845,327	1.5	231,534	0.9	0.60
	なめし革・同製品・毛皮	325,618	0.1	6,241	0.0	0.00
	その他の製造業	4,520,904	1.4	144,495	0.6	0.43
	計	54,830,956	17.0	2,882,968	11.1	0.65
合計		322,533,418	100.0	26,017,921	100.0	1.00

（注）1. 特化係数は，管内の業種構成比／全国の業種構成比
2. 個別の業種区分には秘匿分は含まない。
3. 端数整理の関係で構成比の計が合わない場合がある。
4. （資料）経済産業省「2020年工業統計調査地域別統計表」

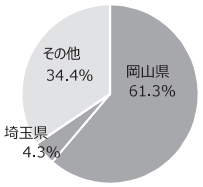
Ⅲ．ポストコロナに向けた新たな事業展開や需要創造等に関する取組み

デジタル技術で「密」を回避　～スマホによる制服採寸～

菅公学生服　株式会社

（所在地）岡山県岡山市　（業　種）学生服製造
（資本金）100百万円　（従業員数）2,919名
（企業概要）学生服・体操服など学生衣料の製造販売を行う大手企業。岡山県に所在する同社、㈱トンボ、明石被服興業㈱の3社で学生服の国内シェアの8割を占める。

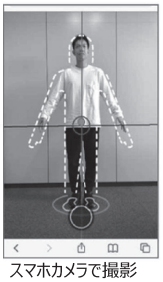
織物製学校服出荷金額の全国シェア



【出所：2020年工業統計】

コロナ禍で表面化した課題

- 従来は、児童・生徒や保護者に学校や販売店等に赴いてもらい、当社社員が対面で一人一人を手作業で採寸。
- 採寸時に待ち時間や「密」が発生するため、非接触ニーズが増加。
- ３月に採寸作業が集中するため、当社にも大きな負担（人員確保、オペレーション）。



スマホカメラで撮影

AIでおすすめサイズを提案

企業の対応

- 2020年11月、AIを活用した学校制服採寸サービス「スマート採寸」を導入。
- スマホのカメラで全身を撮影すると高性能AIが画像解析を行い、おすすめの制服サイズを提案。
- スマホにより、学生服の注文や決済等も非接触で対応可能。

今後の展開・課題

- スマート採寸の利用を拡大させ、児童・生徒の安心・安全を確保するとともに、当社の生産性向上を目指していきたい。
- 高齢化等により販売店が減少していく中、スマート採寸による顧客との直接取引により、販路を確保していきたい。

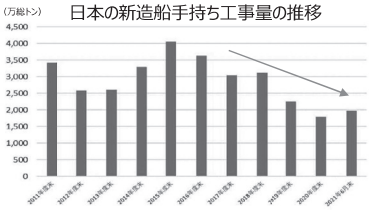
Ⅲ．ポストコロナに向けた新たな事業展開や需要創造等に関する取組み

自社技術を生かした事業転換　～安価な軽トラ・キッチンカー～

株式会社　みとも

（所在地）山口県下関市　（業　種）キッチンカー等の製造
（資本金）20百万円　（従業員数）10名
（企業概要）船舶向けの階段や手すりの製造、塗装から、キッチンーカー・キャンピングーの製造に事業転換。

日本の新造船手持ち工事量の推移



【出所：日本船舶工業会】

当社の経営課題

- 造船業者からの受注減少のほか、価格競争も激しく、収益が悪化していたことから、造船関連以外で安定した新規事業を検討。
- 熊本地震をきっかけに、災害対応のシェルターの開発を開始。

脱着式シェルターは99万円より販売。シェルターは15分で脱着が可能。

５月の大型連休のｷｬﾝﾋﾟﾝｸﾞｶｰ・ｷｯﾁﾝｶｰのイベントでは、2日間で3000人を集客

企業の対応

- 船舶関連製品の生産で培った加工技術を活用し、2019年10月、軽トラにセットする「脱着式シェルター」を開発。安価で使い勝手が良いため、災害対応のほかキッチンカー・キャンピングカーとしても販売。
- コロナ拡大に伴い、2020年春からキッチンカーやアウトドア需要が高まり、新聞やテレビでも取り上げられ、注文が殺到。
- 生産が追い付かないことから、他県の船舶関連企業2社に生産を委託したほか、当社従業員も増員予定(10名→15名)。
- 今年度の生産・販売は前年度比6割増の約160台の見込み。

今後の展開・課題

- 集客力のあるキッチンカーのイベントにより、飲食店をはじめ、地域を盛り上げたい。
- テレワークや災害対応への活用もアピールしていきたい。

局長会議報告事例

Ⅲ．ポストコロナに向けた新たな事業展開や需要創造等に関する取組み

イズミ×ヒロテック×広島大学で共同開発　～紫外線でウイルスを不活化～

株式会社　イズミ

（所在地）広島県広島市　（業　種）小売
（資本金）196億1385万円　（従業員数）正社員4,443名（連結）
（企業概要）中国・四国・九州エリアに「ゆめタウン」などスーパーマーケットチェーン194店舗（連結）を展開。2021年２月期の売上高（連結）は 6,797億円。 ※2021年2月末現在

紫外線で買い物かごの
ウイルスを不活化する装置

コロナ禍で表面化した課題

- 買い物かごの使いまわしによる感染リスクが増大。
- 使用済みの買い物かごを従業員が手作業で拭き取り、手間と時間がかかっていた。

企業の対応

- 紫外線がコロナの不活化に有効との広島大学の研究成果を知り、広島大学とヒロテック（自動車部品メーカー）と共同で、紫外線で買い物かごのウイルスを不活化する装置を開発。
- 使用済みの買い物かご50個に紫外線を約30秒間、照射。広島大学病院感染症科での検証によると、30秒の照射でウイルスの不活化効果は直接照射部で99.9%以上。
- 2021年４月より導入を開始し、現在グループ194店舗のうち、98店舗に導入済み。

今後の展開・課題

- 地元の企業や大学の優れた技術に、消費者サイドのニーズを組み合わせるなど、産学連携を推進し、より良い商品・サービスを開発・提供していきたい。
- 地元の企業・大学との産学連携で開発したウイルスを不活化する装置なので、当社で独占するのではなく、地元中小企業等にも広く還元していき、地域のお客様が気持ち良く買い物できるようにしたい。

（令和４年１月会議報告）

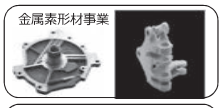
事例紹介①（従業員への配慮：大企業）

広島県を代表するグローバル機械メーカー
～人への投資を重視し、世界基準の成長を実現する～

株式会社　北川鉄工所

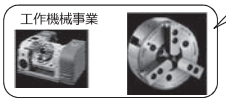
（所在地）広島県府中市（業　種） 生産用機械器具製造（東証一部）
（資本金）8,640百万円（従業員数）1,450人　（海外拠点）中国、アメリカ、メキシコなど6か国
（企業概要）1918年創業。自動車向け鋳物部品（5割）、建設用タワークレーン、工作機械機器の製造など幅広い事業を展開。工作機械向けのパワーチャックは国内シェア6割を誇る。

＜今後の基本戦略＞



営業利益率の向上

売上規模の安定成長



海外売上高の拡大

事業の構築/新規参入

世界基準の成長

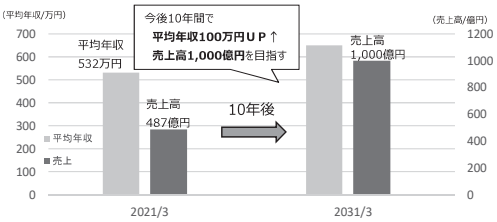
- グローバル市場で勝ち抜くため、「成長する世界」の基準で、変化し、成長することを目指す。

人的投資の強化

「人が会社を育てる」との想い

- イノベーション推進等のためには、従業員の満足度を高め、能力を最大限引き出していく必要あり。
- このため、人的投資を強化する方針。今後10年間で、**平均年収を100万円増加**させること等を表明。

＜今後10年間の平均年収と売上高の目標＞



局長会議報告事例

事例紹介②（従業員への配慮：中小企業）

高度な研磨技術で成長する広島の中小企業～「企業は人で成長する」～

西研　株式会社　Nishiken

（所在地）広島県広島市　（業　種）切削工具の再研磨、加工
（資本金）30百万円　（従業員数）19名
（企業概要）平成8年3月設立。工作機械用の切削工具の再研磨、加工。自動車関連企業との取引が約6割。令和2年３月「深穴加工用ドリル」（クレラボーラー）の特許を取得。

モノづくりに欠かせない切削工具。

世界初の外部給油での「深穴加工用ドリル」を開発。

高度な技術が必要な手動式研磨機

「３Ｓ月一報告会」で働きやすい職場環境に改善。

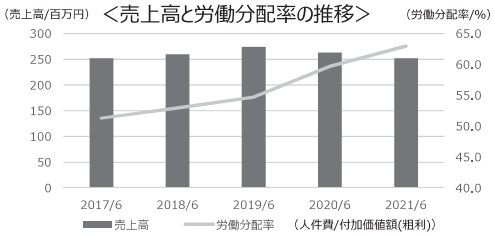
従業員への利益還元と企業の成長

- 「企業は人で成長する」との想いから、従業員への利益還元を重視。
- モチベーション向上のため、創業以来、**毎年３％程度の賃金引上げ（ベア＋定昇）を継続**。
- 技術力向上のため、国家資格(技能士)の取得を奨励。
- 高度な研磨技術を背景とした、迅速できめ細かい顧客対応により、着実に成長。

今後の展開

- 更なる成長に向け、特許製品を事業化し「価格決定権のある独立型企業」への転換を目指す。

<売上高と労働分配率の推移>



事例紹介③（地域社会への配慮、社会的価値の提供）

広島・三原発の全国ブランド「八天堂」× 広島空港エリアの活性化

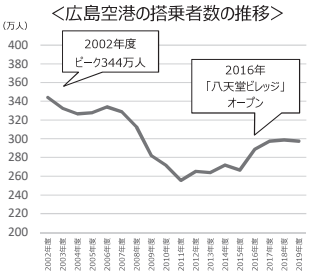
株式会社　八天堂

（所在地）広島県三原市　（業　種）スイーツパンの製造
（資本金）10百万円　（社員・スタッフ数）190名（令和4年1月現在）
（企業概要）昭和8年、和菓子店として創業。代表商品「くりーむパン」は広島のほか関東・近畿エリアでも高い知名度を誇る。シンガポール、香港、カナダにも進出。

ふんわりとろける八天堂の「くりーむパン」。

空の玄関口「広島空港」

<広島空港の搭乗者数の推移>



地域貢献への想い

- 地元・三原からの支援・応援により、全国ブランドに急成長。
- **地元・広島空港と地域経済の活性化に挑戦**。

体験型の食のテーマパーク「八天堂ビレッジ」。地元のフルーツを活用したスイーツを販売し、6次産業化にも寄与。

企業の対応

- 広島空港エリアに、生産・物流機能を含む食のテーマパーク「八天堂ビレッジ」を整備。観光スポットとしてにぎわいの創出に寄与。
- 地元企業等でDMC「(株)空・道・港」を設立。八天堂の都市部・海外への販路を活用し、三原・世羅の農産品を全国にアピール。

今後の展開

- 三原・世羅の特産品の販路を国内外へ拡大しながら、三原の知名度を上げることで観光誘客と広島空港エリアの活性化を目指す。

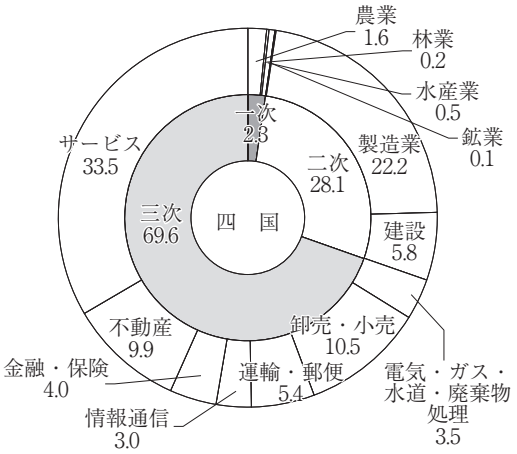
Ⅷ. 四　国　財　務　局

1. 四国地方の経済構造

四国地方の全国県民所得シェアは2.5%。経済構造は，第１次産業及び第2次産業の割合が全国より高くなっている。産業別構造は，非鉄金属（12.2%），化学（12.1%），紙・パルプ（9.3%）などの割合が全国よりも高くなっているほか，発光ダイオードなどの特定品目において，生産シェアが世界トップクラスとなっている企業もある。地場産業では，愛媛県のタオルや香川県の手袋など，高い全国シェアを持つものもある。

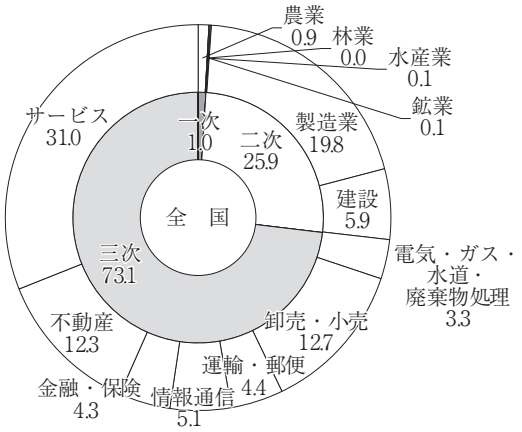
（1） 経済構造（経済活動別総生産（名目））

（単位　%）



資料：内閣府「平成30年度県民経済計算」

（単位　%）



資料：内閣府「国民経済計算年報（令和２暦年）」

（2） 県民所得の各局別ウェイト

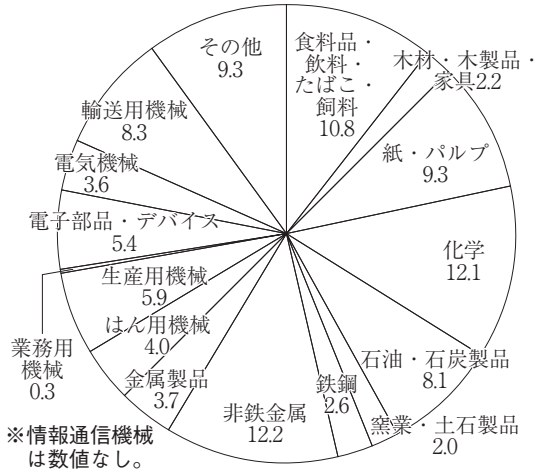
（単位　%）

北海道	東　北	関　東	北　陸	東　海	近　畿	中　国	四　国	九　州	福　岡	沖　縄
3.5	5.9	44.0	2.3	12.4	15.0	5.2	2.5	3.5	4.9	0.8

資料：内閣府「平成30年度県民経済計算」

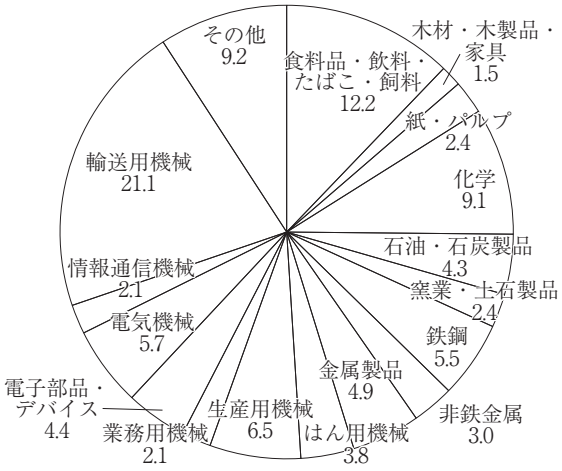
（3） 産業別構造（産業別製造品出荷額）

四　国　（単位　%）



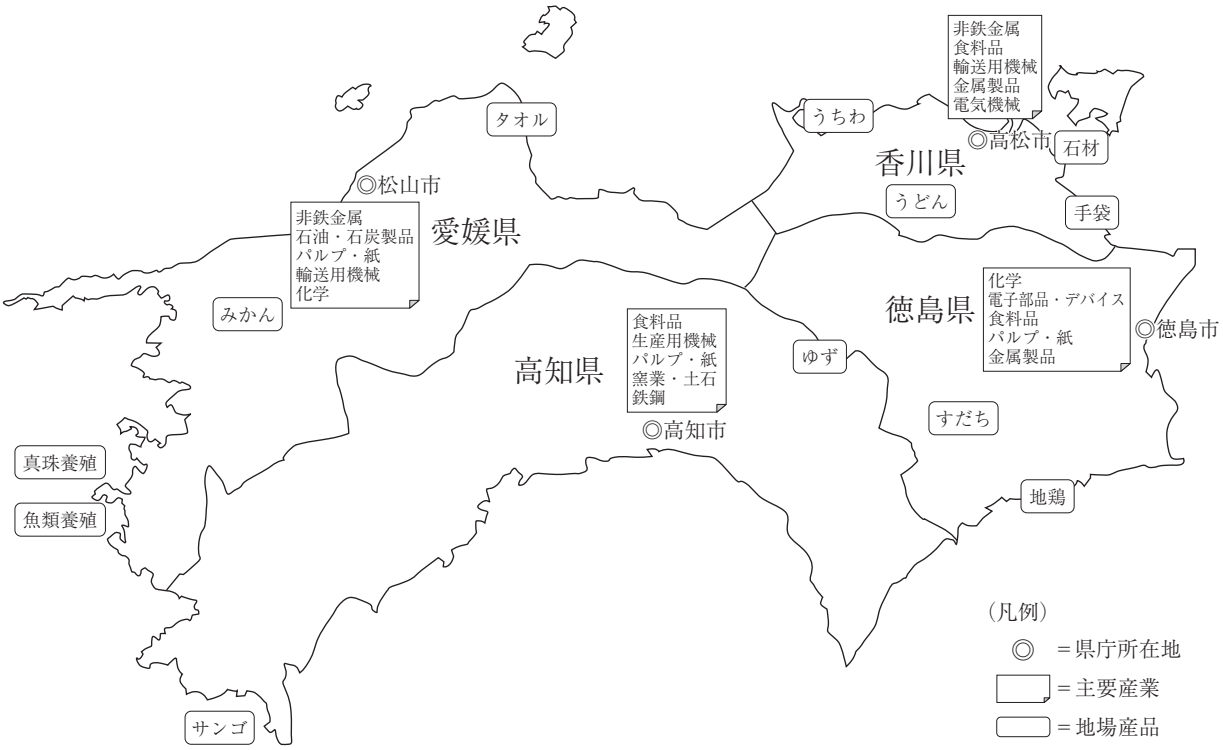
※情報通信機械は数値なし。

全　国　（単位　%）



資料：経済産業省「2020年工業統計調査」
（注）端数整理の関係で構成比の計があわない場合がある。

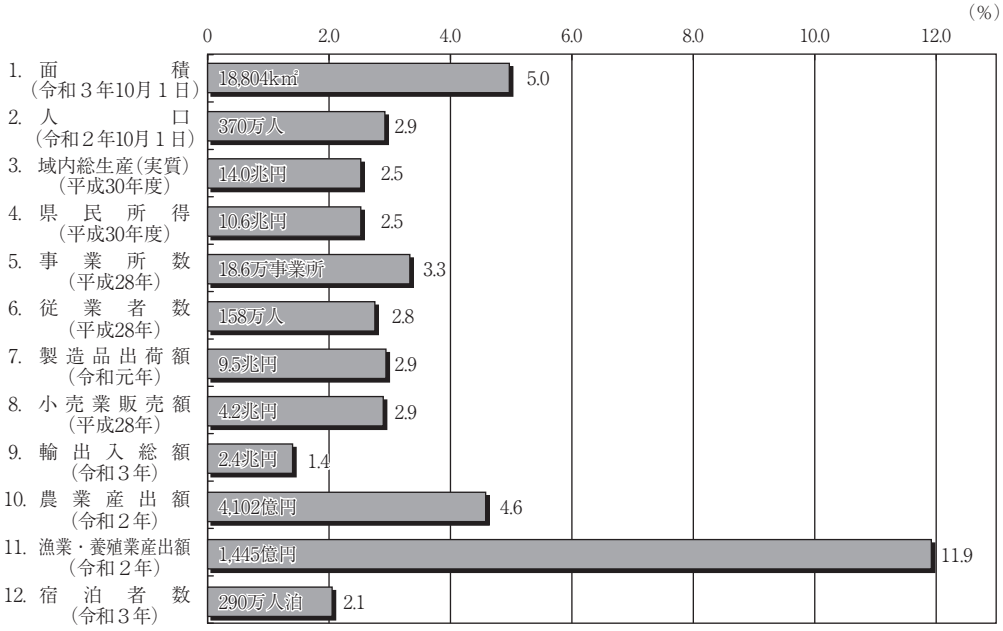
2.　管内の主要産業分布図



3. 特　色　ある

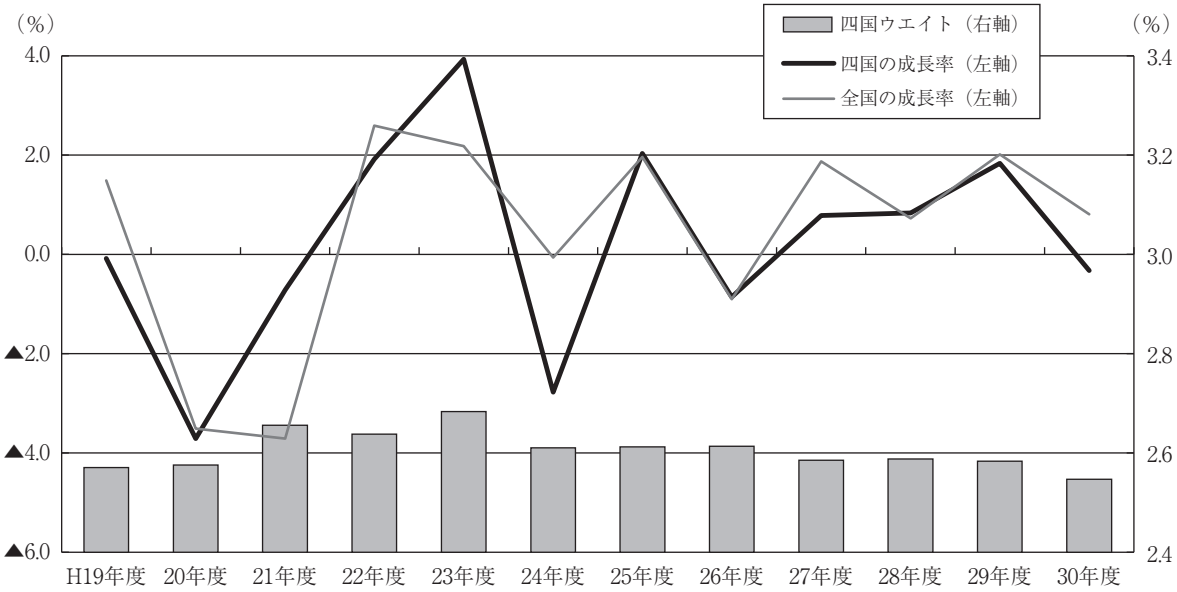
管内経済の規模は，概ね全国比３％前後のシェアとなっているが，養殖業が盛んなことから，漁業・養殖業産出額は全国の約12％を占めている。域内総生産（実質）成長率をみると，概ね全国の成長率と同様の傾向が見られる。人口の推移では，全国よりも高齢化及び人口減少の割合が高くなっている。

（１）四国地域の経済規模（全国ウエイト）



（資料）
1…国土地理院「令和３年全国都道府県市区町村別面積調（令和３年10月１日時点）」，2…総務省「人口推計」，3，4…内閣府「県民経済計算」，5，6…総務省・経済産業省「平成28年経済センサス - 活動調査」(民営事業所)，7…経済産業省「工業統計調査」(従業員数４人以上)，8…総務省・経済産業省「平成28年経済センサス - 活動調査」，9…神戸税関「貿易統計」(四国圏)，10…農林水産省「令和２年農業産出額及び生産農業所得（都道府県別）」，11…農林水産省「令和２年漁業産出額」，12…観光庁「宿泊旅行統計調査」(観光目的の宿泊者50％以上)

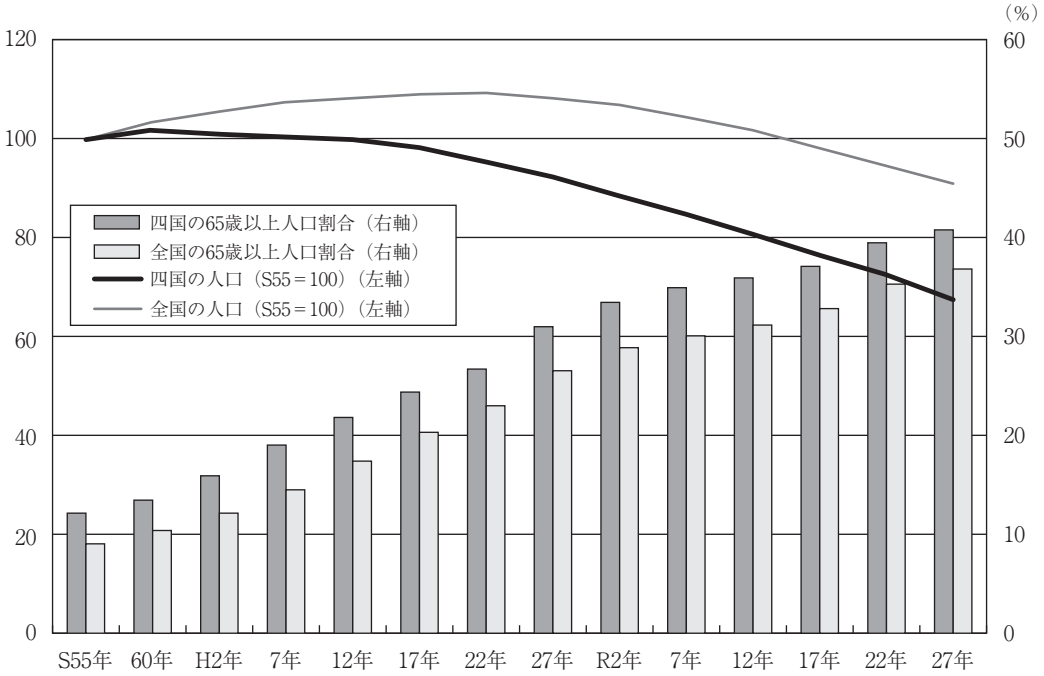
（２）域内総生産（実質）成長率の推移



（資料）内閣府「県民経済計算」

経　済　指　標

（3）人口の推移



（資料）総務省「国勢調査」，国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計」

（4）四国各県の経済規模（全国ウエイト：%）

	項　目	単　位	徳島県	全国比	香川県	全国比	愛媛県	全国比	高知県	全国比	全　国
1	面積（令和３年10月１日）	km²	4,147	1.1	1,877	0.5	5,676	1.5	7,104	1.9	377,975
2	人口（令和２年10月１日）	千人	720	0.6	950	0.8	1,335	1.1	692	0.5	126,146
3	域内総生産（実質）（平成30年度）	億円	30,985	0.6	37,630	0.7	48,011	0.9	23,095	0.4	5,495,881
4	県民所得（平成30年度）	億円	22,759	0.5	28,991	0.7	35,931	0.9	18,669	0.4	4,194,618
5	事業所数（平成28年）	事業所	37,021	0.7	47,893	0.9	65,223	1.2	36,239	0.6	5,578,975
6	従業者数（平成28年）	千人	302	0.5	429	0.8	567	1.0	279	0.5	56,873
7	製造品出荷額（令和元年）	億円	19,081	0.6	27,116	0.8	43,088	1.3	5,855	0.2	3,225,334
8	小売業販売額（平成28年）	億円	7,571	0.5	11,694	0.8	15,286	1.1	7,534	0.5	1,451,038
9	輸出入総額（令和３年）	億円	1,423	0.1	4,417	0.3	17,228	1.0	681	0.0	1,676,583
10	農業産出額（令和２年）	億円	955	1.1	808	0.9	1,226	1.4	1,113	1.2	89,557
11	漁業・養殖業産出額（令和２年）	億円	97	0.8	167	1.4	756	6.2	424	3.5	12,103
12	宿泊者数（令和３年）	千人泊	622	0.4	861	0.6	674	0.5	746	0.5	141,425

（資料）
1…国土地理院「令和３年全国都道府県市区町村別面積調（令和３年10月１日時点）」，2…総務省「国勢調査」，3，4…内閣府「県民経済計算」，5，6…総務省・経済産業省「平成28年経済センサス―活動調査」(民営事業所)，7…経済産業省「工業統計調査」（従業員数４人以上），8…総務省・経済産業省「平成28年経済センサス―活動調査」，9…神戸税関「貿易統計」（四国圏）【速報】，10…農林水産省「令和２年農業産出額及び生産農業所得（都道府県別）」，11…農林水産省「令和２年漁業産出額」，12…観光庁「宿泊旅行統計調査」（観光目的の宿泊者50％以上）【速報値】

局長会議報告事例１

（令和３年４月会議報告）

Ⅲ．新しい働き方等に関する企業の取組

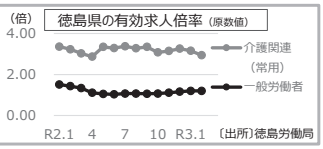
DXによる介護現場の働き方の改革

イツモスマイル㈱

（本　社）徳島県徳島市
（資本金）3百万円　（従業員数）約280名
（事業内容）住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、デイサービスセンター、訪問看護ステーション等を運営

背景

- 介護現場は、看取りケアや夜間勤務など精神的、肉体的負担が大きい。
- 介護士の求人倍率は高く、容易に転職可能であることから、介護士の定着が課題。
- こうしたことから、介護士の働き方の改革が必要となっている。



取組

情報共有アプリの導入

介護スタッフは、入居者の容態急変等の事案発生により、日常的に難しい判断を迫られていた。

→ グループ事業所内で対応が難しい事案を情報共有。他の事業所スタッフからアドバイスがもらえるほか、早めの転居調整もでき、介護スタッフの孤立化を防止。

見守りセンサーの導入

介護スタッフは、入居者が看取り期になると容態急変に備え頻繁に居室に出向き目視で確認。必要に応じ、看護師へ訪問要請していた。

→ 管理室で入居者のバイタルデータをモニタリング。大型モニターで容態変化を確認し、必要に応じて、居室に出向き対応。訪問看護ステーションでも看護士が同様にモニタリング。

ビデオ通話型ナースコールを自社開発し、導入

介護スタッフは、入居高齢者の同時多発的なナースコールがある場合、その対応によって生死を分ける可能性があることから、速やかに状態を確認する必要があった。

→ 小型端末で、どこからでも高齢者の状態を確認することができ、コール対応の優先順位や駆けつけの必要性の有無を判断可能。また、スマホ専用アプリで離れた家族とのビデオ通話も可能。

効果

- 情報共有アプリや見守りセンサーの導入等により、重度者の多い事業所での離職者が減少（令和2年度は平成30年度比で３分の１）。一連の取組みが職員満足度や介護職の魅力の向上に寄与していると見込まれる。

大型モニターでモニタリング

- ビデオ通話で解決するナースコールも多く、居室まで駆けつけるケースが減少。また、入居者との接触機会の減少により、感染予防にも繋がっている。

ビデオ通話型ナースコール

今後の展開、課題

- ビデオ通話型ナースコールが、新型コロナウイルス感染者の受け入れ病院（大阪）で採用され、看護士の負担軽減に繋がっている。そのほか、飲食店やホームセンターの呼び出しコールでの用途など他業種からも引き合いもあり、販路拡大を検討。
- 在宅高齢者向けに、タクシー配車機能を付加したビデオ通話型ナースコールサービスを検討中。ただし、デジタル機器の導入コストは介護保険の支給対象となっていないことから、在宅高齢者の導入負担軽減のための対策が必要としている。

局長会議報告事例２

（令和３年10月会議報告）

Ⅲ．ポストコロナに向けた新たな事業展開や需要創造等の対応

タクシー業界のＤＸの推進と地域交通の課題解決に向けた取組

㈱電脳交通

（設　立）2015年12月
（本　社）徳島県徳島市
（資本金）1億円　（従業員数）125名 ※
（事業内容）タクシー配車システム開発・提供
タクシー会社の配車業務受託運営サービス

※ 2021年3月時点

課題・背景等

<タクシー業界の課題>

- 人口減少などを背景とした市場の縮小、従業員の高齢化、人手不足。
- **地方では電話によるタクシーの配車注文が主流。**小規模事業者では、**人手不足のため**経営者自らが配車受付を行うケースもあり、**配車業務が大きな負担**。

<新型コロナウイルスの影響>

- 外出自粛等から乗客が減少し売上が低迷。廃業や統廃合を進める事業者もみられるなど厳しい経営環境。

取組

「クラウド型タクシー配車システム」の開発、提供

- **クラウド上でタクシー車両の情報を一括管理し、配車業務を効率化**
  - ➢ 電話を受け付けた配車係は、端末画面で車両の位置情報等を確認しながら配車指示。
  - ➢ 車両のタブレットに経路等の情報が連携され、ドライバーの運行をサポート。

- **事業者側でのサーバー設置やシステム更新は不要**
  - ➢ 常に更新された最新機能が利用可能。
  - ➢ 事業者の意見等をもとに年数百回のアップデートを実施。

- **サブスクリプション型サービスでシステムを提供**
  - ➢ 中小事業者が導入しやすいよう、端末、通信、保守費用などを含めた定額制で提供。

「配車委託サービス」の提供

- **配車システム導入事業者の配車業務を代行**
  - ➢ 同社のコミュニケーションセンターで、遠隔での配車業務を実施。

「地域交通ソリューション」の提供

- **配車システムやノウハウの提供を通じた地域交通の課題解決**
  - ➢ 瀬戸内エリアにおける観光型ＭａａＳ「setowa」や、自治体等が行うデマンド交通やグリーンスローモビリティなどの地域交通サービスの実証事業に参画。

効果

- **配車システムは、全国35都道府県の事業者が導入(2021年6月時点)**
  - ➢ 小規模事業者のみならず中堅・大手事業者からの受注も増加。
  - ➢ 配車業務の効率化や車両稼働率の向上、コスト削減に寄与。
  - ➢ 同システムに自宅から配車業務ができるリモート機能を搭載。コロナ禍における在宅での配車業務を実現できたとの声。
- **配車委託サービスは、全国4拠点のセンターで業務を受託**
  - ➢ 配車室の維持費の削減、人材の獲得・育成等に関する課題の解決に寄与。
  - ➢ 配車委託サービスで培ったノウハウをもとに、共同配車事業を新たに開始する事業者をサポートする、「共同配車構築・支援サービス」を展開。
- **地域交通の課題解決**
  - ➢ 各種実証事業への参画を通じて、事業の効率的な運営や、地域住民や観光客の利便性の向上に寄与。
  - ➢ 実証事業から得た知見等をもとに、交通空白地域で運行するデマンドバス（乗合タクシー）の効率的な運行をサポートする配車システムを開発。

今後の展開・課題

- 他社サービスとのシステム連携を含め、タクシー事業者にとって有益な配車システム、サービスの提供。
- 他の交通事業者等との連携による地域交通の課題解決、活性化への取組。

局長会議報告事例３

（令和４年１月会議報告）

Ⅱ．企業活動における従業員及び地域社会への配慮、社会的価値の提供

女性活躍、育休取得の推進、働き方の多様化に向けた取組

㈱技研製作所 GIKEN

（設　立）1978年1月（1967年創業）
（本　社）高知県高知市（高知本社）
（資本金）8,892百万円
（従業員）671名(連結)

（企業概要）
無振動・無騒音の油圧式杭圧入引抜機「サイレントパイラー」等の開発、製造販売、レンタル及び新工法の開発、圧入工事のほか、耐震地下駐車場・駐輪場の開発、工事等を行う開発型企業。

背景等

- 男性社員が多い職場のなかで、女性社員のキャリア形成、管理職への登用拡大が課題。
- 男性の育児休業取得者がゼロ。取得しづらい環境の改善が課題。
- 新型コロナを機とした新たな働き方への対応。

女性活躍、男性育休取得の推進

取組

● 女性社員でつくる「プロジェクトチーム」

- ➢ 部門横断型の「ポジティブ・アクション(女性活躍推進)プロジェクト」を発足。
- ➢ 「働きやすい職場づくり」や「会社のブランド力向上」などを目的に、課題解決のためのチーム活動を展開。
- ➢ 活動テーマの１つとして「男性の育休取得推進」を取り上げ。

● 男性社員の育休取得推進に向けた取組

- ➢ 社内アンケートから浮き彫りになった課題の解決のために、育休給付金シミュレーションツールの構築や説明会などを実施。
- ➢ 3か月以上の育休取得者に15万円を支給する支援金制度の創設や業務の見直しなど、会社を挙げて育休が取得しやすい環境づくりを推進。

【出典：㈱技研製作所】

効果

- 女性社員の活躍の場が広がることで、キャリア形成、管理職の登用拡大に寄与。
- 2018年度までゼロだった男性の育休取得率が2020年度には61.5%までアップ。

～イクメン企業アワード2020　グランプリ受賞～

働き方の多様化に向けた取組

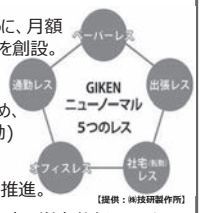
取組

● テレワークの推進

- ➢ 新型コロナを機に、2020年3月からテレワークを本格導入。
- ➢ 自宅でのテレワーク環境の整備等のために、グループ全社員に支援金3万円を支給。
- ➢ テレワークによる社員の経済的負担軽減のために、月額最大6,000円を支給する在宅勤務手当制度を創設。

● 5つのレスへの取組

- ➢ テレワークにあわせて、新しい働き方の定着のため、５つのレス「ペーパーレス、出張レス、社宅(転勤)レス、オフィスレス、通勤レス」の取組みを推進。



【提供：㈱技研製作所】

- ➢ 各種業務フローなどの見直し、オンライン会議の推進。
- ➢ フリーアドレス化による社内スペースの見直し。東京へ単身赴任していた社員を高知本社勤務へ。

効果

- 社員のワークライフバランスや業務の合理化・効率化に寄与。

今後の展開等

- 育休取得率100%、期間3か月以上を目標に、引き続き育休が取得しやすい環境整備を推進。
- プロジェクトチームの新たなテーマに「介護」を取り上げ、社員が介護と仕事を両立できる環境整備を推進。
- テレワークをニューノーマル時代のスタンダードな働き方として推進し、社員の働きがい・生産性の向上を図っていく。

局長会議報告事例４

（令和４年１月会議報告）

Ⅱ．企業活動における従業員及び地域社会への配慮、社会的価値の提供

従業員の働き方に配慮した輸配送体制の構築、地域産業の発展に向けた取組

㈱朝日通商

（設　立）1970年5月(1965年創業)
（本　社）香川県高松市
（資本金）30百万円
（従業員）334名

（企業概要）
輸配送事業のほか、倉庫事業、３ＰＬ事業、国際物流事業、販売支援事業などを手がける総合物流企業。

Glocal Circulation Company

背景等

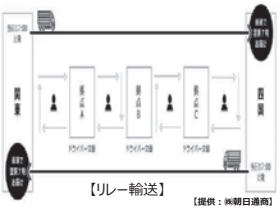
- 長距離輸送に対する負担軽減など働き方の改善が課題。
- 人口減少により国内市場の縮小が懸念される地域産業の支援。

働き方に配慮した輸配送体制の構築

取組

●「リレー輸送」（四国⇔関東）

- ➢ 四国から関東までの長距離輸送を４人のドライバーが分担。
- ➢ 中継拠点でドライバーが車両を乗り換えて交替し目的地まで輸送。


【リレー輸送】
【提供：㈱朝日通商】

●「シャトル便」（香川⇔関西）

- ➢ これまで2日間で往復していた関西までの中距離輸送を１日で往復。
- ➢ 荷主と積込・納品条件を調整することにより、ドライバーの待機時間を解消。

効果

- リレー輸送、シャトル便による輸送体制の構築により、ドライバーの労働時間が改善され負担が軽減。日々帰宅することが可能になり、ワークライフバランスの向上に寄与。

今後の展開等

- 他社との連携により、リレー輸送のルートを全国へ拡充していくことを検討。
- 輸配送の効率化や受発注・配車業務のＩＴ化などの推進により、社員の働きやすい職場づくりとともに持続可能な物流を構築。

地域産業の発展に向けた取組

取組

●「瀬戸内グローカルラボ」

- ➢ 海外への販路拡大を目指す地元中小企業のためのビジネスコミュニティとして、「瀬戸内グローカルラボ」を主催。

【提供：㈱朝日通商】

2019年11月「かがわグローカルラボ」発足。（2021年6月、現名称に変更）

- ➢ 瀬戸内地域のサプライヤーなどが参加し、国際ビジネスを学ぶとともに、人脈づくりや情報共有を行い、これまで7回開催（2022年1月時点）。
- ➢ 学生との連携による新たな価値の創造、次世代の人材育成を目的に、地元の学生を同グローカルラボに招待。

効果

- 香港の食品関係のバイヤーと連携し、約450品目の地元産品を香港へ輸出。
- 現在、ジェトロの支援を受けて、シンガポールへの販路開拓に向けて進行中。
- 地元の新鮮な農産物を首都圏に届ける輸送手段がないとの声に応え、少ロットから対応する冷蔵定期便を運行。

【提供：㈱朝日通商】

今後の展開等

- 参加企業、地元学生等との連携によるグローカルラボ独自のブランドづくり。
- グローカルラボを通じて得た収益の一部で、地元の子どもたちや障がいを持った方の支援に取り組むことを検討。

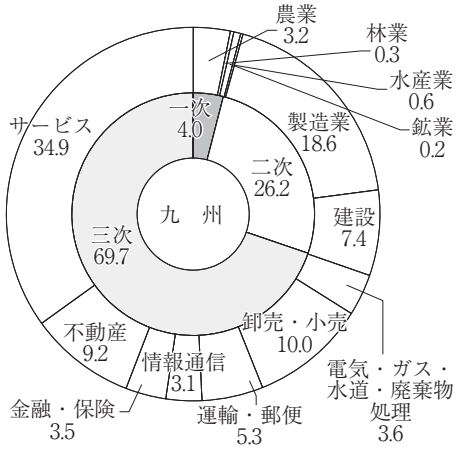
Ⅸ. 九　州　財　務　局

1. 南部九州地方の経済構造

南部九州地方（熊本・大分・宮崎・鹿児島）の全国県民所得シェアは3.5%。経済構造は，第１次産業のウェイトが全国に比べて比較的高いことが特徴。農業産出額は全国の14.2%を占めており，特に畜産のウェイトが高い。第２次産業では，食料品・飲料・たばこ・飼料，輸送用機械及び電子部品・デバイスのウェイトが高くなっている。

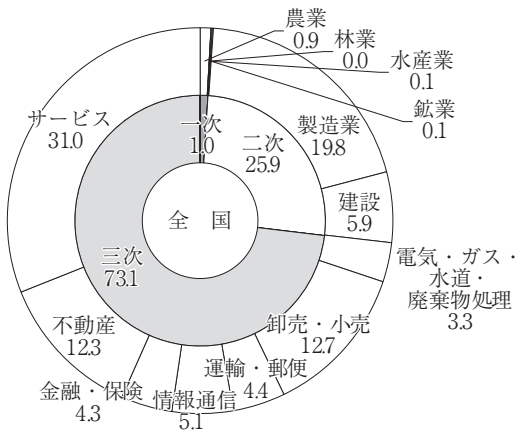
（1） 経済構造（経済活動別総生産（名目））

（単位　%）



資料：内閣府「平成30年度県民経済計算」

（単位　%）



資料：内閣府「国民経済計算年報（令和２暦年）」

（2） 県民所得の各局別ウェイト

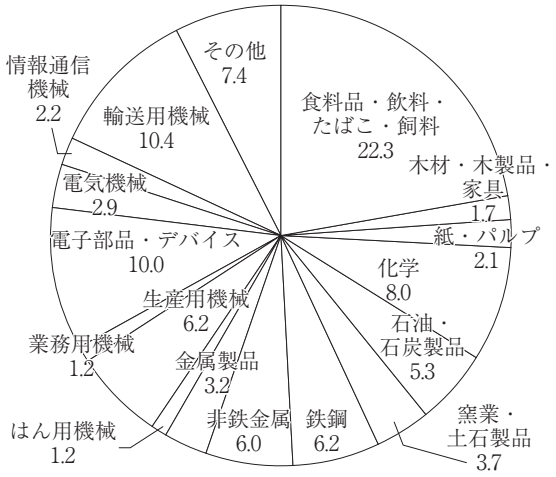
（単位　%）

北海道	東　北	関　東	北　陸	東　海	近　畿	中　国	四　国	九　州	福　岡	沖　縄
3.5	5.9	44.0	2.3	12.4	15.0	5.2	2.5	3.5	4.9	0.8

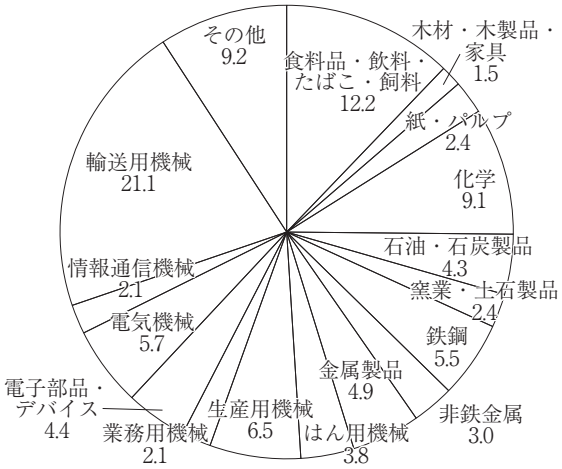
資料：内閣府「平成30年度県民経済計算」

（3） 産業別構造（産業別製造品出荷額）

九　州　（単位　%）

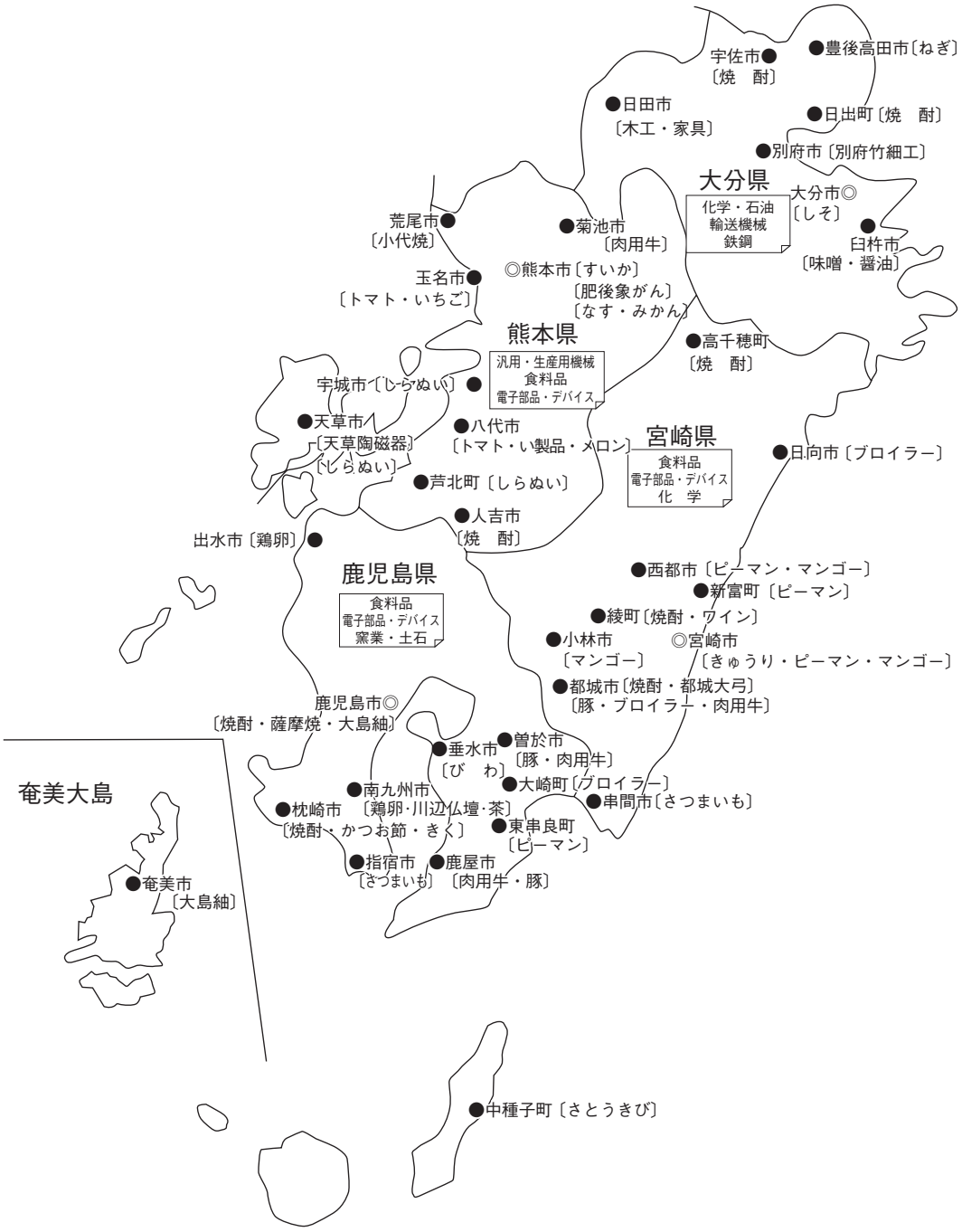


全　国　（単位　%）



資料：経済産業省「2020年工業統計調査」
（注）端数整理の関係で構成比の計があわない場合がある。

2.　管内の主要産業分布図



3. 特　色　ある

九州財務局管内では豊かな自然を生かし，畜産物を中心とした農産物で高い全国シェアを占めている。一方，製造業のウェイトは比較的低いものの，各県で本格焼酎の生産が盛んであるほか，IC生産も高い全国シェアを占めている。

（1）主要農産物の産出額に占める全国順位及び全国シェア（令和２年）

（単位　%）

全国順位	主要農産物	1　位	2　位	3　位	上位10位内（管　内）	全国シェア
1	米	新　潟	北海道	秋　田		5.6
2	生乳	北海道	栃　木	熊　本		6.9
3	肉用牛	鹿児島	北海道	宮　崎	４熊本	34.6
4	豚	鹿児島	宮　崎	北海道	10熊本	25.9
5	鶏卵	茨　城	千　葉	鹿児島		10.7
6	ブロイラー	宮　崎	鹿児島	岩　手	６熊本	43.0
7	トマト	熊　本	北海道	愛　知	８宮崎	23.3
8	いちご	栃　木	福　岡	熊　本		12.8
9	ぶどう	長　野	山　梨	岡　山		3.7
10	みかん	和歌山	愛　媛	静　岡	４熊本	14.1
11	りんご	青　森	長　野	岩　手		0.0
12	ねぎ	埼　玉	千　葉	茨　城	４大分	8.3
13	乳牛	北海道	栃　木	熊　本	10鹿児島	6.0
14	きゅうり	宮　崎	群　馬	福　島		17.6
15	ばれいしょ	北海道	鹿児島	長　崎		14.1
16	キャベツ	群　馬	愛　知	千　葉	８鹿児島　９熊本	8.7
17	かんしょ	茨　城	千　葉	鹿児島	５宮崎　６熊本　８大分	26.1
18	たまねぎ	北海道	兵　庫	佐　賀	８熊本	1.6
19	なす	高　知	熊　本	群　馬		13.7
20	ほうれんそう	群　馬	埼　玉	千　葉	10宮崎	6.3
21	だいこん	千　葉	北海道	青　森	５宮崎　７鹿児島	12.1
22	レタス	長　野	茨　城	群　馬	10熊本	3.4
23	日本なし	千　葉	長　野	福　島	７熊本	7.3
24	メロン	茨　城	北海道	熊　本		18.5
25	ピーマン	茨　城	宮　崎	鹿児島	６大分　10熊本	37.0
26	もも	山　梨	福　島	岡　山		1.2
27	すいか	熊　本	千　葉	山　形		20.3
28	にんじん	北海道	千　葉	青　森	７鹿児島　10熊本	9.0
29	きく（切り花）	愛　知	沖　縄	福　岡	４鹿児島　７大分	11.5
30	軽種馬	北海道	青　森	－		－
31	もやし	栃　木	新　潟	茨　城	９鹿児島	2.3
32	ブロッコリー	北海道	香　川	長　野	９熊本　10鹿児島	6.3
33	はくさい	長　野	茨　城	北海道	６熊本	6.7
34	かき	和歌山	奈　良	福　岡		2.3
35	やまのいも	北海道	青　森	千　葉		0.5
36	おうとう	山　形	北海道	山　梨		－
37	茶（生葉）	鹿児島	静　岡	三　重	６宮崎　９熊本	38.4
38	てんさい	北海道	－	－		－
39	大豆	北海道	宮　城	福　岡		2.2
40	小麦	北海道	福　岡	愛　知	７熊本	1.7
41	えだまめ（未成熟）	山　形	群　馬	千　葉		2.0
42	スイートコーン	北海道	千　葉	茨　城	９宮崎	7.1
43	ひな（他都道府県販売）	新　潟	岩　手	鹿児島	５宮崎　10大分	18.8
44	さといも	埼　玉	千　葉	宮　崎	４鹿児島　10熊本	20.3
45	うめ	和歌山	群　馬	長　野	８大分	2.7
46	洋ラン類（鉢）	愛　知	福　岡	埼　玉	６熊本　９宮崎　10鹿児島	12.5
47	にら	高　知	栃　木	茨　城	５宮崎　８大分	12.2
48	さとうきび	沖　縄	鹿児島	徳　島		38.2
49	かぼちゃ	北海道	長　野	鹿児島	５宮崎	13.0
50	葉たばこ	熊　本	沖　縄	岩　手	６宮崎　７鹿児島	34.0

（注）全国シェアは南九州４県合計でのシェア
（資料）農林水産省

経　済　指　標

（２）農業産出額及び構成比（令和２年）

（単位　億円，％）

区分	管内						全国
	金額	構成比					構成比
		管内	熊本	大分	宮崎	鹿児島	
耕種計	5,709	44.8	64.2	63.8	34.9	33.2	63.5
米	929	7.3	10.6	15.5	5.2	4.4	18.5
野菜	2,815	22.1	35.8	29.1	20.3	11.8	25.1
果実	696	5.5	9.9	10.8	3.9	2.1	9.8
工芸農作物	409	3.2	2.3	1.6	1.2	5.7	1.7
畜産計	6,899	54.2	35.0	35.6	64.4	65.4	36.0
肉用牛	2,376	18.7	11.7	9.7	21.1	24.1	7.7
豚	1,709	13.4	6.7	8.7	15.6	17.9	7.4
ブロイラー	1,556	12.2	2.8	5.1	20.9	14.6	4.0
加工農産物	128	1.0	0.9	0.7	0.6	1.5	0.5
合計	12,735	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

（資料）農林水産省

（３）焼酎の製成数量等の推移

（単位　kl，％）

区分／年度	連続式蒸留焼酎		単式蒸留焼酎		うち管内製成数量等		合計	
		前年比		前年比		前年比		前年比
平成25	399,181	0.1	512,783	3.1	430,648	3.8	911,964	1.7
26	372,825	△6.6	507,378	△1.1	425,995	△1.1	880,203	△3.5
27	366,989	△1.6	480,833	△5.2	401,754	△5.7	847,822	△3.7
28	359,021	△2.2	473,509	△1.5	395,408	△1.6	832,530	△1.8
29	352,407	△1.8	468,034	△1.2	390,076	△1.3	820,441	△1.5
30	343,933	△2.4	447,630	△4.4	372,651	△4.5	791,563	△3.5
令和元	330,611	△3.9	415,385	△7.2	343,859	△7.7	745,996	△5.8
2	307,723	△6.9	380,350	△8.4	313,312	△8.9	688,073	△7.8

（注）管内は南九州４県（熊本県，大分県，宮崎県，鹿児島県）の製成数量等。その他の項目は全国の製成数量等。
（資料）「国税庁統計年報書」

（４）九州のIC生産実績

区分／年度	数量（千個）	前年比（％）	全国比（％）	金額（百万円）	前年比（％）	全国比（％）
2018年	7,662,158	△20.9	27.6	725,539	△3.7	37.6
2019年	7,052,914	△8.0	28.6	763,575	5.2	44.5
2020年	6,735,728	△4.5	26.8	736,063	△3.6	43.1
2021年　P	5,975,007	△11.3	－	773,310	5.1	－
2021年1月	448,754	△16.7	22.0	62,310	17.6	42.4
2月	435,222	△17.9	20.3	51,931	1.9	38.3
3月	486,455	△17.7	20.7	60,726	△0.3	38.4
4月	443,910	△25.7	19.9	59,751	2.4	40.7
5月	410,933	△27.2	18.8	46,160	△8.2	35.1
6月	479,814	△17.3	20.6	52,750	1.6	35.6
7月	517,157	△13.6	21.8	65,223	11.6	39.9
8月	512,047	△10.2	22.3	62,028	4.1	39.9
9月	565,461	△6.9	23.7	73,937	△14.2	42.0
10月	542,754	△5.5	23.4	72,491	3.6	43.0
11月	575,752	18.6	24.3	85,378	28.6	45.7
12月　P	556,748	11.7	－	80,625	15.1	－

（注）九州のIC生産実績は，福岡県，佐賀県，長崎県を含む九州７県の数値。Pは速報値。
（資料）九州経済産業局

局長会議報告事例

（令和４年１月会議報告）

Ⅱ．企業活動における従業員及び地域社会への配慮、社会的価値の提供（事例紹介①）

利益配分を明確にした積極的な従業員への還元により、企業業績・所得アップを実現

（株）Lib Work
（東証マザーズ上場）

【本社】　熊本県山鹿市
【資本金】　10億1477万円
【従業員数】259名（2021年6月現在）
【業種】　住宅・不動産販売
【店舗】　熊本県、福岡県、佐賀県、大分県、千葉県に13店舗

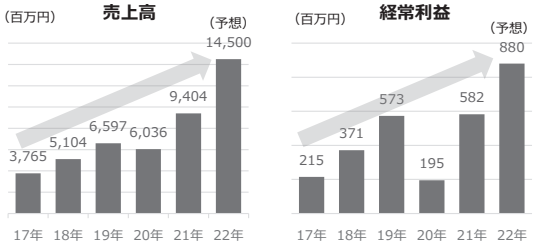
【企業概要】
- インターネットやVRを活用し、戸建て住宅の企画、施工、販売及び不動産関連事業等を実施。
- ３Dプリンター住宅、空き家活用（全国の空き家をリノベーションし、定額料金でホテルとして利用可能なサービスを提供）の新事業を展開予定。
- 2020年にイオンモール福岡内にモデルハウスを出店。

背景
- 利益やコストに対する従業員の意識の希薄化（経営陣とのギャップ）
- 採用後3年間の離職率は、約40%（同業他社と同程度）

主な取り組み
- **インセンティブ制度**
  年齢や勤務年数等に関係なく、能力・結果に応じて給与や賞与（年3回）とは別に、利益の一定割合を従業員に還元（1月、4月、7月の年3回）
- **ESOP（Employee Stock Ownership Plan）制度**
  表彰のタイミングや勤続年数に応じて会社から自社株を贈呈（ポイントを付与して従業員の定年退職時に株式と交換）

効果
- **インセンティブ制度による効果**
  - ✓ 利益配分を明確に示したことによって、従業員の短期的なモチベーションを向上
  - ✓ 優秀な従業員の引き留め
- **ESOP制度による効果**
  - ✓ 従業員が中長期的に企業価値向上を目指すモチベーションの向上
  - ✓ 従業員のロイヤリティが高まるとともに、レピュテーションリスクの防止
  - ✓ 離職率の改善（採用後の３年以内の離職率は10%弱まで低下）

- **両制度をはじめとする取組の結果、直近決算は過去最高を達成**
  ➡ **インセンティブ制度の原資の増大**【好循環の実現】



- 2020年にタクエーホーム（横浜市）を子会社化

今後の展開、課題
- 賃上げを新たな成長エンジンの契機にしたいと考えており、賃金を毎年5%ずつ引き上げ、今後13年間で2倍にする**所得倍増計画**を掲げている。

局長会議報告事例

（令和４年１月会議報告）

Ⅱ．企業活動における従業員及び地域社会への配慮、社会的価値の提供（事例紹介②）

「お客様の幸せ＝自分自身の幸せ」を全従業員が実践し、企業業績・所得アップを実現

（株）ハンズマン
（東証JASDAQ上場）

【本社】　宮崎県都城市
【資本金】　10億5,750万円
【従業員数】1,257名（2021年6月末）
【業種】　ホームセンター
【店舗】　九州内に11店舗

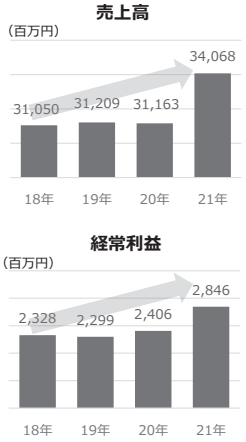
【企業概要】
- 1店舗あたり最大22万アイテムの品揃え（業界平均の約4倍）と専門知識豊富な従業員によるコンサルティング販売が強み
- 品揃えを決めるのは買い手のお客様であるという考えのもと売場の接客の中でお客様の要望を聞き出し、年々品揃えを拡充
- 質の高い接客を実現するため、1店舗あたり100名の販売スタッフを配置（業界平均の約3倍）
- 軍手は片手だけ、ネジは1本から販売するなど、お客様の要望に応えてバラ売りや量り売りも行う
- 営業時間はお客様の要望を踏まえて7～22時

背景
- 従業員を幸せにするためには給与の向上が重要な経営課題となるが、従来の人事考課はあいまいな評価基準であった → そこで、お客様に喜ばれるためにとった行動実績を細かく評価し、給与に反映させる仕組みの確立が必要であると考えた
- 「お客様に喜んでもらうことが自らの幸せに繋がる」という哲学も全従業員で共有

主な取り組み
- **お客様満足度を重視した人事考課制度の導入**
  - ✓ 売上や利益を評価基準とするのではなく、「それをできたらお客様が喜ぶか否か」、「各従業員がお客様に喜んで貰うために行動した実績」など顧客満足度を基準にした人事考課を実施（約300の評価項目）
  - ✓ 顧客モニターの結果も加味し、極力数値化したうえで給与に反映
  - ✓ 評価結果は全従業員にフィードバックし、低評価の項目は改善へ向けた指導を実施

効果
- 好循環　**従業員のモチベーション向上→顧客満足→売上・利益の増加→賃上げ**
- **年収の増加**　正社員：411万円（15年前）→ 553万円（現在）
- **離職率の改善**　平均年齢：30代半ば（15年前）→ 46.7歳（現在）

今後の展開、課題
- 23年秋頃には、大阪府松原市にホームセンターでは西日本最大級の店舗（敷地面積約10,000坪）を出店予定。
- 毎年、100名前後の新規採用を行い、地元採用による地域内での雇用創出や、全国展開による県外人材の呼び込みに繋げていく。



（注）会議報告時点から一部修正を行っている。

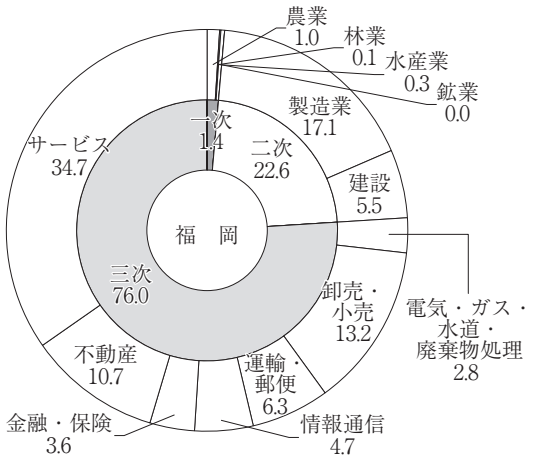
X. 福　岡　財　務　支　局

1. 北部九州地方の経済構造

北部九州地方（福岡・佐賀・長崎）の全国県民所得シェアは4.9%。経済構造は，北九州工業地帯をはじめとする製造業の集積度が高い地域を擁しているものの，第２次産業のウェイトは低く，第３次産業のウェイトが高くなっている。なお，地方中核都市である福岡市においては，天神・博多地区を中心に商業施設等が集積しており，卸・小売業のウエイトが高くなっている。

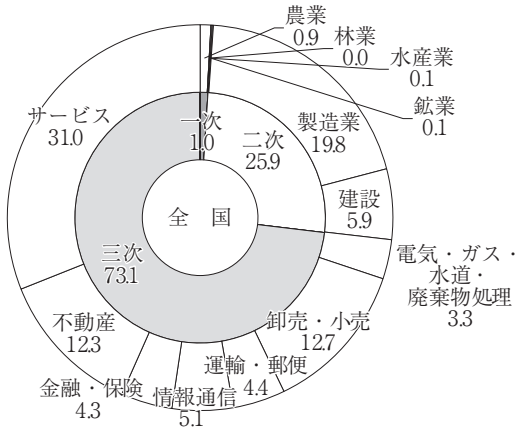
（1） 経済構造（経済活動別総生産（名目））

（単位　%）



資料：内閣府「平成30年度県民経済計算」

（単位　%）



資料：内閣府「国民経済計算年報（令和２暦年）」

（2） 県民所得の各局別ウェイト

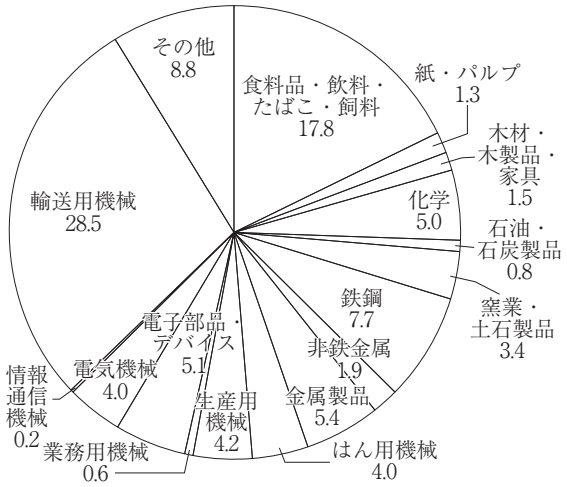
（単位　%）

北海道	東　北	関　東	北　陸	東　海	近　畿	中　国	四　国	九　州	福　岡	沖　縄
3.5	5.9	44.0	2.3	12.4	15.0	5.2	2.5	3.5	4.9	0.8

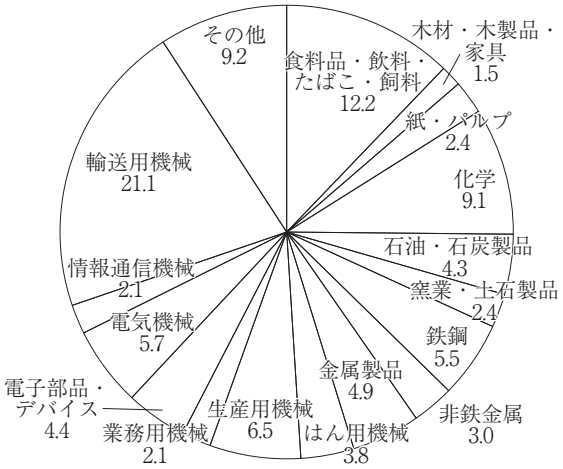
資料：内閣府「平成30年度県民経済計算」

（3） 産業別構造（産業別製造品出荷額）

福　岡　（単位　%）

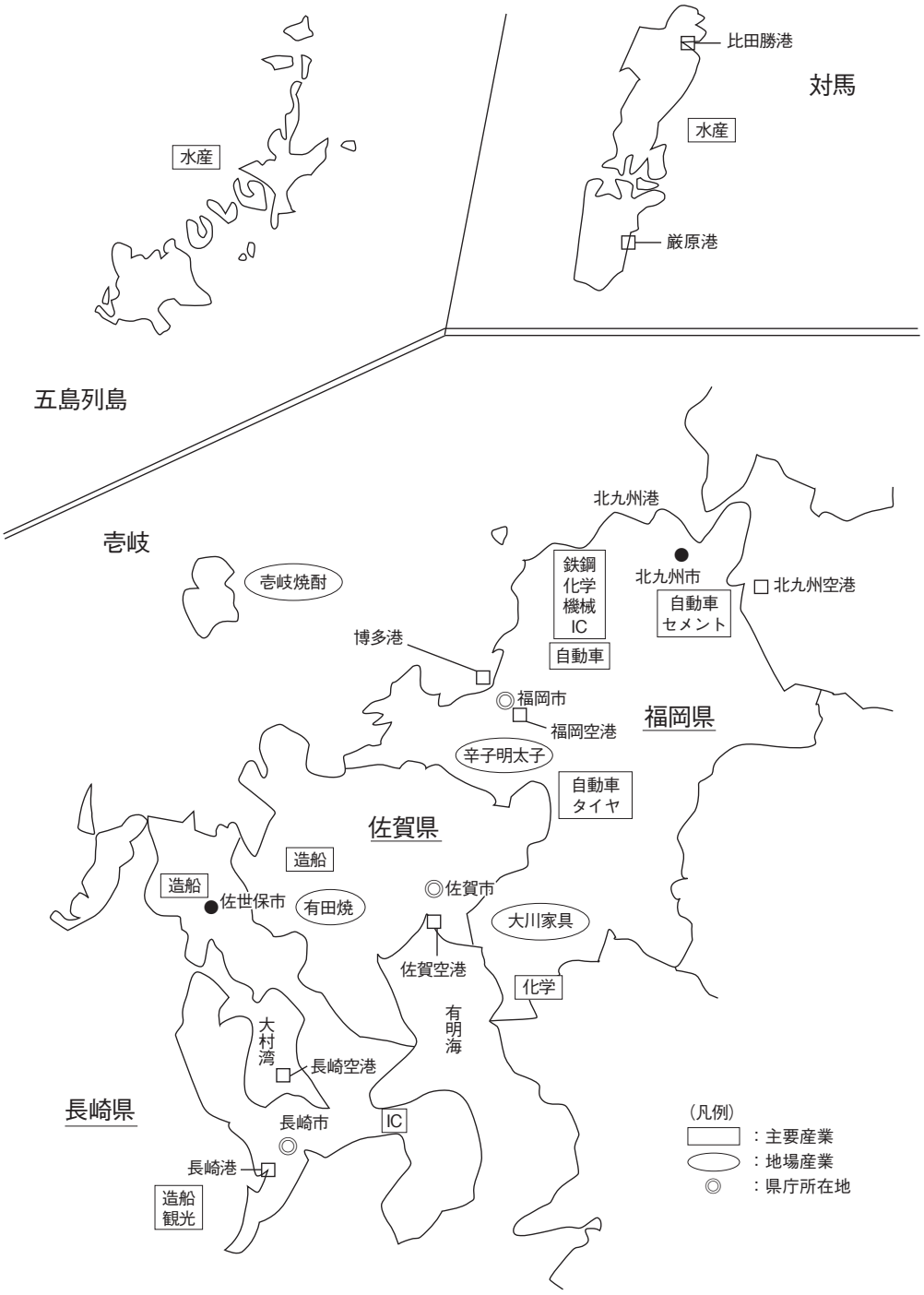


全　国　（単位　%）



資料：経済産業省「2020年工業統計調査」
（注）端数整理の関係で構成比の計があわない場合がある。

2.　管内の主要産業分布図



3. 特　色　ある

福岡財務支局管内の工業製造品出荷額をみると，以前は素材型の鉄鋼業が首位であったが，近年は輸送用機械器具等の加工型にシフトしている。

管内の外国人入国者数の推移をみると，近年，LCCの普及や，外国クルーズ船による寄港等により，東アジアを中心に入国者が増加傾向にあったが，新型コロナウイルス感染症の影響を受け，足下大幅に減少している。

管内の輸出の動向をみると，アジア向けが69.0％を占めており，全国と比較すると，特に中国や韓国向けの割合が高くなっている。また，輸出を品目別にみると，自動車・船舶などの輸送用機器が34.6％を占めている。

（1）北部九州の製造品出荷額等の推移（昭和60年　⇒　令和元年）

（昭和60年）　（億円）

	産　業	出荷額等
1	鉄鋼業	11,974
2	食料品製造業	10,762
3	輸送用機械器具製造業	9,202
4	一般機械器具製造業	9,021
5	電気機械器具製造業	7,687

（令和元年）　（億円）

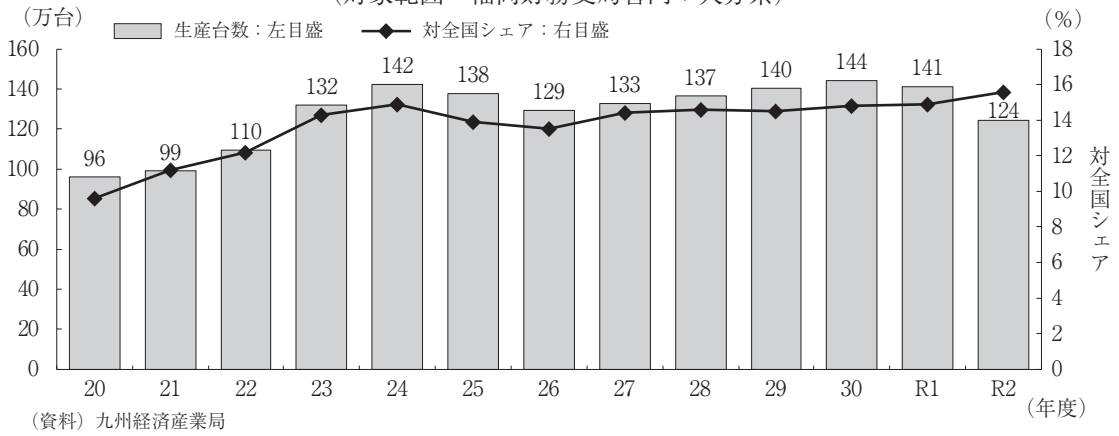
	産　業	出荷額等
1	輸送用機械器具製造業	39,063
2	食料品製造業	17,412
3	電気機械器具製造業	12,578
4	一般機械器具製造業	11,983
5	鉄鋼業	10,495

（資料）経済産業省　令和２年工業統計調査「地域別統計表」

（注）昭和60年から令和元年までの間に工業統計の集計方法が変更されているため，令和元年の「電気機械器具製造業」の出荷額等は，「電気機械器具製造業」，「情報通信機械器具製造業」，「電子部品・デバイス・電子回路製造業」を合算。また，令和元年の「一般機械器具製造業」の出荷額等は，「はん用機械器具製造業」，「生産用機械器具製造業」，「業務用機械器具製造業」を合算。

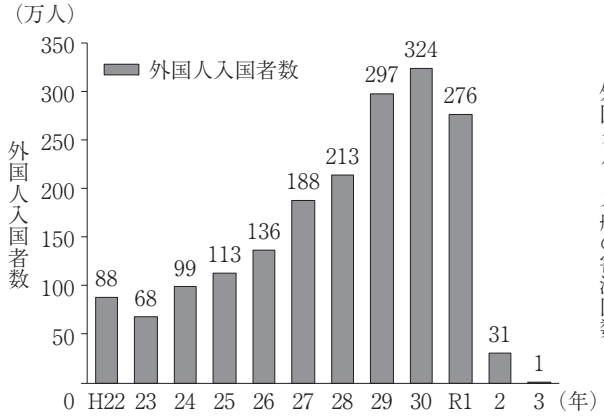
（2）九州の自動車生産の推移

（対象範囲：福岡財務支局管内＋大分県）

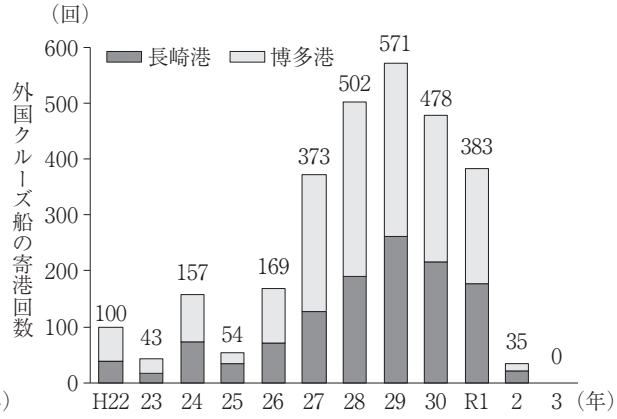


（資料）九州経済産業局

（3）北部九州の外国人入国者数の推移及び外国船社運航クルーズ船の寄港回数の推移



（資料）法務省出入国管理統計
管内の主要な４港（博多，長崎，対馬（比田勝，厳原））
４空港（福岡，北九州，佐賀，長崎）の集計

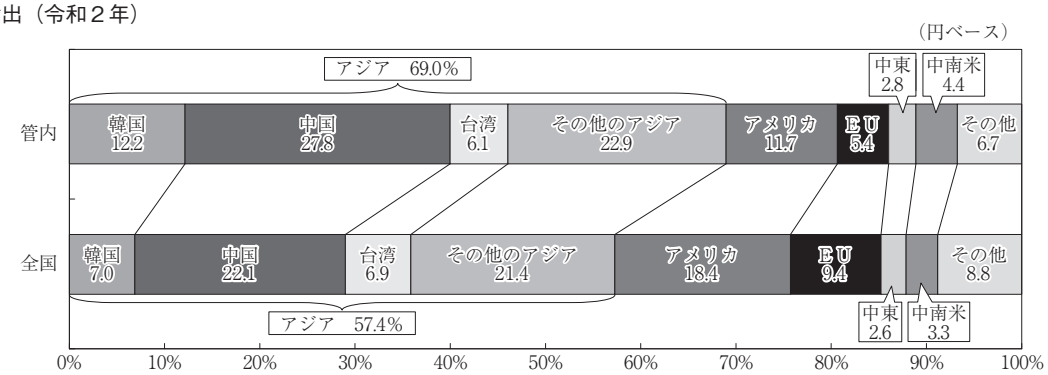


（資料）国土交通省

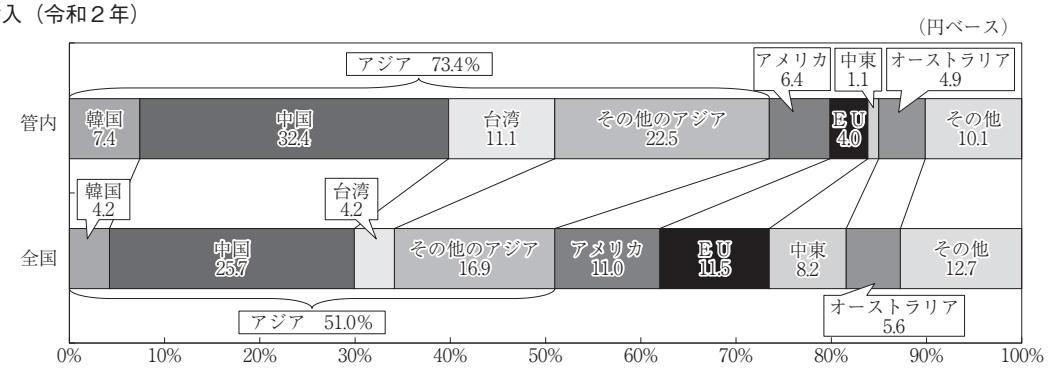
経　　済　　指　　標

（４）貿易相手国（地域）別構成比

①輸出（令和２年）



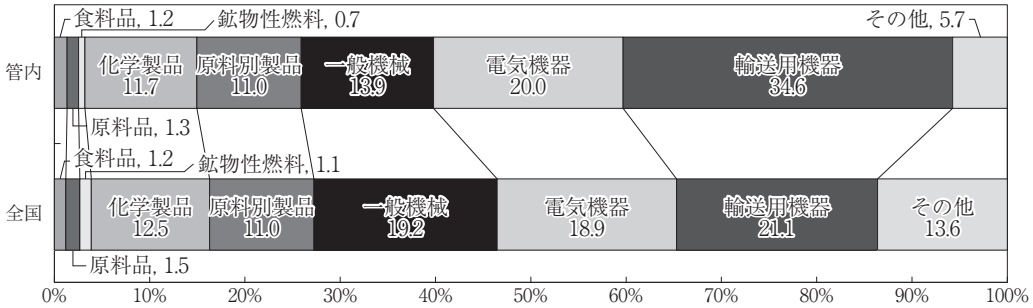
②輸入（令和２年）



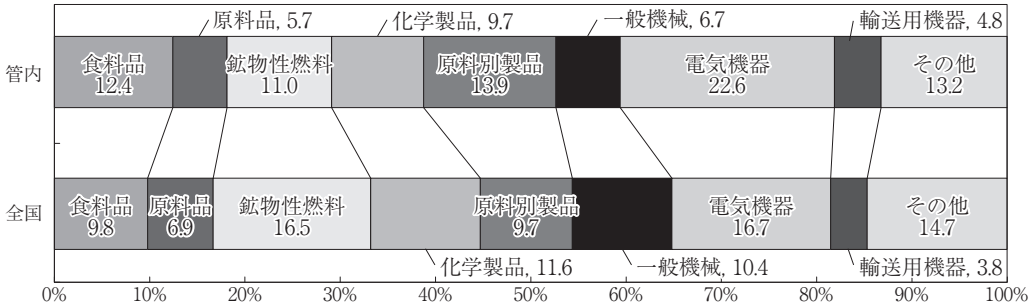
（資料）財務省　門司税関

（５）貿易品目別構成比

①輸出（令和２年）



②輸入（令和２年）



（資料）財務省　門司税関

局長会議報告事例１

（令和３年10月会議報告）

Ⅲ．ポストコロナに向けた新たな事業展開や需要創造等の対応

ポストコロナを見据えた財務基盤と成長戦略の再構築

ロイヤルホールディングス㈱
（本社）福岡県福岡市　（資本金）約137億円
（従業員数）連結1,960人　（設立）1950年4月（創業1951年10月）

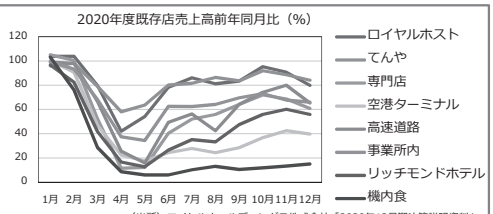
・日本航空国内線の営業開始と同時に福岡空港において機内食搭載と喫茶営業を開始
・現在は外食事業、コントラクト事業、ホテル事業、食品事業を主に運営
・経営理念は、「“食”を通じて国民生活の向上に寄与する」

１．取組の背景

業績・業界に及ぼした新型コロナウイルス感染症の甚大な影響

- 2020年度はすべての事業セグメントで減収減益
  - ✓ 売上高は前年度比▲40.0%（2019年度約1405億円⇒2020年度約843億円）
  - ✓ 経常損失は約198億円
  - ✓ 中でも機内食事業の売上高は前年度比▲75.6%
- 自己資本比率は2019年末の49.6%から2020年末に19.7%まで低下
- 在宅勤務等の浸透により、自宅消費というマーケットの拡大

➡ **従来は人が移動することを前提としたビジネスモデル**
ポストコロナに向けて、組織・事業を再編する必要性を認識



（出所）ロイヤルホールディングス株式会社「2020年12月期決算説明資料」

２．取組内容

財務基盤と経営基盤の強化を見据えた構造改革の断行

- コスト削減や経営効率化
  - ✓ 役員報酬減額・希望退職者の募集・不採算店舗撤退　等

➡ **2020年度は対前年度比約80億円の固定費を低減**

- 双日㈱との資本業務提携、主要取引行からの金融支援により総額235億円の手元資金を調達
  - ✓ ロイヤルＨＤの筆頭株主は創業者系財団から双日㈱へ
- 祖業である機内食事業を担うロイヤルフライトインケイタリング㈱を、連結子会社から持分法適用会社へ移行

➡ **事業の親和性から生まれるシナジーにより、企業価値の向上**

＜社長からの声＞
一連の改革の多くは痛みを伴うものであったが、組織・事業のレジリエンスを高めるために、コロナ禍の危機感を従業員と共有することが重要な点であった。

３．効果・今後の展開

双日㈱の国内外ネットワークやノウハウを活用して協業

- ポストコロナに向けたビジネスモデルへ転換
  - ✓ 外食事業　：テイクアウトやデリバリー販売の強化
  - ✓ コントラクト事業：ニーズに合わせた業態転換、出店
  - ✓ ホテル事業　：宿泊プランの多様化、販路拡大
- 成長分野の育成
  - ✓ レストランクオリティフローズンミール「ロイヤルデリ」の拡充
  - ✓ ファストフード新業態「Lucky Rocky Chicken」の開発
  - ✓ 海外市場における事業基盤の確立

➡ **食とホスピタリティという経営理念のもとに、更なる事業展開**

局長会議報告事例２

（令和３年10月会議報告）

Ⅲ．ポストコロナに向けた新たな事業展開や需要創造等の対応

ポストコロナを見据えた新規事業の創出

㈱PECOFREE
（本社）福岡県福岡市　（資本金）600万円
（従業員数）3人　（設立）2021年2月

・スマホで選べるスクールランチの予約注文サービス「PECOFREE」の開発・運営
・弁当の製造・配達事業を行う企業で取締役部長を務める、川浪達雄氏が起業
・西日本シティ銀行ビジネスコンテスト2020 最優秀賞

１．取組の背景

業界の構造的問題と新型コロナウイルス感染症の甚大な影響

- 食堂業界の構造的問題
  - ✓ 低い年間稼働率（年180日程度）
  - ✓ 当日の見込み調理による食品ロス
  - ✓ 学食席数は生徒数の１割程度が相場
- コロナによる事業悪化、生徒の昼食難民増加
  - ✓ 一斉休校期間に、在籍する企業の食堂事業部は約9割の売上減
  - ✓ 短い昼休みに学食は密になりがち（利用を避ける生徒も）
  - ✓ 負の循環（利用者減→メニュー・食事数減→さらに利用者減）

➡ **食堂業界の将来を危惧**

２．取組内容

ジョイントベンチャーとして創業、新規サービスの開発

- 2021年2月、モバイルサービス運営のノウハウを得つつスピード感を持って事業拡大できるよう、ジョイントベンチャー(産業給食・仕出し弁当事業 × DXサービス)として「㈱PECOFREE」を起業

➡ **スマホで完結する弁当配達予約サービス「PECOFREE」を開発**

①LINEアプリから利用登録 ▶ ②保護者がポイントをチャージ ▶ ③前日までに生徒が食事を選択 ▶ ④注文情報に基づき業者は弁当を製造・学校に配達

３．効果

2021年4月福岡市内の私立学校に導入済、今後約50校に拡大予定

- 便利で安心な利用システム
  - ✓ 氏名ではなく、学校管理のログインコードを用いた匿名性
  - ✓ 保護者は、履歴から支払いやメニューの確認が可能
  - ✓ キャッシュレスで、金銭管理不要

➡ **学生昼食をより豊か・自由に、保護者の負担軽減**

- 食堂・購買部運営事業者の導入メリット
  - ✓ スマホアプリは導入費ゼロ、キャッシュレス決済
  - ✓ 前日までの注文でフードロスや材料費の削減
  - ✓ 食堂メニューの弁当への流用、稼働時間の拡大・効率化

➡ **食堂運営の健全化、業界の課題解決**

４．今後の展開

新興企業支援ファンドからの出資が決定

- 全国の高校給食は、推計2,400億円（約300万人×年8万円）の市場が存在
- 製造、仕入、配送、人事など幅広い分野のDX化も視野にサービスをパッケージ化

➡ **各地の産業給食企業や関連企業と協業し、給食産業界のプラットフォーム構築と業界のDX推進**

＜社長からの声＞
・地元企業の支援やスタートアップコミュニティの存在が、起業の大きな後押しとなる。
・地方でDXが進まないのは、既存の“社内風土”が大きな壁となっていると感じる。
・高校にも、小・中学校給食における市からの補填制度のような支援体制が望まれる。

局長会議報告事例３

（令和４年１月会議報告）

Ⅲ．企業事例

ダイバーシティとDX経営で継続的成長を実現

㈱ペンシル
（本社）福岡県福岡市　（資本金）5000万円
（従業員数）140人　（設立）1995年2月

・クライアントの継続的な成功を支援するWEBコンサルティング会社
・2021年12月、本社を天神ビジネスセンター(天神ビッグバン第1号ビル）に移転
・企業理念は、「インターネットの力で世界のビジネスを革新する」

１．取組の背景

WEBコンサルティング会社の課題

- ✓ 20～30代の若者中心の社員構成
- ✓ 3～5年で転職を繰り返す
- ✓ 深夜までの長時間勤務が常態化
- ✓ 一人で課題に向き合う時間が長い
- ✓ 苦手業務も含めて自ら処理しなければならない
- ✓ インターネットの広がりによる顧客の多様化や新たな課題対応への必要

【新オフィス】
左：会社エントランス、下：会議スペース

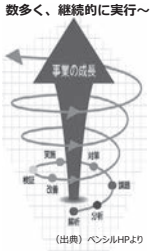
２．取組内容・効果

①いきいきと働くことができる環境づくり

- ➢ 一人で仕事するのではなくチームで仕事を
  - ✓ オペレーション専門部隊「PIC」創設
- ➢ 多様な社員一人ひとりのために多様な社内制度
- ➢ コミュニケーション環境整備とデータ分析
  - ✓ 新オフィスへ移転、フリーアドレス導入
  - ✓ 朝礼、会議、研修等のオンライン、アーカイブ化
  - ✓ 社内報の閲覧データ等を分析し課題対応
  - ✓ 社員満足度調査の実施と対応

「おかえりなさい制度」「メイト制度」「100タイム活用」「タラワーク」「ダイバーシティモチベーター」 等

～小さなPDCAを早く、数多く、継続的に実行～



（出典）ペンシルHPより

②自己研鑽とノウハウを会社に残す仕組みづくり

- ➢ 書籍購入、外部セミナー参加、資格取得などの自己研鑽費用を会社が負担
- ➢ スタッフ行動規範を更新（2020年7月）、行動規範と業績目標をリンク
- ➢ 3ヵ月ごとの人事評価
- ➢ 業務の体系化と非属人化のためにWEBサイト分析ツールを開発、毎年改善（現在12版）

➡ 社員の成長＝会社の成長

＜社員の成長＞
- ● 子育て中、シニアなど多様な人材が活躍
- ● 業務の集約と協働により生産性が向上
- ● 社員間の情報格差解消、モチベーション向上
- ● 社員の能力向上

＝

＜会社の成長＞
- ● +αの多様な視点を獲得
- ● 時間外労働時間を半減
- ● 在籍期間の長期化
- ● 業績の拡大

（16年連続黒字達成、2020年度決算最高利益更新(売上高23億5478万円)）

３．今後の展開

DX経営をさらに進め、新たな企業の在り方を提案

＜社長の声＞DXもLGBTsもそうだが、時代に先駆けてグローバル視点で企業の在り方や働き方を示して業績を上げ、その我々の軌跡を参考にしてもらうことで、また新しい企業が生まれ、我々にもまたビジネスチャンスが生まれる、そのような好循環を期待している。

局長会議報告事例４

（令和４年１月会議報告）

Ⅲ．企業事例

事業の成長と従業員等への利益還元の好循環の実現

㈱富士ピー・エス
（本社）福岡県福岡市　（資本金）約24億円
（従業員数）439人　（設立）1954年3月

・高速道路や新幹線橋梁工事など公共事業が主、他にマンション建設、不動産賃貸
・プレストレスト・コンクリート（PC）工法の先駆け
・企業理念は、「人と人をつなぐ。それはやがて、景色になる。」

１．取組の背景

建設業界を取り巻く事業環境

- ➢ 災害が激甚化・頻発化する中で、重要度を増すインフラ事業
  - ✓ 2019年の水害被害額は、全国で約2兆1,800億円となり、1年間の津波以外の水害被害額が1961年の統計開始以来最大
  - ✓ 我が国のインフラの多くは、高度経済成長期以降に整備されており、今後建設から50年以上が経過する施設の割合が増加

（出典）国土交通省「令和元年水害統計調査」、「令和3年版国土交通白書」

- ➢ 担い手の不足
  - ✓ 2020年の建設関連業種の有効求人倍率は5倍程度（建築・土木・測量技術者が5.18倍、建設が4.19倍、土木が5.55倍）

（出典）厚生労働省「一般職業紹介状況」

➡ 2021年、第５次中期経営計画「VISION2030」を策定

２．VISION2030で掲げた取組内容

持続的な成長を実現するための経営基盤を強化

- ➢ 経営リソース（ヒト・モノ・カネ）を拡充
- ➢ DXの推進

➡ 主に工場における生産性向上、現場技術者の負荷軽減

協力会社の経営安定化にも助力

- ➢ リクルート活動の支援
- ➢ 取引先が利益計画を立てやすいように、計画発注量を提示
- ➢ パートナーシップ構築の宣言

➡ 協力会社なくして事業は成り立たず

３．効果・今後の展開

事業の成長によって得た利益を、従業員等へ還元

- ➢ 2030年度まで、毎年度昇給額対前年比＋３％程度を目標
- ➢ 能力に応じて、非正規雇用職員を毎年1、2人正規雇用に転換
- ➢ 株主配当性向20%超えの維持
- ➢ 健康維持・増進に向けた福利厚生制度の導入

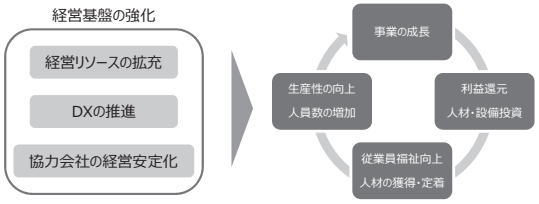
加盟しているPC建設業協会の活動を中心に、地域社会へ貢献

- ➢ 道路管理者との間で防災協定を締結

働きがいや改善された労働環境を新たな担い手に地道にアピール

- ➢ 災害が激甚化・頻発化する中で、人々の暮らしを支える責務

➡ 成長サイクルを実現し、ステークホルダーに選ばれる企業へ



＜社長の声＞
建設業の果たす役割が大きくなる一方、担い手が不足している。労働環境やイメージを改善して、魅力ある企業にならなければならない。しかし、事業の成長なくして従業員に利益を還元することはできない。まずは経営基盤を強化して、稼ぐ力をつけていくことが先決。

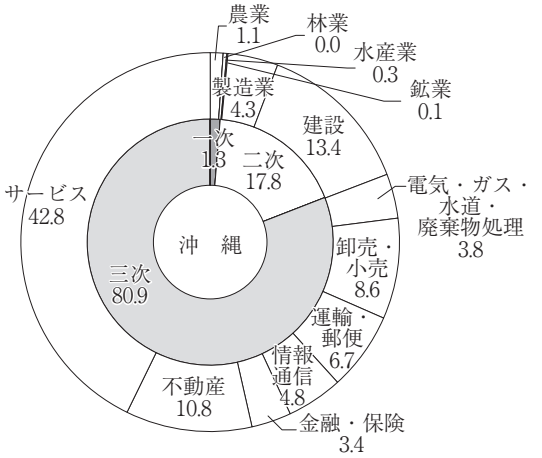
Ⅺ. 沖　縄　総　合　事　務　局

1. 沖縄県の経済構造

沖縄県の全国県民所得シェアは0.8%。経済構造は，第２次産業の割合が低く，第３次産業の割合が突出して高いのが特徴。なお，第２次産業の中では，建設業の割合が高い反面，製造業の割合が極めて低く，第３次産業の中ではサービス業の割合が特に高いものとなっている。
製造業における産業別構造は，全国に比べると，食料品や窯業・土石などの製造業のウェイトが高く，輸送用機械などの機械産業のウェイトが低い。

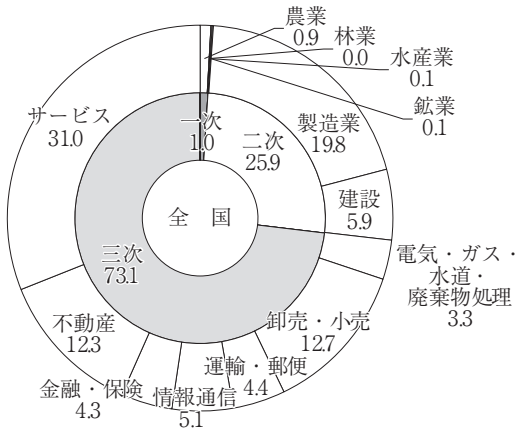
（1） 経済構造（経済活動別総生産（名目））

（単位　%）



資料：内閣府「平成30年度県民経済計算」

（単位　%）



資料：内閣府「国民経済計算年報（令和２暦年）」

（2） 県民所得の各局別ウェイト

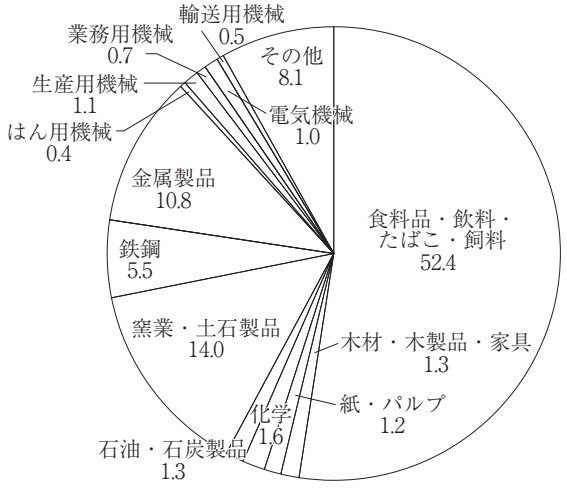
（単位　%）

北海道	東　北	関　東	北　陸	東　海	近　畿	中　国	四　国	九　州	福　岡	沖　縄
3.5	5.9	44.0	2.3	12.4	15.0	5.2	2.5	3.5	4.9	0.8

資料：内閣府「平成30年度県民経済計算」

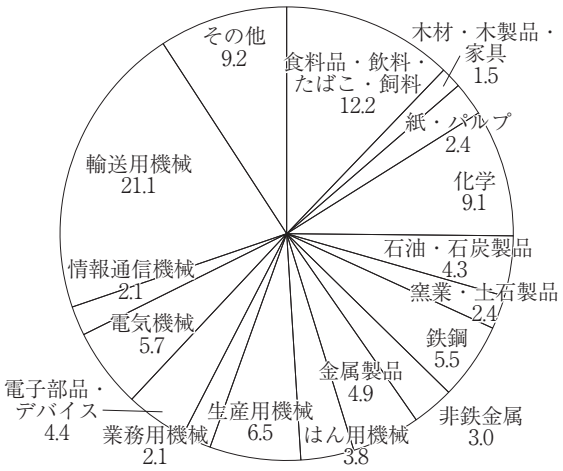
（3） 産業別構造（産業別製造品出荷額）

沖　縄　（単位　%）



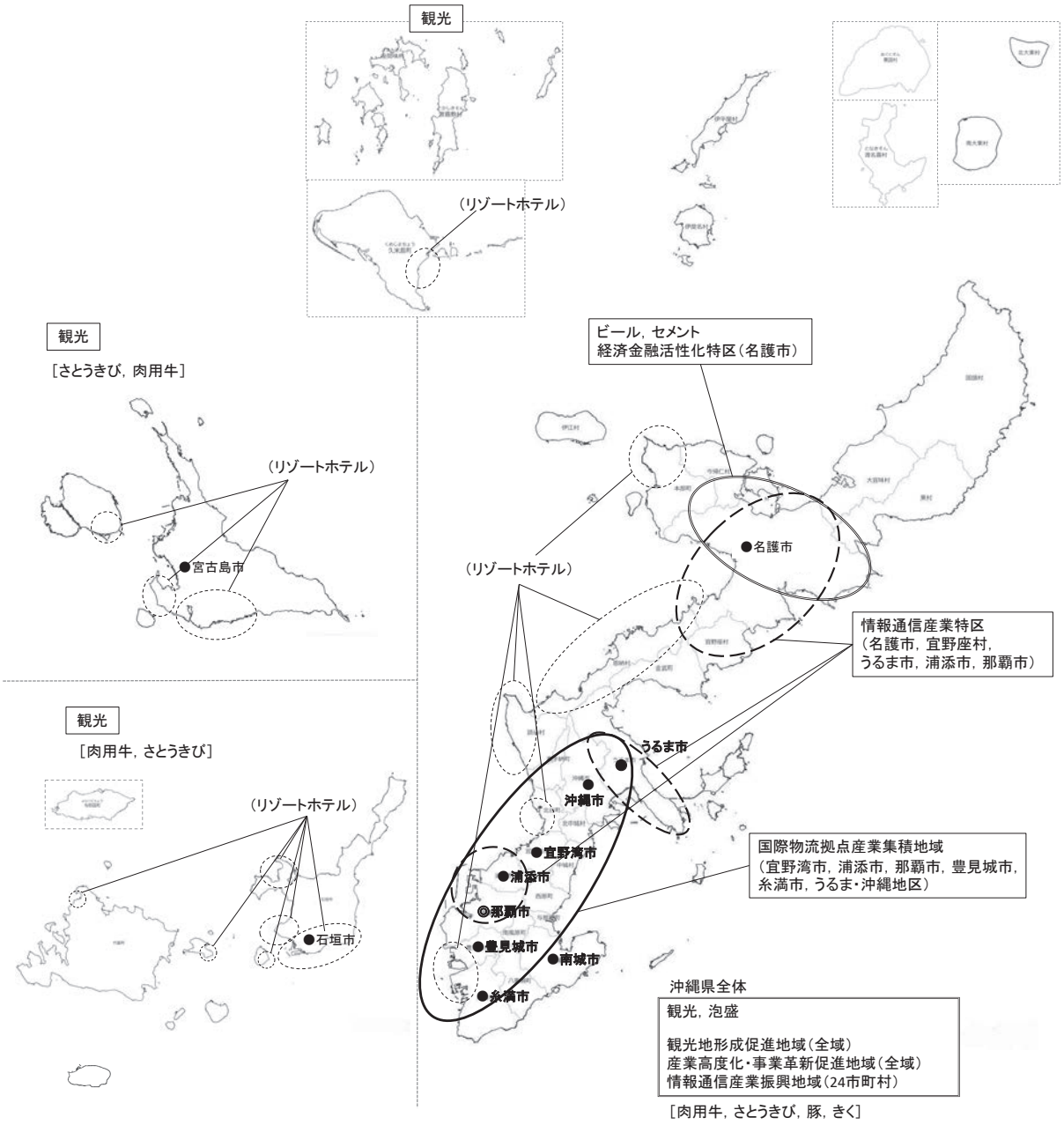
※非鉄金属，情報通信機械は数値なし。

全　国　（単位　%）



資料：経済産業省「2020年工業統計調査」
（注）端数整理の関係で構成比の計があわない場合がある。

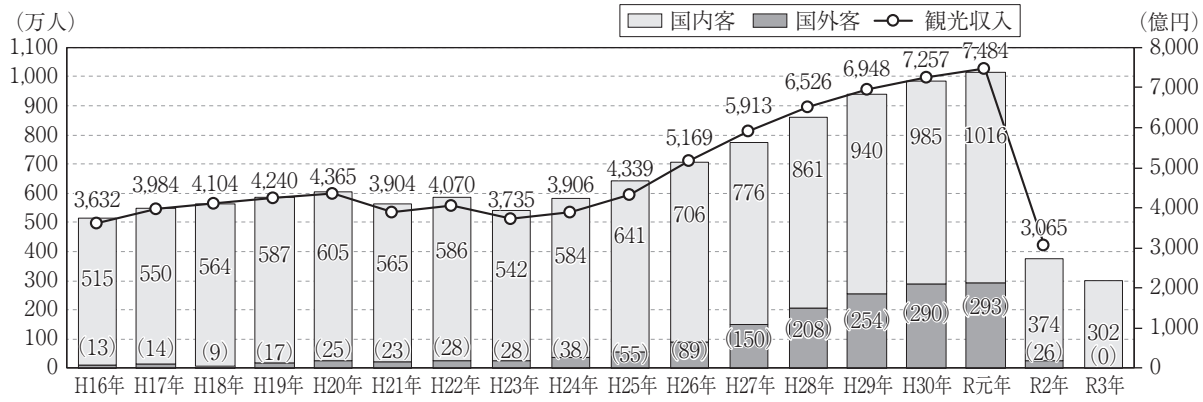
2.　管内の主要産業分布図



3. 特　色　ある

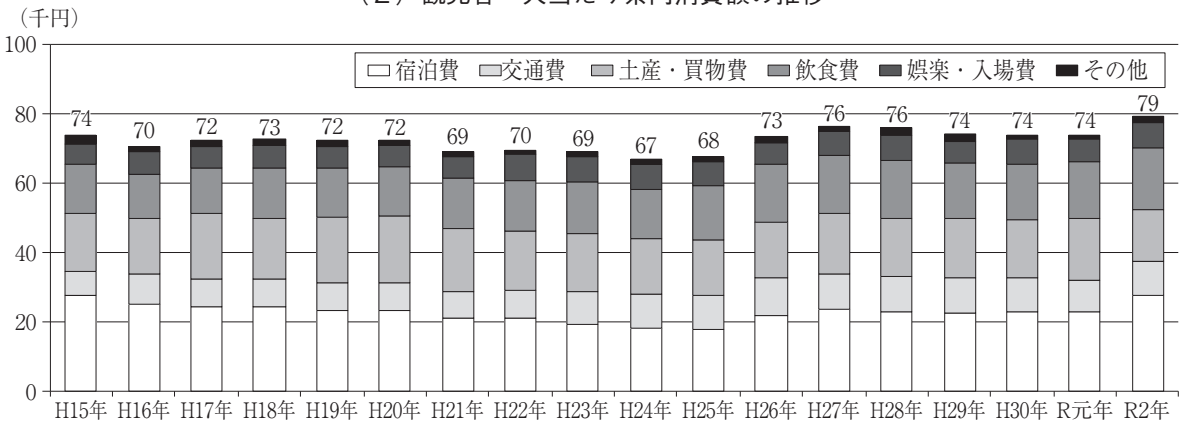
主要産業である観光について，入域観光客数は，令和３年は301万6,700人となり，前年比△71万9,900人，率にして△19.3%となった。暦年の観光客数としては，東日本大震災の影響を受けた平成23年以来９年ぶりに対前年比で減少に転じた令和２年に続き，２年連続で前年を下回ることとなった。なお，入域観光客数を前々年と比較すると△714万7,200人（△70.3%）となっている。令和２年と比べて減少した主な要因は，新型コロナウイルス感染症の影響による旅行の自粛，国内航空路線の運休・減便による国内客の減少，GoToトラベル事業の一時停止，海外から日本への入国制限措置がとられたことによる外国客の減少（皆減）などが考えられる。

（１）入域観光客・観光収入の推移



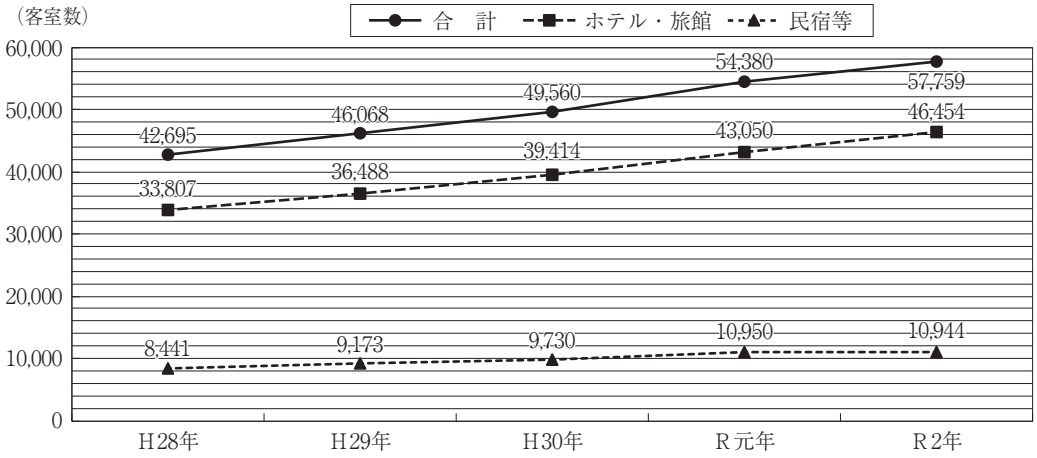
（資料）沖縄県「観光要覧」，「入域観光客数概況」
（注）入域観光客数（棒グラフ）の上段は入域客全体の数字，下段カッコ書きは，全体のうち国外客のみの数字。

（２）観光客一人当たり県内消費額の推移



（資料）沖縄県「観光要覧」

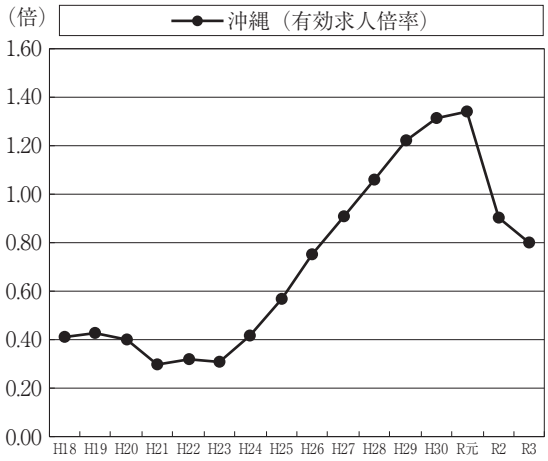
（３）宿泊施設数の推移

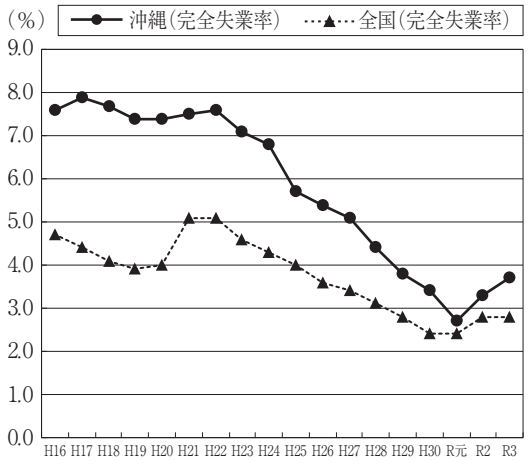


（資料）沖縄県「観光要覧」
（注）合計は「ホテル・旅館」，「民宿等」及び「団体経営施設・ユースホステル・国民宿舎」の計である。

経　済　指　標

（4）有効求人倍率・完全失業率の推移





（資料）厚生労働省「職業安定業務統計」　総務省「労働力調査」　沖縄県「労働力調査」
（注）有効求人倍率は就業地ベース

（5）県内総生産（名目）の構成比

	国	沖縄県				
	令和２年	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
第１次産業	1.0%	1.5%	1.4%	1.8%	1.5%	1.3%
農林水産業	1.0%	1.5%	1.4%	1.8%	1.5%	1.3%
第２次産業	25.7%	13.1%	15.7%	16.4%	17.2%	17.9%
鉱業	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
製造業	19.7%	4.3%	4.7%	4.4%	4.4%	4.3%
建設業	5.9%	8.7%	10.9%	11.9%	12.7%	13.5%
第３次産業	72.7%	85.3%	83.1%	82.4%	81.9%	81.2%
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	3.3%	3.9%	3.8%	3.9%	3.9%	3.8%
卸売・小売業	12.6%	9.9%	9.5%	9.0%	9.1%	8.7%
運輸・郵便業	4.3%	6.7%	6.8%	6.7%	6.6%	6.7%
宿泊・飲食サービス業	1.8%	4.2%	4.1%	4.5%	4.5%	4.2%
情報通信業	5.1%	5.1%	5.0%	5.0%	4.7%	4.8%
金融・保険業	4.3%	3.7%	3.7%	3.4%	3.4%	3.4%
不動産業	12.2%	11.1%	10.6%	10.5%	10.7%	10.8%
専門・科学技術，業務支援サービス業	8.4%	9.0%	9.1%	9.5%	9.2%	9.1%
公務	5.2%	9.8%	9.3%	9.1%	9.1%	9.2%
教育	3.6%	5.7%	5.5%	5.3%	5.4%	5.3%
保健衛生・社会事業	8.2%	10.4%	10.1%	10.0%	9.9%	10.1%
その他のサービス	3.7%	5.8%	5.6%	5.5%	5.4%	5.1%
輸入品に課される税・関税	1.8%	0.8%	0.6%	0.4%	0.4%	0.4%
（控除）総資本形成に係る消費税	1.4%	0.7%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%

（注）国は暦年値である。
（資料）内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算」　沖縄県「県民経済計算」

（6）製造品出荷額の主な構成比

（従業員４人以上の事業所）

区分 / 暦年		食料品等	石油・石炭製品	窯業・土石製品	一般機械器具等
沖縄県	H 27	44.3%	20.2%	10.2%	1.9%
	H 28	54.6%	1.3%	13.7%	3.1%
	H 29	54.3%	0.8%	13.2%	3.5%
	H 30	53.5%	1.1%	13.5%	3.7%
	H 31（R 1）	52.4%	1.3%	14.0%	3.7%
国	H 31（R 1）	12.2%	4.3%	2.4%	45.7%

（注）食料品等とは，食料品，飲料・たばこ・飼料製造業。
一般機械器具等とは，はん用機械器具，生産用機械器具，業務用機械器具，電子部品・デバイス・電子回路，電気機械器具，情報通信機械器具，輸送用機械器具。
（資料）経済産業省「工業統計調査」，「平成28年経済センサス―活動調査（製造業）」

局長会議報告事例１

（令和４年１月会議報告）

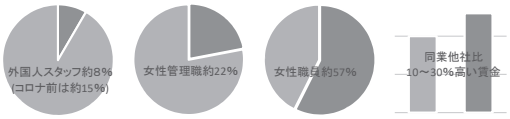
Ⅱ．企業活動における従業員及び地域社会への配慮、社会的価値の提供　ー事例紹介①ー

人財育成・ダイバーシティ・社会貢献の3本柱でブランディングアップ

（株）KPG HOTEL & RESORT

（本　社）長崎県長崎市（沖縄市に総合事務所）
（社　長）田中正男
（資本金）1,000万円　（従業員数）672名
（業　種）宿泊業　※沖縄の数値
（設　立）2003（平成15）年4月

（企業概要）カトープレジャーグループの企業のひとつ。人財育成・多様性・社会貢献を軸としスタッフと共に成長するホテルを目指す。沖縄でホテル5棟、ヴィラ1棟を運営。



人財育成

マネジメント研修

社長自らが講師を勤めるﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ養成講座「大樹会」(対象:入社2年目以上社員)を月に1～2回開催。数字管理・ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ等を学び、将来ﾎﾃﾙ経営を担う幹部候補生を育成。今年で9期目。受講生がｼﾆｱﾏﾈｰｼﾞｬｰになる等順調に成長。

➡「人」が重要、若い頃から経営全体について考えることが大事

ダイバーシティ

外国人スタッフ登用

地域を問わず積極的に外国人(ｱｼﾞｱ圏のみならずｳﾙｸﾞｱｲやｶﾒﾙｰﾝなど)を採用。国際人事部を設置し、雇用やｹｱ(口座開設や生活用品の購入など)に対応。

➡外国人の学ぶ意欲・ﾓﾁﾍﾞｰｼｮﾝの高さが日本人ｽﾀｯﾌを刺激し相乗効果

LGBTQ

全お客様に優しいホテルを目指しLGBTQ支援を積極的に実施。ｽﾀｯﾌも積極採用。「PRIDE指標2020」で最高評価のｺﾞｰﾙﾄﾞを受賞。社長は「ﾋﾟﾝｸﾄﾞｯﾄ沖縄」立上げに関与し、現在、副代表理事。

➡沖縄を「ﾚｲﾝﾎﾞｰｱｲﾗﾝﾄﾞ」に

社会貢献

ウィッシュバケーション

「(公)難病の子どもとその家族へ夢を」と連携し、難病の子どもと家族が沖縄文化や観光を楽しめるよう無償で受入れ。

➡こうしたお客様と真剣に向き合うことでｽﾀｯﾌの成長へ

児童養護施設就労支援

「子ども未来ｼﾞｮｲﾝﾄﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ」を県と連携し3年間実施。現在は自主支援に切り替え児童養護施設の高校生を対象に県外企業の視察を実施。

➡就職先としてﾎﾃﾙ観光業界に関心を持つ機会に

会社のブランディングアップ・企業価値の向上

※ 2022年就職希望ランキング（琉球新報）管内ホテルNo.1！

良い人材の獲得・収益アップ・ステークホルダーからの信頼増 等

「人財」がすべて。難病の方も男女も、LGBTQ、高齢者、外国人など何も関係なく、「対人感覚」をもって経営を行っていることが他社との違い。これが社員に浸透し、当社の強みである「人」につながっている。

今後の展開、課題

社長の取組が実を結び、知名度や数値として表れてきた。今後もさらに取組を継続しつつ…

- 企業として、2024年までに売上100億円、利益25億円、部屋数1000室以上
- 観光立県として、大学にホテル経営学部（学科）の創設（国・県と連携）
  （幹部になる道筋を作り、給与を上げていくキャリアプランを示す必要）

➡ **沖縄観光の発展**
社会問題の解決 **に貢献**

局長会議報告事例２

（令和４年１月会議報告）

Ⅱ．企業活動における従業員及び地域社会への配慮、社会的価値の提供　ー事例紹介②ー

社員所得の増加が企業成長への近道！

（株）琉球オフィスサービス

（本　社）沖縄県浦添市
（社　長）藤本和之
（資本金）3,000万円　（従業員数）約60名
（業　種）情報通信
（設　立）2010（平成22）年4月

（企業概要）
主な業務は、中小企業・個人事業主に特化したサブスクリプションによる格安HP制作サービス（月々7,900円～・制作費無料・解約自由）、PCレンタルサービス。

待遇
- 成果に基づく高い年収
- 残業なし、有休消化100%、フリーランチ・ドリンク、ファミリーDay、副業奨励、独立奨励、海外旅行奨励、ジム優待…など

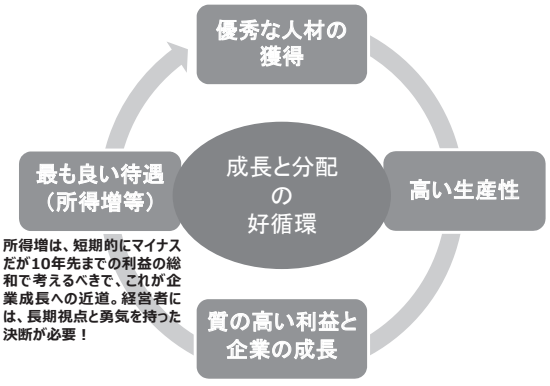
実績
- 県内トップシェア（数年前に実現）
- **平均年収600万円（平均年齢33才）**
- 税引き前利益1億円

創業11年で実現

証明
社員の所得増が企業成長への近道

ビジョン①：沖縄で最も良い会社をつくること

具体的には…県内WEB業界で
① 最も良いサービスを提供する
② 最も良い待遇を準備する
③ 最も強力な収益を創出する
会社をつくること。



所得増は、短期的にマイナスだが10年先までの利益の総和で考えるべきで、これが企業成長への近道。経営者には、長期視点と勇気を持った決断が必要！

ビジョン②：沖縄を、日本で一番強い中小企業が生まれる街に。

- 年収増で社員と家族200人を幸せにできたが、まだ **200／145万**
- 同じ考えの企業を増やし、**「1万人の生活を変える」**

同じ志を持ち利益を生む企業に投資事業を行う子会社
SCOM㈱から出資することで成長を後押し

・現在、前回紹介した **㈱コーカス** 等5社へ出資
・出資に至ってないものの、ディスカッション中の企業20社

沖縄の課題
県民所得の向上

沖縄から県外の
中小企業へ拡大

経　　済　　日　　誌

（２　月　中）

１日　○総務省，12月の労働力調査を発表
完全失業率（季調済前月比）は2.7％で前月（2.8％）から0.1ポイント低下
雇用者数（原数値）は5,984万人で前年と変わらず
完全失業者数（同）は171万人で前年比23万人の減少
○厚生労働省，12月の一般職業紹介状況を発表
有効求人倍率（季調済）は1.16倍となり，前月（1.15倍）から上昇，都道府県別の有効求人倍率（季調済）は東京，神奈川，埼玉，千葉，大阪，福岡，沖縄において１倍を下回る水準
雇用情勢の基調判断は「求人に持ち直しの動きがみられ，求人が求職を上回って推移しているものの，求職者が引き続き高水準にあり，厳しさがみられる。有効求人倍率が１倍を下回る地域がある等，新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に，より一層注意する必要がある。」とし据え置き
○自販連，１月の国内新車販売台数を発表
国内新車販売台数（含む軽）は，32万9,699台で前年比△14.2％と７か月連続の減少
○米供給管理協会，１月のISM景況指数（製造業）を発表
総合指数は57.6％と前月（58.8％）から低下

３日　○欧州中央銀行（ECB），政策理事会を開催
（１）政策金利は据え置き（主要リファイナンスオペ金利0.00%，預金ファシリティ金利△0.50%）
（２）政策金利のフォワードガイダンスは，変更なし
（３）資産買入れのフォワードガイダンスは，変更なし
（３）資産買入れの規模は，現状維持
「パンデミック緊急買入プログラム」（PEPP）での，2022年３月末まで総額１兆8,500億ユーロの買入れ
「資産買入プログラム」（APP）での買入額：2022年１～３月：月200億ユーロ，４～６月：月400億ユーロ，７～９月：月300億ユーロ，10月～：月200億ユーロ
○イングランド銀行（BOE），金融政策委員会を開催
・政策金利の引上げ（0.25％→0.50％），
・資産買入れ枠を維持(総額8,950億ポンド)，満期の資産の再投資をやめる

４日　○米労働省，１月の雇用統計を発表
非農業部門の雇用者数は前月比46.7万人増，過去２か月分は修正（12月分は同51.0万人増に上方修正（＋31.1万人），11月分は同64.7万人増に上方修正（＋39.8万人））
失業率は4.0％と前月（3.9％）から上昇

７日　○内閣府，12月の景気動向指数（CI）（速報）を発表
先行指数は104.3（前月差＋0.4ポイント）で３か月連続の上昇，一致指数は92.6（前月差△0.2ポイント）で３か月ぶりの低下，遅行指数は94.2（前月差＋0.8ポイント）で２か月連続の上昇，基調判断は「足踏みを示している」とし据え置き

８日　○内閣府，１月の景気ウォッチャー調査を発表
景気の現状判断DIは前月差△19.6ポイントの37.9となり５か月ぶりの下落，先行き判断DIは前月差△7.8ポイントの42.5となり３か月連続の下落
景気現状の基調判断は「新型コロナウイルス感染症の影響により，持ち直しに弱さがみられる。先行きについては，持ち直しへの期待がある一方，コスト上昇等や内外の感染症の動向に対する懸念がみられる。」とし下方修正
○総務省，12月の家計調査（二人以上の世帯）を発表
実質消費支出は前年比△0.2％と５か月連続の減少，季調済前月比は＋0.1％と２か月ぶりの増加
基調判断は「１年前と比べて△0.2％，巣ごもり需要の縮小などによりテレビなどの教養娯楽耐久財が減少した一方，外出の増加などにより宿泊料などの教養娯楽サービスや外食などが増加し，消費支出全体としてはおおむね横ばい」とし表現を変更
○財務省，12月の国際収支状況（速報）を発表
経常収支は△3,708億円，前年比△1兆4,873億円で18か月ぶりの赤字
○厚生労働省，12月の毎月勤労統計（速報）を発表
現金給与総額（共通事業所系列）は前年比＋1.0％（うち所定内給与は同＋0.9％，所定外給与は同＋6.2％，特別給与は同＋0.7％）となり10か月連続のプラス
○東京商工リサーチ，１月の全国企業倒産状況を発表
倒産件数は452件（前年比△4.6％）と８か月連続の前年比マイナス，負債総額は669億円（同△17.7％），倒産企業の従業員数は1,788人（同△3.9％），上場企業倒産は０件
○米商務省，12月の貿易・サービス収支を発表
貿易・サービス収支（国際収支ベース）は△807億

経　　済　　日　　誌（続）

（２　月　中）

ドルとなり，前月（△793億ドル）から赤字額は拡大

９日　○日本銀行，１月のマネーストック（速報）を発表
M２は前年比＋3.6％，M３は同＋3.3％，広義流動性は同＋4.6％

10日　○国土交通省，12月の建設工事受注動態統計を発表
公共工事受注額は前年比△12.3％で４か月連続のマイナス

○日本銀行，１月の企業物価指数（速報）を発表
前年比＋8.6％となり，11か月連続のプラス

○米労働省，１月の消費者物価指数を発表
総合指数は前年比＋7.5％，前月比＋0.6％，食品とエネルギーを除いたコア指数は前年比＋6.0％，前月比＋0.6％

11日　○英政府統計局，2021年10－12月期のGDP（速報）を発表
実質GDP成長率は前期比＋1.0％，年率＋3.9％

15日　○内閣府，2021年10－12月期のGDP（１次速報）を発表
実質GDP成長率は，季調済前期比＋1.3％（年率換算＋5.4％）となり，２四半期ぶりのプラス成長
名目GDP成長率は，同＋0.5％（年率換算＋2.0％）
GDPデフレーターは，同△0.8％，前年比は△1.3％

○東日本建設業保証会社等，１月の公共工事前払金保証統計を発表
公共工事請負金額は前年比△17.7％で７か月連続のマイナス

16日　○米連邦準備制度理事会（FRB），１月の鉱工業生産を発表
総合は季調済前月比＋1.4％

16日　○米商務省，１月の小売売上高を発表
総合は前月比＋3.8％，自動車・同部品を除くと前月比＋3.3％

17日　○政府，２月の月例経済報告を発表
景気の基調判断を「景気は，持ち直しの動きが続いているものの，新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で，一部に弱さがみられる。」とし下方修正

○内閣府，12月の機械受注統計を発表
民需（除く船舶・電力）は季調済前月比＋3.6％と３か月連続の増加
基調判断は「持ち直している」とし上方修正

○財務省，１月の貿易統計（速報）を発表
輸出は鉄鋼，鉱物性燃料等が増加し，前年比＋9.6％の6兆3,320億円，輸入は原粗油，石炭等が増加し，同＋39.6％の8兆5,231億円，貿易収支は△2兆1,911億円で６か月連続の赤字

○国土交通省，12月の建設総合統計を発表
公共工事出来高は前年比△13.1％で，６か月連続のマイナス

18日　○総務省，１月の消費者物価指数を発表
生鮮除く総合は前年比＋0.2％となり，５か月連続のプラス

28日　○経済産業省，１月の商業動態統計を発表
小売業販売額は前年比＋1.6％で４か月連続の増加，季調済前月比は△1.9％で２か月連続の減少
基調判断は「横ばい傾向にある小売業販売」とし下方修正

○経済産業省，１月の鉱工業指数（速報）を発表
生産は季調済前月比△1.3％，出荷は同△1.8％，在庫は同△1.8％
基調判断は「持ち直しの動きがみられる」とし据え置き

○国土交通省，１月の建築着工統計調査を発表
新設住宅着工総戸数（原数値）は，59,690戸（前年比＋2.1％）と11か月連続の増加，季調済年率は82.0万戸（前月比△2.1％）と３か月連続の減少

東証株価指数（TOPIX）第１部（終値）
　月間最高値　1,962.61（10日）
　〃　最安値　1,857.58（24日）
日経平均株価（終値）
　月間最高値　27,696.08円（10日）
　〃　最安値　25,970.82円（24日）
東京外為市場（ドル・円相場，銀行間直物，17時時点）
　月間最高値　114.59円（３日）
　〃　最安値　115.65円（16日）

主　要　経　済　指　標（令和４年２月）

〔財政・金融〕

	財政資金対民間収支	租税収入実績（注）				日銀券発行高		マネーストック（注）			資金需給					国内銀行勘定（注）				コールレート	コール市場残高	貸出約定平均金利
	収支尻総計	一般会計総計	歩合	所得税	法人税	末残	平残前年比	M3	M2	広義流動性	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	金融調節	当座預金	実質預金残高 末残	実質預金残高 前年比	貸出残高 末残	貸出残高 前年比	無担保オーバーナイト物（末値）	平残	国内銀行総合ストック（注）
								平残前年比														
	億円		%	億円		億円	%				億円					十億円	%	十億円	%		億円	% 日歩銭
1970年度	△4,459	72,958	100.8	24,282	25,672	49,748	17.6	19.8	17.9	—	△6,490	△4,387	△10,877	11,444	567	39,204	17.0	41,175	18.6	—	17,837	7.663 2.066
1975	△21,250	137,527	102.2	54,823	41,279	112,760	11.7	11.9	13.9	—	△10,405	14,224	3,819	△9,601	△5,782	88,089	15.6	90,825	11.7	—	19,885	8.304 —
1980	△28,603	268,687	99.0	107,996	89,227	168,275	5.2	0.5	8.4	—	△1,915	18,809	16,894	△15,546	1,348	145,778	8.5	139,298	7.7	—	33,095	8.019
1985	46,527	381,988	100.1	154,350	120,207	222,705	5.8	4.5	8.7	9.5	△12,855	△42,749	△55,604	57,334	1,730	221,971	8.7	242,476	11.8	5.625	52,609	6.266
1990	21,525	601,059	101.6	259,955	183,836	337,239	7.1	3.0	10.2	8.5	△1,942	4,039	2,097	5,731	7,828	462,529	2.8	448,059	5.1	8.563	262,592	7.684
1995	176,503	519,308	102.5	195,151	137,354	421,329	6.5	10.8	2.9	3.8	△40,061	△55,924	△95,985	91,080	△4,905	460,710	0.3	482,700	0.1	0.490	412,888	2.709
2000	344,674	507,125	101.6	187,889	117,472	586,744	6.5	1.5	2.2	3.2	△15,543	△327,488	△343,031	217,760	△125,271	476,855	1.0	456,965	△1.4	0.120	234,611	2.047
2005	377,929	490,654	104.3	155,859	132,736	749,781	2.7	0.3	1.7	2.3	△3,060	△384,329	△387,389	341,841	△45,548	531,600	1.2	410,758	2.2	0.004	206,047	1.599
2006	407,654	490,691	97.2	140,541	149,179	758,941	0.8	△0.4	0.9	3.7	△9,160	△387,928	△397,088	201,832	△195,256	537,550	1.1	413,496	0.7	0.715	208,983	1.829
2007	371,981	510,182	97.1	160,800	147,444	764,615	1.4	0.5	1.9	3.0	△5,671	△390,085	△395,759	421,469	25,710	552,339	2.8	419,419	1.4	0.641	231,144	1.926
2008	364,688	442,674	95.3	149,851	100,106	768,977	0.7	0.8	2.1	1.1	△4,364	△369,451	△373,815	452,835	79,020	567,747	2.8	437,537	4.3	0.088	202,488	1.776
2009	364,784	387,331	105.1	129,139	63,564	773,527	0.4	2.0	2.9	0.9	△4,548	△357,665	△362,213	375,277	13,064	580,724	2.3	427,612	△2.3	0.082	171,332	1.623
2010	343,706	414,868	104.7	129,844	89,677	809,230	1.6	2.0	2.7	2.0	△35,701	△342,886	△378,587	551,590	173,003	597,558	2.9	425,151	△0.6	0.062	167,265	1.519
2011	253,292	428,326	101.9	134,762	93,514	808,428	2.5	2.4	2.9	1.0	805	△253,800	△252,995	189,762	△63,233	611,205	2.3	430,289	1.2	0.076	176,039	1.428
2012	386,636	439,314	103.1	139,925	97,583	833,782	2.4	2.1	2.5	0.8	△25,354	△386,509	△411,863	648,829	236,966	631,290	3.3	441,471	2.6	0.058	187,432	1.325
2013	1,071,136	469,529	103.5	155,308	104,937	866,308	3.5	3.1	3.9	3.2	△32,525	△1,083,578	△1,116,103	1,821,493	705,390	651,751	3.2	453,240	2.7	0.044	179,071	1.234
2014	1,316,344	539,707	104.3	167,902	110,316	896,732	3.5	2.7	3.3	3.1	△30,422	△1,321,457	△1,351,879	2,080,764	728,885	676,336	3.8	465,464	2.7	0.015	176,827	1.158
2015	1,058,641	562,854	99.8	178,071	108,274	955,947	5.6	2.9	3.5	3.5	△59,210	△1,074,083	△1,133,293	1,872,124	738,831	704,814	4.2	480,044	3.1	△0.002	185,778	1.076
2016	1,239,494	554,686	99.3	176,111	103,289	998,001	5.3	3.1	3.6	1.9	△42,050	△1,306,094	△1,348,144	2,021,304	673,160	748,497	6.2	496,374	3.4	△0.060	80,351	0.982
2017	982,107	587,875	101.9	188,816	119,953	1,040,004	4.5	3.2	3.8	3.1	△41,999	△1,058,295	△1,100,294	1,455,118	354,824	778,344	4.0	509,158	2.6	△0.068	96,393	0.932
2018	885,582	603,564	100.7	199,006	123,180	1,075,592	3.7	2.4	2.7	2.0	△35,585	△956,671	△992,256	1,148,714	156,458	792,224	1.8	518,432	1.8	△0.060	99,268	0.891
2019	688,805	584,415	97.1	191,707	107,971	1,096,165	2.7	2.1	2.5	1.8	△20,570	△738,126	△758,696	772,419	13,723	815,068	2.9	530,565	2.3	△0.070	105,746	0.850
2020	1,552,652	608,216	110.3	191,898	112,346	1,160,116	5.1	6.7	8.1	4.9	△63,950	△1,487,090	△1,551,040	2,824,183	1,273,143	898,872	10.3	558,119	5.2	△0.044	128,991	0.809
2020. 4-6	287,998	29,776	4.7	17,571	2,764	1,132,779	2.9	4.4	5.4	3.3	△36,614	△196,027	△232,641	750,277	517,636	860,959	8.9	554,130	6.9	△0.068	129,814	0.814
7-9	526,029	137,547	26.3	60,280	3,847	1,135,728	5.9	7.1	8.5	5.2	△2,950	△578,002	△580,952	985,356	404,404	866,640	9.3	553,321	6.3	△0.061	118,039	0.816
10-12	450,752	149,247	57.4	37,767	37,702	1,183,281	5.8	7.6	9.1	5.5	△47,552	△454,945	△502,497	570,170	67,673	876,186	9.6	554,443	5.7	△0.033	130,890	0.814
2021. 1-3	287,872	291,646	110.3	76,280	68,033	1,160,116	5.9	8.0	9.5	5.8	23,166	△258,116	△234,950	518,380	283,430	898,872	10.3	558,119	5.2	△0.044	137,220	0.809
4-6	217,065	31,393	4.9	19,457	1,444	1,165,926	4.4	6.6	7.7	6.7	△5,810	△202,975	△208,785	362,188	153,403	902,800	4.9	555,250	0.2	△0.050	156,472	0.805
7-9	234,647	152,228	23.8	65,976	8,748	1,167,875	2.8	4.2	4.7	5.2	△1,948	△279,275	△281,223	318,737	37,514	900,081	3.9	556,665	0.6	△0.049	155,335	0.800
10-12	181,672	P 163,397	25.6	40,023	43,285	1,219,637	3.0	3.5	4.0	4.8	△51,761	△186,058	△237,819	251,617	13,798					△0.018	176,036	0.795
2020. 12	56,781	35,730	57.4	13,909	1,867	1,183,281	5.5	7.6	9.2	5.6	△42,320	△73,073	△115,393	189,744	74,351	876,186	9.6	554,443	5.7	△0.033	133,898	0.814
2021. 1	210,225	54,627	67.3	29,191	2,416	1,155,820	5.5	7.9	9.4	5.7	27,461	△187,197	△159,736	176,469	16,733	878,377	9.8	554,751	5.8	△0.012	125,248	0.812
2	149,737	51,373	76.7	7,272	11,452	1,158,089	6.1	8.1	9.6	5.8	△2,268	△142,703	△144,971	124,660	△20,311	881,893	10.1	556,468	6.0	△0.022	139,394	0.809
3	△72,090	185,646	110.3	39,817	54,165	1,160,116	6.0	8.0	9.5	5.7	△2,027	71,784	69,757	217,251	287,008	898,872	10.3	558,119	5.2	△0.044	147,020	0.809
4	24,999	△3,584	−	△3,630	△1,517	1,173,577	5.3	7.9	9.3	6.8	△13,460	△19,524	△32,984	137,897	104,913	903,780	8.7	557,002	3.1	△0.017	156,395	0.808
5	146,523	10,774	1.1	8,634	△409	1,159,643	4.4	6.9	8.0	7.2	13,933	△150,527	△136,594	105,633	△30,961	908,060	6.0	555,970	1.1	△0.034	159,072	0.807
6	45,543	24,204	4.9	14,453	3,370	1,165,926	3.5	5.2	5.9	5.9	△6,283	△32,924	△39,207	118,658	79,451	902,800	4.9	555,250	0.2	△0.050	153,951	0.805
7	113,231	62,587	14.7	40,874	1,386	1,169,569	2.8	4.6	5.3	5.5	△3,642	△100,695	△104,337	114,028	9,691	900,315	4.6	555,571	0.3	△0.044	152,934	0.804
8	69,349	54,313	23.2	14,198	4,875	1,169,955	2.8	4.1	4.7	5.2	△386	△87,979	△88,365	92,623	4,258	901,657	4.2	554,946	0.2	△0.036	154,631	0.802
9	52,067	35,328	28.7	10,904	2,487	1,167,875	2.9	3.7	4.2	5.0	2,080	△90,601	△88,521	112,086	23,565	900,081	3.9	556,665	0.6	△0.049	158,440	0.800
10	94,556	42,702	35.4	10,908	4,899	1,173,817	2.9	3.7	4.2	5.0	△5,942	△70,597	△76,539	76,091	△448	903,232	4.1	556,298	0.7	△0.027	172,189	0.800
11	100,391	81,993	48.3	14,302	35,720	1,176,523	3.1	3.5	4.0	4.8	△2,705	△111,810	△114,515	75,697	△38,818	908,428	3.6	558,355	0.6	△0.048	179,855	0.798
12	△13,275	P 38,702	54.3	14,813	2,666	1,219,637	3.1	3.4	3.7	4.7	△43,114	△3,651	△46,765	99,829	53,064					△0.018	176,064	0.795
2022. 1	156,775					1,190,687	3.1	P 3.3	P 3.6	P 4.6	28,950	△129,402	△100,452	60,777	△39,675					△0.021	180,425	
発表機関	財		務		省			日			本				銀				行			

（資料）財務省大臣官房総合政策課

（注）　租税収入実績：４月及び５月税収のうち前年度分については，前年度３月に加えて調整

マネーストック：2003年度以前は，マネーサプライの計数で，M3は旧 M1，M2は旧 M2＋ CD（ただし1979年５月以前は旧 M2）

国内銀行勘定：1992年度以前は全国銀行勘定である。なお，金融機関の合併，相銀の普銀転換，第２地銀協加盟行（含相銀）の編入等の事由により，不連続の年次がある。1986年度以降，オフショア勘定を含む。

貸出約定平均金利：1992年４月以降，当座貸越を含む。

〔公社債・株式〕

	公社債発行高（注）					株式（期中平均）				手形交換高	不渡手形（実数）	取引停止処分（注）		企業倒産			
	国債	地方債	政保債	普通社債	金融債	東証株価指数＜TOPIX＞	東京証券取引所（第一部）一日平均出来高	東京証券取引所（第一部）有配平均利回り（注）	日経平均（注）	東京	東京	〔全国〕	負債総額	倒産件数	前年比	負債金額	前年比
	億円					1968.1.4＝100	百万株	%	2012.5.16＝176.21	億円		件	億円	件	%	億円	%
1970年度	3,557	895	2,632	6,083	31,726	CY 163.48	CY 138	CY 3.47	CY 2,193.21	1,708,208	3,493	11,757	4,576	10,160	21.2	7,857	37.9
1975	53,627	3,112	4,620	15,042	80,795	312.06	179	2.31	4,243.05	4,356,120	3,586	14,946	11,153	13,224	12.6	20,752	21.9
1980	145,588	7,290	15,765	9,935	135,633	474.00	352	1.63	6,870.16	9,729,824	5,134	16,517	14,485	18,212	10.1	28,720	21.7
1985	229,978	8,073	27,479	9,435	263,004	997.72	415	0.99	12,565.62	22,508,468	5,479	15,082	19,000	18,319	△10.0	44,113	27.1
1990	390,323	9,419	19,083	20,660	469,079	2,177.96	484	0.52	29,437.17	39,334,030	8,023	5,989	16,153	7,157	7.5	32,753	176.0
1995	684,306	19,740	32,370	57,192	433,643	1,378.93	357	0.92	17,329.70	13,581,355	5,306	10,762	25,805	15,162	6.7	86,307	32.7
2000	1,053,917	22,690	51,410	76,371	210,427	1,545.22	684	0.98	17,145.01	7,267,447	2,853	11,888	30,096	18,787	12.2	261,287	131.4
2005	1,806,919	61,894	70,021	69,040	87,555	1,270.09	2,075	1.14	12,422.58	3,445,450	874	5,380	10,334	13,170	△0.1	61,220	△15.7
2006	1,704,322	58,604	43,014	68,295	67,296	1,625.92	1,927	1.10	16,110.38	3,199,238	1,227	5,315	10,230	13,337	1.2	54,462	△11.0
2007	1,365,044	57,213	42,983	94,014	65,051	1,663.69	2,228	1.30	16,996.33	3,177,071	2,467	5,255	12,299	14,366	7.7	57,955	6.4
2008	1,238,668	63,460	47,517	96,049	55,174	1,187.82	2,211	1.99	12,150.80	2,901,851	2,217	5,739	15,898	16,146	12.3	140,189	141.8
2009	1,560,232	73,608	46,671	103,002	41,802	869.33	2,272	2.30	9,346.11	2,607,816	1,018	3,986	11,230	14,732	△8.7	71,367	△49.0
2010	1,604,108	74,821	41,973	99,333	37,773	885.43	2,089	2.04	10,006.49	2,670,982	1,337	2,993	7,756	13,065	△11.3	47,245	△33.7
2011	1,672,834	66,627	33,311	82,773	34,377	820.80	2,141	2.12	9,425.42	2,888,215	716	2,528	6,409	12,707	△2.7	39,906	△15.5
2012	1,749,568	65,768	47,221	81,524	30,002	768.64	2,096	2.23	9,102.56	2,699,217	949	2,299	5,330	11,719	△7.7	30,757	△22.9
2013	1,801,712	70,694	50,597	81,428	26,183	1,125.94	3,436	1.70	13,577.87	2,666,665	1,166	1,703	3,759	10,536	△10.0	27,749	△9.7
2014	1,760,647	69,426	42,197	87,163	24,992	1,263.58	2,512	1.62	15,460.43	2,275,066	1,683	1,414	3,178	9,543	△9.4	18,686	△32.6
2015	1,736,700	67,716	31,456	69,412	23,647	1,554.16	2,541	1.51	19,203.77	2,036,776	1,646	1,198	2,960	8,684	△9.0	20,358	8.9
2016	1,680,014	62,493	31,069	114,129	17,380	1,355.93	2,423	1.84	16,920.48	1,478,828	2,693	1,024	2,067	8,381	△3.4	19,508	△4.1
2017	1,559,027	61,012	39,564	100,625	13,296	1,624.09	1,985	1.63	20,209.03	1,337,212	788	857	2,177	8,367	△0.1	30,837	58.0
2018	1,486,960	63,119	31,041	104,516	14,463	1,729.58	1,657	1.67	22,310.73	1,231,036	751	740	1,593	8,110	△3.0	16,187	△47.5
2019	1,429,848	64,503	18,029	157,589	11,163	1,595.12	1,377	2.03	21,697.23	1,159,304	317	765	1,700	8,631	6.4	12,647	△21.8
2020	2,214,160	69,913	14,193	156,133	10,162	1,597.01	1,519	2.14	22,705.02	738,681	538	291	811	7,163	△17.0	12,084	△4.4
2020. 4-6	358,905	17,525	5,873	35,379	2,311	1,497.23	1,580	2.15	20,784.70	194,397	60	127	339	1,837	△11.4	3,551	17.8
7-9	470,493	19,710	3,750	46,545	2,795	1,595.64	1,353	2.03	22,906.34	170,587	257	67	249	2,021	△7.3	2,439	△16.8
10-12	700,972	20,863	3,450	50,485	2,717	1,707.78	1,318	1.91	25,194.43	169,873	209	51	128	1,751	△20.8	3,189	△13.3
2021. 1-3	683,789	11,815	1,120	23,724	2,339	1,903.38	1,559	1.80	29,001.71	203,823	12	46	95	1,554	△28.1	2,903	△3.8
4-6	477,332	20,338	3,200	42,044	2,934	1,935.91	1,281	1.86	28,983.94	175,133	3	45	164	1,490	△18.8	3,213	△9.5
7-9	484,667	18,940	3,750	37,942	2,498	1,974.62	1,260	1.79	28,554.00	195,510	21	71	166	1,447	△28.4	2,532	3.8
10-12	672,308	22,069	3,450	48,882	2,302	1,996.37	1,386	1.86	28,810.08	169,440	50	53	146	1,539	△12.1	2,857	△10.4
2020. 11	228,871	6,943	1,500	28,290	954	1,780.72	1,254	1.91	26,772.95	62,777	41	16	19	558	△20.7	1,385	△11.6
2021. 1	231,814	3,850	100	6,514	723	1,842.18	1,460	1.92	28,189.06	58,749	11	15	30	474	△38.6	813	△34.7
2	224,576	4,050	850	8,093	741	1,911.21	1,568	1.89	29,458.80	50,399	1	11	19	446	△31.4	674	△5.3
3	227,399	3,915	170	9,117	875	1,947.82	1,634	1.80	29,315.30	94,675	1	20	45	634	△14.3	1,414	33.5
4	155,462	8,083	0	13,496	964	1,941.37	1,213	1.86	29,426.75	56,646	1	14	67	477	△35.8	840	△41.9
5	159,663	6,105	100	6,922	857	1,908.12	1,467	1.86	28,517.09	61,632	1	17	52	472	50.3	1,686	107.3
6	162,206	6,150	3,100	21,625	1,114	1,953.44	1,194	1.86	28,943.23	56,854	0	14	45	541	△30.6	685	△46.7
7	159,299	7,410	2,100	11,788	727	1,931.88	1,135	1.89	28,118.76	54,539	7	30	81	476	△39.6	714	△29.1
8	156,066	5,100	950	5,135	769	1,931.13	1,150	1.84	27,692.73	59,371	5	21	57	466	△30.1	909	25.6
9	169,302	6,430	700	21,019	1,002	2,063.04	1,500	1.79	29,893.57	81,599	9	20	27	505	△10.6	908	28.4
10	220,890	7,795	150	21,046	696	1,991.44	1,497	1.83	28,586.20	53,301	40	14	27	525	△15.8	984	25.6
11	230,968	7,960	2,600	7,178	636	2,022.87	1,477	1.92	29,370.61	54,506	7	21	87	510	△10.3	941	△7.8
12	220,450	6,314	700	20,658	971	1,976.98	1,197	1.86	28,514.23	61,632	3	18	32	504	△9.6	931	△32.7
2022. 1						1,954.51	1,392	2.00	27,903.99	53,259	44	13	30	452	△4.6	669	△17.7
発表機関	日本証券業協会					東京証券取引所				手形交換所		銀行協会		東京商工リサーチ			

〔企業倒産〕

（注） 公社債発行高：2019年４月以降，国債以外の一般債の算出方法変更
有配平均利回り：月と四半期は末現在の数値
株式（日経平均）：2000年４月24日に構成銘柄の大幅な入替えを行ったことにより，入替えの前後を連続して比較することに問題があるという意味において指数の連続性が失われている。
東証株価指数（期中平均）：四半期は当課試算

（注） 取引停止処分：2007年４月以降，算出方法変更

〔生産・出荷・在庫・稼働率〕

	鉱工業生産指数				特殊分類生産指数					生産者出荷指数		生産者製品在庫指数		生産者製品在庫率指数		製造工業生産能力指数	製造工業稼働率指数
	原指数	季節調整済 前年比	季節調整済 指数	季節調整済 前期比	季節調整済 資本財	建設財	耐久消費財	非耐久消費財	生産財	(季節調整済)	前期比(前年比)	(末)(季節調整済)	前期比(前年比)	(季節調整済)	前期比(前年比)	(末)(原指数)	(季調済)
	2015年 = 100 (注) %																
1970年度	49.5	10.8	—	—	—	—	—	—	—	46.9	9.5	65.3	24.9	76.0	11.8	—	—
1975	53.9	△4.4	—	—	—	—	—	—	—	53.2	△1.6	83.3	△6.4	96.2	△3.6	—	—
1980	72.7	2.2	—	—	71.3	186.2	80.9	75.5	60.7	69.0	0.4	96.9	7.7	87.7	14.4	88.9	117.1
1985	86.5	2.5	—	—	90.8	168.2	111.0	86.2	72.6	80.4	2.7	101.2	4.3	86.5	4.0	99.3	117.8
1990	109.0	5.0	—	—	125.3	206.3	132.1	101.2	91.7	102.3	5.2	109.9	4.1	78.6	△2.4	108.7	123.6
1995	103.3	2.1	—	—	112.5	184.7	108.6	101.5	90.7	98.4	1.8	115.5	3.5	92.4	4.3	110.8	107.0
2000	107.7	4.3	—	—	115.2	156.5	122.9	100.4	99.4	105.8	4.4	107.6	2.3	90.7	△0.2	109.0	107.1
2005	109.3	1.6	—	—	114.4	128.2	126.5	95.0	106.1	109.8	2.2	98.9	2.5	85.4	2.0	101.4	112.1
2006	114.3	4.6	—	—	120.9	127.6	134.9	97.6	111.2	114.4	4.3	100.6	1.6	85.0	△0.5	104.3	114.8
2007	117.5	2.7	—	—	123.2	121.6	140.8	98.7	115.2	118.0	3.2	101.3	1.9	86.0	0.8	106.4	116.0
2008	102.8	△12.7	—	—	103.3	115.1	118.1	99.2	98.5	102.4	△12.6	97.4	△5.2	105.9	21.2	105.9	98.7
2009	93.0	△9.5	—	—	79.3	100.6	107.0	98.2	92.8	93.0	△9.2	87.2	△10.5	101.2	△4.4	104.8	89.4
2010	101.2	8.8	—	—	95.5	100.4	111.7	97.8	101.9	100.8	8.4	85.5	△1.9	88.9	△12.2	104.5	98.1
2011	100.5	△0.7	—	—	100.9	100.4	109.1	98.8	98.6	99.3	△1.5	95.8	12.1	96.5	8.6	103.5	96.9
2012	97.8	△2.9	—	—	93.9	101.6	104.2	98.2	97.2	97.9	△1.8	94.2	△3.0	101.4	5.0	102.5	95.0
2013	101.1	3.4	—	—	97.4	106.7	107.8	100.0	100.9	102.3	4.5	90.3	△4.1	93.4	△7.9	100.7	101.3
2014	100.5	△0.6	—	—	100.7	102.2	101.3	98.7	100.8	100.6	△1.7	95.0	5.2	99.3	6.3	100.3	102.0
2015	99.8	△0.7	—	—	98.6	100.1	100.3	101.3	99.5	99.6	△1.0	95.2	0.2	100.2	0.9	99.6	99.3
2016	100.6	0.8	—	—	97.5	99.3	103.1	102.7	100.7	100.2	0.6	93.9	△1.4	100.7	0.5	99.0	99.2
2017	103.5	2.9	—	—	102.7	100.1	104.8	102.9	104.2	102.4	2.2	98.7	5.1	101.9	1.2	98.8	102.7
2018	103.8	0.3	—	—	102.4	99.6	104.6	104.6	104.3	102.6	0.2	98.9	0.2	105.0	3.0	98.6	102.5
2019	99.9	△3.8	—	—	98.0	97.5	100.8	103.7	99.3	98.9	△3.6	101.7	2.8	112.5	7.1	98.2	98.2
2020	90.4	△9.5	—	—	88.6	88.7	84.4	98.1	89.5	89.2	△9.8	91.7	△9.8	122.9	9.2	97.0	87.4
2020. 4- 6	79.8	△20.3	81.5	△16.8	83.8	88.9	58.2	98.6	78.0	80.4	△16.9	100.8	△4.1	142.1	21.3	97.6	75.3
7- 9	88.4	△13.0	88.8	9.0	83.6	87.4	86.4	99.0	87.6	87.8	9.2	97.6	△3.2	124.0	△12.7	97.3	85.1
10-12	96.7	△3.5	93.9	5.7	90.1	88.9	97.1	96.1	94.2	93.0	5.9	96.0	△1.6	114.6	△7.6	97.3	92.6
2021. 1- 3	96.6	△1.0	96.6	2.9	95.2	89.4	93.5	98.6	97.7	94.9	2.0	94.8	△1.3	109.5	△4.5	97.0	95.6
4- 6	95.7	19.9	97.7	1.1	101.9	93.1	88.0	98.4	98.8	95.6	0.7	95.7	0.9	108.2	△1.2	96.6	96.7
7- 9	93.5	5.8	94.1	△3.7	98.9	91.6	70.3	97.2	95.9	91.7	△4.1	98.1	2.5	114.4	5.7	96.2	90.2
10-12	97.9	1.2	95.0	1.0	96.5	89.3	80.8	99.1	95.9	93.1	1.5	100.8	2.8	117.1	2.4	96.2	94.4
2020. 11	95.3	△4.1	94.2	0.7	91.8	88.6	97.2	95.1	94.3	93.5	0.9	95.4	△1.2	114.2	△1.0	97.3	91.9
12	97.8	△2.9	94.0	△0.2	88.7	87.4	95.9	96.0	94.8	92.9	△0.6	96.0	0.6	114.3	0.1	97.3	92.7
2021. 1	88.4	△5.3	96.9	3.1	97.3	89.8	96.3	99.0	97.8	95.6	2.9	95.1	△0.9	108.7	△4.9	97.1	95.7
2	92.6	△2.0	95.6	△1.3	96.1	88.0	88.1	99.7	96.3	94.4	△1.3	94.4	△0.7	109.8	1.0	97.1	93.0
3	108.7	3.4	97.2	1.7	92.1	90.3	96.1	97.2	98.9	94.8	0.4	94.8	0.4	110.0	0.2	97.0	98.2
4	98.8	15.8	100.0	2.9	103.3	91.7	95.0	100.7	100.5	97.7	3.1	94.7	△0.1	107.4	△2.4	96.7	99.3
5	86.6	21.1	93.5	△6.5	97.5	94.4	78.6	95.7	95.3	92.3	△5.5	93.7	△1.1	108.8	1.3	96.5	92.5
6	101.7	23.0	99.6	6.5	104.9	93.2	90.5	98.7	100.6	96.7	4.8	95.7	2.1	108.5	△0.3	96.6	98.2
7	100.4	11.6	98.1	△1.5	103.6	91.6	85.5	98.6	100.0	96.4	△0.3	95.0	△0.7	109.6	1.0	96.5	94.9
8	86.8	8.8	94.6	△3.6	96.9	92.0	73.1	96.2	96.8	92.2	△4.4	94.9	△0.1	113.7	3.7	96.4	91.2
9	93.2	△2.3	89.5	△5.4	96.3	91.3	52.2	96.7	90.8	86.6	△6.1	98.1	3.4	119.9	5.5	96.2	84.5
10	93.0	△4.1	91.1	1.8	95.2	90.0	64.3	101.0	91.9	88.7	2.4	98.7	0.6	119.2	△0.6	96.1	89.7
11	100.2	5.1	97.5	7.0	98.6	89.5	89.1	99.1	98.3	95.3	7.4	100.7	2.0	116.4	△2.3	96.2	96.9
12	100.4	2.7	96.5	△1.0	95.8	88.5	89.0	97.3	97.6	95.4	0.1	100.8	0.1	115.8	△0.5	96.2	96.5
発表機関	経済産業省																

(注) 2018年11月基準年次改訂。2012年以前の指数は，2015年基準指数に接続させたものである。
年度の指数については原指数

〔設備・住宅〕

	機械受注（280社）（季節調整済）（注）									建設工事受注（50社）（注）			新設住宅着工						
	総額	前期比	民需	（船舶・電力を除く）	前期比	製造業	前期比	非製造業（船舶・電力を除く）	前期比	総額	民間非住宅	前年比	戸数	前年比	季調済年率戸数	前期比	利用関係別 持家	貸家	分譲住宅
	億円	%	億円		%	億円	%	億円	%	億円		%	千戸	%	千戸	%	前年比 %		
1970年度	66,440	25.1	40,036	29,232	5.5	19,202	0.0	10,179	18.5	36,001	18,569	15.7	1,491	5.9	—	—	—	—	—
1975	86,048	△0.0	38,599	32,593	△18.2	17,104	△30.8	15,607	2.1	59,449	24,520	△17.3	1,428	13.2	—	—	9.8	20.5	15.8
1980	146,409	13.3	74,602	55,174	15.7	29,674	17.8	25,727	14.1	91,978	41,549	11.6	1,214	△18.3	—	—	△18.5	△25.8	△10.2
1985	159,584	△2.5	80,053	67,000	5.1	37,262	2.5	29,861	8.1	121,576	62,723	11.0	1,251	3.6	—	—	△2.8	12.8	△1.4
1990	283,949	8.3	167,625	145,762	8.7	73,297	6.1	72,656	11.3	268,167	166,203	30.4	1,665	△0.4	—	—	△5.0	△6.5	20.3
1995	261,322	4.2	142,394	119,380	8.5	52,149	9.9	67,485	8.1	197,556	88,846	1.5	1,485	△4.9	—	—	△5.2	△1.8	△8.7
2000	265,489	12.3	134,044	122,028	16.6	51,905	19.1	70,254	14.6	149,680	68,794	△11.8	1,213	△1.1	—	—	△8.0	△1.8	11.0
2005	276,779	—	124,425	112,340	—	54,880	—	57,721	—	134,537	70,895	3.2	1,249	4.7	—	—	△4.0	10.8	6.1
2006	291,148	5.2	128,603	116,296	3.5	58,183	6.0	58,403	1.2	138,936	75,464	6.4	1,285	2.9	—	—	0.9	3.9	3.3
2007	302,637	3.9	127,931	111,841	△3.8	56,114	△3.6	56,157	△3.8	141,141	81,128	7.5	1,036	△19.4	—	—	△12.3	△19.9	△26.1
2008	247,049	△18.4	112,839	97,221	△13.1	43,487	△22.5	54,363	△3.2	123,767	72,342	△10.8	1,039	0.3	—	—	△0.4	3.2	△3.5
2009	200,800	△18.7	94,917	77,405	△20.4	31,366	△27.9	46,346	△14.7	106,162	60,464	△16.4	775	△25.4	—	—	△7.6	△30.0	△40.0
2010	243,646	21.3	104,817	84,480	9.1	37,112	18.3	47,576	2.7	100,685	56,214	△7.0	819	5.6	—	—	7.5	△6.3	29.6
2011	250,226	2.7	108,746	89,742	6.2	39,284	5.9	50,698	6.6	107,829	59,446	5.7	841	2.7	—	—	△1.2	△0.7	12.7
2012	233,338	△6.7	103,233	87,026	△3.0	35,313	△10.1	52,125	2.8	110,447	61,182	2.9	893	6.2	—	—	3.8	10.7	4.4
2013	263,702	13.0	114,991	97,030	11.5	38,904	10.2	58,441	12.1	132,677	71,714	17.2	987	10.6	—	—	11.5	15.3	3.8
2014	285,756	8.4	120,172	97,805	0.8	41,620	7.0	56,510	△3.3	143,579	74,890	4.4	880	△10.8	—	—	△21.1	△3.1	△8.9
2015	283,956	△0.6	125,918	101,838	4.1	44,214	6.2	57,898	2.5	142,253	79,811	6.6	921	4.6	—	—	2.2	7.1	4.5
2016	267,957	△5.6	121,603	102,314	0.5	42,167	△4.6	60,373	4.3	147,907	83,980	5.2	974	5.8	—	—	2.6	11.4	1.1
2017	284,769	6.3	120,312	101,480	△0.8	46,056	9.2	55,644	△7.8	148,962	87,883	4.6	946	△2.8	—	—	△3.3	△4.0	△0.3
2018	290,315	1.9	124,779	104,364	2.8	47,792	3.8	56,801	2.1	158,590	98,419	12.0	953	0.7	—	—	2.0	△4.9	7.5
2019	273,908	△5.7	125,248	104,036	△0.3	43,917	△8.1	60,324	6.2	149,285	92,089	△6.4	884	△7.3	—	—	△1.5	△14.2	△2.8
2020	264,849	△3.3	111,690	94,870	△8.8	40,193	△8.5	54,873	△9.0	148,811	87,264	△5.2	812	△8.1	—	—	△7.1	△9.4	△7.9
2020. 4-6	58,223	△14.4	27,217	22,606	△10.4	9,315	△12.9	13,257	△8.5	24,285	14,998	△16.6	205	△12.4	799	△6.7	△18.2	△11.9	△6.0
7-9	61,641	5.9	27,748	22,546	△0.3	9,605	3.1	12,963	△2.2	30,615	18,481	△6.0	210	△10.1	806	0.9	△9.9	△9.7	△11.7
10-12	68,851	11.7	29,446	25,451	12.9	10,703	11.4	14,972	15.5	34,580	20,278	△10.3	207	△7.0	805	△0.2	△0.9	△10.4	△11.4
2021. 1-3	75,501	9.7	27,258	24,095	△5.3	10,472	△2.2	13,601	△9.2	59,932	33,506	5.3	191	△1.6	835	3.8	3.4	△5.1	△1.9
4-6	78,366	3.8	29,073	25,210	4.6	11,736	12.1	13,357	△1.8	28,353	17,045	13.6	221	8.1	865	3.6	11.7	10.0	2.1
7-9	78,996	0.8	29,068	25,379	0.7	12,700	8.2	12,848	△3.8	33,517	22,315	20.7	225	7.2	867	0.2	14.7	7.2	△0.3
10-12	85,492	8.2	33,648	27,035	6.5	13,181	3.8	14,004	9.0	36,636	25,471	25.6	220	6.1	855	△1.3	7.2	6.4	6.4
2020. 11	22,063	△1.5	9,557	8,368	1.1	3,432	△1.6	4,963	3.4	9,564	6,099	9.9	71	△3.7	819	2.7	1.5	△8.1	△6.1
12	24,384	10.5	10,290	8,809	5.3	3,785	10.3	5,208	4.9	15,466	8,722	△15.5	66	△9.0	797	△2.7	2.4	△11.5	△18.4
2021. 1	23,974	△1.7	9,791	8,417	△4.5	3,624	△4.2	4,744	△8.9	10,502	5,105	△1.1	58	△3.1	816	2.4	6.4	△18.0	6.9
2	30,312	26.4	8,615	7,698	△8.5	3,426	△5.5	4,227	△10.9	12,435	6,658	△6.9	61	△3.7	824	1.0	4.3	△0.4	△14.6
3	21,215	△30.0	8,852	7,981	3.7	3,422	△0.1	4,630	9.5	36,395	21,743	11.4	72	1.5	866	5.1	0.1	2.6	2.8
4	25,080	18.2	9,183	8,029	0.6	3,796	10.9	4,119	△11.0	7,252	4,672	15.1	75	7.1	860	△0.6	8.8	13.6	△0.3
5	27,547	9.8	9,965	8,657	7.8	3,901	2.8	4,532	10.0	7,470	4,370	△6.7	70	9.9	874	1.6	16.2	4.3	8.4
6	25,738	△6.6	9,925	8,524	△1.5	4,039	3.6	4,705	3.8	13,631	8,002	27.9	76	7.3	860	△1.6	10.6	11.8	△1.5
7	28,759	11.7	10,054	8,597	0.9	4,311	6.7	4,259	△9.5	8,925	5,573	0.3	77	9.9	888	3.3	14.8	5.5	11.0
8	26,502	△7.8	9,331	8,393	△2.4	3,732	△13.4	4,562	7.1	8,766	5,984	5.9	74	7.5	866	△2.5	14.5	3.8	5.3
9	23,736	△10.4	9,683	8,389	△0.0	4,657	24.8	4,027	△11.7	15,826	10,757	47.9	73	4.3	845	△2.4	14.9	12.8	△14.9
10	29,655	24.9	11,525	8,708	3.8	3,938	△15.4	4,693	16.5	9,753	6,592	20.8	78	10.4	877	3.7	16.6	14.5	0.6
11	27,507	△7.2	10,817	9,003	3.4	4,445	12.9	4,657	△0.8	10,676	6,991	14.6	73	3.7	851	△3.0	5.5	1.4	6.5
12	28,330	3.0	11,306	9,324	3.6	4,798	8.0	4,654	△0.1	16,208	11,888	36.3	68	4.2	838	△1.5	△0.4	3.3	13.1
発表機関	内閣府									国土交通省									

（注）機械受注（280社）：1986年度以前は178社ベース
2005年度以降は，「携帯電話」の受注額を含まない。
建設工事受注（50社）：1984年度以前は43社ベース

	毎月勤労統計調査															労働力調査（注）					有効求人倍率	新規有効求人倍率
	賃金指数					常用雇用指数					所定外労働時間指数											
	事業所規模5人以上																					
	全産業	名目 前年比	実質 前年比	製造業	前年比	全産業	前年比	製造業	前年比	季調済前期比	全産業	前年比	製造業	前年比	季調済前期比	労働力人口	就業者数	雇用者数	完全失業者数	完全失業率		
																				（季調済）		
	2015年＝100（注）％															万人				%	倍	
1970年度	19.8	—	—	17.2	18.1	79.4	—	132.0	3.6	—	130.0	—	103.9	△7.9	—	5,170	5,109	3,340	61	1.2	1.35	1.52
1975	46.5	12.4	1.9	39.1	9.9	80.4	△1.4	121.6	△5.0	—	83.5	△8.7	55.9	△8.5	—	5,344	5,240	3,669	104	1.9	0.59	0.98
1980	66.9	6.0	△1.7	57.3	7.1	84.7	1.6	117.3	1.2	—	105.7	0.0	92.2	2.6	—	5,671	5,552	3,997	118	2.1	0.73	1.02
1985	80.2	3.1	1.1	69.4	3.1	88.7	0.9	121.9	1.4	—	114.5	1.3	102.1	△0.7	—	5,975	5,817	4,328	158	2.6	0.67	0.95
1990	102.0	—	—	83.7	—	84.0	—	137.6	—	—	122.0	—	111.1	—	—	6,414	6,280	4,882	134	2.1	1.43	2.11
1995	111.1	0.9	1.2	92.2	2.5	91.4	0.6	133.9	△1.5	—	90.3	2.0	78.6	6.4	—	6,672	6,456	5,279	216	3.2	0.64	1.09
2000	110.8	0.1	0.8	96.0	1.4	91.9	△0.3	119.9	△2.4	—	91.6	3.7	88.8	10.5	—	6,772	6,453	5,372	319	4.7	0.62	1.08
2005	105.3	0.8	1.2	98.8	0.9	90.0	0.1	106.1	△0.2	—	96.9	1.6	100.5	1.0	—	6,655	6,366	5,421	289	4.3	0.98	1.49
2006	105.3	0.0	△0.3	99.8	1.0	90.9	1.0	106.6	0.5	—	99.4	2.6	104.2	3.7	—	6,669	6,398	5,493	271	4.1	1.06	1.56
2007	104.6	△0.7	△1.1	99.9	0.1	93.2	2.5	107.1	0.5	—	100.9	1.5	104.1	△0.1	—	6,686	6,431	5,539	255	3.8	1.02	1.47
2008	103.6	△1.0	△2.2	98.9	△1.0	95.2	2.1	107.0	△0.1	—	93.9	△6.9	84.7	△18.6	—	6,674	6,399	5,544	275	4.1	0.77	1.08
2009	100.2	△3.3	△1.6	93.8	△5.2	95.7	0.5	104.0	△2.8	—	86.3	△8.1	72.7	△14.2	—	6,643	6,300	5,488	343	5.2	0.45	0.79
2010	100.8	0.6	1.2	97.2	3.6	95.9	0.2	103.2	△0.8	—	93.3	8.1	89.2	22.7	—	6,631	6,302	5,508	328	4.9	0.56	0.93
2011	100.5	△0.3	△0.3	99.1	2.0	96.1	0.2	102.5	△0.7	—	94.0	0.8	90.6	1.6	—	6,584	6,285	5,506	298	4.5	0.68	1.11
2012	99.5	△1.0	△0.7	98.1	△1.0	96.3	0.2	101.6	△0.9	—	94.4	0.4	90.1	△0.6	—	6,567	6,286	5,520	280	4.3	0.82	1.32
2013	99.4	0.0	△1.1	98.1	0.0	97.0	0.7	100.1	△1.4	—	98.8	4.8	97.0	7.7	—	6,595	6,338	5,579	256	3.9	0.97	1.53
2014	100.0	0.5	△2.9	99.7	1.6	98.5	1.5	99.6	△0.5	—	101.0	2.2	99.9	2.9	—	6,616	6,381	5,627	233	3.5	1.11	1.69
2015	100.2	0.2	△0.1	100.2	0.5	100.5	2.1	100.1	0.5	—	99.4	△1.6	99.3	△0.6	—	6,632	6,413	5,685	218	3.3	1.23	1.86
2016	100.7	0.5	0.5	100.9	0.7	102.6	2.2	100.5	0.4	—	98.9	△0.5	99.0	△0.3	—	6,681	6,479	5,764	203	3.0	1.39	2.08
2017	101.4	0.7	△0.2	102.5	1.6	105.1	2.4	101.2	0.7	—	99.3	0.4	102.0	3.0	—	6,750	6,566	5,848	183	2.7	1.54	2.29
2018	102.3	0.9	0.0	104.0	1.5	106.4	1.2	101.9	0.7	—	97.6	△1.7	101.2	△0.8	—	6,847	6,681	5,955	166	2.4	1.62	2.42
2019	102.3	0.0	△0.6	103.5	△0.5	108.4	1.9	102.7	0.8	—	95.2	△2.5	91.5	△9.6	—	6,895	6,733	6,020	162	2.3	1.55	2.35
2020	100.8	△1.5	△1.2	100.4	△3.0	109.2	0.7	102.6	△0.1	—	82.0	△13.9	73.4	△19.8	—	6,863	6,664	5,962	198	2.9	1.10	1.90
2020. 4-6	104.2	△1.7	△1.7	97.7	△4.6	108.7	0.9	103.5	0.4	0.0	73.3	△24.4	62.5	△33.8	△24.9	6,845	6,651	5,924	187	2.7	1.20	1.80
7-9	96.3	△1.2	△1.5	100.5	△3.7	109.1	0.6	102.9	0.2	△0.2	80.0	△14.6	67.1	△26.8	6.3	6,878	6,673	5,950	202	3.0	1.06	1.83
10-12	116.1	△2.1	△1.2	118.5	△3.8	109.7	0.7	102.4	△0.2	△0.2	88.2	△9.6	81.9	△11.7	12.9	6,890	6,689	6,000	210	3.0	1.04	2.00
2021. 1-3	86.7	△0.3	0.1	84.6	0.6	109.2	0.6	101.6	△0.7	△0.2	86.3	△6.6	82.3	△5.5	4.8	6,837	6,644	5,974	195	2.8	1.10	1.97
4-6	105.2	1.0	1.1	100.9	3.3	110.3	1.5	102.3	△1.2	△0.6	87.3	19.1	82.9	32.6	6.0	6,881	6,672	5,958	200	2.9	1.10	1.99
7-9	96.8	0.5	0.0	102.6	2.1	110.6	1.4	101.5	△1.4	△0.3	85.8	7.3	85.8	27.9	2.1	6,886	6,694	5,979	190	2.8	1.15	2.02
10-12	116.1	0.0	△1.5	120.6	1.8	110.9	1.1	101.1	△1.3	△0.2	91.8	4.1	89.4	9.2	△3.7	6,835	6,656	5,979	187	2.7	1.15	2.17
2020. 11	88.9	△1.8	△0.7	89.1	△3.5	109.7	0.6	102.4	△0.3	△0.1	88.2	△10.2	82.5	△11.4	3.7	6,902	6,707	6,017	205	3.0	1.05	2.04
12	173.6	△3.0	△1.7	183.6	△5.0	109.8	0.6	102.2	△0.4	△0.1	89.1	△7.6	85.0	△7.5	2.4	6,860	6,666	5,984	210	3.0	1.05	2.11
2021. 1	86.1	△1.3	△0.6	83.8	0.1	109.5	0.6	101.8	△0.6	△0.1	83.6	△8.0	77.5	△6.1	3.5	6,834	6,637	5,973	203	2.9	1.10	2.03
2	84.2	△0.4	0.1	82.6	△0.1	109.3	0.6	101.6	△0.7	△0.1	84.5	△9.7	83.1	△7.7	△4.4	6,840	6,646	5,983	203	2.9	1.09	1.88
3	89.7	0.6	0.8	87.5	1.7	108.9	0.7	101.5	△0.7	0.1	90.9	△1.9	86.3	△2.8	4.0	6,837	6,649	5,967	180	2.6	1.10	1.99
4	88.3	1.4	1.9	85.7	2.3	110.3	1.2	102.5	△1.2	△0.5	91.8	12.2	86.9	15.9	3.9	6,866	6,657	5,945	194	2.8	1.09	1.82
5	86.8	1.9	2.0	84.5	2.7	110.3	1.8	102.4	△1.0	0.0	83.6	27.6	78.1	40.5	0.4	6,879	6,667	5,950	204	3.0	1.09	2.09
6	140.4	0.1	△0.1	132.4	4.2	110.4	1.6	102.1	△1.2	△0.2	86.4	18.8	83.8	47.3	2.2	6,898	6,692	5,980	202	2.9	1.13	2.08
7	117.6	0.6	0.3	137.6	1.8	110.7	1.5	101.7	△1.4	△0.2	89.1	11.4	90.6	42.0	5.5	6,902	6,711	5,992	190	2.8	1.15	1.98
8	87.1	0.6	0.1	86.1	2.7	110.6	1.3	101.5	△1.3	0.0	82.7	7.0	83.8	28.9	△3.6	6,886	6,693	5,970	191	2.8	1.14	1.97
9	85.6	0.2	△0.6	84.0	1.8	110.4	1.2	101.4	△1.3	0.0	85.5	3.4	83.1	14.6	△7.3	6,872	6,679	5,975	189	2.8	1.16	2.10
10	85.9	0.2	△0.7	83.8	1.1	110.7	1.1	101.3	△1.3	△0.1	89.1	2.1	84.4	8.1	△1.8	6,842	6,659	5,982	182	2.7	1.15	2.08
11	89.6	0.8	△0.8	90.7	1.8	111.0	1.2	101.0	△1.4	△0.2	92.7	5.1	90.6	9.8	5.4	6,832	6,650	5,970	192	2.8	1.15	2.13
12	172.9	△0.4	△2.3	187.2	2.0	111.1	1.2	100.9	△1.3	0.0	93.6	5.1	93.1	9.5	2.2	6,831	6,659	5,984	186	2.7	1.16	2.30
発表機関	厚生労働省															総務省					厚生労働省	

（注）　毎月勤労統計調査：2017年３月基準年次改訂。1989年度以前は事業所規模30人以上（2005年基準）
2012年以降は，東京都の「500人以上規模の事業所」についても復元して再集計した値
労働力調査：2017年１月分以降，算出の基礎となる人口が2015年国勢調査結果を基準とする推計人口（新基準）に切り替えられた。
2010年10月から2016年12月までの数値は新基準による遡及ないし補正を行ったもの。
網掛け部分は，東日本大震災の影響を受けた岩手県，宮城県及び福島県を含む補完推計値（2015年国勢調査基準）
完全失業者数，完全失業率の四半期は当課試算

〔消費・物価〕

	家計調査				商業動態統計				企業物価指数								原油価格<ドバイ>	消費者物価指数							
	消費支出（二人以上の世帯）			（勤労者世帯）	小売業販売額	百貨店・スーパー販売額			国内		輸出（円ベース）		輸入（円ベース）		連鎖方式による国内（参考）			全国				東京			
		前年比		平均消費性向（季調済）														総合		生鮮食品を除く		総合		生鮮食品を除く	
		名目	実質		前年比（注）				前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	期中平均	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比
	円（1カ月当り）	%			%				２０１５年＝100（注）%								$/bl	２０２０年＝100（注）%							
1970年度	81,668	12.9	5.2	79.8	－	－	－	－	2.0	－	2.5	－	1.8	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
1975	162,041	13.6	2.9	77.3	－	－	－	－	2.3	－	△6.1	－	4.5	－	－	－	－	10.4	－	10.1	－	11.1	－	11.0	－
1980	233,465	6.5	△1.2	78.2	－	－	－	－	12.5	－	2.3	－	21.7	－	－	－	－	7.6	－	7.8	－	7.0	－	7.5	－
1985	273,907	2.1	0.2	77.1	3.6	－	－	－	△1.7	－	△6.6	－	△9.8	－	－	－	27.38	1.9	－	1.8	－	2.3	－	2.2	－
1990	314,641	4.1	0.8	75.2	8.0	6.9	8.4	5.2	1.2	－	△1.3	－	5.1	－	－	－	20.77	3.3	－	2.8	－	3.2	－	2.7	－
1995	330,736	△0.3	0.1	72.7	0.3	△1.0	△0.2	△1.7	△1.1	－	0.4	－	0.0	－	△1.0	－	16.12	△0.1	－	0.0	－	△0.4	－	△0.1	－
2000	317,903	△1.2	△0.5	72.5	△0.8	△4.7	△2.7	△6.2	△0.5	－	△2.7	－	4.0	－	△0.9	－	26.00	△0.5	－	△0.4	－	△0.9	－	△0.8	－
2005	299,156	△0.9	△0.6	74.7	1.2	△1.7	0.3	△3.2	1.7	－	2.4	－	15.8	－	1.2	－	53.44	△0.1	－	0.1	－	△0.4	－	△0.2	－
2006	295,394	△1.3	△1.6	72.0	△0.1	△0.9	△0.8	△1.0	2.1	－	3.2	－	10.6	－	1.6	－	60.92	0.2	－	0.1	－	0.3	－	0.0	－
2007	299,067	1.2	0.8	73.6	1.1	△1.0	△0.8	△1.1	2.3	－	△0.2	－	8.0	－	2.1	－	76.99	0.4	－	0.3	－	0.1	－	0.1	－
2008	294,428	△1.6	△2.9	73.3	△1.0	△4.2	△6.7	△2.5	3.1	－	△7.4	－	0.4	－	2.9	－	82.61	1.1	－	1.2	－	1.0	－	1.1	－
2009	292,146	△0.8	1.1	74.7	△0.5	△6.4	△8.6	△5.1	△5.1	－	△7.6	－	△18.9	－	△4.5	－	69.56	△1.7	－	△1.6	－	△1.7	－	△1.6	－
2010	287,645	△1.5	△1.1	73.4	1.1	△2.0	△3.1	△1.4	0.4	－	△3.3	－	5.7	－	0.4	－	84.13	△0.4	－	△0.8	－	△0.6	－	△0.9	－
2011	284,044	△1.3	△1.3	73.3	0.8	△0.9	△0.0	△1.3	1.3	－	△2.2	－	7.1	－	1.2	－	109.98	△0.1	－	0.0	－	△0.4	－	△0.3	－
2012	287,700	1.3	1.6	74.8	0.3	△1.4	△0.1	△2.1	△1.0	－	0.9	－	1.7	－	△1.2	－	106.78	△0.3	－	△0.2	－	△0.7	－	△0.6	－
2013	293,448	2.0	0.9	75.5	2.9	1.5	4.2	0.1	1.8	－	10.3	－	13.6	－	1.7	－	104.51	0.9	－	0.8	－	0.5	－	0.4	－
2014	288,188	△1.8	△5.1	74.2	△1.2	△1.7	△2.3	△1.4	2.8	－	2.8	－	0.0	－	2.8	－	83.83	2.9	－	2.8	－	2.6	－	2.5	－
2015	285,588	△0.9	△1.2	73.6	0.8	1.8	1.9	1.7	△3.3	－	△1.3	－	△13.3	－	△3.2	－	45.85	0.2	－	0.0	－	0.1	－	0.0	－
2016	281,038	△1.6	△1.6	72.1	△0.2	△1.4	△2.8	△0.7	△2.4	－	△6.9	－	△10.6	－	△2.5	－	46.76	△0.1	－	△0.2	－	△0.2	－	△0.4	－
2017	284,587	1.2	0.3	71.7	1.9	0.5	1.0	0.2	2.7	－	4.7	－	9.6	－	2.6	－	55.86	0.7	－	0.7	－	0.5	－	0.4	－
2018	289,007	0.9	0.0	69.2	1.6	△1.0	△0.7	△1.1	2.2	－	0.8	－	6.5	－	2.0	－	69.11	0.7	－	0.8	－	0.8	－	0.9	－
2019	291,235	0.2	△0.4	66.9	△0.4	△1.9	△4.7	△0.5	0.1	－	△4.1	－	△6.1	－	0.3	－	59.93	0.5	－	0.6	－	0.8	－	0.7	－
2020	276,167	△5.2	△4.9	61.3	△2.8	△6.3	△23.2	1.3	△1.4	－	△1.9	－	△9.9	－	△1.3	－	44.49	△0.2	－	△0.4	－	△0.1	－	△0.2	－
2020. 4-6	264,546	△9.7	△9.8	54.9	△9.3	△14.0	△49.9	2.9	△2.2	△2.3	△5.7	△3.1	△16.1	△12.5	△2.0	△2.4	31.80	0.1	△0.3	△0.1	△0.4	0.3	0.1	0.1	0.0
7-9	271,040	△8.1	△8.3	62.5	△4.5	△7.2	△23.9	0.7	△0.8	0.8	△2.2	1.0	△11.3	1.4	△0.6	0.7	42.44	0.2	△0.1	△0.2	△0.2	0.3	△0.2	0.0	△0.3
10-12	292,411	△0.3	0.7	65.8	2.1	△1.6	△10.1	2.6	△2.2	△0.3	△1.8	0.4	△10.5	1.2	△2.1	△0.3	43.87	△0.8	△0.5	△0.9	△0.2	△0.7	△0.5	△0.7	△0.3
2021. 1-3	276,671	△2.5	△1.9	65.2	0.5	△2.9	△8.3	△0.8	△0.3	1.6	1.7	3.4	△1.6	9.6	△0.3	1.5	59.69	△0.5	0.3	△0.5	0.3	△0.4	0.2	△0.4	0.2
4-6	280,797	6.1	7.1	61.7	6.5	5.7	43.5	△1.8	4.6	2.5	10.5	5.3	23.2	9.5	4.3	2.4	66.52	△0.8	△0.5	△0.6	△0.5	△0.9	△0.4	△0.7	△0.4
7-9	266,551	△1.7	△1.5	62.0	△0.4	△1.6	△3.1	△1.1	6.1	2.2	11.2	1.7	30.2	7.1	5.9	2.2	71.37	△0.2	0.5	0.0	0.4	△0.2	0.5	△0.1	0.4
10-12	292,077	△0.1	△0.7	64.2	P 1.4	P 1.3	P 7.0	P △0.9	8.8	2.3	14.3	3.2	42.0	10.4	8.6	2.3	77.80	0.5	0.2	0.4	0.2	0.5	0.1	0.3	0.1
2020. 12	315,007	△2.0	△0.6	64.4	△0.2	△3.4	△13.0	1.7	△2.1	0.5	△1.4	0.8	△9.8	1.9	△2.0	0.4	49.26	△1.2	△0.2	△1.0	△0.1	△1.2	△0.3	△0.9	△0.2
2021. 1	267,760	△6.8	△6.0	63.4	△2.4	△7.2	△28.8	3.1	△1.5	0.6	△0.7	1.1	△7.2	3.4	△1.5	0.6	54.16	△0.7	0.5	△0.7	0.3	△0.5	0.5	△0.4	0.2
2	252,451	△7.1	△6.5	63.5	△1.5	△4.8	△10.2	△2.6	△0.6	0.5	0.3	1.2	△3.1	4.6	△0.5	0.6	60.37	△0.5	△0.1	△0.5	0.0	△0.3	0.0	△0.4	0.1
3	309,800	6.0	6.5	68.8	5.2	2.9	21.8	△2.7	1.2	1.0	5.5	2.8	5.8	3.9	1.1	0.9	63.95	△0.4	0.1	△0.3	0.2	△0.4	0.0	△0.3	0.1
4	301,043	12.4	13.9	65.8	11.9	15.5	158.3	△0.9	3.7	0.9	8.5	1.8	15.4	2.6	3.5	0.9	62.37	△1.1	△0.8	△0.9	△0.9	△1.2	△0.6	△0.9	△0.6
5	281,063	11.5	12.5	62.7	8.3	5.7	61.9	△1.9	4.9	0.7	11.3	1.2	26.0	2.5	4.6	0.7	65.98	△0.8	0.3	△0.6	0.3	△0.9	0.3	△0.7	0.3
6	260,285	△4.9	△4.3	57.0	0.1	△2.3	△1.6	△2.5	5.2	0.9	11.3	0.8	28.6	2.7	4.9	0.8	70.96	△0.5	0.1	△0.5	0.0	△0.5	0.0	△0.6	△0.1
7	267,710	0.3	0.7	62.8	2.4	1.3	4.6	0.2	5.8	1.1	11.6	0.8	28.6	2.2	5.6	1.1	73.00	△0.3	0.2	△0.2	0.3	△0.4	0.2	△0.3	0.3
8	266,638	△3.5	△3.0	59.7	△3.2	△4.7	△11.3	△3.0	5.9	0.2	11.0	△0.2	30.1	2.4	5.7	0.2	68.85	△0.4	0.0	0.0	△0.1	△0.4	0.0	0.0	0.0
9	265,306	△1.7	△1.9	63.4	△0.5	△1.3	△4.2	△0.4	6.5	0.4	11.2	0.4	32.2	1.6	6.4	0.5	72.24	0.2	0.4	0.1	0.1	0.3	0.3	0.1	0.0
10	281,996	△0.5	△0.6	65.4	0.9	0.9	3.0	0.1	8.4	1.5	14.2	2.6	38.6	4.6	8.2	1.4	81.22	0.1	△0.2	0.1	0.1	0.1	△0.2	0.1	0.0
11	277,029	△0.6	△1.3	65.4	1.9	1.5	8.1	△1.1	9.2	0.6	15.3	1.1	45.2	5.4	9.1	0.7	79.80	0.6	0.2	0.5	0.3	0.5	0.1	0.3	0.1
12	317,206	0.7	△0.2	61.8	P 1.4	P 1.4	P 8.9	P △1.6	8.7	0.0	13.3	△1.0	42.5	0.0	8.7	0.0	72.76	0.8	0.0	0.5	△0.1	0.8	0.0	0.5	0.0
2022. 1									8.6	0.6	12.5	0.4	37.5	△0.2	8.5	0.5	83.11	0.5	0.3	0.2	0.0	0.6	0.2	0.2	0.0
発表機関	総務省				経済産業省				日本銀行								Bloomberg	総務省							

（注）家計調査：2000年１月以降は，二人以上の世帯（農林漁家世帯を含む）。2018年及び2019年は，調査方法の影響による変動を調整した変動調整値。平均消費性向の年度は原数値
商業動態統計：店舗調整済による。
企業物価指数：2017年２月基準年次改訂
消費者物価指数：2021年８月基準年次改訂

〔通　関〕

	貿易実績（注）																				
	輸出											輸入									
	総額	原数値前年比	季調済前期比	金属及び同製品	一般機械	事務用機器	電気機器	輸送用機器 自動車	アメリカ	EU	アジア	総額	原数値前年比	季調済前期比	食料品	原燃料	原粗油・石油製品	機械機器	事務用機器	アメリカ	EU	アジア
	億円	%		億円								億円	%		億円							
1970年度	72,901	20.6	－	－	－	－	－	－	－	－	－	69,671	20.9	－	－	－	－	－	－	－	－	－
1975	170,262	△0.3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	173,963	△4.2	－	－	－	－	－	－	－	－	－
1980	300,588	22.8	－	47,141	42,419	5,226	53,704	54,996	71,260	38,978	84,110	314,771	14.0	－	33,309	208,665	129,160	22,064	2,294	54,998	17,831	81,380
1985	407,312	△1.1	－	40,848	69,664	19,321	89,749	82,115	153,454	48,836	103,908	290,797	△11.0	－	36,324	162,840	88,244	27,691	3,446	56,796	21,208	83,505
1990	418,750	7.7	－	28,247	92,345	29,644	97,032	73,912	128,622	79,815	133,735	341,711	12.4	－	45,826	125,701	62,280	59,065	7,494	74,926	50,094	99,410
1995	420,694	3.2	－	27,518	101,690	29,362	108,279	48,655	113,541	67,049	195,578	329,530	13.7	－	48,593	83,494	35,213	88,007	16,776	75,049	47,522	122,206
2000	520,452	7.2	－	28,792	112,600	31,459	137,256	69,137	155,353	84,536	214,680	424,494	16.5	－	50,123	112,993	59,294	135,685	30,362	80,015	52,116	178,117
2005	682,902	10.6	－	49,944	137,360	25,956	150,212	105,018	154,131	99,451	328,869	605,113	20.1	－	56,522	201,176	116,296	176,734	30,736	73,966	66,334	264,950
2006	774,606	13.4	－	60,428	152,592	28,225	164,104	128,367	171,272	113,039	368,519	684,473	13.1	－	57,978	234,470	131,687	194,760	29,707	80,378	70,922	299,339
2007	851,134	9.9	－	68,950	168,150	28,427	167,361	146,733	166,011	126,058	410,953	749,581	9.5	－	60,382	278,653	158,136	201,890	27,165	83,303	76,908	318,352
2008	711,456	△16.4	－	64,831	140,255	22,281	135,712	111,293	120,876	97,068	355,657	719,104	△4.1	－	59,918	295,195	156,409	169,077	23,075	73,793	67,454	295,329
2009	590,079	△17.1	－	50,606	103,851	17,988	116,959	77,451	93,425	70,420	326,004	538,209	△25.2	－	49,738	188,484	99,245	141,818	19,463	55,912	56,030	239,907
2010	677,888	14.9	－	61,150	137,814	17,579	125,441	90,359	104,025	77,141	381,732	624,567	16.0	－	53,139	231,969	114,631	162,870	22,049	58,855	58,824	283,475
2011	652,885	△3.7	－	59,130	137,600	15,589	115,463	85,479	103,220	74,383	361,207	697,106	11.6	－	59,490	283,405	142,411	164,046	21,388	60,208	65,202	309,142
2012	639,400	△2.1	－	58,977	125,985	14,975	113,153	91,630	113,969	63,910	349,113	720,978	3.4	－	59,547	294,361	151,319	177,276	22,282	61,116	68,150	318,926
2013	708,565	10.8	－	64,014	136,498	16,422	122,274	106,171	132,066	72,379	384,058	846,129	17.4	－	65,141	339,442	175,387	222,213	26,973	71,414	79,582	375,387
2014	746,670	5.4	－	67,034	145,119	16,698	129,961	111,905	142,119	77,007	403,264	837,948	△1.0	－	68,566	306,303	142,766	233,410	26,066	76,907	80,840	385,907
2015	741,151	△0.7	－	59,407	140,547	15,828	130,336	120,560	150,934	81,033	391,962	752,204	△10.2	－	68,948	206,273	90,114	239,121	25,231	78,734	87,335	372,736
2016	715,222	△3.5	－	53,373	140,311	14,368	125,593	112,924	141,186	79,791	384,154	675,488	△10.2	－	64,108	172,117	73,634	223,204	22,947	74,997	81,164	335,163
2017	792,212	10.8	－	60,014	160,131	15,094	138,078	120,841	151,833	88,607	434,465	768,105	13.7	－	71,295	211,172	89,486	248,566	26,076	81,856	90,548	376,108
2018	807,099	1.9	－	60,912	163,144	14,643	139,362	122,668	156,286	92,693	440,133	823,190	7.2	－	72,219	239,781	106,713	259,204	26,487	91,126	96,986	390,170
2019	758,788	△6.0	－	57,128	146,248	13,489	132,537	117,440	149,000	85,225	409,317	771,724	△6.3	－	71,414	214,441	95,496	247,717	27,317	85,121	94,396	365,282
2020	694,874	△8.4	－	52,932	134,803	12,193	131,570	95,111	124,414	63,671	405,133	681,905	△11.6	－	66,033	154,161	52,780	236,574	30,477	73,665	78,341	355,873
2020. 4-6	142,508	△25.3	－	11,732	29,124	2,645	27,664	13,598	21,920	12,809	88,950	163,693	△15.6	－	17,568	33,708	9,565	54,614	7,674	18,817	18,768	86,244
7-9	166,549	△13.0	－	12,489	31,200	2,796	32,714	24,424	32,227	14,685	96,319	158,193	△19.6	－	16,182	34,101	12,062	54,145	7,313	17,134	18,948	82,286
10-12	193,843	△0.8	－	13,532	36,706	3,489	36,986	29,912	36,922	17,818	110,522	175,093	△11.4	－	16,782	38,260	13,621	63,844	7,456	17,908	19,793	92,501
2021. 1-3	191,961	6.0	－	15,180	37,774	3,264	34,206	27,177	33,332	18,359	109,344	186,537	1.9	－	15,501	48,091	17,532	63,971	8,034	19,977	21,187	95,168
4-6	206,624	45.0	－	17,171	41,039	3,527	36,667	27,898	37,263	19,466	119,299	202,281	23.6	－	18,966	51,659	20,099	65,468	6,903	22,513	23,836	99,052
7-9	208,021	24.9	－	19,145	40,644	3,475	39,430	24,062	36,897	18,799	121,836	216,390	36.8	－	19,073	62,607	24,287	65,263	6,883	22,476	24,456	102,856
10-12	224,323	15.7	－	19,884	44,370	3,480	41,877	28,087	40,832	20,060	131,093 P	240,480	37.3	－	20,197	75,203	28,767	72,839	7,407	23,938	24,641	113,172
2020. 11	61,130	△4.2	△0.7	4,259	11,447	1,148	11,680	9,957	11,809	5,610	34,454	57,871	△10.5	△3.4	5,370	12,028	4,168	21,868	2,534	5,983	6,351	31,505
12	67,065	2.0	1.5	4,712	13,316	1,162	12,727	9,384	12,128	6,217	39,152	59,983	△10.9	2.1	5,878	14,285	5,108	21,490	2,539	5,873	7,031	30,747
2021. 1	57,796	6.4	4.0	4,487	10,821	1,033	10,612	7,894	10,015	5,322	33,658	61,067	△9.5	6.4	4,952	15,159	5,210	22,246	2,968	5,863	6,900	32,386
2	60,382	△4.5	△4.2	4,694	11,945	1,029	10,815	8,626	10,294	5,891	33,442	58,265	11.8	4.7	4,642	15,885	5,575	19,167	2,360	6,206	6,297	29,417
3	73,783	16.1	5.8	5,999	15,008	1,202	12,780	10,657	7,908	7,990	33,365	67,204	5.7	1.8	5,906	17,048	6,747	22,558	2,707	7,908	7,990	33,365
4	71,805	38.0	2.8	5,536	14,501	1,261	12,673	9,923	12,762	6,759	41,557	69,318	12.7	6.5	6,672	17,905	7,639	22,344	2,410	7,385	7,869	34,852
5	62,599	49.6	0.5	5,431	12,267	1,087	11,312	7,541	11,046	6,170	36,371	64,533	27.7	1.8	5,821	15,897	5,968	21,072	2,273	7,440	8,053	31,085
6	72,220	48.6	2.1	6,204	14,271	1,179	12,682	10,434	13,456	6,536	41,371	68,431	32.5	4.0	6,473	17,857	6,492	22,052	2,219	7,688	7,914	33,115
7	73,560	37.0	0.2	6,416	14,170	1,225	13,587	10,911	13,839	6,400	42,075	69,202	28.1	△1.5	6,256	19,528	7,301	21,511	2,305	7,246	7,428	33,916
8	66,051	26.2	0.7	6,158	12,989	1,131	12,332	7,288	11,506	6,187	38,819	72,482	44.5	4.7	6,332	21,770	8,753	20,943	2,296	7,597	8,630	33,752
9	68,410	13.0	△3.7	6,571	13,485	1,120	13,511	5,863	11,553	6,213	40,942	74,706	38.3	0.3	6,485	21,308	8,233	22,809	2,281	7,633	8,397	35,189
10	71,840	9.4	2.8	6,619	14,680	1,222	13,902	6,693	13,030	6,715	42,453	72,579	26.8	0.2	6,141	21,232	7,953	22,453	2,258	7,179	7,620	34,722
11	73,671	20.5	5.2	6,485	14,036	1,075	13,345	10,363	12,994	6,528	42,972	83,255	43.9	5.6	6,877	25,472	9,526	25,748	2,555	8,561	8,851	39,225
12	78,813	17.5	△0.2	6,781	15,654	1,182	14,630	11,031	14,808	6,817	45,667 P	84,646	41.1	△0.7	7,179	28,499	11,288	24,638	2,595	8,198	8,170	39,226
発表機関	財務省																					

（注）「EU」は，1981年1月以降10カ国，1986年1月以降12カ国，1995年1月以降15カ国，2004年5月以降25カ国，2007年1月以降27カ国，2013年7月以降28カ国，2020年2月以降27カ国ベース

〔通　関〕

	貿易指数						
	（価格：円建）			（数量）			
	輸出	輸入	交易条件	輸出	前年比	輸入	前年比
	2015年＝100（注）				%		
1970暦年	52.7	48.4	—	17.5	15.1	18.1	20.7
1975	77.8	98.8	—	28.2	2.2	22.3	△12.5
1980	89.1	147.9	—	43.7	17.2	27.7	△5.5
1985	89.4	131.1	—	62.1	4.4	30.2	0.3
1990	76.9	89.7	—	71.3	5.6	48.2	5.7
1995	71.3	60.7	117.5	77.0	3.8	66.3	12.4
2000	71.1	63.7	111.6	96.1	9.5	82.0	11.0
2006	84.1	85.6	98.2	118.4	7.7	100.4	3.8
2007	89.5	93.1	96.1	124.1	4.8	100.2	△0.2
2008	87.7	101.1	86.7	122.2	△1.5	99.6	△0.6
2009	79.9	77.0	103.8	89.7	△26.6	85.3	△14.4
2010	80.0	79.8	100.3	111.4	24.2	97.1	13.9
2011	80.9	87.2	92.8	107.2	△3.8	99.6	2.6
2012	82.7	88.4	93.6	102.0	△4.8	102.0	2.4
2013	91.8	101.3	90.6	100.5	△1.5	102.3	0.3
2014	95.7	106.5	89.9	101.1	0.6	102.9	0.6
2015	100.0	100.0	100.0	100.0	△1.0	100.0	△2.8
2016	92.2	85.3	108.1	100.5	0.5	98.8	△1.2
2017	97.8	93.4	104.7	105.9	5.4	102.9	4.2
2018	100.1	99.7	100.4	107.7	1.7	105.8	2.8
2019	98.8	95.9	103.0	103.0	△4.3	104.6	△1.1
2020	99.4	88.6	112.2	91.0	△11.7	97.9	△6.4
2021	107.7 P	104.9 P	102.7	102.0	12.1 P	102.8 P	5.1
2020. 4－6	98.4	86.1	114.3	76.6	△25.0	96.9	△4.5
7－9	100.4	85.0	118.1	87.7	△14.9	95.0	△11.1
10－12	98.9	86.5	114.3	103.7	△1.6	103.3	△3.2
2021. 1－3	101.4	93.2	108.8	100.2	4.6	102.1	6.0
4－6	106.2	101.3	104.8	103.0	34.4	101.9	5.1
7－9	110.4	107.8	102.4	99.6	13.6	102.4	7.9
10－12	112.9 P	117.1 P	96.4	105.1	1.3 P	104.8 P	1.4
2020. 11	98.7	86.5	114.1	98.3	△3.7	102.4	△2.1
12	99.1	86.4	114.7	107.4	0.1	106.3	△1.9
2021. 1	101.1	89.8	112.6	90.8	5.3	104.0	△4.1
2	100.4	93.0	108.0	95.5	△4.3	95.9	22.0
3	102.6	96.8	106.0	114.1	12.6	106.2	3.9
4	105.4	99.5	105.9	108.1	28.4	106.6	1.2
5	106.0	101.7	104.2	93.8	38.5	97.1	6.9
6	107.1	102.6	104.4	107.0	37.2	102.1	8.2
7	110.5	106.9	103.4	105.7	25.2	99.1	2.1
8	110.2	107.0	103.0	95.1	13.7	103.6	14.5
9	110.6	109.4	101.1	98.1	3.2	104.5	7.5
10	111.0	113.1	98.1	102.7	△2.6	98.2	△3.0
11	113.6	117.3	96.8	102.9	4.7	108.6	6.1
12	114.1 P	120.7 P	94.5	109.6	2.0 P	107.3 P	1.0
発表機関	財務省						

（注）　2018年８月基準年次改訂

〔国際収支〕

	国際収支状況（IMF統計ベース）（注）									
	経常収支									
	貿易・サービス収支								第一次所得収支	第二次所得収支
			貿易収支					サービス収支		
				輸出	前年比	輸入	前年比			
	億円				%	億円	%	億円		
1970年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1975	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1980	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1985	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1990	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1995	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2000	135,804	63,573	117,226	492,322	6.6	375,095	16.2	△53,653	81,604	△9,373
2005	194,128	74,072	110,677	655,948	12.2	545,271	22.3	△36,604	128,989	△8,934
2006	218,865	81,860	121,176	740,012	12.8	618,836	13.5	△39,317	149,811	△12,806
2007	243,376	90,902	136,862	812,627	9.8	675,765	9.2	△45,960	165,476	△13,002
2008	106,885	△8,878	26,683	679,452	△16.4	652,769	△3.4	△35,561	129,053	△13,290
2009	167,551	48,437	80,250	559,068	△17.7	478,818	△26.6	△31,812	129,868	△10,755
2010	182,687	55,176	80,332	649,175	16.1	568,843	18.8	△25,155	139,260	△11,749
2011	81,852	△50,306	△22,097	628,438	△3.2	650,535	14.4	△28,210	143,085	△10,927
2012	42,495	△92,753	△52,474	622,026	△1.0	674,499	3.7	△40,280	144,825	△9,577
2013	23,929	△144,785	△110,455	697,326	12.1	807,782	19.8	△34,330	183,191	△14,477
2014	87,031	△94,116	△66,389	756,403	8.5	822,792	1.9	△27,728	200,488	△19,341
2015	182,957	△10,141	2,999	731,761	△3.3	728,762	△11.4	△13,140	213,195	△20,097
2016	216,771	44,084	57,863	708,026	△3.2	650,163	△10.8	△13,779	193,732	△21,044
2017	223,995	40,397	45,338	782,801	10.6	737,463	13.4	△4,941	205,331	△21,733
2018	193,980	△6,514	5,658	802,487	2.5	796,829	8.1	△12,172	217,847	△17,352
2019	186,723	△12,332	4,839	747,479	△6.9	742,640	△6.8	△17,172	213,860	△14,804
2020	163,021	2,381	39,017	683,507	△8.6	644,490	△13.2	△36,636	188,209	△27,569
2020. 4－6	9,354	△27,944	△14,566	139,991	△24.9	154,557	△17.6	△13,378	40,714	△3,415
7－9	47,965	5,112	14,614	163,251	△12.8	148,637	△21.2	△9,503	53,686	△10,833
10－12	47,970	16,814	25,227	189,495	△1.7	164,268	△13.7	△8,412	37,357	△6,201
2021. 1－3	57,731	8,399	13,742	190,770	5.4	177,028	0.5	△5,342	56,452	△7,120
4－6	37,272	△6,235	9,588	201,869	44.2	192,281	24.4	△15,824	48,312	△4,805
7－9	42,289	△10,478	41	206,855	26.7	206,814	39.1	△10,520	59,349	△6,582
P10－12	17,067	△16,941	△5,833	223,230	17.8	229,063	39.4	△11,108	39,698	△5,690
2020. 11	17,323	4,428	6,074	60,448	△3.1	54,374	△13.3	△1,646	15,663	△2,768
12	11,165	6,522	9,650	65,681	0.7	56,031	△13.2	△3,127	5,734	△1,091
2021. 1	5,063	△5,780	△1,401	56,977	3.2	58,378	△10.7	△4,379	13,021	△2,177
2	27,801	4,747	5,278	60,872	△3.8	55,594	11.9	△531	24,676	△1,622
3	24,867	9,433	9,865	72,921	16.8	63,056	3.2	△432	18,755	△3,321
4	11,615	△6,645	2,994	68,429	38.4	65,435	11.4	△9,639	20,130	△1,870
5	18,188	△2,607	181	62,098	47.1	61,917	30.8	△2,789	22,943	△2,149
6	7,469	3,016	6,413	71,342	47.6	64,929	33.9	△3,396	5,239	△786
7	17,059	△132	6,156	72,450	38.0	66,294	30.0	△6,288	19,524	△2,332
8	15,119	△5,687	△3,806	65,173	27.2	68,980	46.1	△1,880	22,733	△1,927
9	10,111	△4,659	△2,308	69,232	16.4	71,540	41.9	△2,351	17,092	△2,323
P 10	11,801	△4,086	1,667	70,800	11.7	69,132	28.3	△5,754	17,803	△1,915
P 11	8,973	△6,454	△4,313	74,458	23.2	78,771	44.9	△2,142	17,907	△2,480
P 12	△3,708	△6,400	△3,187	77,972	18.7	81,159	44.8	△3,213	3,988	△1,295
発表機関	財務省									

（注）　ＩＭＦの国際収支マニュアル第６版ベース

〔国際収支〕

	国際収支状況（IMF統計ベース）（注）																		外貨準備高（期末）（ゴールド・トランシェを算入）	為替レート（インターバンク米ドル直物中心相場）	
	資本移転等収支	金融収支						誤差脱漏	経常収支（季節調整済）											最高～最低	平均
			直接投資	証券投資	金融派生商品	その他投資	外貨準備			貿易・サービス収支							第一次所得収支	第二次所得収支			
											貿易収支					サービス収支					
											輸出	前期比	輸入	前期比							
	億円								億円				%	億円	%	億円			百万ドル	1ドルにつき円	
1970年度	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	5,458	－ ～ －	－
1975	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	14,182	290.60 ～ 306.85	299.01
1980	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	27,020	199.00 ～ 262.50	217.43
1985	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	27,917	174.80 ～ 255.55	221.68
1990	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	69,894	124.30 ～ 160.10	141.52
1995	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	203,951	80.30 ～ 107.40	96.30
2000	△6,517	132,932	54,261	64,373	8,170	△28,215	34,343	3,646	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	361,472	104.20 ～ 124.60	110.45
2005	△7,213	163,246	49,532	9,728	9,000	67,433	27,554	△23,668	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	852,030	104.68 ～ 121.35	113.21
2006	△5,086	193,171	78,693	△151,887	△3,455	230,369	39,452	△20,608	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	908,958	109.65 ～ 121.99	116.89
2007	△3,856	255,221	64,399	59,414	△11,739	102,307	40,839	15,701	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,015,587	97.00 ～ 123.95	114.32
2008	△4,940	168,446	81,901	250,716	△19,580	△169,349	24,758	66,500	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,018,549	87.50 ～ 110.30	100.64
2009	△4,886	168,599	56,538	131,307	△8,040	△35,198	23,992	5,934	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,042,715	86.00 ～ 100.80	92.85
2010	△4,804	208,412	65,283	63,573	△6,701	34,222	52,035	30,529	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,116,025	79.20 ～ 94.40	85.71
2011	2,561	87,080	97,889	△61,046	△14,062	△50,640	114,939	2,668	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,288,703	75.86 ～ 85.30	79.05
2012	△3,710	14,719	96,583	△135,154	34,760	42,464	△23,934	△24,066	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,254,356	77.57 ～ 96.50	82.89
2013	△5,838	△9,830	148,269	△209,590	31,768	△27,168	46,891	△27,921	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,279,346	93.05 ～ 105.30	100.16
2014	△2,707	142,128	133,913	51,089	46,509	△92,303	2,920	57,804	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,245,316	100.95 ～ 121.62	109.66
2015	△7,009	242,833	162,054	300,342	△5,492	△220,147	6,075	66,885	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,262,099	111.30 ～ 125.35	119.92
2016	△2,486	249,964	177,614	51,733	7,552	7,363	5,703	35,679	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,230,330	99.80 ～ 118.20	108.33
2017	△3,055	208,173	147,206	69,071	18,600	△49,412	22,709	△12,767	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,268,287	104.90 ～ 114.37	110.81
2018	△1,649	216,356	207,680	69,431	1,297	△95,514	33,461	24,024	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,291,813	105.89 ～ 114.40	110.90
2019	△4,374	205,436	189,019	223,655	△2,730	△225,279	20,772	23,087	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,366,177	102.10 ～ 112.05	108.65
2020	△2,090	135,618	86,854	△155,939	27,489	164,409	12,805	△25,313	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,368,465	102.80 ～ 110.70	106.09
2020. 4－6	△216	10,997	6,503	△2,365	7,571	△8,939	8,227	1,858	16,965	△24,638	△14,721	144,875	△20.2	159,597	△9.1	△9,917	46,601	△4,998	1,383,164	106.26 ～ 109.46	107.61
7－9	△570	46,462	22,989	△55,334	△1,865	83,904	△3,232	△933	36,235	1,997	12,293	164,975	13.9	152,683	△4.3	△10,295	44,458	△10,221	1,389,779	104.55 ～ 107.69	106.20
10－12	△345	32,073	19,851	△82,941	13,273	82,327	△437	△15,552	59,223	16,362	24,360	180,664	9.5	156,304	2.4	△7,998	49,529	△6,668	1,394,680	103.20 ～ 106.00	104.49
2021. 1－3	△960	46,086	37,510	△15,299	8,511	7,118	8,246	△10,685	46,258	5,563	14,366	191,524	6.0	177,158	13.3	△8,803	47,066	△6,372	1,368,465	102.80 ～ 110.70	106.09
4－6	△348	11,768	29,727	△51,517	10,954	19,519	3,084	△25,156	47,187	△1,743	9,981	208,841	9.0	198,860	12.3	△11,724	54,830	△5,900	1,376,478	107.88 ～ 111.06	109.50
7－9	△2,044	55,477	35,034	△2,965	2,164	△26,789	48,032	15,231	28,316	△13,516	△2,112	209,345	0.2	211,457	6.3	△11,404	47,663	△5,831	1,409,309	109.04 ～ 111.91	110.09
10－12	P △845	△6,958	29,028	△149,707	2,794	101,390	9,536	△23,180	31,829	△16,090	△5,439	212,893	1.7	218,332	3.3	△10,650	53,883	△5,965	1,405,750	110.92 ～ 115.37	113.70
2020. 12	△122	15,820	9,588	△53,257	11,569	46,468	1,453	4,777	19,962	5,243	8,105	60,346	△1.3	52,241	0.3	△2,862	16,625	△1,906	1,394,680	103.20 ～ 104.45	103.82
2021. 1	△132	10,113	15,445	△62,548	333	54,213	2,669	5,182	13,836	3,598	6,565	62,451	3.5	55,885	7.0	△2,967	13,240	△3,002	1,392,058	102.80 ～ 104.48	103.70
2	△395	14,431	9,700	△18,878	2,460	15,375	5,773	△12,975	17,078	△2,238	△123	62,658	0.3	62,780	12.3	△2,116	21,119	△1,803	1,379,412	104.61 ～ 106.23	105.36
3	△432	21,542	12,365	66,127	5,718	△62,471	△196	△2,892	15,344	4,203	7,924	66,416	6.0	58,492	△6.8	△3,720	12,707	△1,566	1,368,465	106.48 ～ 110.70	108.65
4	34	△2,874	21,822	△2,131	3,605	△26,083	△86	△14,523	13,882	△1,588	3,381	68,479	3.1	65,098	11.3	△4,969	17,609	△2,139	1,378,467	107.88 ～ 110.79	109.13
5	△19	22,441	9,707	△6,723	3,608	13,299	2,551	4,273	17,089	722	4,366	69,549	1.6	65,183	0.1	△3,643	18,143	△1,777	1,387,508	108.80 ～ 109.90	109.19
6	△362	△7,800	△1,801	△42,664	3,742	32,304	619	△14,906	16,215	△877	2,234	70,813	1.8	68,579	5.2	△3,112	19,078	△1,985	1,376,478	109.40 ～ 111.06	110.11
7	△50	6,027	18,305	△85,289	△1,770	75,136	△356	△10,982	12,023	△1,877	3,330	71,593	1.1	68,263	△0.5	△5,206	16,684	△2,784	1,386,504	109.49 ～ 111.60	110.29
8	△117	22,876	15,589	19,510	△131	△61,227	49,136	7,874	8,880	△3,717	△925	70,712	△1.2	71,637	4.9	△2,792	13,888	△1,291	1,424,284	109.04 ～ 110.67	109.84
9	△1,877	26,573	1,140	62,814	4,064	△40,698	△748	18,340	7,413	△7,923	△4,517	67,040	△5.2	71,557	△0.1	△3,406	17,091	△1,756	1,409,309	109.22 ～ 111.91	110.17
10	P △54	△8,796	2,993	△66,316	753	52,994	780	△20,543	10,259	△6,127	△1,868	67,479	0.7	69,348	△3.1	△4,259	18,199	△1,814	1,404,520	110.92 ～ 114.55	113.10
11	P △207	2,185	10,857	△65,384	3,693	47,527	5,492	△6,581	13,695	△2,788	704	74,254	10.0	73,550	6.1	△3,492	18,549	△2,066	1,405,754	112.85 ～ 115.37	114.13
12	P △584	△347	15,179	△18,007	△1,652	869	3,264	3,944	7,875	△7,175	△4,275	71,159	△4.2	75,435	2.6	△2,900	17,135	△2,085	1,405,750	112.96 ～ 115.00	113.87
2022. 1																			1,385,932	113.81 ～ 116.20	114.83
発表機関	財務省																			日本銀行	当課

（注） ＩＭＦの国際収支マニュアル第６版ベース。

〔国内総支出・国民総所得〕

	国内総支出(GDP)(季節調整済)(注) 名目	国内総支出(GDP)(季節調整済)(注) 実質	成長率 名目	成長率 名目 CY	成長率 実質	成長率 実質 CY	国民総所得(GNI)成長率(季節調整済)(注) 名目	国民総所得(GNI)成長率(季節調整済)(注) 名目 CY	国民総所得(GNI)成長率(季節調整済)(注) 実質	国民総所得(GNI)成長率(季節調整済)(注) 実質 CY	国内総支出(季節調整済)(注) 民間最終消費支出	民間最終消費支出 前期比 名目	民間最終消費支出 前期比 実質	民間最終消費支出 名目構成比	民間資本形成 企業設備	企業設備 前期比 名目	企業設備 前期比 実質	企業設備 名目構成比	民間資本形成 在庫変動	在庫変動 前期比 名目	在庫変動 前期比 実質	在庫変動 名目構成比	民間資本形成 住宅	住宅 前期比 名目	住宅 前期比 実質	住宅 名目構成比
	10億円		%				%				10億円	%			10億円	%			10億円	%			10億円	%		
1970年度	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
1975	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
1980	248,375.9	287,366.4	−	−	−	−	−	−	−	−	134,506.3	−	−	54.2	39,680.7	−	−	16.0	2,011.0	−	−	0.8	15,148.3	−	−	6.1
1985	330,396.8	355,096.2	7.2	7.4	6.3	6.3	7.3	7.6	6.7	6.6	178,909.7	5.7	4.4	54.1	54,556.0	14.3	15.1	16.5	2,320.0	***	***	0.7	14,731.4	3.8	3.5	4.5
1990	451,683.0	453,603.9	8.6	8.0	6.2	5.6	8.4	7.9	5.6	5.1	238,517.8	8.1	5.4	52.8	92,096.7	14.1	11.5	20.4	1,951.1	***	***	0.4	25,066.9	8.6	5.5	5.5
1995	525,304.5	462,181.7	2.6	2.1	3.2	2.6	2.7	2.1	3.6	2.9	276,329.8	2.0	2.4	52.6	85,897.5	6.7	8.4	16.4	1,264.9	***	***	0.2	29,132.9	△5.5	△4.6	5.5
2000	537,616.2	485,624.8	1.4	1.4	2.6	2.8	1.6	1.6	2.7	2.7	287,986.1	0.5	1.4	53.6	87,966.2	4.5	6.1	16.4	537.1	***	***	0.1	25,274.6	0.6	1.0	4.7
2001	527,408.4	482,111.5	△1.9	△0.7	△0.7	0.4	△1.9	△0.6	△0.8	0.4	288,899.5	0.3	1.9	54.8	82,499.4	△6.2	△3.9	15.6	△1,013.3	***	***	△0.2	23,605.1	△6.6	△5.4	4.5
2002	523,466.0	486,545.6	△0.7	△1.3	0.9	0.0	△0.9	△1.4	0.8	0.0	288,839.9	△0.0	1.2	55.2	78,221.9	△5.2	△3.0	14.9	△955.7	***	***	△0.2	23,054.7	△2.3	△1.3	4.4
2003	526,222.6	495,925.2	0.5	△0.1	1.9	1.5	0.8	0.1	2.1	1.5	288,063.8	△0.3	0.7	54.7	78,796.3	0.7	3.1	15.0	772.6	***	***	0.1	23,155.8	0.4	0.5	4.4
2004	529,633.6	504,265.0	0.6	1.0	1.7	2.2	0.9	1.3	1.6	2.3	289,850.8	0.6	1.2	54.7	81,037.9	2.8	4.0	15.3	1,440.4	***	***	0.3	23,773.0	2.7	2.6	4.5
2005	534,109.7	515,137.6	0.8	0.6	2.2	1.8	1.3	0.9	1.6	1.3	293,095.1	1.1	1.8	54.9	87,009.3	7.4	7.6	16.3	511.4	***	***	0.1	23,895.8	0.5	0.0	4.5
2006	537,261.0	521,787.6	0.6	0.5	1.3	1.4	1.0	0.9	1.0	0.9	294,637.3	0.5	0.6	54.8	89,082.2	2.4	2.3	16.6	925.8	***	***	0.2	24,221.6	1.4	△0.3	4.5
2007	538,484.0	527,270.0	0.2	0.8	1.1	1.5	0.5	1.2	0.4	1.3	296,430.9	0.6	0.7	55.0	88,517.9	△0.6	△0.7	16.4	1,813.5	***	***	0.3	21,392.1	△11.7	△13.3	4.0
2008	516,174.0	508,261.9	△4.1	△2.1	△3.6	△1.2	△4.7	△2.5	△4.9	△3.1	290,694.9	△1.9	△2.1	56.3	83,495.3	△5.7	△5.8	16.2	1,487.6	***	***	0.3	21,332.5	△0.3	△2.5	4.1
2009	497,366.8	495,877.5	△3.6	△6.2	△2.4	△5.7	△3.5	△6.4	△1.3	△4.3	285,782.1	△1.7	0.7	57.5	71,813.2	△14.0	△11.4	14.4	△4,580.9	***	***	△0.9	16,501.2	△22.6	△20.3	3.3
2010	504,872.1	512,063.7	1.5	2.1	3.3	4.1	1.7	2.3	2.6	3.5	286,108.6	0.1	1.3	56.7	72,539.8	1.0	2.0	14.4	1,105.8	***	***	0.2	17,239.7	4.5	4.8	3.4
2011	500,040.5	514,679.9	△1.0	△1.6	0.5	0.0	△0.9	△1.4	△0.6	△1.0	286,940.1	0.3	0.6	57.4	74,920.1	3.3	4.0	15.0	1,600.5	***	***	0.3	17,986.7	4.3	4.4	3.6
2012	499,423.9	517,922.8	△0.1	0.6	0.6	1.4	△0.1	0.5	0.6	1.0	289,480.4	0.9	1.7	58.0	75,794.8	1.2	1.5	15.2	307.2	***	***	0.1	18,680.7	3.9	4.5	3.7
2013	512,685.6	532,080.4	2.7	1.6	2.7	2.0	3.3	2.3	3.1	2.5	298,780.3	3.2	2.9	58.3	80,547.3	6.3	5.4	15.7	△1,431.4	***	***	△0.3	20,777.5	11.2	8.6	4.1
2014	523,418.3	530,191.6	2.1	2.0	△0.4	0.3	2.4	2.3	0.1	0.3	297,518.1	△0.4	△2.6	56.8	83,792.6	4.0	2.7	16.0	217.7	***	***	0.0	19,768.3	△4.9	△8.1	3.8
2015	540,739.4	539,409.3	3.3	3.7	1.7	1.6	3.4	3.9	3.3	3.2	299,839.2	0.8	0.7	55.4	86,962.4	3.8	3.4	16.1	1,402.7	***	***	0.3	20,396.3	3.2	3.1	3.8
2016	544,827.2	543,462.5	0.8	1.2	0.8	0.8	0.4	0.7	0.8	1.3	298,333.5	△0.5	△0.3	54.8	87,000.6	0.0	0.8	16.0	210.2	***	***	0.0	21,251.1	4.2	4.3	3.9
2017	555,721.9	553,214.8	2.0	1.6	1.8	1.7	2.1	1.8	1.3	1.2	303,007.7	1.6	1.0	54.5	90,183.4	3.7	2.8	16.2	1,748.2	***	***	0.3	21,255.1	0.0	△1.8	3.8
2018	556,303.7	554,260.4	0.1	0.6	0.2	0.6	0.3	0.7	△0.3	△0.1	304,860.7	0.6	0.1	54.8	92,031.8	2.0	1.2	16.5	2,220.2	***	***	0.4	20,527.9	△3.4	△4.9	3.7
2019	557,305.3	550,625.2	0.2	0.4	△0.7	△0.2	0.2	0.5	△0.4	△0.0	303,609.2	△0.4	△1.0	54.5	91,788.7	△0.3	△0.6	16.5	1,315.7	***	***	0.2	21,397.1	4.2	2.6	3.8
2020	535,546.2	525,767.9	△3.9	△3.6	△4.5	△4.5	△4.2	△3.9	△3.9	△3.9	286,978.4	△5.5	△5.4	53.6	84,495.8	△7.9	△7.5	15.8	69.8	***	***	0.0	19,831.6	△7.3	△7.8	3.7
2021年度実績見込み(注)	544,900.0	−	1.7	−	2.6	−	2.2	−	1.4	−	293,200.0	2.2	2.5	−	88,300.0	4.5	2.5	−	400.0	*0.1	*0.0	−	21,000.0	5.6	△0.5	−
2022年度見通し(注)	564,600.0	−	3.6	−	3.2	−	3.9	−	3.1	−	307,300.0	4.8	4.0	−	93,400.0	5.8	5.1	−	600.0	*0.0	*0.0	−	21,500.0	2.8	0.9	−
2018. 4−6	559,598.4	557,206.1	0.3	−	0.4	−	0.6	−	0.4	−	304,737.3	0.0	0.1	54.5	92,765.2	1.6	1.1	16.6	1,924.9	***	***	0.3	20,150.8	△2.5	△3.1	3.6
7−9	554,854.7	553,164.2	△0.8	−	△0.7	−	△0.8	−	△1.0	−	305,491.1	0.2	△0.1	55.1	90,307.5	△2.6	△2.7	16.3	2,120.9	***	***	0.4	20,262.6	0.6	0.3	3.7
10−12	552,395.6	552,021.3	△0.4	−	△0.2	−	△0.3	−	△0.3	−	304,212.7	△0.4	△0.3	55.1	92,308.7	2.2	2.0	16.7	3,189.9	***	***	0.6	20,563.4	1.5	1.6	3.7
2019. 1−3	558,406.2	554,666.0	1.1	−	0.5	−	1.0	−	1.0	−	305,041.3	0.3	0.3	54.6	92,615.0	0.3	0.3	16.6	1,403.8	***	***	0.3	21,136.6	2.8	2.6	3.8
4−6	562,558.1	557,547.6	0.7	−	0.5	−	0.8	−	0.3	−	306,694.6	0.5	0.1	54.5	92,942.1	0.4	0.2	16.5	3,441.4	***	***	0.6	21,530.7	1.9	1.4	3.8
7−9	562,244.9	557,618.1	△0.1	−	0.0	−	△0.0	−	0.1	−	308,312.1	0.5	0.6	54.8	94,867.8	2.1	2.3	16.9	185.9	***	***	0.0	21,722.6	0.9	0.8	3.9
10−12	550,073.5	542,244.0	△2.2	−	△2.8	−	△2.2	−	△2.7	−	298,118.7	△3.3	△3.6	54.2	88,541.8	△6.7	△7.0	16.1	782.1	***	***	0.1	21,653.2	△0.3	△1.9	3.9
2020. 1−3	553,891.8	544,662.1	0.7	−	0.4	−	0.7	−	0.6	−	301,171.2	1.0	0.8	54.4	91,004.7	2.8	2.7	16.4	695.5	***	***	0.1	20,668.3	△4.5	△4.9	3.7
4−6	512,627.7	501,412.7	△7.4	−	△7.9	−	△7.8	−	△7.3	−	275,258.3	△8.6	△8.6	53.7	84,021.3	△7.7	△6.9	16.4	1,489.8	***	***	0.3	20,469.5	△1.0	△0.1	4.0
7−9	539,020.8	528,014.4	5.1	−	5.3	−	5.1	−	5.0	−	289,452.2	5.2	5.3	53.7	83,716.0	△0.4	△0.4	15.5	48.1	***	***	0.0	19,551.1	△4.5	△4.7	3.6
10−12	545,839.0	537,702.1	1.3	−	1.8	−	1.5	−	2.1	−	291,671.4	0.8	1.6	53.4	84,603.0	1.1	1.2	15.5	△948.8	***	***	△0.2	19,467.1	△0.4	△0.1	3.6
2021. 1−3	543,654.6	534,878.3	△0.4	−	△0.5	−	△0.4	−	△1.0	−	291,222.2	△0.2	△0.8	53.6	85,427.7	1.0	0.4	15.7	△362.6	***	***	△0.1	19,900.5	2.2	0.9	3.7
P 4−6	544,826.5	538,033.0	0.2	−	0.6	−	0.3	−	0.2	−	292,023.2	0.3	0.7	53.6	87,862.7	2.9	2.0	16.1	△464.1	***	***	△0.1	20,552.6	3.3	1.0	3.8
P 7−9	539,121.8	534,326.5	△1.0	−	△0.7	−	△1.0	−	△1.5	−	289,644.6	△0.8	△0.9	53.7	86,347.1	△1.7	△2.4	16.0	△96.8	***	***	△0.0	20,889.2	1.6	△1.6	3.9
P10−12	541,845.3	541,387.9	0.5	−	1.3	−	0.7	−	0.8	−	295,856.5	2.1	2.7	54.6	87,238.2	1.0	0.4	16.1	△562.4	***	***	△0.1	21,107.0	1.0	△0.9	3.9
発表機関	内閣府																									

(注) 国内総支出，国民総所得：2008ＳＮＡ，2021年10−12月期１次速報値（連鎖方式，1993年度までは2000暦年基準，1994年度以降は2015暦年基準）による。
2021年度実績見込み，2022年度見通し：令和４年１月17日閣議決定。なお，＊書きは，寄与度である。

〔国内総支出・国民所得・貯蓄率〕

	国内総支出（季節調整済）（注）																				国民所得		貯蓄率
	政府												財貨・サービスの輸出				財貨・サービスの輸入（控除）						
		前期比		名目構成比	最終消費支出	前期比		名目構成比	資本形成（含在庫変動）	前期比		名目構成比		前期比		名目構成比		前期比		名目構成比		1人当り	
		名目	実質			名目	実質			名目	実質			名目	実質			名目	実質				
	10億円	%			10億円	%			10億円	%			10億円	%			10億円	%			10億円	千円	%
1970年度	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
1975	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
1980	58,159.1	－	－	23.4	34,936.6	－	－	14.1	23,222.5	－	－	9.3	33,501.3	－	－	13.5	34,630.8	－	－	13.9	203,878.7	1,743	17.5
1985	68,284.6	1.4	△2.4	20.7	45,961.2	4.8	1.8	13.9	22,323.3	△5.0	△13.7	6.8	44,396.3	△3.5	2.5	13.4	32,801.3	△12.2	△4.4	9.9	260,559.9	2,153	15.9
1990	89,492.2	7.9	4.2	19.8	60,156.3	7.8	3.8	13.3	29,335.9	8.2	5.2	6.5	46,126.6	5.7	6.7	10.2	41,568.4	9.6	5.4	9.2	346,892.9	2,808	12.6
1995	127,290.0	4.6	4.6	24.2	79,149.3	3.7	3.4	15.1	48,140.7	6.1	6.5	9.2	46,887.1	3.8	4.1	8.9	41,497.6	13.9	14.6	7.9	380,158.1	3,029	10.5
2000	129,627.6	0.0	△0.0	24.1	89,491.2	3.9	3.6	16.6	40,136.4	△7.7	△7.2	7.5	56,468.4	6.9	9.7	10.5	50,243.7	11.6	10.3	9.3	390,163.8	3,075	7.4
2001	129,617.0	△0.0	△0.2	24.6	92,354.3	3.2	2.3	17.5	37,262.7	△7.2	△5.6	7.1	53,278.8	△5.6	△7.6	10.1	49,478.0	△1.5	△3.2	9.4	376,138.7	2,957	3.6
2002	127,723.6	△1.5	△0.1	24.4	92,662.8	0.3	1.7	17.7	35,060.9	△5.9	△4.7	6.7	57,879.7	8.6	12.2	11.1	51,298.2	3.7	4.8	9.8	374,247.9	2,936	2.5
2003	125,827.5	△1.5	△0.6	23.9	93,502.4	0.9	2.0	17.8	32,325.2	△7.8	△7.6	6.1	61,576.6	6.4	10.0	11.7	51,970.0	1.3	2.4	9.9	381,555.6	2,988	2.5
2004	124,105.3	△1.4	△1.3	23.4	93,952.3	0.5	0.8	17.7	30,153.0	△6.7	△7.2	5.7	68,504.0	11.3	11.8	12.9	59,077.7	13.7	9.0	11.2	388,576.1	3,042	2.1
2005	122,482.0	△1.3	△1.7	22.9	94,481.5	0.6	0.4	17.7	28,000.6	△7.1	△8.2	5.2	76,745.9	12.0	9.4	14.4	69,629.7	17.9	6.0	13.0	388,116.4	3,038	2.4
2006	120,614.8	△1.5	△1.0	22.4	94,097.9	△0.4	0.6	17.5	26,517.0	△5.3	△6.4	4.9	85,966.1	12.0	8.7	16.0	78,186.8	12.3	3.6	14.6	394,989.7	3,089	3.7
2007	121,496.4	0.7	0.5	22.6	95,581.8	1.6	1.6	17.8	25,914.6	△2.3	△3.8	4.8	94,602.0	10.0	9.5	17.6	85,768.8	9.7	2.5	15.9	394,813.2	3,084	3.2
2008	120,110.8	△1.1	△1.5	23.3	94,893.3	△0.7	△0.6	18.4	25,217.5	△2.7	△4.6	4.9	80,651.2	△14.7	△10.2	15.6	81,598.3	△4.9	△4.3	15.8	364,368.0	2,845	4.1
2009	122,852.2	2.3	4.0	24.7	96,075.9	1.2	2.6	19.3	26,776.2	6.2	9.6	5.4	66,348.8	△17.7	△9.0	13.3	61,349.8	△24.8	△10.5	12.3	352,701.1	2,755	4.5
2010	122,497.7	△0.3	0.1	24.3	97,753.9	1.7	2.3	19.4	24,743.8	△7.6	△7.5	4.9	76,081.6	14.7	17.9	15.1	70,701.1	15.2	12.1	14.0	364,688.2	2,848	3.6
2011	123,762.5	1.0	1.2	24.8	99,435.8	1.7	1.9	19.9	24,326.7	△1.7	△1.9	4.9	73,252.3	△3.7	△1.4	14.6	78,421.7	10.9	5.2	15.7	357,473.5	2,798	3.1
2012	124,496.4	0.6	1.2	24.9	99,963.2	0.5	1.3	20.0	24,533.2	0.8	1.1	4.9	72,690.8	△0.8	△1.4	14.6	82,026.5	4.6	3.8	16.4	358,156.2	2,808	1.6
2013	128,524.2	3.2	3.2	25.1	101,443.1	1.5	1.8	19.8	27,081.1	10.4	8.6	5.3	83,015.1	14.2	4.4	16.2	97,527.3	18.9	7.0	19.0	372,570.0	2,925	△1.0
2014	131,580.6	2.4	0.3	25.1	104,157.8	2.7	0.9	19.9	27,422.8	1.3	△2.1	5.2	92,572.1	11.5	8.9	17.7	102,031.1	4.6	3.9	19.5	376,677.6	2,961	△0.8
2015	133,256.1	1.3	1.3	24.6	106,285.5	2.0	2.2	19.7	26,970.5	△1.6	△1.8	5.0	92,009.6	△0.6	1.1	17.0	93,126.8	△8.7	0.4	17.2	392,629.3	3,090	0.1
2016	133,601.7	0.3	0.6	24.5	106,798.1	0.5	0.9	19.6	26,803.5	△0.6	△0.3	4.9	89,244.3	△3.0	3.4	16.4	84,814.3	△8.9	△0.5	15.6	392,293.9	3,091	1.3
2017	135,483.1	1.4	0.6	24.4	107,706.8	0.9	0.3	19.4	27,776.3	3.6	2.0	5.0	98,692.3	10.6	6.3	17.8	94,647.9	11.6	3.8	17.0	400,516.4	3,161	0.8
2018	137,412.2	1.4	0.9	24.7	109,092.5	1.3	1.1	19.6	28,319.7	2.0	0.3	5.1	101,161.2	2.5	2.0	18.2	101,910.4	7.7	3.0	18.3	402,268.7	3,182	1.4
2019	141,132.2	2.7	2.1	25.3	111,836.8	2.5	2.1	20.1	29,295.5	3.4	1.9	5.3	95,728.7	△5.4	△2.2	17.2	97,666.3	△4.2	0.2	17.5	400,647.0	3,176	3.7
2020	144,589.4	2.4	3.0	27.0	113,706.0	1.7	2.5	21.2	30,883.5	5.4	5.1	5.8	84,125.3	△12.1	△10.5	15.7	84,544.0	△13.4	△6.7	15.8	375,695.4	2,988	13.1
2021年度実績見込み（注）	147,900.0	2.3	0.9	－	117,400.0	3.2	2.1	－	30,500.0	△1.3	△3.6	－	101,600.0	20.8	11.4	－	107,500.0	27.2	7.4	－	383,500.0	－	－
2022年度見通し（注）	148,600.0	0.5	0.1	－	118,000.0	0.5	0.2	－	30,600.0	0.2	△0.3	－	109,600.0	7.9	5.5	－	116,500.0	8.4	4.1	－	403,800.0	－	－
2018. 4－6	137,621.4	0.7	0.4	24.6	108,951.5	0.2	0.1	19.5	28,669.9	2.5	1.6	5.1	102,224.4	0.7	0.8	18.3	99,825.5	1.7	0.3	17.8	101,391.9	－	1.8
7－9	137,193.6	△0.3	△0.2	24.7	108,805.3	△0.1	0.0	19.6	28,388.2	△1.0	△1.3	5.1	102,033.1	△0.2	△1.7	18.4	102,554.0	2.7	△0.5	18.5	98,066.6	－	△0.5
10－12	136,937.8	△0.2	0.1	24.8	108,999.2	0.2	0.5	19.7	27,938.6	△1.6	△1.7	5.1	101,864.5	△0.2	1.2	18.4	106,681.4	4.0	4.7	19.3	106,927.7	－	8.7
2019. 1－3	138,150.2	0.9	0.6	24.7	109,697.0	0.6	0.4	19.6	28,453.2	1.8	1.7	5.1	98,826.6	△3.0	△1.9	17.7	98,767.2	△7.4	△3.5	17.7	95,882.4	－	△5.8
4－6	139,897.6	1.3	0.9	24.9	111,121.1	1.3	1.0	19.8	28,776.5	1.1	0.6	5.1	98,114.2	△0.7	0.3	17.4	100,062.6	1.3	1.2	17.8	101,031.0	－	3.7
7－9	140,693.1	0.6	0.8	25.0	111,563.0	0.4	0.7	19.8	29,130.1	1.2	1.0	5.2	96,893.2	△1.2	0.3	17.2	100,429.7	0.4	2.2	17.9	97,557.3	－	0.1
10－12	142,166.8	1.0	0.2	25.8	112,459.5	0.8	0.0	20.4	29,707.3	2.0	0.9	5.4	96,015.7	△0.9	△0.6	17.5	97,204.8	△3.2	△2.3	17.7	105,231.0	－	11.5
2020. 1－3	141,655.7	△0.4	△0.1	25.6	112,207.1	△0.2	0.1	20.3	29,448.6	△0.9	△1.0	5.3	92,174.9	△4.0	△4.6	16.6	93,478.4	△3.8	△3.6	16.9	96,827.7	－	△1.9
4－6	141,900.3	0.2	1.0	27.7	111,627.0	△0.5	0.4	21.8	30,273.3	2.8	3.6	5.9	72,859.5	△21.0	△17.8	14.2	83,370.9	△10.8	△1.6	16.3	87,474.3	－	23.0
7－9	145,212.7	2.3	1.9	26.9	114,421.2	2.5	2.1	21.2	30,791.5	1.7	1.2	5.7	80,601.4	10.6	8.7	15.0	79,560.6	△4.6	△7.0	14.8	89,035.4	－	9.9
10－12	145,646.0	0.3	0.9	26.7	114,385.4	△0.0	0.8	21.0	31,260.6	1.5	1.7	5.7	89,138.4	10.6	10.7	16.3	83,738.2	5.3	5.5	15.3	103,133.7	－	13.6
2021. 1－3	145,538.1	△0.1	△0.8	26.8	114,512.0	0.1	△0.6	21.1	31,026.0	△0.8	△1.4	5.7	93,639.9	5.0	2.2	17.2	91,711.1	9.5	3.0	16.9	96,052.0	－	4.4
P 4－6	145,971.2	0.3	△0.1	26.8	115,633.5	1.0	0.7	21.2	30,337.8	△2.2	△3.3	5.6	99,495.9	6.3	3.1	18.3	100,615.0	9.7	3.8	18.5			
P 7－9	147,344.4	0.9	0.2	27.3	117,707.3	1.8	1.1	21.8	29,637.0	△2.3	△3.1	5.5	101,075.6	1.6	△0.3	18.7	106,082.4	5.4	△0.9	19.7			
P10－12	145,747.2	△1.1	△0.9	26.9	116,658.3	△0.9	△0.3	21.5	29,088.9	△1.8	△3.0	5.4	105,084.9	4.0	1.0	19.4	112,626.2	6.2	△0.3	20.8			
発表機関	内閣府																						

（注）　国内総支出：2008ＳＮＡ，2021年10－12月期１次速報値（連鎖方式，1993年度までは2000暦年基準，1994年度以降は2015暦年基準）による。
2021年度実績見込み，2022年度見通し：令和４年１月17日閣議決定
国民所得（一人当たり）は当課試算

〔企業収益〕 （%）

	法人企業統計（全産業）			日銀短観（全国企業，全産業）（注）					
	売上高前年比	経常利益前年比	設備投資前年比	売上高前年比	大企業製造業	経常利益前年比	大企業製造業	売上高経常利益率	大企業製造業
1985年度	6.9	4.2	12.8	2.3	0.3	△5.7	△14.4	2.68	4.04
1990	9.2	△2.0	14.1	6.7	9.6	1.1	△1.9	3.41	5.15
1995	3.2	20.2	3.9	1.4	2.6	19.1	27.9	2.67	3.81
2000	3.7	33.2	8.6	2.8	4.9	18.0	32.3	2.87	4.61
2005	6.2	15.6	△3.9	4.8	6.7	12.3	16.5	4.01	6.48
2015	△1.1	5.6	7.1	△1.3	△2.3	4.8	△5.3	4.91	7.15
2016	1.7	9.9	0.7	△1.5	△2.9	4.4	△0.5	5.21	7.33
2017	6.1	11.4	5.8	4.4	5.6	12.0	20.8	5.83	8.52
2018	△0.6	0.4	8.1	2.5	2.9	0.4	△0.9	5.71	8.21
2019	△3.5	△14.9	△10.4	△1.4	△3.2	△9.6	△17.5	5.23	7.00
2020	△8.1	△12.0	△5.0	△7.8	△7.8	△20.1	△1.4	4.53	7.48
2021	[4.0]	[19.2]	[5.4]	＊3.8	＊10.1	＊28.0	＊35.0	＊5.59	＊9.18
2017. 10－12	5.9	0.9	4.3	4.3	5.4	2.0	△2.8	5.46	7.52
2018. 1－3 2017・下	3.2	0.2	3.4						
4－6	5.1	17.9	12.8	3.3	4.2	3.0	5.6	6.20	9.74
7－9 2018・上	6.0	2.2	4.5						
10－12	3.7	△7.0	5.7	1.7	1.6	△2.3	△8.5	5.24	6.77
2019. 1－3 2018・下	3.0	10.3	6.1						
4－6	0.4	△12.0	1.9	0.8	△1.1	△5.1	△15.9	5.84	8.28
7－9 2019・上	△2.6	△5.3	7.1						
10－12	△6.4	△4.6	△3.5	△3.4	△5.1	△14.6	△19.7	4.64	5.73
2020. 1－3 2019・下	△7.5	△28.4	0.1						
4－6	△17.7	△46.6	△11.3	△13.0	△15.7	△42.0	△36.3	3.89	6.25
7－9 2020・上	△11.5	△28.4	△10.6						
10－12	△4.5	△0.7	△4.8	△2.7	△0.1	6.8	48.0	5.09	8.50
2021. 1－3 2020・下	△3.0	26.0	△7.8						
4－6	10.4	93.9	5.3	6.7	16.1	69.8	106.2	6.19	11.11
7－9 2021・上	4.6	35.1	1.2						
10－12				＊1.3	＊5.1	＊0.3	＊△8.3	＊5.04	＊7.41
2022. 1－3 2021・下									
発表機関	財務省			日本銀行					

（注） 法人企業統計：金融業，保険業を除く。
設備投資は，2002年度以降，ソフトウェア投資額を含む。
なお，［ ］は「法人企業景気予測調査」（金融業，保険業を除く）の年度見通しの計数である。
日銀短観：＊印は2021年12月調査による計画である。

最近の財政金融政策（2022年２月24日現在）

2020. 1. 20	施政方針演説・財政演説
〃	令和元年度補正予算（第１号，特第１号及び機第１号）（国会提出）
〃	令和２年度予算（国会提出）
〃	令和２年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度について（閣議決定）
1. 30	令和元年度補正予算（第１号，特第１号及び機第１号）成立
3. 16	「新型感染症拡大の影響を踏まえた金融緩和の強化」の決定（日本銀行政策決定会合）
3. 27	令和２年度予算成立
〃	令和２年度税制改正法成立
4. 7	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策（閣議決定）
〃	令和２年度補正予算（第１号）（閣議決定）
4. 20	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の変更（閣議決定）
〃	令和２年度補正予算の変更（第１号）（閣議決定）
4. 27	財政演説
〃	令和２年度補正予算（第１号，特第１号及び機第１号）（国会提出）
〃	「金融緩和の強化」の決定（日本銀行政策決定会合）
4. 30	令和２年度補正予算（第１号，特第１号及び機第１号）成立
5. 22	「中小企業等の資金繰り支援のための『新たな資金供給手段』の導入」の決定（日本銀行政策決定会合）
5. 27	令和２年度補正予算（第２号）（閣議決定）
6. 8	財政演説
〃	令和２年度補正予算（第２号，特第２号及び機第２号）（国会提出）
6. 12	令和２年度補正予算（第２号，特第２号及び機第２号）成立
7. 17	経済財政運営と改革の基本方針2020（骨太の方針）（閣議決定）
〃	まち・ひと・しごと創生基本方針2020（閣議決定）
〃	成長戦略実行計画（閣議決定）
10. 26	所信表明演説
12. 8	令和３年度予算編成の基本方針（閣議決定）
〃	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策（閣議決定）
12. 15	令和２年度補正予算（第３号）（閣議決定）
12. 18	令和３年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度について（閣議了解）
12. 21	令和３年度一般会計歳入歳出概算について（閣議決定）
〃	令和３年度税制改正の大綱について（閣議決定）
2021. 1. 18	施政方針演説・財政演説
〃	令和２年度補正予算（第３号及び特第３号）（国会提出）
〃	令和３年度予算（国会提出）
〃	令和３年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度について（閣議決定）
1. 28	令和２年度補正予算（第３号及び特第３号）成立
3. 19	「より効果的で持続的な金融緩和」の決定（日本銀行政策決定会合）
3. 26	令和３年度予算成立
〃	令和３年度税制改正法成立
6. 18	経済財政運営と改革の基本方針2021（骨太の方針）（閣議決定）
〃	まち・ひと・しごと創生基本方針2021（閣議決定）
〃	成長戦略実行計画（閣議決定）
7. 7	令和４年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について（閣議了解）
10. 8	所信表明演説
11. 19	コロナ克服・新時代開拓のための経済対策（閣議決定）
11. 26	令和３年度補正予算（第１号）（閣議決定）
12. 6	所信表明演説・財政演説
〃	令和３年度補正予算（第１号）（国会提出）
12. 20	令和３年度補正予算（第１号）成立
12. 23	令和４年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度について（閣議了解）
12. 24	令和４年度一般会計歳入歳出概算について（閣議決定）
〃	令和４年度税制改正の大綱について（閣議決定）
2022. 1. 17	施政方針演説・財政演説
〃	令和４年度予算（国会提出）
〃	令和４年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度について（閣議決定）

財政金融統計月報第835号（法人企業統計年報特集）の訂正について

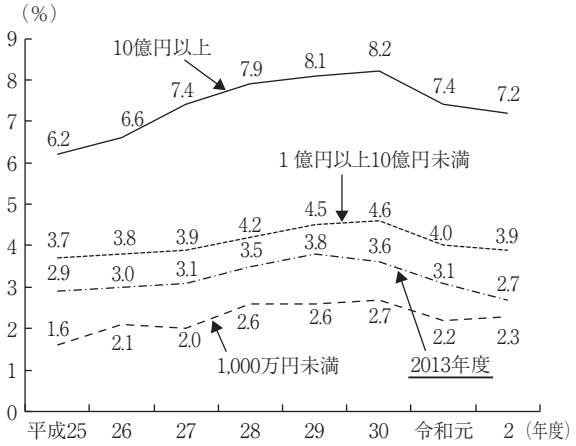
記載内容に誤りがありましたので，次のとおり訂正します。

記

第835号
P．9
第２図　売上高経常利益率の推移（全産業：資本金階層別）

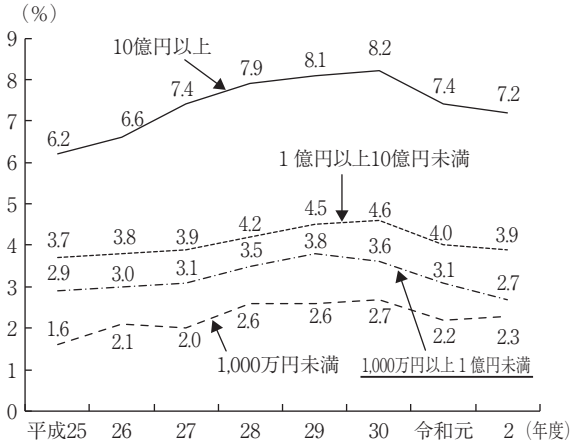
【誤】

第２図　売上高経常利益率の推移（全産業：資本金階層別）



【正】

第２図　売上高経常利益率の推移（全産業：資本金階層別）



財政金融統計月報編集案内

1．この統計月報は，財政金融及び重要な経済の事象を，統計を基礎として，具体的に解明し部内執務の参考と一般の利用に供するものです。
2．本誌に掲載した論文等のうち，意見にわたる部分は，それぞれ筆者の個人的見解であることをお断りしておきます。
3．原則として毎月発行しますが，統計資料等の発表時期及び編集上の都合により，発行が遅れたり，編集計画の内容が前後することがあります。
4．本号の内容等についてのお問い合わせは，財務省大臣官房総合政策課（TEL．03-3581-4111，内線2225番）へ，編集上の事項については財務省財務総合政策研究所資料情報部（内線5314番）へ御連絡下さい。

◉既刊分内容紹介◉

第　1号～ 99号は第100号
第100号～165号は第168号
第166号～199号は第200号
第200号～250号は第252号
第251号～299号は第300号
第300号～350号は第352号
第351号～399号は第400号
第400号～450号は第452号
第451号～499号は第500号
第500号～559号は第560号
第560号～599号は第600号
第600号～649号は第650号
第650号～699号は第700号
第700号～749号は第750号
第750号～799号は第800号
各巻末年譜参照

第816号	令和２年度予算特集
第817号	租税特集
第818号	国際経済特集
第819号	関税特集
第820号	国際収支特集
第821号	財政投融資特集
第822号	法人企業統計年報特集
第823号	国庫収支特集
第824号	対内外民間投資特集
第825号	国有財産特集
第826号	地域経済特集
第827号	政府関係金融機関等特集

《令和３年度特集内容（予定）》（特集内容は予告なく変更することがあります）

第828号	国内経済特集
第829号	令和３年度予算特集
第830号	租税特集
第831号	国際経済特集
第832号	関税特集
第833号	国際収支特集
第834号	財政投融資特集
第835号	法人企業統計年報特集
第836号	国庫収支特集
第837号	対内外民間投資特集
第838号	国有財産特集
第839号	地域経済特集

定価：1,331円（税込）

次号予告

第840号　令和４年度予算特集

令和４年度予算と財政の現状
第208回国会財政演説
令和４年度予算編成の基本方針
令和４年度予算の説明
令和４年度税制改正の大綱の概要

――統　計――

国（一般会計）と地方との純計
一般会計歳入歳出予算分類
（主要経費別・目的別）
特別会計・政府関係機関予算分類
地方財政計画

令和３年度補正予算

財政金融統計月報　第839号

令和４年８月３日　発行

定価は
表紙に表示してあります。

編集　財務省財務総合政策研究所
〒100-8940　東京都千代田区霞が関3-1-1
電話（03）3581-4111㈹

印刷発行　中和印刷株式会社
〒104-0042　東京都中央区入船2-2-14
電話（03）3552-0426㈹

販売所　各県の官報販売所
政府刊行物センター

霞が関
〒100-0013
東京都千代田区霞が関1-4-1
日土地ビル１階
TEL(03)3504-3885
FAX(03)3504-3889

仙台
〒980-0014
仙台市青葉区本町3-5-22
（宮城県管工事会館１階）
TEL(022)261-8320
FAX(022)261-8321